「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」研究成果
「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」報告書

平成 23 年度～平成 27 年度
文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

平成 25 年 9 月

日本女子大学
現代女性キャリア研究所
（研究代表者：大沢真知子）

報告書の発刊によせて

本報告書は、現代女性キャリア研究所が２０１１年度より文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けて５年間の予定で実施している「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」の第２テーマ「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」の一環としておこなわれた「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」の報告である。

本調査は日本女子大学教職教育開発センターと現代女性キャリア研究所とが協力して、教職免許状を取得した方々の卒業後のライフコースについて分析する目的でおこなったものである。

なお、本調査の調査票を作成し、その結果を分析するにあたっては、本学人間社会学部の岩木秀夫教授に多大なご尽力をいただいた。ここに記してお礼を申し上げる次第である。

女性の大学の進学率は上昇しているものの、卒業後の女性のキャリアについては、その全容があきらかになっているとはいいがたい。本調査が、専門職を選択した女性のキャリア形成を解明するうえでの一助となればさいわいである。

現代女性キャリア研究所所長

大沢真知子

は　し　が　き

本報告書は、日本女子大学現代女性キャリア研究所が文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による研究助成を得て、日本女子大学教職教育開発センターの協力の下で、教職免許状を取得した方々の卒業後のライフコース（職業生活、家庭生活）について行った質問紙調査の集計結果報告書である。

調査は 2012 年 5 月 10 日付けで 2，885 票が発送され、2012 年半ばまでに 638 票の有効票が回収された。回答者の方々は質問の流れをよく把握して下さり、自由記入質問にも非常に丁寧、克明な回答をお寄せ頂いた。回答者一人一人の人生の重みが込められた回答が多かったので、できる範囲で報告書の関連部分に集録することを心がけた。しかし、大量の回答の数量的分析から社会事象の傾向性を解析することを主眼とする量的調査の宿命として、海外勤務、学校からの行政出向、離婚や夫の単身赴任による孤立した子育てなど、非常に重たい回答の書き込みが散見されたが、数名の事例に留まり量的分析に堪えない場合は、心苦しく思いながら分析対象から外さざるを得なかった。該当する回答者の方々に、この場を借りてお詫び申し上げたい。

報告書は教員採用試験の受験・合格・不合格と一般就職・一般不就職を組み合わせて教員免許状取得者の社会人スタート時点について＜採用試験不受験＆新卒就職＞＜採用試験不受験＆新卒不就職＞＜新卒受験＆不合格＆新卒就職＞＜新卒受験＆不合格＆新卒不就職＞＜新卒受験＆新卒合格＞＜新卒就職＆既卒受験＆既卒合格＞＜新卒不就職＆既卒受験＆既卒合格＞の 7 類型を設定し（内容については本文第Ⅰ部第 1 章第 2 節を参照）、それをベースに以下のⅢ部構成とした。

第Ⅰ部　採用試験不受験者及び採用試験既卒合格者の職業キャリア
第Ⅱ部　採用試験合格者の教員キャリア
第Ⅲ部　教員免許状取得者全員のライフコース

この調査は、教師教育、教員養成、教員人事などに関して特定テーマを設定して行った仮説検証型調査ではなく、免許状を取得して教員になった人達や一般就職した人達の職業キャリア、家族キャリアなどに大学の教育がどのように関わっているのかを考えるための基礎データを得るための、初発的調査研究である。そのために目次の後に掲げた集計表一覧は、みるとおり膨大な量になった。

なお、上記の文科省支援事業への申請書において本調査の最終目的は、女性のキャリア中断者の専門職復帰型の典型として教職を位置づけ、復帰支援における大学教育の課題を解明することと位置づけられている。質問紙最後の Q２４では本学の教職教育開発センターに対する認識や期待を聞いたが、末尾の自由記入欄には非常に多くの回答者から真摯で切実な回答をお寄せ頂いた。そのとりまとめと本報告書への組み込みについては、現代女性キャリア研究所 RA 研究員、斎藤真由子氏に全面的にお世話になった。記して感謝申し上げる次第である。

2013 年 8 月末日

日本女子大学人間社会学部教育学科
岩　木　秀　夫

目　　次

報告書の発刊によせて　大沢真知子
はしがき　岩木秀夫

調査概要　11

第Ⅰ部　採用試験不受験者及び既卒合格者の職業キャリア
第１章　免許状取得と採用試験合格までのキャリアの概況　13
　第１節　免許状取得の概況　13
　第２節　免許状取得者の採用試験合格までのキャリア(類型１～類型７)　14
　第３節　採用試験に関わる諸経験　16
　　第１項　不受験の理由
　　第２項　受験種目別にみた受験件数、合格件数、合格率（複数回答：学部別）

第２章　採用試験不受験者、不合格者(類型１～類型４)のキャリア　20
　第１節　不受験･不合格＆新卒就職者(類型１, 類型３)の就職をめぐる状況　20
　　第１項　業種、規模、勤務形態、職種（全学計、学部別）
　　第２項　内定獲得にとっての諸経験の有利・不利（全学計、学部別）
　第２節　採用試験不受験＆新卒不就職者（類型２、類型４）のキャリア　31
　　第１項　不就業期間の活動及び親との同居の状況
　　第２項　新卒無業期間の長さ
　第３節　大学卒業後のキャリア（類型１、類型２、類型3, 類型４の全員）　34
　　第１項　卒業から現在までの職業経験
　　第２項　転社経験者の職歴

第３章　採用試験既卒合格者(類型６、類型７)の教員就職前キャリア　40
　第１節　採用試験既卒合格者（類型6, 類型７）の一般企業就職経験　40
　　第１項　既卒合格者の一般企業就職の特徴
　　第２項　新卒就職＆既卒合格者（類型６）の内定獲得に対する諸経験の有利・不利
　第２節　新卒不就職＆既卒合格者(類型７）の浪人生活経験　44
　　第１項　不就業期間中の活動状態
　　第２項　不就業期間の長さ

第Ⅱ部　採用試験合格者の教員キャリア（類型５、類型６、類型７）
第１章　初任時諸属性とその後の勤続　47
　第１節　初任に伴う地理的移動､採用校種別　47
　第２節　初任時の採用形態　49
　　第１項　初任時の採用形態の概要
　　第２項　初任に伴う地理的移動と初任時の採用形態

第３節　勤続の概要と初任時諸属性との関連　53
第１項　勤続の概要
第２項　教員勤続と初任時諸属性との関連
第３項　勤続年数と初任時諸属性との関連
第４項　中途退職者の在職年数と初任時諸属性との関連

第２章　教員就任後の組織内キャリア　60
第１節　組織内キャリアの概要（設置者･項種別在職年数の推移）　60
第１項　職位移行に伴う設置者・校種間の移動と継続
第２項　職位移行に伴う雇用形態の推移（設置者・校種間比較）
第３項　職位移行に伴う異動の推移(設置者・校種間比較)
第４項　職位移行に伴う役職の推移(設置者・校種間比較)
第５項　職位移行に伴う勤務地の推移（設置者・校種間比較）
第２節　職場体験の推移(設置者･校種間の比較)　69
第１項　職位移行に伴う学校規模の推移
第２項　職位移行に伴う教員年齢構成の推移
第３項　職位移行に伴う教員の人間関係や研修・教え会いの推移
第４項　職位移行に伴う対生徒関係、対保護者関係の推移
第５項　職位移行に伴う同一職位継続年数の推移
第３節　勤続ｖｓ中途退職と職場体験　84
第１項　勤続ｖｓ中退と学校種
第２項　勤続ｖｓ中退と雇用形態
第３項　勤続ｖｓ中退とその他の組織内キャリア、職場体験諸項目との関連

第Ⅲ部　教員免許状取得者全員のライフコース
第１章　免許状取得者の職業キャリア　87
第１節　職業キャリアの概況　87
第１項　これまでの働き方、仕事を続ける理由・辞めた理由
第２項　職業キャリアの自己評価
第２節　職業キャリアと能力･技能　92
第１項　職業キャリア形成に必要な能力・技能（振り返って）
第２項　職業キャリア形成に必要な能力・技能の修得時期（振り返って）
第３節　大学教育の経験と評価　97
第１項　学部・学科選択と職業希望
第２項　大学時代の学習・活動と卒業後の職業生活・社会活動

第２章　免許状取得者の家族キャリア　100
第１節　出生家族と免許状取得者キャリア　100
第１項　父母の職業と免許状取得者キャリア
第２項　父母の学歴と免許状取得者キャリア

第３項　母親のライフコースと免許状取得者キャリア４類型
第２節　創出家族と免許状取得者キャリア　103
第１項　結婚相手の学歴と免許状取得者キャリア
第２項　結婚相手の職業と免許状取得者キャリア
第３項　家族形成段階と免許状取得者キャリア
第４項　結婚・出産と免許状取得者キャリア

巻末添付資料
日本女子大学教職教育開発センターに対する認識と希望　111
質問紙　128

掲載集計表一覧

Ⅰ表１―１－１　教職免許状取得状況（学部･卒業年２分類別）　13
Ⅰ表Ⅰ―１－２　免許状取得まとめ、第Ⅰ期'91～'95と第Ⅱ期　'96～'01の比較　14
Ⅰ表１－２－１　採用試験合格までのキャリア（全学計）　15
Ⅰ表１－２－２　採用試験合格までのキャリア（全学計、卒業年度別）　15
Ⅰ表１－２－３　採用試験合格までのキャリア（学部･卒業年度２分類別）　16
Ⅰ表１－３－１　教員採用試験不受験の理由（学部･卒業年度２分類別）　16
Ⅰ表１―３－２　受験数、合格数（種目別）　19
Ⅰ表２―1―１（１）　新卒就職時の業種、企業規模（全学計）　20
Ⅰ表２―１―１(2) 新卒就職時の勤務形態、仕事内容（全学計）　21
Ⅰ表２―１―１(3)　新卒就職時の業種（学部別）　21
Ⅰ表２―１―１(4)　新卒就職時の企業規模（学部別）　22
Ⅰ表２―１―１(5)　新卒就職時の勤務形態（学部別）　22
Ⅰ表２―１―１(6)　新卒就職時の職種（学部別）　23
Ⅰ表２―１－２（１）内定獲得に対する有利さ（全学計、卒業年２分類別）　25
Ⅰ表２―１－２（２）内定獲得に対する有利さ（全学計、卒業年２分類別）―まとめ―　26
Ⅰ表２―１－２（３）　内定獲得に対する有利さ（学部別、卒業年計）―まとめ―　27
Ⅰ表２―２―１　新卒不就業期間の状況　32
Ⅰ表２―２－２　不就業期間中の活動と不就業期間の長さ　33
Ⅰ表２―２－３　不就業期間中の親との同居と不就業期間の長さ　33
Ⅰ表２―３－１（１）　卒業後の初職から現在までの職業経験（概況）　34
Ⅰ表２―３－１（２）　卒業後の初職から現在までの職業経験（初職職場類型別）　35
Ⅰ表２―３－１（３）　卒業後の初職から現在までの職業経験と現在年齢　36
Ⅰ表２―３―１（４）　家族形成段階と現在年齢　36
Ⅰ表２―３－１（５）　卒業後の初職から現在までの職業経験（家族形成段階別）　37
Ⅰ表２―３―２（１）　転社経験者の職場歴（現職×初職）　37
Ⅰ表２―３―２（２）　転社経験者の勤務形態歴（現職×初職）　38
Ⅰ表２―３－２（３）　転社経験者の職種歴（現職×初職）　38
Ⅰ表２―３－２（４）　転社経験者の職種移動歴（家政学部、文学部）　39
Ⅰ表２－３－２（５）　転社経験者の職種移動歴と教職希望　40
Ⅰ表３―１－１（１）　教員採用試験既卒合格者の一般企業就職の特徴：職場類型　41
Ⅰ表３―１－１（２）　教員採用試験既卒合格者の一般企業就職の特徴：仕事類型　41
Ⅰ表３－１－２（１）　内定獲得に対する諸経験の有利さ（類型１＆３ｖｓ類型６）　42
Ⅰ表３－１－２（２）　内定獲得への諸経験の有利さ（類型１＆３ｖｓ類型６）　43
；縮約版
Ⅰ表３－２－１　不就業期間中の活動状態（類型２、類型４対類型７）　44
Ⅰ表３－２－２　不就業期間の活動と不就業期間の長さ（類型７）　45
Ⅰ表３－２－３　不就業期間中の親との同居と不就業期間の長さ（類型７）　45
Ⅰ表３－２－４　最初の仕事のきっかけと不就業期間の長さ（類型７）　46

Ⅱ表１－１－１　教員としての初任に伴う地理的移動―クロス集計原表―　47
Ⅱ表１－１－２　教員としての初任に伴う地理的移動―縮約表―　48
Ⅱ表１－２－１　初任時の採用形態（校種、新卒 vs 既卒別）　49
Ⅱ表１－２－１（１）　初任に伴う地理的移動と初任採用形態（幼稚園、小学校）　50
Ⅱ表１－２－１（２）　初任に伴う地理的移動と初任採用形態（中学校、高等学校）　51
Ⅱ表１－２－２　初任に伴う地理的移動と初任採用形態（全校種合計）　52
Ⅱ表１－３－１　勤続状況の概要　53
Ⅱ表１－３－２　勤続年数、中途退職までの在職年数　53
Ⅱ表１－３－３　教員勤続と初任時諸属性との関連（基礎クロス表）　54
Ⅱ表１－３－４　教員勤続と初任時諸属性との関連（ロジスティック回帰分析結果）　55
Ⅱ表１－３－５　勤続者の勤続年数の初任時諸属性による差（一元配置分散分析結果）　56
Ⅱ表１－３－６　勤続者の勤続年数の初任時諸属性による差（線型回帰分析結果）　57
Ⅱ表１－３－７　中途退職者の在職年数の初任時諸属性による差(一元配置分散分析結果)　58
Ⅱ表１－３－８　中途退職者の在職年数の初任時諸属性による差（線型回帰分析結果）　59
Ⅱ表１－３－９　中途退職者の在職年数の初任時諸属性による差(一元配置分散分析結果)　60
Ⅱ表２－１－１　設置者・学校種別在籍者数の推移　61
Ⅱ表２－１－２　職位移行に伴う設置者･校種別在籍の移動(例:1 個目→2 個目)　61
Ⅱ表２－１－３　職位移行に伴う設置者・校種別在籍の移動(11 個のクロス集計表の集約)　62
Ⅱ表２－１－４　職位移行に伴う設置者・校種別在籍の移動（Ⅱ表２－１－４まとめ）　63
Ⅱ表２－１－５　設置者・校種別回答者の学部・卒業年度２分類別内訳（基礎集計表）　64
Ⅱ表２－１－６　設置者・校種別回答者の学部・卒業年度２分類別内訳（要約表）　65
Ⅱ表２－１－７　職位移行に伴う雇用形態の推移　65
Ⅱ表２－１－８　職位移行に伴う雇用形態の推移（Ⅱ表２－１－７の要約）　65
Ⅱ表２－１－９　職位移行に伴う異動の推移　66
Ⅱ表２－１－１０　職位移行に伴う異動の推移（Ⅱ表２－１－９の要約）　66
Ⅱ表２－１－１１　職位移行に伴う役職の推移　67
Ⅱ表２－１－１２　職位移行に伴う役職の推移（Ⅱ表２－１－１１の要約）　67
Ⅱ表２－１－１３　職位移行に伴う勤務地の推移　68
Ⅱ表２－２－１　職位移行に伴う学校規模の推移　69
Ⅱ表２－２－２　職位移行に伴う学校規模の推移（要約）　70
Ⅱ表２－２－３　職位移行に伴う学校規模別･雇用形態別在籍者数の推移（公私比較）　71
Ⅱ表２－２－４　職位移行に伴う職場の教員年齢構成の推移（公私比較）　71
Ⅱ表２－２－５　職位移行に伴う職場の教員年齢構成の推移（公私･雇用形態別比較）　72
Ⅱ表２－２－６　職位移行に伴う職場の教員人間関係の推移（公私･雇用形態別比較）　74
Ⅱ表２－２－７　職位移行に伴う職場の校内研修の推移（公私・雇用形態別比較）　74
Ⅱ表２－２－８　職位移行に伴う対生徒関係の推移（回答者 : 小学校就職者）　75

Ⅱ表２－２－９　職位移行に伴う対生徒関係の推移（回答者：中学、高校、一貫校就職者） 76
Ⅱ表２－２－１０　職位移行に伴う対保護者関係の推移 79
Ⅱ表２－２－１１　職位移行に伴う同一職位継続年数の推移（職位移行毎） 81
Ⅱ表２－２－１２　職位移行に伴う同一職位継続年数の推移（校種毎、8 個目職位まで） 81
Ⅱ表２－２－１３　同一職位継続年数と回答者の回答時点の年齢（第 16 職位まで） 82
Ⅱ表２－３－１　1～７個目職位時点の勤続ｖｓ中途退職と学校種 84
Ⅱ表２－３－２　勤続ｖｓ中途退職と設置者別学校種（１～7 個目職位時点総計） 85
Ⅱ表２－３－３　1～７個目職位時点の勤続ｖｓ中途退職と雇用形態 85
Ⅲ表１－１－１　現在までの働き方 87
Ⅲ表１－１－２　現在までの働き方（仕事を続けている理由、辞めた理由） 88
Ⅲ表１－１－３　職業キャリアの自己評価 89
Ⅲ表１－１－４　職業キャリアの自己評価（自己評価 6 類型による） 90
Ⅲ表１－１－５　教員のキャリア自己評価と雇用形態（１～7 個目職位時点） 91
Ⅲ表１－２－１　職業キャリア形成に必要な能力・技能（キャリア 4 類型間比較） 93
Ⅲ表１－２－２　職業キャリア形成に必要な能力・技能（キャリア自己評価６類型間比較） 93
Ⅲ表１－２－３　職業キャリア形成に必要な能力・技能はいつ身に付くか 95
Ⅲ表１－２－４　これから身につけたい能力・技能 96
Ⅲ表１－３－１　大学入学時の学部・学科選択と職業希望 97
Ⅲ表１－３－２　大学時代の学習・活動と職業生活 98
Ⅲ表１－３－３　大学時代の学習・活動と社会活動 99
Ⅲ表２－１－１　父母の職場類型と免許状取得者キャリア４類型 100
Ⅲ表２－１－２　父母の職種と免許状取得者キャリア４類型 101
Ⅲ表２－１―３　父母の勤務形態と免許状取得者キャリア４類型 101
Ⅲ表２－１―４　父母の学歴と免許状取得者キャリア４類型 102
Ⅲ表２－１―５　母親のライフコースと免許状取得者キャリア４類型 103
Ⅲ表２－２―１　結婚の有無と免許状取得者キャリア４類型 104
Ⅲ表２－２―２　結婚相手の学歴と免許状取得者キャリア 4 類型 104
Ⅲ表２－２―３　結婚相手の職場類型と免許状取得者キャリア 4 類型 105
Ⅲ表２－２―４　結婚相手の勤務形態と免許状取得者キャリア 4 類型 105
Ⅲ表２－２―５　結婚相手の職種と免許状取得者キャリア 4 類型 106
Ⅲ表２－２―６　免許状取得者キャリア 4 類型間の年齢差（一元配置分散分析結果） 106
Ⅲ表２－２―７　同居の状況と結婚の有無 107
Ⅲ表２－２―８　家族形成７段階の分布（単純集計） 107
Ⅲ表２－２―９　家族形成段階と免許状取得者キャリア４類型 108
Ⅲ表２－２―１０　結婚・出産からみた家族形成と免許状取得者キャリア 109
Ⅲ表２－２―１１　第一子、末子の出生年と免許状取得者キャリア 110

調査概要

１．調査の目的と背景

本調査は、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」における「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」（研究代表者：大沢真知子）の第 2 テーマ「大学における女性の再就職支援プログラムの開発研究」の一貫として実施されたものである。

本研究では、女性の専門職の典型として教職を位置付けている。一般に、女性の就業継続者が企業勤務者と比べて多いと言われている。本調査では、その前提を検証し、そのうえで、大学に在籍時、教職免許を取得しながらも教職へ就かなかった人や教員になったものの諸々の事情で離職し、今、教員に就くことを望んでいる人のために大学がどのような支援を提供できるかを明かにすることを目的としている。そこで、本調査は教職免許を取得した人のうち、一般企業へ就職した人と教員に就いた人に着目しながら、キャリアの軌跡をえがき、それぞれの二―ズを捉えることをねらいとしている。

２．調査対象と方法

（１）調査対象

日本女子大学の卒業生（1991 年から 2001 年度）のうち、教職免許状を取得した人で同窓会「桜楓会」に所属しかつ国内に居住する 2885 名

（２）調査時期

2012 年 5 月～2012 年 8 月

（３）調査方法

郵送による質問紙調査

（４）主な調査項目

職業キャリア、家族キャリア

（５）回収数

684 票うち 1 票は無効（受付期限過ぎてからの回収となったため）

回収率 23.7％

３．報告書の構成

本報告書では、前半に調査結果を、後半に質問紙と自由記述の回答を掲載している。

４.「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」研究プロジェクトメンバー

大沢真知子（日本女子大学現代女性キャリア研究所・所長）
吉崎静夫　（日本女子大学人間社会学部）
坂田仰　　（日本女子大学教職教育開発センター）
岩木秀夫　（日本女子大学人間社会学部・調査責任者）

報告書執筆者一覧
大沢真知子（日本女子大学現代女性キャリア研究所・所長）
岩木秀夫　（日本女子大学人間社会学部）

教職免許状取得者のキャリアに関する調査報告

教育学科　岩木秀夫

第Ⅰ部　採用試験不受験者及び既卒合格者の職業キャリア

第１章　免許状取得と採用試験合格までのキャリアの概況

第１節　免許状取得の概況

Ｑ３から学部別に卒業年次 2 分類別の集計結果を示したのがⅠ表１―１－１であり、その概要をまとめたのがⅠ表１―１－２である。

Ⅰ表１―１－１　教職免許状取得状況（学部・卒業年２分類別）

免許状		学部×卒業年2分類(第Ⅰ期'91～'95年、第Ⅱ期'96～'01年)							
		家政Ⅰ期	家政Ⅱ期	文学Ⅰ期	文学Ⅱ期	人社Ⅰ期	人社Ⅱ期	理学Ⅱ期	合計
幼稚園	取得者数	76	60	8	0	1	19	0	164
	取得率	32.9%	55.0%	7.5%	0.0%	3.6%	22.1%	0.0%	24.6%
小学校	取得者数	55	35	13	3	12	49	0	167
	取得率	23.8%	32.1%	12.3%	4.0%	42.9%	57.0%	0.0%	25.1%
中学校国語	取得者数	0	0	29	38	1	0	0	68
	取得率	0.0%	0.0%	27.4%	50.7%	3.6%	0.0%	0.0%	10.2%
中学校英語	取得者数	0	0	30	19	0	0	0	49
	取得率	0.0%	0.0%	28.3%	25.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%
中学校数学	取得者数	30	0	0	0	0	1	12	43
	取得率	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	38.7%	6.5%
中学校理科	取得者数	45	0	0	0	0	0	11	56
	取得率	19.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.5%	8.4%
中学校社会	取得者数	4	3	28	15	8	22	0	80
	取得率	1.7%	2.8%	26.4%	20.0%	28.6%	25.6%	0.0%	12.0%
中学校家庭	取得者数	53	36	0	0	0	0	0	89
	取得率	22.9%	33.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.4%
高校国語	取得者数	0	0	29	40	1	0	0	70
	取得率	0.0%	0.0%	27.4%	53.3%	3.6%	0.0%	0.0%	10.5%
高校英語	取得者数	0	0	28	18	0	0	0	46
	取得率	0.0%	0.0%	26.4%	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%
高校数学	取得者数	32	0	0	0	0	1	14	47
	取得率	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	45.2%	7.1%
高校理科	取得者数	51	0	0	0	0	0	17	68
	取得率	22.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.8%	10.2%
高校公民	取得者数	3	6	12	0	8	23	0	52
	取得率	1.3%	5.5%	11.3%	0.0%	28.6%	26.7%	0.0%	7.8%
高校地歴	取得者数	2	1	26	17	1	9	0	56
	取得率	.9%	.9%	24.5%	22.7%	3.6%	10.5%	0.0%	8.4%
高校家庭	取得者数	55	37	0	0	0	0	0	92
	取得率	23.8%	33.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%
高校情報	取得者数	2	0	0	0	0	0	0	2
	取得率	.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	.3%
高校福祉	取得者数	0	0	2	0	0	0	0	2
	取得率	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	.3%
司書教諭	取得者数	1	9	10	15	0	15	0	50
	取得率	.4%	8.3%	9.4%	20.0%	0.0%	17.4%	0.0%	7.5%
回答者総数(取得率の分母)		231	109	106	75	28	86	31	666

Ｉ表Ｉ―１－２　免許状取得まとめ、第Ｉ期‘91～’95 と第Ⅱ期　‘96～’01 の比較

	家政学部				文学部				人間社会学部				理学部
	増加	減少	不変	ゼロ	増加	減少	不変	ゼロ	増加	減少	不変	ゼロ	第Ⅱ期
幼稚園	22%					8%			18%				
小学校	9%					8%			14%				
中学校国語				○	23%					4%			
中学校英語				○			25%					○	
中学校数学		13%						○			1%		39%
中学校理科		20%						○				○	36%
中学校社会			2%			6%					27%		
中学校家庭	10%							○				○	
高校国語				○	26%					4%			
高校英語				○			25%					○	
高校数学		14%						○			1%		45%
高校理科		22%						○				○	55%
高校公民			5%			11%					27%		
高校地歴			1%				24%		7%				
高校家庭	10%							○				○	
高校情報				○				○				○	
高校福祉				○			1%					○	
司書教諭	8%				10%				17%				

Ｉ表１―１－１を要約したＩ表１―１－２から 20％レベルの増減に注目して大きな傾向を抽出すると以下のことがいえる。

① 家政学部では幼稚園取得率が増える一方、中高理科の取得率が低下した。

②文学部では中高国語取得率が増える一方、中高英語取得率および高校地歴取得率は高止まり(25％水準)である。

③人間社会学部では幼稚園取得率、司書教諭取得率が高まる一方で、中学社会、高校公民取得率が高止まり(27％水準)である。

第２節　免許状取得者の採用試験合格までのキャリア

Ｑ4 は教員採用試験の受験時期について、Ｑ５は採用試験不受験者の就職時期について、Ｑ１０は採用試験既卒合格者の就職時期について、Ｑ１３は採用試験合格者の採用校種について聞いている。

これらを組み合わせると、免許状取得者の採用試験合格までのキャリアは以下のように 7 分類できる。

類型１＜採用試験不受験＆新卒就職＞：採用試験を受けずに学部・院卒業時に就職した

類型２＜採用試験不受験＆新卒不就職＞：採用試験を受けずに卒業し就職もしなかった

類型３＜新卒受験＆不合格＆新卒就職＞：学部・院卒業時に受験し、不合格で就職した

類型４＜新卒受験＆不合格＆新卒不就職＞：卒業時に受験し不合格で就職もしなかった

類型５＜新卒受験＆新卒合格＞：学部・院卒業時に受験し合格した

類型６＜新卒就職＆既卒受験＆既卒合格＞：学部・院卒業時に就職し既卒受験し合格した

類型７＜新卒不就職＆既卒受験＆既卒合格＞：卒業時に就職せず既卒受験し合格した

Ｉ表１－２－１はそれを全学計で集計した結果である。不受験＆新卒就職 54.8%＞新卒受験&新卒合格 21.6%＞新卒受験＆不合格＆新卒就職 11.3%が主な進路となっている。

Ⅰ表１－２－１　採用試験合格までのキャリア（全学計）

免許状取得者の採用試験合格までのキャリア7類型				
		度数	パーセント	有効パーセント
有効	類型１：不受験＆新卒就職	374	54.8	55.4
	類型２：不受験＆新卒不就職	18	2.6	2.7
	類型３：新卒受験＆不合格＆新卒就職	77	11.3	11.4
	類型４：新卒受験＆不合格＆新卒不就職	5	.7	.7
	類型５：新卒受験＆新卒合格	147	21.5	21.8
	類型６：新卒就職　＆既卒受験　＆既卒合格	42	6.1	6.2
	類型７：新卒不就職＆既卒受験　＆既卒合格	12	1.8	1.8
	合計	675	98.8	100.0
欠損値	システム欠損値	8	1.2	
合計		683	100.0	

次のⅠ表１－２－２は採用試験合格までのキャリアを卒業年度とクロス集計した結果である。1991 年から 2001 年にかけて不受験＆新卒就職が減少傾向を辿り（71%→53%）、逆に新卒受験＆新卒合格が増加傾向を辿ってきた（13%→24%）ことが分かる。新卒受験＆不合格＆新卒就職は 90 年代半ばから 2000 年にかけて 10%～20%台に増加したが 2001 年に 3%にまで減少している。

Ⅰ表１－２－２　採用試験合格までのキャリア（全学計、卒業年度別）

免許状取得者キャリア7類型 と q2(1)_1卒業年(西暦) のクロス表

			卒業年(西暦)												
			1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	無回答	合計
免許状取得者キャリア7類型	不受験＆新卒就職	度数	66	59	37	31	30	27	29	24	20	24	18	9	374
		%	71.0%	74.7%	58.7%	44.3%	51.7%	58.7%	47.5%	50.0%	37.0%	46.2%	52.9%	52.9%	55.4%
	不受験＆新卒不就職＆大学院不進学	度数	1	1	3	3	1	1	3	0	2	3	0	0	18
		%	1.1%	1.3%	4.8%	4.3%	1.7%	2.2%	4.9%	.0%	3.7%	5.8%	.0%	.0%	2.7%
	新卒受験＆不合格＆新卒就職	度数	8	4	6	14	6	6	9	5	10	8	1	0	77
		%	8.6%	5.1%	9.5%	20.0%	10.3%	13.0%	14.8%	10.4%	18.5%	15.4%	2.9%	.0%	11.4%
	新卒受験＆不合格＆新卒不就職	度数	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	1	5
		%	.0%	.0%	1.6%	.0%	1.7%	2.2%	.0%	.0%	1.9%	.0%	.0%	5.9%	.7%
	新卒受験＆新卒合格	度数	12	14	10	17	17	6	14	17	14	13	9	4	147
		%	12.9%	17.7%	15.9%	24.3%	29.3%	13.0%	23.0%	35.4%	25.9%	25.0%	26.5%	23.5%	21.8%
	新卒就職　＆既卒受験　＆既卒合格	度数	5	0	6	3	3	2	5	1	5	3	6	3	42
		%	5.4%	.0%	9.5%	4.3%	5.2%	4.3%	8.2%	2.1%	9.3%	5.8%	17.6%	17.6%	6.2%
	新卒不就職＆既卒受験　＆既卒合格	度数	1	1	0	2	0	3	1	1	2	1	0	0	12
		%	1.1%	1.3%	.0%	2.9%	.0%	6.5%	1.6%	2.1%	3.7%	1.9%	.0%	.0%	1.8%
合計		度数	93	79	63	70	58	46	61	48	54	52	34	17	675
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ 2 乗検定（*=漸近有意確率両側）

	値	自由度	%
Pearson のカイ 2 乗	99.166[a]	66	.005
尤度比	103.895	66	.002
線型と線型による連関	3.371	1	.066
有効なケースの数	675		

Ⅰ表１－２－３はそれを学部･卒業年度 2 分類別に集計した結果である。Ⅰ期からⅡ期にかけて不受験＆新卒就職が減少したのは家政学部、文学部で、人社は逆に増加している。また、新卒受験＆新卒合格については、家政学部でⅠ期からⅡ期にかけて増加した（16%→28%）のを除き、文学部、人間社会学部では減少している。とくに人間社会学部はⅠ期が 48%と高かったのに対してⅡ期には 32%に大幅減少している。

Ⅰ表１－２－３　採用試験合格までのキャリア（学部・卒業年度２分類別）

免許状取得者の採用試験合格までのキャリア7類型 と 学部×卒業年2分類 のクロス表

			学部×卒業年2分類（第Ⅰ期'91～'95年、第Ⅱ期'96～'01年）							合計
			家政Ⅰ期	家政Ⅱ期	文学Ⅰ期	文学Ⅱ期	人社Ⅰ期	人社Ⅱ期	理学Ⅱ期	
免許状取得者キャリア7類型	不受験＆新卒就職	度数	145	44	71	39	7	36	23	365
		%	63.0%	41.5%	67.0%	53.4%	25.9%	42.4%	74.2%	55.5%
	不受験＆新卒不就職＆大学院不進学	度数	5	3	2	3	2	3	0	18
		%	2.2%	2.8%	1.9%	4.1%	7.4%	3.5%	.0%	2.7%
	新卒受験＆不合格＆新卒就職	度数	26	19	9	9	3	8	3	77
		%	11.3%	17.9%	8.5%	12.3%	11.1%	9.4%	9.7%	11.7%
	新卒受験＆不合格＆新卒不就職	度数	2	0	0	1	0	1	0	4
		%	.9%	.0%	.0%	1.4%	.0%	1.2%	.0%	.6%
	新卒受験＆新卒合格	度数	37	30	20	11	13	27	5	143
		%	16.1%	28.3%	18.9%	15.1%	48.1%	31.8%	16.1%	21.7%
	新卒就職 ＆既卒受験 ＆既卒合格	度数	12	7	4	7	1	8	0	39
		%	5.2%	6.6%	3.8%	9.6%	3.7%	9.4%	.0%	5.9%
	新卒不就職＆既卒受験 ＆既卒合格	度数	3	3	0	3	1	2	0	12
		%	1.3%	2.8%	.0%	4.1%	3.7%	2.4%	.0%	1.8%
合計		度数	230	106	106	73	27	85	31	658
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ 2 乗検定（%＝漸近有意確率両側）

	値	自由度	%
Pearson のカイ 2 乗	62.987[a]	36	.004
尤度比	66.168	36	.002
線型と線型による連関	3.579	1	.058
有効なケースの数	658		

第３節　採用試験に関わる諸経験

第１項　不受験の理由

Ⅰ表１―３－１は教員採用試験を受けなかった理由を聞いた結果である。「他にやりたい仕事があり、もともと受験するつもりがなかった」が最多で、理学部で 8 割、文学部で６～７割、家政学部で５～６割に達している。第Ⅰ期に３割だった人間社会学部でも第Ⅱ期には５割を超えている。文学部を除いて両期の差は統計的に有意な水準に達していない。

Ⅰ表１－３－１　教員採用試験不受験の理由（学部･卒業年度２分類別）

	学部		家政学部			文学部			人間社会学部			理学部	
	卒業年2分類		卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年2分類			分類	
	第Ⅰ期＝'91～'95年、第Ⅱ期＝'96～'01年		第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅱ期	合計
採用試験不受験の理由	他にやりたい仕事があり、もともと受験するつもりがなかった	度数	89	23	112	49	27	76	3	21	24	18	18
		%	59.3%	48.9%	56.9%	67.1%	62.8%	65.5%	33.3%	53.8%	50.0%	78.3%	78.3%
	内定をもらえたので受験する必要がなくなった	度数	26	11	37	13	2	15	1	8	9	3	3
		%	17.3%	23.4%	18.8%	17.8%	4.7%	12.9%	11.1%	20.5%	18.8%	13.0%	13.0%
	受験日当日、体調不良や家族の事情などにより試験会場に行けなかった	度数	1	0	1								
		%	.7%	0.0%	.5%								
	その他 ()	度数	31	12	43	10	14	24	5	10	15	2	2
		%	20.7%	25.5%	21.8%	13.7%	32.6%	20.7%	55.6%	25.6%	31.3%	8.7%	8.7%
	無回答	度数	3	1	4	1	0	1					
		%	2.0%	2.1%	2.0%	1.4%	0.0%	.9%					
合計		度数	150	47	197	73	43	116	9	39	48	23	23
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
カイ二乗検定(%＝漸近有意確率両側)			値	自由度	%	値	自由度	%	値	自由度	%		
Pearson のカイ 2 乗			2.087[a]	4	.720	8.941[a]	3	.030	3.054[a]	2	.217		
尤度比			2.294	4	.682	9.683	3	.021	2.868	2	.238		
線型と線型による連関			.019	1	.890	.269	1	.604	2.665	1	.103		
有効なケースの数			197			116			48				

「内定をもらえたから」という理由は、家政学部と人間社会学部では増えているのに対して、文学部では減っている。不受験の理由で「その他」として具体的な記入が 90 件あった。それを以下に学部不問で列挙する。

【全員対象質問：教員採用試験を受験しなかった理由、「その他」】

実習に行ってみて、一般企業に勤めたいと思ったため。／私立幼稚園就職希望で就職した為。／教育実習を体験し、自分が教師に向いていないのではと考え、一般企業での就職を選んだ。／私学を志望していた。／教育実習に行ってみて、自分に向いていないと感じたため（教育実習は楽しかったし、一生懸命やりましたが・・・）。大学院に進学しようと思っていたため（進学しなかったが・・・）。／幼稚園類似施設に内定していた。／いずれ跡継ぎになることが予想されたことと、卒業時点では他の仕事をしようと思ったため。／一般企業で社会経験を積んだ後、教職を考えていたが、機会がなかった。／教員になりたかったが、途中で考えが変わった。／教育実習をした後に多少気持ちが変わったためと、当時は就職状況も今と比べ、いろいろ選択肢もあったため。／当時、教員採用枠が極少だったため、一般企業に就職。／教育実習を体験した時点で、向いてないと思った。／幼稚園の採用が限られていたから。／受験するか企業に就職するか、ギリギリまで悩んでいたが、企業の面接が先にはじまり、その流れで。／当時の採用試験は、合格まで 10 年と言われていて、「あなたなら、人の半分の 5 年で必ずなれる！！」と実習先に言ってもらえたが、経済的にも「5 年」という年月は、どうしても無理と感じたので、働ける（すぐに）道を選んだ。／地元の採用人数が少なく、次年度再受験という選択肢がなかったので、早期に決まる学科の推薦で就職を決めた（教職はあきらめた）。／教育実習に行って、先生方の派閥を見てイヤになったため。／教育実習にて、幼稚園では短大卒が多く、居心地が悪かった。小学校では現役の先生が、「縁故の人しか入らないよねー」と言われた。／大学 4 年時、病気になったため。／やりたい仕事が先に決まり、教職は第二の選択肢として考えていたので。／受験と一般企業就職でとても悩みました。結果、受験せず、企業就職を選びました。／教職は求人が少なく、採用試験に受かっても実際に採用されるか不安だったし、教師に向いているか自信がなかったので受けなかった。／会社員を経験したかったため。／一度一般企業で働いてみたかったから。／教育実習などを経て教職に困難を感じ、一般企業の採用試験に参加、内定を得たため。／教職か専門にいくか悩んでいたので、卒業年は受けなかった。／他に大学に残って助手の道も考えていた。可能性も多少あったので。私学検定は受けた。教員にはなりたかったが、結局企業に就職した。／就職浪人はできないので就職活動をして内定をもらった。／教育実習で教員の重要性について強く認識したため。／大学生の時、公立の良さが分かっていなかった。／教育実習で教職への意欲、魅力を失った。／教員になれる自信がなかったから受験しなかった。／採用枠が少なく、あきらめた。／他の資格にも興味があった為。／大学院へ進学。／一度企業に入り、社会を知った上で教職に就きたいと思った。／母校の非常勤講師に採用されたので。／アルバイトで子どもに勉強を教えるうち、教師という仕事の重大性に気づき、自信がなくなった。／教育実習に行き、教職に就く気持が無くなったから。／大学院進学後、やりたい仕事が変わった。／実習経験で受験するのをやめた。／衛生設備機器の製造業に就職し、接客業務だったので無関係だった。／一定期間、民間企業に勤めてから受験しようと考えた。／教育実習で授業を受けもったときに、①板書の書き方②授業の準備をすることが、社内セミナーで講師をするときに役立った。／両親が教員（大学、高校）だったため、強くすすめられたため取得したに過ぎなかったから。

／一般企業との併願は難しいと思ったから。／教師という職業に就く自信がなかった。／私学の非常勤講師になったから。／結婚。／教育実習に行って、専門でない科目を教えるのが難しかったから、向いていないと思った。／教職に就く上で、社会的経験が必要と考え、一般企業での常識を身に付けてから、教師になりたいと考えた為。／教育実習に行く前に一般企業の内定は得ていたが、教育実習に行ってから教職の道も考えようと思っていた。しかし実習に行ってみて、地方公立校の窮屈さを感じてやめた。／正職員に就ける確率が小さかったので、企業に就職しました。／高校で地理、歴史を教えたかったが、公民の免許状しかとれなかった為、1 年間他の専門学校に通い、翌年一般企業に就職した。／私立幼稚園に就職内定したから。／結婚することが決まり、地方へ引越すことになった為。／教育実習に行き、こんな無知な状態で教員になってはいけないと思ったから。／採用試験に合格する自信がなかった。／もともと教員希望だったが、教育実習後、希望を変更した。／教職に就くには社会人としての経験が必要と判断した為。／教育実習をして、一度社会に出たくなった。／他の仕事を通じて社会を見てから教師になる方がよいと思い、他の仕事を選ぶも今は教員希望なし。現職を続ける。／卒業時にいただいた免許状で就職できる私立の幼稚園に就職希望だったので。／大学院進学予定であったため。／親に反対されました。／地元では採用が少なかったので、企業の就職活動をし、内定をもらえたから。／一度、社会経験をしてから、という思いがあったので、就職しそのまま受験しないでおります。／普通の企業職場を経験したかったので。／合格が難しいと思ったから。／採用がほとんどなく、受験するのをあきらめた。／私学の高校教諭に内定したから。／教育学部ではなく、採用試験の準備、心構えの不足。教育学部ではなく、教員に興味はあったが社会科しか資格がとれず。／自身の成長の為、教育実習を経験することが目的だった。／社会人を経験してから受験しようと思った。／取り敢えず取得。／教員にむいていないと思った。／教員になる前に、一般社会での経験が必要と考えた。／受験するつもりだったが、途中であきらめた。／教採の倍率が高いので、一般企業就職を選んだ。／教育実習を通して、学校組織の狭さに気付き、もっと広い世界の方が良いと思った。／教職の採用が厳しそうだったから。／採用数が大変少ないと聞いていたことと、自分が不向きだと思ったため。／願書を出し忘れた。／教育実習で胃を壊したため、教員に向いていないと思った。／6 月の小学校実習を終え、実習校の先生方より教員を目指すようすすめられたが、実際には教採の願書が未提出であったため、とりあえず内定した会社に就職したまま。／教育実習中に教職は向いていないと思ったから。／卒業時に教職に就く自信がなく、受験しませんでした。／教師の素質がないのではないかと思った。／教職資格と無関係の仕事だったので。／大学進学したからには何か資格を取っておこうというだけで、先生になりたいという気持ちは強くなかった。いつか役に立つかも？という程度。

教職への自信や興味・関心を失った、採用難・合格難を考慮した、一般企業ではたらきたかった、などの理由が多く挙げられている。表１－３－１で「その他」は合計で 84 件であるが記入件数がそれを 7 件上まわっているのは、他の選択肢に〇を付けただけでは表現しきれないことが重複して記入された結果であろう。

第２項　受験種目別にみた受験件数、合格件数、合格率（複数回答：学部別）

Ｉ表１―３－２は受験件数、合格件数を聞いた結果である。これから以下のことが分かる。

① 資格種目計、卒業期合計でみると、人間社会学部は回答者数に対する受験率、合格率ともに家政学部、文学部よりも格段に高い。家政学部、文学部は回答者数に対する受験率が人間社会学部よりも低く、そのぶん、受験者数に対する合格率は人間社会学部よりも高い。

② 家政学部では受験者、合格者が各種目に満遍なく広がっているが、文学部は中学、高校が、人間社会学部は小学校が主体である。

③ 合格率の第Ｉ期から第Ⅱへの変化では、家政学部では幼稚園の上昇、中学、高校の減少が、文学部では中学、高校の上昇が、人間社会学部では全般的な減少傾向が目立つ。

Ｉ表１―３－２　受験数、合格数（種目別）

学部		家政学部			文学部			人間社会学部			理学部	
卒業年2分類		卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年	
		第Ｉ期	第Ⅱ期	合計	第Ｉ期	第Ⅱ期	合計	第Ｉ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅱ期	合計
幼稚園	受験件数	15	19	34	0	0	0	1	9	10	0	0
	合格件数	11	16	27	0	0	0	1	7	8	0	0
	公立	7	0	7	0	0	0	1	2	3	0	0
	私立	4	16	20	0	0	0	0	5	5	0	0
	受験率(受験件数／回答者数)	0.06	0.18	0.10	0.00	0.00	0.00	0.04	0.10	0.09	0.00	0.00
	合格率(合格件数／回答者数)	0.05	0.16	0.08	0.00	0.00	0.00	0.04	0.08	0.07	0.00	0.00
	合格率(合格件数／受験件数)	0.73	0.84	0.79	―	―	―	1.00	0.78	0.80	―	―
小学校	受験件数	31	32	63	9	2	11	12	40	52	0	0
	合格件数	17	18	35	6	0	6	10	28	38	0	0
	公立	14	18	32	5	0	5	9	24	33	0	0
	私立	3	0	3	1	0	1	1	4	5	0	0
	受験率(受験件数／回答者数)	0.13	0.31	0.19	0.08	0.03	0.06	0.43	0.47	0.46	0.00	0.00
	合格率(合格件数／回答者数)	0.07	0.17	0.10	0.06	0.00	0.03	0.36	0.33	0.33	0.00	0.00
	合格率(合格件数／受験件数)	0.55	0.56	0.56	0.67	0.00	0.55	0.83	0.70	0.73		
中学校	受験件数	25	8	33	15	17	32	7	5	12	7	7
	合格件数	11	1	12	9	13	22	3	1	4	3	3
	公立	7	1	8	5	10	15	3	1	4	3	3
	私立	4	0	4	4	3	7	0	0	0	0	0
	受験率(受験件数／回答者数)	0.11	0.08	0.10	0.14	0.23	0.18	0.25	0.06	0.11	0.23	0.23
	合格率(合格件数／回答者数)	0.05	0.01	0.04	0.08	0.17	0.12	0.11	0.01	0.04	0.10	0.10
	合格率(合格件数／受験件数)	0.44	0.13	0.36	0.60	0.76	0.69	0.43	0.20	0.33	0.43	0.43
高等学校	受験件数	25	8	33	15	17	32	7	5	12	7	7
	合格件数	21	5	26	9	12	21	1	0	1	2	2
	公立	8	3	11	4	7	11	0	0	0	1	1
	私立	13	2	15	5	5	10	1	0	1	1	1
	受験率(受験件数／回答者数)	0.11	0.08	0.10	0.14	0.23	0.18	0.25	0.06	0.11	0.23	0.23
	合格率(合格件数／回答者数)	0.09	0.05	0.08	0.08	0.16	0.12	0.04	0.00	0.01	0.06	0.06
	合格率(合格件数／受験件数)	0.84	0.63	0.79	0.60	0.71	0.66	0.14	0.00	0.08	0.29	0.29
合計	受験件数	96	67	163	39	36	75	27	59	86	14	14
	合格件数	60	40	100	24	25	49	15	36	51	5	5
	公立	36	22	58	14	17	31	13	27	40	4	4
	私立	24	18	42	10	8	18	2	9	11	1	1
	受験率(受験件数／回答者数)	0.42	0.65	0.48	0.37	0.48	0.41	0.96	0.69	0.75	0.45	0.45
	合格率(合格件数／回答者数)	0.26	0.39	0.29	0.23	0.33	0.27	0.54	0.42	0.45	0.16	0.16
	合格率(合格件数／受験件数)	0.63	0.60	0.61	0.62	0.69	0.65	0.56	0.61	0.59	0.36	0.36
回答者数		231	103	340	106	75	181	28	86	114	31	31

第２章　採用試験不受験者、不合格者（類型１～類型４）のキャリア

第１節　不受験･不合格＆新卒就職者（類型１，類型３）の就職をめぐる状況

第１項　業種、規模、勤務形態、職種（全学計、学部別）

Ⅰ表２―１―１(1)及びⅠ表２―１―１(2)はＱ６から、教員採用試験受けなかったか、または不合格で再受験せずに学部卒業・院修了と同時に就職した人の、勤務先の業種、企業規模、勤務形態、職種を大学全体で集計した結果である。これらから以下のことが分かる。

① 全学計の集計で第Ⅰ期と第Ⅱ期のあいだに統計的に有意な大きな変化が見られるのは業種のみである。製造・建設及び商社・卸売の比率が低下し、金融・保険及びソフトウエア・情報処理の比率が上昇している。

② 企業規模では 1000 以上が微減しているが相変わらず 6 割前後を保っている。

④ 勤務形態では正社員・正職員が微減しているが相変わらず 9 割強を維持している。

⑤ 職種では事務系が微増して 5 割に臨み、専門・技術職が 3 割超を維持している。

またⅠ表２―1―１(3)～Ⅰ表２―1―１(6)は以上を学部別にみた集計結果である。

Ⅰ表２―1―１（１）　新卒就職時の業種、企業規模（全学計）

卒業年2分類 第Ⅰ期＝'91～'95年、第Ⅱ期＝'96～'01年			卒業年2分類 第Ⅰ期	卒業年2分類 第Ⅱ期	合計
勤務先の業種	製造業・建設業	度数	54	19	73
		%	24.2%	13.4%	20.0%
	商社・卸売	度数	27	9	36
		%	12.1%	6.3%	9.9%
	百貨店・小売店・飲食店	度数	3	3	6
		%	1.3%	2.1%	1.6%
	金融・保険業	度数	43	38	81
		%	19.3%	26.8%	22.2%
	運輸・通信・電気・ガス	度数	11	9	20
		%	4.9%	6.3%	5.5%
	マスコミ・広告・調査	度数	6	6	12
		%	2.7%	4.2%	3.3%
	ソフトウエア・情報処理	度数	14	19	33
		%	6.3%	13.4%	9.0%
	教育関連業種	度数	20	12	32
		%	9.0%	8.5%	8.8%
	その他のサービス	度数	13	8	21
		%	5.8%	5.6%	5.8%
	公務	度数	8	9	17
		%	3.6%	6.3%	4.7%
	その他 ()	度数	22	10	32
		%	9.9%	7.0%	8.8%
	無回答	度数	2	0	2
		%	.9%	.0%	.5%
合計		度数	223	142	365
		%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ二乗検定(%＝漸近有意確率両側)	値	自由度	%
Pearson のカイ 2 乗	19.796[a]	11	.048
尤度比	20.720	11	.036
線型と線型による連関	.074	1	.785
有効なケースの数	365		

卒業年2分類 第Ⅰ期＝'91～'95年、第Ⅱ期＝'96～'01年			卒業年2分類 第Ⅰ期	卒業年2分類 第Ⅱ期	合計
勤務先の規模	30人以下	度数	9	4	13
		%	4.0%	2.8%	3.6%
	31～100人	度数	12	13	25
		%	5.4%	9.2%	6.8%
	101～300人	度数	21	18	39
		%	9.4%	12.7%	10.7%
	301～1000人	度数	31	17	48
		%	13.9%	12.0%	13.2%
	1001人以上	度数	136	81	217
		%	61.0%	57.0%	59.5%
	官公庁（国家公務員）	度数	4	1	5
		%	1.8%	.7%	1.4%
	地方自治体	度数	6	8	14
		%	2.7%	5.6%	3.8%
	その他	度数	3	0	3
		%	1.3%	.0%	.8%
	無回答	度数	1	0	1
		%	.4%	.0%	.3%
合計		度数	223	142	365
		%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ二乗検定(%＝漸近有意確率両側)	値	自由度	%
Pearson のカイ 2 乗	8.759[a]	8	.363
尤度比	10.115	8	.257
線型と線型による連関	.911	1	.340
有効なケースの数	365		

Ｉ表２―１―１ (2) 新卒就職時の勤務形態、仕事内容（全学計）

卒業年2分類			卒業年2分類		
第Ｉ期＝'91～'95年、第Ⅱ期＝'96～'01年			第Ｉ期	第Ⅱ期	合計
勤務形態	正社員・正規職員	度数	210	128	338
		%	94.2%	90.1%	92.6%
	有期契約社員・嘱託社員	度数	3	5	8
		%	1.3%	3.5%	2.2%
	パート・アルバイト	度数	6	5	11
		%	2.7%	3.5%	3.0%
	派遣社員	度数	0	2	2
		%	.0%	1.4%	.5%
	経営者・役員	度数	0	1	1
		%	.0%	.7%	.3%
	自営の家族従業者	度数	1	1	2
		%	.4%	.7%	.5%
	その他 ()	度数	3	0	3
		%	1.3%	.0%	.8%
合計		度数	223	142	365
		%	100.0%	100.0%	100.0%
カイ二乗検定(%＝漸近有意確率両側)			値	自由度	%
	Pearson のカイ 2 乗		8.950[a]	6	.176
	尤度比		10.882	6	.092
	線型と線型による連関		.059	1	.809
	有効なケースの数		365		

卒業年2分類			卒業年2分類		
第Ｉ期＝'91～'95年、第Ⅱ期＝'96～'01年			第Ｉ期	第Ⅱ期	合計
職種	事務系の仕事	度数	104	70	174
		%	46.6%	49.3%	47.7%
	営業系の仕事	度数	24	13	37
		%	10.8%	9.2%	10.1%
	販売系の仕事	度数	4	5	9
		%	1.8%	3.5%	2.5%
	サービス系の仕事	度数	6	5	11
		%	2.7%	3.5%	3.0%
	専門・技術的仕事	度数	71	44	115
		%	31.8%	31.0%	31.5%
	生産工程・労務作業系の仕事	度数	1	0	1
		%	.4%	.0%	.3%
	管理的な仕事	度数	2	0	2
		%	.9%	.0%	.5%
	その他 ()	度数	10	4	14
		%	4.5%	2.8%	3.8%
	無回答	度数	1	1	2
		%	.4%	.7%	.5%
合計		度数	223	142	365
		%	100.0%	100.0%	100.0%
カイ二乗検定(%＝漸近有意確率両側)			値	自由度	%
	Pearson のカイ 2 乗		4.261[a]	8	.833
	尤度比		5.298	8	.725
	線型と線型による連関		.000	1	.999
	有効なケースの数		365		

Ｉ表２―１―１(3) 新卒就職時の業種（学部別）

学部			家政学部			文学部			人間社会学部			理学部	
卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年	
第Ｉ期='91～'95年、第Ⅱ期='96～'01年			第Ｉ期	第Ⅱ期	合計	第Ｉ期	第Ⅱ期	合計	第Ｉ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅱ期	合計
勤務先の業種	製造業・建設業	度数	45	7	52	9	1	10	0	6	6	5	5
		%	31.0%	15.9%	27.5%	12.7%	2.6%	9.1%	.0%	16.7%	14.0%	21.7%	21.7%
	商社・卸売	度数	17	4	21	9	4	13	1	1	2		
		%	11.7%	9.1%	11.1%	12.7%	10.3%	11.8%	14.3%	2.8%	4.7%		
	百貨店・小売店・飲食店	度数	1	0	1	2	2	4	0	1	1		
		%	.7%	.0%	.5%	2.8%	5.1%	3.6%	.0%	2.8%	2.3%		
	金融・保険業	度数	18	12	30	23	14	37	2	9	11	3	3
		%	12.4%	27.3%	15.9%	32.4%	35.9%	33.6%	28.6%	25.0%	25.6%	13.0%	13.0%
	運輸・通信・電気・ガス	度数	10	4	14	1	0	1	0	2	2	3	3
		%	6.9%	9.1%	7.4%	1.4%	.0%	.9%	.0%	5.6%	4.7%	13.0%	13.0%
	マスコミ・広告・調査	度数	3	1	4	3	2	5	0	3	3		
		%	2.1%	2.3%	2.1%	4.2%	5.1%	4.5%	.0%	8.3%	7.0%		
	ソフトウエア・情報処理	度数	13	2	15	1	3	4	0	3	3	11	11
		%	9.0%	4.5%	7.9%	1.4%	7.7%	3.6%	.0%	8.3%	7.0%	47.8%	47.8%
	教育関連業種	度数	13	4	17	5	3	8	2	5	7		
		%	9.0%	9.1%	9.0%	7.0%	7.7%	7.3%	28.6%	13.9%	16.3%		
	その他のサービス	度数	6	4	10	6	3	9	1	1	2		
		%	4.1%	9.1%	5.3%	8.5%	7.7%	8.2%	14.3%	2.8%	4.7%		
	公務	度数	4	4	8	4	3	7	0	2	2		
		%	2.8%	9.1%	4.2%	5.6%	7.7%	6.4%	.0%	5.6%	4.7%		
	その他 ()	度数	13	2	15	8	4	12	1	3	4	1	1
		%	9.0%	4.5%	7.9%	11.3%	10.3%	10.9%	14.3%	8.3%	9.3%	4.3%	4.3%
	無回答	度数	2	0	2								
		%	1.4%	.0%	1.1%								
合計		度数	145	44	189	71	39	110	7	36	43	23	23
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
カイ二乗検定(%＝漸近有意確率両側)			値	自由度	%	値	自由度	%	値	自由度	%		
	Pearson のカイ 2 乗		15.275[a]	11	.170	6.969[a]	10	.728	7.671[a]	10	.661		
	尤度比		15.289	11	.170	7.763	10	.652	9.356	10	.499		
	線型と線型による連関		.108	1	.742	.756	1	.384	.683	1	.408		
	有効なケースの数		189			110			43				

Ⅰ表２―１―１(4)　新卒就職時の企業規模（学部別）

学部			家政学部			文学部			人間社会学部			理学部	
卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年	
第Ⅰ期='91～'95年、第Ⅱ期='96～'01年			第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅱ期	合計
勤務先の規模	30人以下	度数	7	1	8	2	2	4	0	1	1		
		%	4.8%	2.3%	4.2%	2.8%	5.1%	3.6%	.0%	2.8%	2.3%		
	31～100人	度数	7	4	11	4	6	10	1	2	3	1	1
		%	4.8%	9.1%	5.8%	5.6%	15.4%	9.1%	14.3%	5.6%	7.0%	4.3%	4.3%
	101～300人	度数	16	10	26	4	5	9	1	1	2	2	2
		%	11.0%	22.7%	13.8%	5.6%	12.8%	8.2%	14.3%	2.8%	4.7%	8.7%	8.7%
	301～1000人	度数	21	3	24	7	3	10	3	8	11	3	3
		%	14.5%	6.8%	12.7%	9.9%	7.7%	9.1%	42.9%	22.2%	25.6%	13.0%	13.0%
	1001人以上	度数	86	22	108	48	20	68	2	22	24	17	17
		%	59.3%	50.0%	57.1%	67.6%	51.3%	61.8%	28.6%	61.1%	55.8%	73.9%	73.9%
	官公庁（国家公務員）	度数	3	0	3	1	1	2					
		%	2.1%	.0%	1.6%	1.4%	2.6%	1.8%					
	地方自治体	度数	3	4	7	3	2	5	0	2	2		
		%	2.1%	9.1%	3.7%	4.2%	5.1%	4.5%	.0%	5.6%	4.7%		
	その他	度数	2	0	2	1	0	1					
		%	1.4%	.0%	1.1%	1.4%	.0%	.9%					
	無回答	度数				1	0	1					
		%				1.4%	.0%	.9%					
合計		度数	145	44	189	71	39	110	7	36	43	23	23
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
カイ二乗検定(%＝漸近有意確率両側)			値	自由度	%	値	自由度	%	値	自由度	%		
	Pearson のカイ 2 乗		13.015[a]	7	.072	7.135[a]	8	.522	4.979[a]	5	.418		
	尤度比		13.191	7	.068	7.568	8	.477	4.956	5	.421		
	線型と線型による連関		.210	1	.647	1.030	1	.310	2.121	1	.145		
	有効なケースの数		189			110			43				

Ⅰ表２―１―１(5)　新卒就職時の勤務形態（学部別）

学部			家政学部			文学部			人間社会学部			理学部	
卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年	
第Ⅰ期='91～'95年、第Ⅱ期='96～'01年			第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅱ期	合計
勤務形態	正社員・正規職員	度数	138	41	179	65	32	97	7	32	39	23	23
		%	95.2%	93.2%	94.7%	91.5%	82.1%	88.2%	100.0%	88.9%	90.7%	100.0%	100.0%
	有期契約社員・嘱託社員	度数	3	1	4	0	2	2	0	2	2		
		%	2.1%	2.3%	2.1%	.0%	5.1%	1.8%	.0%	5.6%	4.7%		
	パート・アルバイト	度数	3	1	4	3	3	6	0	1	1		
		%	2.1%	2.3%	2.1%	4.2%	7.7%	5.5%	.0%	2.8%	2.3%		
	派遣社員	度数				0	1	1	0	1	1		
		%				.0%	2.6%	.9%	.0%	2.8%	2.3%		
	経営者・役員	度数				0	1	1					
		%				.0%	2.6%	.9%					
	自営の家族従業者	度数	0	1	1	1	0	1					
		%	.0%	2.3%	.5%	1.4%	.0%	.9%					
	その他 ()	度数	1	0	1	2	0	2					
		%	.7%	.0%	.5%	2.8%	.0%	1.8%					
合計		度数	145	44	189	71	39	110	7	36	43	23	23
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
カイ二乗検定(%=漸近有意確率両側)			値	自由度	%	値	自由度	%	値	自由度	%		
	Pearson のカイ 2 乗		3.626[a]	4	.459	9.742[a]	6	.136	.858[a]	3	.836		
	尤度比		3.472	4	.482	11.713	6	.069	1.499	3	.682		
	線型と線型による連関		.595	1	.441	.000	1	.995	.671	1	.413		
	有効なケースの数		189			110			43				

Ⅰ表２―１―１(6)　新卒就職時の職種（学部別）

学部			家政学部			文学部			人間社会学部			理学部	
卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年2分類			卒業年	
第Ⅰ期='91～'95年、第Ⅱ期='96～'01年			第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅰ期	第Ⅱ期	合計	第Ⅱ期	合計
職種	事務系の仕事	度数	56	27	83	46	21	67	2	19	21	3	3
		%	38.6%	61.4%	43.9%	64.8%	53.8%	60.9%	28.6%	52.8%	48.8%	13.0%	13.0%
	営業系の仕事	度数	12	1	13	10	7	17	2	4	6	1	1
		%	8.3%	2.3%	6.9%	14.1%	17.9%	15.5%	28.6%	11.1%	14.0%	4.3%	4.3%
	販売系の仕事	度数	2	1	3	2	2	4	0	2	2		
		%	1.4%	2.3%	1.6%	2.8%	5.1%	3.6%	.0%	5.6%	4.7%		
	サービス系の仕事	度数	4	3	7	2	0	2	0	2	2		
		%	2.8%	6.8%	3.7%	2.8%	.0%	1.8%	.0%	5.6%	4.7%		
	専門・技術的仕事	度数	63	10	73	5	6	11	3	9	12	19	19
		%	43.4%	22.7%	38.6%	7.0%	15.4%	10.0%	42.9%	25.0%	27.9%	82.6%	82.6%
	生産工程・労務作業系の仕事	度数	1	0	1								
		%	.7%	.0%	.5%								
	管理的な仕事	度数	1	0	1	1	0	1					
		%	.7%	.0%	.5%	1.4%	.0%	.9%					
	その他 ()	度数	5	2	7	5	2	7					
		%	3.4%	4.5%	3.7%	7.0%	5.1%	6.4%					
	無回答	度数	1	0	1	0	1	1					
		%	.7%	.0%	.5%	.0%	2.6%	.9%					
合計		度数	145	44	189	71	39	110	7	36	43	23	23
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
カイ二乗検定(%=漸近有意確率両側)			値	自由度	%	値	自由度	%	値	自由度	%		
	Pearson のカイ 2 乗		12.189[a]	8	.143	6.473[a]	7	.486	3.431[a]	4	.488		
	尤度比		13.279	8	.103	7.610	7	.368	3.864	4	.425		
	線型と線型による連関		1.221	1	.269	1.770	1	.183	.714	1	.398		
	有効なケースの数		189			110			43				

Ⅰ表２―1―１(3)～(6)から以下のことが分かる。

① ＜業種＞製造･建設の減少は家政、文で、商社・卸売の減少は家政、人社で、金融･保険の増加は家政、文でそれぞれ目立つ。ただし何れも統計的には有意差ではない。

② ＜規模＞1000 人以上の減少は家政、文で目立ち、とくに家政では統計的に 10%水準の有意差に達している。

③ ＜勤務形態＞正社員･正職員の減少はとくに文、人社で目立つが統計的に有意な水準には達していない。

④ ＜職種＞事務系が家政、人社で大幅増加、文で大幅減少し、逆に、専門･技術的な仕事が家政、人社で大幅減少、文で増加しているのが目立つ。統計的に有意ではないが。

なお、Ｑ６で業種の「その他」として記入があったのは以下の 35 件である。

バイオテクノロジーの研究職／団体職員／旅行業／文化交流協会／大学教授秘書／不動産／法律事務所／自営、クラシックバレエ教師／高校教員の非常勤講師／団体職員／病院／シンクタンク／不動産業／医療（病院）／印刷会社／社団法人日本自動車連盟／学術団体／財団法人の研究所／非常勤講師／化学基礎研究（財団）／繊維／大学医学部付属病院／鉱業／衆議院議員秘書／青年海外協力隊／大学／公的研究機関／公立小学校、常勤講師／シンクタンク／不動産業／私立高校／医療福祉／印刷業／石油元売／芸術文化の公益法人

また、勤務の形態の「その他」として記入があったのは以下の 4 件である。

専門調査員、大使館／非常勤講師／ポスドク研究員／常勤講師

さらに職種の「その他」として記入があったのは以下の 14 件である。

企画、マーケティング、ＰＲ（広報）／広報／「児童館職員募集」ですが、事務職扱いでも児童館職員として配置／商品開発／営業、事務共に／アナウンス職／研究調査／研究補助（実験、データ整理）／編集／人事／企画／企画系の仕事・商品開発／営業技術アシスタント／経営企画／総合職

第 2 項　内定獲得にとっての諸経験の有利・不利（全学計、学部別）

質問項目 Q６（６）では、a．出身大学名、b．専門分野、c．教職資格、ｄ．教職以外資格、e．課外活動実績、f．アルバイト経験、ｇ．ボランティア経験（＝“経験”と総称）が就職活動で内定を獲得するのにどれほど有利（不利）だったかを、「1．有利だった」「2．やや有利だった」「3．無関係だった」「4．やや不利だった」「5．不利だった」の 5 段階評価で聞いている。

Ｉ表２―１―２（１）は、選択肢を逆転させて数字が５に近いほど「有利だった」ことを意味するものとしたうえで、就職先の業種ごと、企業規模ごと、勤務形態ごと、職種ごと（＝“内定”と総称）に回答者の平均値を算出し、その平均値間に差が認められるか否かを分析（一元配置分散分析）した結果を示したものである。

Ｉ表２―１―２（１）の情報量は膨大すぎて、大まかな傾向を抽出するのは困難である。そこで情報量を圧縮するために、先ず第１ステップとして、分散分析の結果で、業種のカテゴリー間、企業規模のカテゴリー間、勤務形態のカテゴリー間、職種のカテゴリー間で平均値に 10%水準で有意な差が第Ｉ期、第Ⅱ期ともにみられた場合のみを取り上げることにした。第Ｉ期、第Ⅱ期のあいだの変動は捨象して、両期をとおして持続した傾向性のみを拾い上げるということである。Ｉ表２―１―２（１）の“経験”７項目×“内定”４項目＝２８セルのうち、この操作によって８セル（業種×大学名、業種×専門分野、業種×教職資格、業種×課外活動実績、企業規模×大学名、企業規模×教職資格、勤務形態×教職資格、職種×専門分野）が残されたのがＩ表２－１－２（２）である。

この表の８セルでは、さらに情報を縮約するために、第Ｉ期、第Ⅱ期ともに各期の回答者全体の平均値よりも高い値を示したカテゴリーの評価点平均値のみを掲げた。この表から、内的先業種との関連では、「大学名」「専門分野」「教職資格」「課外活動実績」の４経験が、内定先企業規模との関連では、「大学名」「教職資格」の２経験が、勤務形態との関連では、「教職資格」が、職種との関連では、「専門分野」が、それぞれ有利に働いていることが分かる。その具体的な中身は、Ｉ表２－１－２（２）の下で後述するとおりである。

Ｉ表２―１－２（１）　内定獲得に対する有利さ（全学計、卒業年２分類別）

	大学の名前				専門分野				教職資格				教職以外資格				課外活動実績				アルバイト経験				ボランティア経験			
	第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期	
	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
製造業・建設業	53	4.21	19	4.32	52	3.98	19	3.63	53	3.02	19	3.00	50	3.12	19	3.42	50	3.12	16	3.13	51	3.20	17	3.41	48	3.04	17	3.00
商社・卸売	27	4.22	9	3.56	26	3.31	9	3.11	26	3.15	9	3.00	26	3.35	8	3.25	26	3.35	8	3.25	25	3.32	8	3.13	25	3.08	8	3.00
百貨店・小売店・飲食店	2	3.50	3	4.00	3	3.33	3	3.33	3	3.33	2	2.50	3	3.33	3	3.67	3	3.33	3	3.33	3	3.33	3	3.67	3	3.00	3	3.33
金融・保険業	43	4.35	37	4.24	43	3.47	36	3.06	43	3.14	36	3.03	42	3.33	36	3.17	42	3.29	35	3.54	42	3.36	36	3.53	41	3.07	32	3.25
運輸・通信・電気・ガス	11	4.09	9	3.56	11	3.36	9	3.44	11	3.18	9	3.00	10	3.00	9	3.44	10	3.10	9	3.11	11	3.00	9	3.56	11	3.18	8	3.00
マスコミ・広告・調査	6	3.50	6	4.33	6	3.67	6	3.50	6	3.33	6	3.67	6	3.33	5	3.00	6	3.00	5	3.20	6	3.33	5	3.60	5	3.00	5	3.20
ソフトウエア・情報処理	14	4.14	17	3.65	14	3.86	17	3.47	13	3.08	17	3.00	13	3.15	16	3.31	13	3.00	16	3.19	13	3.08	16	3.13	13	3.00	16	3.06
教育関連業種	20	4.30	12	3.83	20	4.35	12	3.92	20	3.80	12	4.08	19	3.37	12	3.17	19	3.32	12	3.08	18	3.39	12	3.25	19	3.05	12	3.00
その他のサービス	13	4.23	7	3.43	13	3.31	7	3.14	13	3.00	7	3.00	13	3.15	7	3.29	13	3.31	7	3.14	12	3.50	7	3.29	11	3.18	7	3.14
公務	8	3.25	9	3.22	8	3.00	9	3.56	8	3.13	9	3.00	8	3.13	9	3.67	8	3.25	9	3.11	8	3.00	9	3.11	8	3.13	8	3.13
その他（）	22	4.09	10	4.30	22	3.59	10	3.40	22	3.09	10	3.20	22	3.23	10	3.30	22	3.41	10	3.00	22	3.23	10	3.30	21	3.24	10	3.00
無回答	2	4.00			2	3.50			2	3.00			2	3.50			2	4.00			1	3.00			1	3.00		
合計	221	4.16	138	3.95	220	3.66	137	3.38	220	3.16	136	3.14	214	3.23	134	3.30	214	3.24	130	3.25	212	3.26	132	3.36	206	3.09	126	3.10
分散分析の結果	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%
（F値、有意確率）	1.99	.03	3.47	.00	4.35	.00	2.42	.01	4.35	.00	8.05	.00	1.03	.42	.94	.50	1.71	.07	1.92	.05	1.21	.28	1.28	.25	.89	.55	1.24	.27
	第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期	
	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
30人以下	9	4.44	4	3.50	9	3.89	4	3.50	9	4.00	4	3.50	9	3.00	4	3.25	9	3.44	4	3.00	8	3.25	4	3.00	9	3.11	4	3.00
31～100人	12	3.83	12	4.42	12	3.92	12	3.75	12	3.50	12	3.67	11	3.27	12	3.25	11	3.45	12	3.08	10	3.20	12	3.50	8	3.00	12	3.17
101～300人	21	4.05	18	3.89	21	3.81	17	3.24	20	3.25	17	3.18	20	3.20	17	3.35	20	3.25	17	3.18	20	3.30	17	3.29	20	3.10	16	3.06
301～1000人	31	4.23	16	3.88	31	3.65	16	3.38	31	3.10	16	3.25	30	3.20	16	3.19	31	3.13	16	3.06	31	3.32	16	3.25	30	3.13	16	2.94
1001人以上	134	4.25	79	4.01	133	3.59	79	3.32	134	3.07	78	3.01	130	3.25	76	3.28	129	3.25	72	3.36	129	3.26	74	3.43	125	3.08	70	3.14
官公庁（国家公務員）	4	3.75	1	3.00	4	4.25	1	3.00	4	3.00	1	3.00	4	3.00	1	3.00	4	3.25	1	3.00	4	3.00	1	3.00	4	3.00	1	3.00
地方自治体	6	3.00	8	3.25	6	3.00	8	3.75	6	3.17	8	3.13	6	3.33	8	3.75	6	3.17	8	3.13	6	3.00	8	3.13	6	3.17	7	3.14
その他	3	3.67			3	4.67			3	3.67			3	3.33			3	3.00			3	3.33			3	3.00		
無回答	1	5.00			1	4.00			1	4.00			1	4.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00		
合計	221	4.16	138	3.95	220	3.66	137	3.38	220	3.16	136	3.14	214	3.2	134	3.30	214	3.24	130	3.25	212	3.26	132	3.36	206	3.09	126	3.10
分散分析の結果	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%
（F値、有意確率）	3.04	.00	2.38	.03	1.90	.06	1.34	.25	6.54	.00	3.48	.00	.76	.64	.94	.47	.79	.61	1.49	.19	.43	.90	1.02	.42	.29	.97	.91	.49
	第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期	
	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
正社員・正規職員	208	4.19	125	3.96	207	3.65	124	3.32	207	3.15	123	3.09	202	3.24	121	3.28	202	3.23	117	3.26	200	3.27	119	3.37	195	3.09	113	3.12
有期契約社員・嘱託社員	3	3.33	5	4.00	3	4.00	5	4.00	3	3.00	5	3.80	3	3.00	5	3.60	3	3.67	5	3.20	3	3.00	5	3.40	2	3.00	5	3.00
パート・アルバイト	6	4.33	4	4.25	6	4.00	4	4.50	6	3.83	4	4.00	5	3.20	4	3.25	5	3.20	4	3.00	5	3.20	4	3.00	5	3.00	4	3.00
派遣社員			2	3.50			2	3.50			2	3.00			2	3.50			2	3.00			2	4.00			2	3.00
経営者・役員			1	3.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00
自営の家族従業者	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	4.00	1	4.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00
その他（）	3	3.33			3	3.67			3	2.67			3	3.00			3	3.33			3	3.00			3	3.00		
合計	221	4.16	138	3.95	220	3.66	137	3.38	220	3.16	136	3.14	214	3.23	134	3.30	214	3.24	130	3.25	212	3.26	132	3.36	206	3.09	126	3.10
分散分析の結果	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%
（F値、有意確率）	2.47	.05	.80	.55	.57	.68	3.68	.00	3.78	.01	4.38	.00	.41	.80	.64	.67	1.21	.31	.40	.85	.47	.76	.99	.42	.22	.93	.24	.94
	第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期	
	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
事務系の仕事	103	4.17	70	4.03	102	3.34	68	3.12	103	3.09	68	3.04	102	3.25	68	3.21	101	3.26	66	3.32	101	3.26	67	3.34	101	3.09	63	3.13
営業系の仕事	24	4.13	12	4.08	24	3.25	13	3.15	24	3.04	13	3.08	23	3.30	12	3.08	24	3.38	11	3.27	22	3.45	12	3.58	20	3.10	12	3.00
販売系の仕事	3	3.33	5	3.80	4	3.25	5	3.40	4	3.25	4	3.00	4	3.25	5	3.40	4	3.75	5	3.20	4	3.25	5	3.60	3	3.00	5	3.40
サービス系の仕事	6	4.67	5	4.00	6	3.67	5	3.40	6	3.33	5	3.20	5	3.00	5	4.20	6	3.17	5	3.20	6	3.17	5	3.60	6	3.33	4	3.00
専門・技術的仕事	71	4.15	41	3.80	71	4.30	41	3.88	70	3.26	41	3.32	67	3.16	39	3.41	66	3.14	38	3.13	67	3.22	38	3.24	64	3.03	37	3.08
生産工程・労務作業系の仕事	1	4.00			1	4.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00		
管理的な仕事	2	4.00			2	3.00			2	3.50			2	3.50			2	3.00			2	3.00			2	3.00		
その他（）	10	4.20	4	3.75	9	3.44	4	3.50	9	3.22	4	3.25	9	3.44	4	3.00	9	3.33	4	3.00	9	3.22	4	3.75	9	3.33	4	3.00
無回答	1	4.00	1	4.00	1	5.00	1	3.00	1	5.00	1	3.00	1	4.00	1	4.00	1	4.00	1	4.00	0	.	1	3.00	0	.	1	3.00
合計	221	4.16	138	3.95	220	3.66	137	3.38	220	3.16	136	3.14	214	3.23	134	3.30	214	3.24	130	3.25	212	3.26	132	3.36	206	3.09	126	3.10
分散分析の結果	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%
（F値、有意確率）	.78	.62	.45	.84	12.8	.0	7.32	.00	2.94	.00	1.26	.28	.97	.46	3.36	.00	1.63	.12	1.06	.39	.62	.74	1.30	.26	1.70	.11	.95	.46

Ⅰ表２―１－２（２）　内定獲得に対する有利さ（全学計、卒業年２分類別）―まとめ―

	大学の名前				専門分野				教職資格				教職以外資格				課外活動実績				アルバイト経験				ボランティア経験			
	第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期	
	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
製造業・建設業	53	4.21	19	4.32	52	3.98	19	3.63																				
商社・卸売																	26	3.35	8	3.25								
百貨店・小売店・飲食店																	3	3.33	3	3.33								
金融・保険業	43	4.35	37	4.24	43												42	3.29	35	3.54								
マスコミ・広告・調査					6	3.67	6	3.50	6	3.33	6	3.67																
ソフトウエア・情報処理					14	3.86	17	3.47																				
教育関連業種					20	4.35	12	3.92	20	3.80	12	4.08																
合計	221	4.16	138	3.95	220	3.66	137	3.38	220	3.16	136	3.14					214	3.24	130	3.25								
分散分析の結果	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%
（F値、有意確率）	1.99	.03	3.47	.00	4.35	.00	2.42	.01	4.35	.00	8.05	.00					1.71	.07	1.92	.05								
	第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期	
	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
30人以下									9	4.00	4	3.50																
31～100人									12	3.50	12	3.67																
101～300人									20	3.25	17	3.18																
1001人以上	134	4.25	79	4.01																								
合計	221	4.16	138	3.95					220	3.16	136	3.14																
分散分析の結果	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%
（F値、有意確率）	3.04	.00	2.38	.03					6.54	.00	3.48	.00																
	第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期	
	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
パート・アルバイト									6	3.83	4	4.00																
合計									220	3.16	136	3.14																
分散分析の結果	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%
（F値、有意確率）									3.78	.01	4.38	.00																
	第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅰ期		第Ⅱ期	
	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
サービス系の仕事					6	3.67	5	3.40																				
専門・技術的仕事					71	4.30	41	3.88																				
合計					220	3.66	137	3.38																				
分散分析の結果	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%
（F値、有意確率）					12.8	.0	7.32	.00																				

①内的先業種との関連では、「大学名」「専門分野」「教職資格」「課外活動実績」の４経験が強く作用している。「大学名」は製造・建設や金融・保険からの内定獲得に、「専門分野」は製造・建設、マスコミ・広告・調査、ソフトウエア・情報処理、教育関連業種からの内定獲得に、「教職資格」はマスコミ・広告・調査、教育関連業種からの内定獲得に、「課外活動実績」は商社・卸売、百貨店・小売り・飲食店、金融・保険からの内定獲得に、それぞれ強く有利に作用している。

②内定先企業規模との関連では、「大学名」「教職資格」の２経験が強く作用している。「大学名」は 1000 以上規模の大企業からの内定獲得に、「教職資格」は 300 人以下の中小・零細企業からの内定獲得に、それぞれ強く有利に作用している。

③勤務形態との関連では、「教職資格」がパート・アルバイトの内定獲得に強く有利に作用している。

④職種との関連では、「専門分野」がサービス系の仕事や専門・技術的な仕事の内定獲得に強く有利に作用している。

さらにＩ表２―１―２（２）で全学計についてみた傾向が、とくにどの学部の卒業生の経験を反映したものかを探るために、Ｉ表２―１―２（２）の 8 セルにつき、学部別の集計（卒業年区分なし）を行った結果がＩ表２―１―２（３）である。表では分散分析の結果が 10%の有意水準に達しなかった学部は集計値を省き、さらに 10%の有意水準に達した学部については、有利得点が学部平均点を上まわったカテゴリーについてのみ集計値を掲載した。

Ｉ表２―１－２（３）　内定獲得に対する有利さ（学部別、卒業年計）―まとめ―

	大学の名前								専門分野								教職資格								課外活動実績							
	家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部	
業種	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
製造業・建設業	53	4.25					6	4.17	53	4.00																						
商社・卸売											13	3.38													20	3.25						
百貨店・小売店・飲食店									1	4.00							1	4.00														
金融・保険業	31	4.48					4	4.25									30	3.17							30	3.47						
運輸・通信・電気・ガス													2	3.50							3	3.67										
マスコミ・広告・調査											5	3.80	3	3.67			4	3.25	5	3.60												
ソフトウエア・情報処理	15	4.13							15	3.73											7	3.71										
教育関連業種	17	4.24							17	4.24	8	4.25	7	4.00			17	3.82	8	4.25												
その他のサービス													2	3.50											9	3.22						
公務													2	4.00																		
その他 ◇	15	4.13					1	5.00	15	3.73									12	3.25					15	3.33						
無回答																									2	4.00						
合計	190	4.13					23	3.91	189	3.63	110	3.37	44	3.34			189	3.16	110	3.16	43	3.16			182	3.22						
分散分析の結果	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%
(F値、有意確率)	3.03	0.00	1.02	0.43	1.20	0.32	2.95	0.05	4.09	0.00	1.81	0.05	2.95	0.01	1.39	0.28	4.28	0.00	6.06	0.00	1.94	0.08			1.84	0.05	.83	.60	1.09	0.40	.61	.66
	家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部	
企業規模	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
30人以下	8	4.38															8	4.13	4	3.50												
31～100人			10	4.30													10	3.80	10	3.80												
101～300人																	25	3.24														
301～1000人	24	4.17	10	4.50																												
1001人以上	109	4.24	68	4.15																												
官公庁（国家公務員）																																
地方自治体																			5	3.40												
その他																			1	5.00												
無回答			1	5.00															1	4.00												
合計	190	4.13	111	4.12													189	3.16	110	3.16												
分散分析の結果	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%									F値	%	F値	%	F値	%	F値	%								
(F値、有意確率)	2.943	.004	2.10	0.04	1.04	0.41	.96	.43									6.92	0.00	5.86	0.00	.33	.89										
	家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部	
勤務形態	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
正社員・正規職員																																
有期契約社員・嘱託社員																			2	3.50												
パート・アルバイト																			6	4.33												
派遣社員																																
経営者・役員																																
自営の家族従業者																																
その他 ◇																																
合計																			110	3.16												
分散分析の結果																	F値	%	F値	%	F値	%	F値	%								
(F値、有意確率)																	.61	.65	7.18	0.00	.32	.81										
	家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部		家政学部		文学部		人間社会		理学部	
職種	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均	度数	平均
事務系											66	3.36	22	3.14																		
営業系													6	3.33																		
販売系									3	3.67			2	3.00																		
サービス系											3	4.00	2	3.50																		
専門・技術									72	4.25	11	3.91	12	3.75																		
生産工程・労務作業系									1	4.00																						
管理的な仕事											1	3.00																				
その他 ◇									7	3.71	6	3.17																				
無回答									1	5.00	2	3.00																				
合計									189	3.63	110	3.37	44	3.34																		
分散分析の結果									F値	%	F値	%	F値	%	F値	%																
(F値、有意確率)									13.82	0.00	2.17	0.04	2.93	0.03	1.84	0.18																

この表から以下のことが分かる。

①「大学名」が製造・建設や金融・保険からの内定獲得に有利だったという全学計の結果は家政学部、理学部卒業生の経験を反映している。

②「専門分野」が製造・建設からの内定獲得に有利だったという全学計の結果は家政学部卒業生の経験を反映し、マスコミ・広告・調査からの内定獲得に有利だったという全学計の結果は文学部、人間社会学部卒業生の経験を反映し、ソフトウエア・情報処理からの内定獲得に有利だったのという全学計の結果は家政学部卒業生の経験を反映し、教育

関連業種からの内定獲得に有利だったという全学計の結果は家政学部、文学部、人間社会学部卒業生の経験を反映している。

③「教職資格」がマスコミ・広告・調査および教育関連業種からの内定獲得に有利だったという全学計の結果は家政学部、文学部卒業生の経験を反映している。

④「課外活動実績」が商社・卸売、金融・保険からの内定獲得に有利だったという全学計の結果は家政学部卒業生の経験を反映している。

⑤「大学名」が 1000 以上規模の大企業からの内定獲得に有利だったという全学計の結果は家政学部、文学部卒業生の経験を反映している。

⑥「教職資格」が 300 人以下の中小・零細企業からの内定獲得に有利だったのという全学計の結果は家政学部、文学部卒業生の経験を反映している。

⑦「教職資格」がパート・アルバイトの内定獲得に有利だったという全学計の結果は文学部卒業生の経験を反映している。

⑧「専門分野」がサービス系の仕事や専門・技術的な仕事の内定獲得に有利だったという全学計の結果は家政学部、文学部、人間社会学部卒業生の経験を反映している。

Ｑ６（７）では内定獲得に教職資格がどのように働いたか具体的に記入を求めた。記入件数は 17２件あった。以下にそれを、大量なので羅線で囲まずに掲げる。

【類型１の人達の内定獲得に教職資格が果たした役割（自由記入）】

教員資格と全く関連のない業種（職種）だった為。／色々と勉強する機会に恵まれた。／履歴書に記入することはできたので、自分としてはやや有利だったのではと思っています。／採用条件が要資格だったので。／教育関係の仕事ではないので教職の有無は関係なかった。／幼稚園教諭 1 種免許。／教職の資格は必要としない仕事だった。／事務系だったので、理系の教員免許は必要なかった（仕事に就きながら、私立の学校を探していたので、必要のないところを選んだ）。／食品メーカーの研究職に就いたため、専門で採用された。教職の話は試験のときにしていないので全く無関係だったと思われる。／小学校。／公務員試験を受けるのに教員免許が必要だったから。／「教員免許状があることが望ましい。」とされていた。／幼稚園教諭１種免許状。／特に必要とする職種ではなかった為。／ＴＯＥＩＣ。／幼稚園、小学校。／初めに配属された職種が、技術教育インストラクターであったため、教職の資格が少なからず影響していたものと思われる。／図書館司書の資格が役立ちました。／内定をもらった会社以外の面接でも必ず聞かれたのが、「どうして先生にならずにこの会社を受けたのですか？」という質問だった。合格には無関係だったとは思うが、途中で進路を変えたことが、投げ出すようなあまりいい印象ではなかったかもしれない。／まじめな印象は与えられる。／教職資格（家庭科）とは、関係性のない業種だったため。／当時はまだバブル期にあり、内定を得るのにあまり苦労をしなかったため、特に資格の有無は全てにおいて問われなかったように思う。また、教職について特に関係の深い業種ではなかったので、なおさらだと思う。／学童保育（児童指導）という仕事柄。

履歴書に書きましたが、面接で特に話題にはならなかったので。／教職の資格そのものは、内定得ることと無関係だったと思うが、履修教科が多いことや大学でもきちんと勉強していたという捉え方をされる点では、有利だったかもしれない。／教職の資格が必要な職種ではなかった。／社内のコンピュータシステム等を、新・転入社員などに講習する業務に就きました。配属理由として、教職の資格があるからと説明を受けました。／教職は関係なかった。／特に必要は

なかった。／「人に教える」と言うことは、どんな仕事でも必ず必要となるから、後輩を指導していく時に役立つよう、しっかりと実習等頑張って欲しいと言われました（人事担当者に）。／全く職種が異なっていたため、ほとんど教職の資格は活かせなかった。／就職活動と教育実習期間が重なり、就職活動を制限せざるを得ない状況となった。／一般事務の仕事だったため、教職の資格は無関係でした。／全く関係のない業界だったので、教職の資格は無意味だった。／私は、教育志望で大学に入ったので、教員免許を取得しましたが、就職に有利だからと取る人はいませんでした。理系就職にはまったく無関係だと思います。／履歴書に記載したが、面接で聞かれることは一切なかった。／教職の資格を有する位には、真面目な生徒だと思われたのではないかと思います。／教職の資格を持っているから内定を得るのに有利・不利は関係ないが、教育実習と就職試験・面接が重なり、教育実習を優先した結果、内定を逃すことになり、結果的に不利だと思うことは度々あった。／業種は全く関係ないし、今まで働いていても教職について触れられたこともなかった。就職活動時も、「教職に就きたいと思っていないよね？」と念押しされるばかりだった。／関連性がなかった。／幼稚園教諭一種、小学校教諭一種。／私立幼稚園でしたので、資格は必要でした。／ＳＥ職の為、教職の資格は特に役立ったことはなかった。／知人の教授だったため。／特に資格を活かすような業務に就くわけではないので、無関係であったと思われる。／家政理学科 1 部数学系への推薦枠の中から就業先を決めたため、教職の資格は無関係でした。／特に面接で聞かれなかった。／中学校家庭、高等学校家庭。／特に関係なかったと思います。／教育関係の仕事ではなかったため。／銀行に就職したため、教職の資格は無関係だった。／特に仕事に関係するものでなかったからだと思います。／入社時に聞かれなかった。／大学の講師として採用されたので、小学校の教員免許を持っていることは、関係なかったです。／県立高校の家庭科教員の非常勤職を得たため。／教科書、教材を発行する出版社で編集する仕事だったので、その資格は必要だった。／非常勤講師（高等学校）のため、教員免許（高等学校）を持っていることが必須条件。／中・高での非常勤講師。／教職の資格は生命保険の営業職に就く上で全く必要ない資格だった。／教育実習の経験から、人の前でしゃべったり、分かりやすい表現の仕方などが、面接の時に役立ったと思う。／自社の出版物に資格対策本や就職試験対策本があるなど、多少は教育に関連のある内容のものがあり、面接でも教職のことは話した。結果的に直接知識を活かせる、ということはないが、当時の面接のやりとりから教職を取ったという人物そのものに興味をもってもらえたと感じた。／教職以外の職種を希望すると、なぜ教職に就かないのかと必ず聞かれた。／博士課程単位取得退学後、最初の職は、現代社会学科の非常勤助手（臨時勤務者）でした。学科の事務補助が主な仕事のため、教職資格の有無は、採用に際して、恐らくあまり関係なかったのではないかと思います。／就職先では、教職課程を専攻している程度の理解だった。／採用前後とも教職の資格について、問われた記憶がないため。／助手だったので、中高（家庭）は役立った。／面接時に何の質問もなかったので。／全く異なる業種だったので。／銀行なので無関係だった。／生涯学習に関する仕事だったので、退職された元校長先生と一緒の仕事なため教育分野に関心が高いと思われることはポイントが高くついたように思う。／20 年以上前のことなので記憶があいまいになってきているが、一般職（事務）だったため、無関係だったのではないかと思う。採用担当者がどう考えていたのか、聞いてみないとわからない。／仕事が美術館の受付業務だったので、教職の資格より学芸員の資格の方が有利だったので。／教員免許を必要としない職種であった。／公務員であるため、採用試験次第であるため。／教職とは無関係の業種だったため。／担当分署で学童保育運営の業務があり、子どもたちの対応に資格を活かす。／特に何も言われなかった。／保育園でのアルバイトの条件として、有資格者（幼稚園教諭、保育士）を優先としていたから。／パッケージの企画、商品開発の提案部署だったため。／教職の資格と無関係の職種であったため。／単位を取得したことが、より勉強に励んだととらえてくれた。／教職の資格と採用は関係なく、試験と面接の成績で採用に至ったと考えています。先輩（卒業生）がいて話を伺えたこ

とは有益でしたが、採用（内定）に有利だとは思いません。皆同じ活動をするので。／一般事務の仕事で、教職の資格にリンクする仕事内容はなかったため。／特になし。／特に採用条件にはなかったため。／面接で話題にならなかったため。／仕事内容とは無関係だったので、内定を得るためには特に有利にも不利にも働かなかったと思われます。／英語検定。ＴＯＥＩＣ。／特に資格を活かせる仕事ではなかったため。／教育関係の仕事ではなかったので。／幼稚園教諭。／教員免許を持っているのになぜ教職に就かないのかと、内定を頂いた会社以外でも必ず聞かれたので。／教職免許は査定にも無関係の人事制度のため、内定にも無関係と言われた。逆になぜ教職につかないのかを問われた。／教職とは関係のない職種だったので、内定には無関係だったと思います。／ホテルの営業・企画部門だったので、教職の資格はあまり関係なかった。／学生を指導する業務もあったため。また人前で話をする機会も多い職種だった。／職種は有機化学実験・研究であり、他の女性同期職員は薬学系が多かった。／面接時、教職についての質問はなかった。／特に面接ではアピールしませんでした（聞かれませんでした）。／銀行に勤めたので、教職とはあまり関係がなかった。／教職としては全く関係のない職種なので、どうして先生にならないのかと聞かれた事はありましたが、それ以外で質問されたことがなかった為、無関係だったと考えます。／教職をとることで実習などがあり、内定試験の時期が遅くなったが、合否には関係なかったと思う。ただし、教育実習などによる経験は、教職に就く就かないに関係なく、大変自分の為になった。／企業において何が出来るかのアピールとして、教員免許取得の課程で得た経験が役に立った（資格有無ではなく、勉強の課程で得た経験に基づく自身の強みをアピールできた）。／学習塾指導していた。／社会科（中・高）、英検 3 級、秘書 2 級。／教員免許を持ちながら、なぜ民間企業を受けるのかと質問された。／職種の中に、「社員研修の講師」というものもあり、人前に立って指導する事に抵抗が無い面を評価された。／システムエンジニアの職でしたが、大学への指導などもありましたが、内定を得る際は、特に無関係だったと思います。／電機メーカーでの技術開発の仕事だったため、教職が関係していたとは思えない。／就いた職種にはあまり関係なかった。／一度専業主婦になった後、再就職することは難しくなっています。求人している会社の紹介や、講習などがあるといいと思います。／面接時に、特に問われることがありませんでした。／家庭科教員養成に携わる業務だったので、必須条件だった。／教職とは無関係の職種だったから。／編集部の中でも、文科省に関わる作業に就くことができたから。／メーカーの研究職に就いたので、教職の資格は全く関係がありませんでした。／教員免許。／教職の資格が特に活かされる職場がないため。／メーカーの広報を受けたため、良くも悪くも無関係です。／中・高家庭科免許。／教師と会社員どちらになるか自分でも迷っている。正直な気持ちが自分の就職活動を真剣にさせた。教職を目指している（学んでいる）のは、知識も豊かにした。／教職の資格があるのに、なぜ教員にならないのか質問された。／教職の資格については、面接時に特に聞かれなかった。就職後も教職の資格について話したことがないので、重要視されていなかったと思う。／職種に関係がなかった。／全くの専門外だったので、教職資格は関係なかったと思います（教育関係ではない）。／内定を得るまでに、企業側から教職について言及されなかった。話題にならなかった。／メーカーの研究所での研究補助の仕事だったので、教職の資格は無関係だった。微生物・分析等、専門の授業が役に立った。／資格の 1 つという程度とは思うが・・・入社後に社員研修の業務も行うことになったのはそのせいかと感じる。／仕事内容が教職とは全く関係なかった為。／履歴書の資格の欄に記入しましたが、特に面接でそれについて尋ねられることもなかったです。／秘書検定。／信用を得るという意味で。／幼稚園教諭第一種免許。／教職をとるほど勤勉に取り組んだという姿勢は評価されたかもしれないが、それが直接内定に結びついたとは思えない。／面接の時には記載出来たが特に無関係。／1 種免許、専修免許を取得していたため、有利であった。／教職免許。／逆に何故商社を受けたのか突っ込まれました。／履歴書に教員の資格が書けるものだと知らず、書かなかった。／教職の資格を取る為に、多数のコマ数を受講する必要があっ

たがそのコマ数の多さと、成績が面接時有利で（真面目にやってきたという点で）評価された。／高校地歴教職の資格で大学進学のための進学塾で日本史、古典、現代文の講師をしていました。／就職活動をする上で、教職の資格の有無について問われることは全くなかったと記憶しております。／
事務職希望での就職活動なので、特に教職の資格について問われることはなかった。／幼稚園教諭。／国家公務員試験には、教職資格は何ら影響を及ぼさない。／募集要件に教職資格有無は不問無関係であったから。／希望職種と教職との関連性が皆無であったため。／採用面接において、教職の資格について話題が及ぶことはなかった。業務でも直接に関連する分野ではないため、採用にあたっては無関係であったと思う。／資格がないと受験資格がなかったから。／特に無関係。／教育学部でないのに取得できた努力や教育実習などの経験を高く評価して下さる会社と、実習で入社試験に行けないと縁がなかったということで、と断られた会社もあった。その人の内面を重視して下さる企業にはややプラスでした。／子どもに関わる仕事だったので。／業務に関わりがなかったため。／特に重視されなかった。／教職の資格を持っているならば、教員になればよいのにと面接で言われた。就職が本気か疑われた。また、教育実習期間に受けたい会社のセミナーがあり、参加できなかったために、その会社を受けることができなくなった。／幼児教育用の教材を制作する部署だったので、教職課程の教養科目が役立ったと思う。／教育実習期間中、企業説明会に参加できず、理由を正直に答えたら即不採用につながったから。／特に有利だったと感じなかった。数ある資格のうちの１つとの認識だった。／経済などの分野が求められているので、家庭科の免許はあまり関係ない。／面接で話にも出なかった。／教職と関係ない仕事なので・・・。／おもちゃを世界から輸入している会社だったので、それを日本のユーザーに紹介したりする際、子どもの発達段階などをふまえてご紹介できた。／中学校・高校英語。／面接で何も聞かれなかった。／教職とは全く無関係の業種であり、採用試験の面接でも、特に教職についての話は出なかったため。／企業の面談が、教育実習直後のタイミングだったこともあり、イキイキと「実習中の体験談」「子どもの接し方」等をアピールすることができた。／教職の資格を取得した＝大学生活においてきちんと学んだという事実なので。／教員のため、免許取得は必須。／ＳＥだったので教職とは関係がなかった。／教職の資格を得る為には、資格を得ない場合よりも多くの講義を受け、単位を取得しなければならない訳で、その努力は評価されるべきものだと思うから。決して単位取得は楽ではない！／教育とは関係ない業種だった為。／外国人採用窓口や、社員留学手続きで、英語の教職資格があったことにより、配属された。そして主な業務は、社内研修の手配全般を行う担当になった。実際に講師をつとめたわけではないが、教員の資格を持っていたことが配属に、また採用に充分に働いたと考えています。

【類型１の人達の内定獲得に教職資格が果たした役割（自由記入）―終わり―】

第２節　採用試験不受験・受験不合格＆新卒不就職者（類型２、類型４）のキャリア

第１項　不就業期間の活動及び親との同居の状況

Ｑ７（２）は教員採用試験を受けずに、または受けて不合格で卒業・終了し、卒業・修了とともに就職しなかった人達（類型２，類型４）たちに、その期間に何をやっていたかを聞いた。またＱ７（１）は親と同居だったか否かを聞いた。その２つをクロス集計した結果がＩ表２－２－１である。親と同居だったグループの中に「資格取得の勉強」や「趣味・教養の学習」が計 50%に達し、親と同居してなかったグループの中に「家事、育児、介護、看護」が 38%も存在するという 、一見して逆説的な結果である。親と同居のグループはいわゆるパラサイトシングルの余裕があったのに対して、非同居のグループにはその余裕が

なかったということなのかもしれない。何れにしてもサンプル数が少なく期待度数が５未満のセルが多いので統計的に有意な差と考えることはできない。

Ｉ表２―２―１　新卒不就業期間の状況

類型２（不受験＆新卒不就職者）及び類型４（新卒受験不合格＆新卒不就職者）			親と同居だったか			合計
			同居	非同居	無回答	
新卒不就業期間中の状況	家事、育児、介護、看護など	度数	1	3	0	4
		%	7.1%	37.5%	0.0%	17.4%
	専門学校や通信教育で資格取得の勉強	度数	5	3	0	8
		%	35.7%	37.5%	0.0%	34.8%
	カルチャーセンターなどで趣味・教養の学習	度数	2	0	0	2
		%	14.3%	0.0%	0.0%	8.7%
	国内、国外を放浪	度数	1	0	1	2
		%	7.1%	0.0%	100.0%	8.7%
	特に何もしてなかった	度数	0	1	0	1
		%	0.0%	12.5%	0.0%	4.3%
	その他	度数	5	1	0	6
		%	35.7%	12.5%	0.0%	26.1%
	合計	度数	14	8	1	23
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ　2　乗検定(%＝漸近有意確率両側)

	値	自由度	%
Pearson のカイ 2 乗	18.054[a]	10	.054
尤度比	13.805	10	.182
線型と線型による連関	.025	1	.873
有効なケースの数	23		

a. 18 セル（100.0%）は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .04 で

Ｑ７（２）では「その他」として７件の記入があった。以下にそれを示す。

博士論文を執筆していた。／自宅で公務員試験のための勉強をしていた。／結婚することが決まっていたので、それまで、卒業後、アルバイトをしていた（教職とは関係ない職種）。／海外語学留学。／大学研究所研究員（無給）。／大学院で研究。／大学院へ進学、留学したものの両方中退し、体調不良病気療養。家族の看護。

第２項　新卒不就業期間の長さ

Ｑ７（３）は新卒不就職者にどれくらい経ってから仕事に就いたか（＝新卒不就業期間の長さ）を聞いている。その結果を不修業期間中の活動状況とクロス集計した結果がＩ表２－２－２である。「資格取得の勉強をしていた」と答えた人の全員の不就業期間が２年以内であること、「家族のなかの仕事をしていた」と答えた人の３／４が不就業期間５年以上または仕事に就いてないこと、「その他」「特に何もしてなかった」と答えた人がその後の無業期間が長い傾向があること、などが読み取れる。みられるのを除き、だいたいどのカテゴリーでも新卒無業の１～2 年後には仕事に就いている。サンプル数が少なく期待度数５未満のセルが多いので、以上の差は何れも統計的な有意水準に達していると判断するのは困難である。

またＩ表２－２－３は不就業期間の長さと親との同居･非同居の関連を示したものである。サンプル数が少なく、期待度数が五未満のセルが多いために、統計的有意差の判断はできないが、非同居グループで不就業期間が長い傾向がみられる。

Ｉ表２―２－２　不就業期間中の活動と不就業期間の長さ

			新卒不就業期間中の活動状況						合計
			家事、育児、介護、看護など	専門学校や通信教育で資格取得の勉強	カルチャーセンターなどで趣味・教養の学習	国内、国外を放浪	特に何もしてなかった	その他	
不就業期間の長さ	１年未満	度数	1	3	0	0	0	2	6
		%	25.0%	37.5%	.0%	.0%	.0%	33.3%	26.1%
	１～２年	度数	0	5	2	2	0	1	10
		%	.0%	62.5%	100.0%	100.0%	.0%	16.7%	43.5%
	３～４年	度数	0	0	0	0	1	1	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	16.7%	8.7%
	５年以上	度数	1	0	0	0	0	1	2
		%	25.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	16.7%	8.7%
	仕事には就いていない	度数	2	0	0	0	0	0	2
		%	50.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	8.7%
	無回答	度数	0	0	0	0	0	1	1
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	16.7%	4.3%
合計		度数	4	8	2	2	1	6	23
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ２乗検定

	値	自由度	漸近有意確率（両側）
Pearson のカイ２乗	35.139[a]	25	.086
尤度比	30.731	25	.198
線型と線型による連関	2.102	1	.147
有効なケースの数	23		

a. 36 セル (100.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .04 です。

Ｉ表２―２－３　不就業期間中の親との同居と不就業期間の長さ

			親と同居だったか			合計
			同居	非同居	無回答	
q7(3)その後の就職の時期	１年未満	度数	5	1	0	6
		%	35.7%	12.5%	.0%	26.1%
	１～２年	度数	5	4	1	10
		%	35.7%	50.0%	100.0%	43.5%
	３～４年	度数	1	1	0	2
		%	7.1%	12.5%	.0%	8.7%
	５年以上	度数	1	1	0	2
		%	7.1%	12.5%	.0%	8.7%
	仕事には就いていない	度数	1	1	0	2
		%	7.1%	12.5%	.0%	8.7%
	無回答	度数	1	0	0	1
		%	7.1%	.0%	.0%	4.3%
合計		度数	14	8	1	23
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ２乗検定

	値	自由度	漸近有意確率（両側）
Pearson のカイ２乗	3.751[a]	10	.958
尤度比	4.477	10	.923
線型と線型による連関	.059	1	.808
有効なケースの数	23		

a. 17 セル (94.4%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .04 です。

第３節　大学卒業後のキャリア（類型１、類型２、類型 3，類型４の全員）

第1項　　卒業から現在までの職業経験

（１）概況

Q8,Q9 は、再び、採用試験を受けなかった人または不合格で再受験しなかった人全員に対する質問である。Ｑ８はそれらの人のうち学部卒業または大学院終了時に就職した人（類型１）につき、現在までの職業経験を聞いている。Ｉ表２―３―１（１）はその結果を新卒就職時の職場類型別に示したものである。

Ｉ表２―３－１（１）　卒業後の初職から現在までの職業経験（概況）

		内　　訳	度数	%
現在の就労状況	現在就労中	小計	251	63.9
	内訳	転職なし　小計	109	27.7
		同じ仕事⇒同じ会社＆同じ職場	32	8.1
		同じ仕事⇒同じ会社＆違う職場（転勤・異動）	50	12.7
		違う仕事⇒同じ会社＆同じ職場	5	1.3
		違う仕事⇒同じ会社＆違う職場（転勤・異動）	16	4.1
		系列会社の同じ仕事（出向）	4	1.0
		系列会社の違う仕事（出向）	2	.5
		転職あり　小計	142	36.2
		違う会社の同じ仕事⇒（）度目の転職	25	6.4
		違う会社の違う仕事⇒（）度目の転職	117	29.8
	現在無職他	小計	129	32.9
		現在は仕事に就いていない	128	32.6
		NPO法人で有償ボランティアとして活動している	1	.3
	無回答		13	3.3
	総合計		393	100.0

違う会社の同じ仕事への転職回数	度数	%	有効%
一回	13	3.3	59.1
二回	5	1.3	22.7
三回	3	.8	13.6
四回	1	.3	4.5
合計	22	5.6	100.0
無回答	3	.8	
システム欠損値	368	93.6	
合計	371	94.4	
総合計	393	100.0	

違う会社の違う仕事への転職回数	度数	%	有効%
一回	45	11.5	40.5
二回	33	8.4	29.7
三回	17	4.3	15.3
四回	9	2.3	8.1
五回	3	.8	2.7
六回	2	.5	1.8
九回	1	.3	.9
十二回	1	.3	.9
合計	111	28.2	100.0
無回答	6	1.5	
システム欠損値	276	70.2	
合計	282	71.8	
総合計	393	100.0	

この表からは以下のことが分かる。

① 同じ会社に勤めている場合を「転職なし」、違う会社に移った場合を「転職あり」とすると、「転職なし」:「転職あり」:「現在無職」は 28%：36%：33%で、ほぼ３分されている。

② 「転職なし」の中では「同じ仕事」:「違う仕事」は 79%：21%、ほぼ８：２なのに対し、「転職あり」の中では「同じ仕事」:「違う仕事」は 18%：82%、ほぼ２：８だった。

③自由記入の転職回数は以下の通りだった。「違う会社の同じ仕事」と答えた 25 人のうちで回数を答えた 22 人の内訳は、１度が 13 人(59%)、２～３度が８人(36%)、4 度が１人(５%)だった。「違う会社の違う仕事」と答えた 117 人のうちで回数を答えた 111 人の内訳は、1 度が 45 人(40%)、２～3 度が 50 人(45%)、4 度以上が 16 人(14%)だった。

これらの②③の結果は、会社を移ることが、仕事を変わるという意味での転職と実質的に同じであることを表している。

（２）初職の職場類型とその後の職業経験

また、Ｉ表２―３－１（２）はＩ表２―３－１（１）の「転職なし」「転職あり」「現在無職他」の３カテゴリーについて大学卒業の初職の職場類型とクロス集計した結果である。Ｉ表２―３－１（２）から次の傾向が読み取れる。つまり、「転職なし」の比率の高さ、および「現在無職」の比率の低さから判断すると、新卒就職後の職歴の安定度は、公務＞1000 人以上の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、通信、電気、ガスなど＝1000 人以上のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス＞1000 人未満のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス＞1000 人未満の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、通信、電気、ガスなど＞1000 人未満のその他業種＞1000 人以上のその他業種、という序列である。

Ｉ表２―３－１（２）　卒業後の初職から現在までの職業経験（初職職場類型別）

採用試験不受験者職業移動		新卒就職職場類型							
		1000人未満の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、運輸・通信、電気・ガス	1000人以上の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、運輸・通信、電気・ガス	1000人未満のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス	1000人以上のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス	公務（国家公務、地方自治体）	1000人未満のその他業種	1000人以上のその他業種	合計
転職無し	度数	7	55	16	9	9	6	1	103
	%	16.3%	31.6%	28.6%	30.0%	60.0%	28.6%	11.1%	29.6%
転職有り	度数	18	59	21	12	4	7	5	126
	%	41.9%	33.9%	37.5%	40.0%	26.7%	33.3%	55.6%	36.2%
現在無職他	度数	18	60	19	9	2	8	3	119
	%	41.9%	34.5%	33.9%	30.0%	13.3%	38.1%	33.3%	34.2%
合計	度数	43	174	56	30	15	21	9	348
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ二乗検定(%＝漸近有意確率両側)	値	自由度	%
Pearson の	13.605[a]	12	.327
尤度比	13.777	12	.315
線型と線型	1.060	1	.303
有効なケースの数	348		

だが、以上の差違は統計的に 10%水準の有意差にも達していない。よって新卒就職時から現在までの職歴に対して初職の職場類型は明確な影響があるとはいえない。

（３）卒業から現在までの職業経験と家族形成歴との関連

これに対して初職から現在までの職歴に対して現在年齢は統計的に極めて有意な関連を示す。Ｉ表２―３－１（３）によれば「転職なし」は平均約 39 歳、「転職あり」「現在無職他」は平均約 40 歳で若い年齢層の方が転職なしが多くこの差は 1%の有意水準に達している。

Ｉ表２―３－１（３）　卒業後の初職から現在までの職業経験と現在年齢

	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間 下限	上限	最小値	最大値
転職無し	106	38.80	3.501	.340	38.13	39.48	33	49
転職有り	141	40.23	2.791	.235	39.76	40.69	34	45
現在無職他	127	39.55	3.141	.279	39.00	40.10	33	44
合計	374	39.59	3.168	.164	39.27	39.92	33	49

分散分析結果

	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
グループ間	123.230	2	61.615	6.313	.002
グループ内	3620.995	371	9.760		
合計	3744.225	373			

この年齢差は家族形成段階に密接に関連している。次のＩ表２―3－１（４）が示すように、「未婚、子どもなし」「既婚、子どもなし」「既婚、子ども一人」のグループは平均 39 歳なのに対して「既婚、子ども一人以上」は平均 40 歳である。この差は統計的に 5%の有意水準に達している。

Ｉ表２―３―１（４）　家族形成段階と現在年齢

	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間 下限	上限	最小値	最大値
未婚、子どもなし	72	39.35	3.212	.378	38.59	40.10	33	45
未婚、子どもあり	12	40.50	3.000	.866	38.59	42.41	36	44
既婚、子どもなし	44	38.82	3.194	.481	37.85	39.79	33	44
既婚、子ども一人	78	39.06	3.405	.386	38.30	39.83	33	45
既婚、子ども二人	136	40.15	2.945	.253	39.65	40.65	33	49
既婚、子ども三，四人	26	40.08	2.965	.582	38.88	41.27	34	44
合計	368	39.61	3.160	.165	39.28	39.93	33	49

分散分析結果

	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
グループ間	110.203	5	22.041	2.245	.049
グループ内	3553.449	362	9.816		
合計	3663.652	367			

現在までの職業経験が現在年齢と密接に関連するというＩ表２―３－１（３）の結果は、このように年齢と家族形成段階との関連の結果である。それをストレートに表したのが、次のＩ表２―３－１（５）である。「未婚、子どもなし」「既婚、子どもなし」のグループでは「転職あり」「転職なし」の構成比が高いのに対して、「既婚、子どもあり」のグループでは「現在無職他」の構成比が高い。また、「既婚、子どもあり」のグループの中でも、

子どもの数が少ないほど「現在無職他」の構成比が高くなる。この差は統計的に 1%の有意水準に到達しており、極めて明確な差といえる。

Ⅰ表２―３－１（５）　卒業後の初職から現在までの職業経験（家族形成段階別）

			家族形成段階						
			未婚、子どもなし	未婚、子どもあり	既婚、子どもなし	既婚、子ども一人	既婚、子ども二人	既婚、子ども三，四人	合計
不受験者職業移動	転職無し	度数	34	3	16	22	20	4	99
		%	47.2%	27.3%	37.2%	28.9%	15.2%	16.0%	27.6%
	転職有り	度数	31	2	20	26	52	6	137
		%	43.1%	18.2%	46.5%	34.2%	39.4%	24.0%	38.2%
	現在無職他	度数	7	6	7	28	60	15	123
		%	9.7%	54.5%	16.3%	36.8%	45.5%	60.0%	34.3%
合計		度数	72	11	43	76	132	25	359
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ　２　乗検定

	値	自由度	確率（両
Pearson のカイ 2 乗	52.088[a]	10	.000
尤度比	56.734	10	.000
線型と線型による連関	40.263	1	.000
有効なケースの数	359		

第２項　転社経験者の職歴

（１）職場類型（業種×規模）の移動（初職→現職）

Ｑ９（２）（３）はＱ８で転社経験あり（選択肢７、８）と答えた人に現在の勤務先の業種と規模を聞いている。また、Ｑ６（１）（２）は学部卒業・院修了時の初職について業種、規模を聞いていた。それぞれを「民間 1000 人未満」「民間 1000 人以上」「公務(国家、地方)」の３カテゴリーに括ってクロス集計した結果が次のＩ表２―３－２（１）である。初職が「民間 1000 人未満」だった人は「民間 1000 人未満」に留まる比率が大きく、「民間 1000 人以上」と「公務」は「民間 1000 人未満」に移行する比率が大きいという結果である。いわば下降移動は存在するが上昇移動は存在しないという結果であるが、この差は統計的に 10%の有意水準に達していない。

Ⅰ表２―３―２（１）　転社経験者の職場歴（現職×初職）

			新卒就職職場3類型			
			民間1000人未満	民間1000人以上	公務(国家、地方)	合計
転職者現職職場３類型	民間1000人未満	度数	34	48	3	85
		%	82.9%	72.7%	75.0%	76.6%
	民間1000人以上	度数	4	14	0	18
		%	9.8%	21.2%	0.0%	16.2%
	公務(国家、地方)	度数	3	4	1	8
		%	7.3%	6.1%	25.0%	7.2%
合計		度数	41	66	4	111
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ　２　乗検定

	値	自由度	漸近有意確率（両側）
Pearson のカイ 2 乗	4.943[a]	4	.293
尤度比	4.988	4	.288
線型と線型による連関	.945	1	.331
有効なケースの数	111		

（２）勤務形態の移動

Ｑ６（３）は初職について、Ｑ９（４）は現職について勤務形態を聞いている。それぞれに対する回答を「正規の社員、職員」と「非正規他」に2分してクロス集計した結果が、次のＩ表２―３―２（２）である。「非正規他」の6割は「非正規他」に留まり、「正規社員・職員」の7割は「非正規他」に移行している。先に職場類型でみたのと同じ下降移動であるが、やはり統計的に有意な水準には達していない。

Ｉ表２―３―２（２）　転社経験者の勤務形態歴（現職×初職）

			初職勤務形態 正規社員・職員	初職勤務形態 非正規その他	合計
現職勤務形態	正規社員・職員	度数	34	5	39
		%	28.1%	38.5%	29.1%
	非正規その他	度数	87	8	95
		%	71.9%	61.5%	70.9%
合計		度数	121	13	134
		%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ二乗検定

	値	自由度	漸近有意確率（両側）	正確有意確率（両側）	正確有意確率（片側）
Pearson のカイ 2 乗	.611[a]	1	.434		
連続修正[b]	.212	1	.645		
尤度比	.583	1	.445		
Fisher の直接法				.522	.313
線型と線型による連関	.606	1	.436		
有効なケースの数	134				

（３）職種の移動

次のＩ表２―３―２（３）はＱ６（５）で聞いた初職の職種、Ｑ９（６）で聞いた現職の職種をそれぞれ「事務」「営業」「販売・サービス」「専門・技術」「その他（生産工程、運輸･通信、保安、管理、団体役員、他)」に括り直してクロス集計した結果である。

Ｉ表２―３－２（３）　転社経験者の職種歴（現職×初職）

			初職の職種 事務	営業	販売・サービス	専門・技術	その他	合計
現職の職種	事務	度数	38	10	2	7	1	58
		%	55.1%	55.6%	28.6%	19.4%	8.3%	40.8%
	営業	度数	0	1	0	0	1	2
		%	.0%	5.6%	.0%	.0%	8.3%	1.4%
	販売・サービス	度数	2	1	1	2	1	7
		%	2.9%	5.6%	14.3%	5.6%	8.3%	4.9%
	専門・技術	度数	26	4	2	25	7	64
		%	37.7%	22.2%	28.6%	69.4%	58.3%	45.1%
	その他	度数	3	2	2	2	2	11
		%	4.3%	11.1%	28.6%	5.6%	16.7%	7.7%
合計		度数	69	18	7	36	12	142
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ 2 乗検定（%=漸近有意確率両側）

	値	自由度	%
Pearson のカイ 2 乗	37.004[a]	16	.002
尤度比	35.305	16	.004
線型と線型による連関	16.385	1	.000
有効なケースの数	142		

同一職種に留まる比率は「専門・技術」（70%）、「事務」（55%）、「販売･サービス」（14%）の順で高い。職種の移動では「専門･技術」への移動率が高く、「その他→専門技術」（58% ）、「事務→専門･技術」（38%）、「販売･サービス→専門･技術」（29%）、「営業→専門･技術」（22%）という順である。

そこで、学部によって職種移動のパターンに違いがあるかどうかをみるために、職種移動と学部をクロス集計した結果が次のＩ表Ⅱ―３－２（４）である。サンプル数の制約から、職種は３カテゴリー（1. 事務、2. 専門･技術、3. その他＝営業、販売、サービス、生産工程、運輸･通信、保安、管理、他）に集約し、職種移動は 5 カテゴリー（1. 事務→事務、2. 事務→専門･技術、3. 専門・技術→専門・技術、4. その他→事務または専門･技術、5. 事務→その他、または専門･技術→その他、またはその他→その他、または専門･技術→事務）に集約してある。人間社会学部と理学部は該当者数が少ない（11 名、3 名）ために分析から除外し、家政学部と文学部のみを対象とした。

両学部とも「事務」に留まるのが 3～3.5 割に達するのが共通だが、家政学部は 3 割弱が専門･技術に留まり、文学部は 3 割が「事務」から「専門･技術」に移動している。この差は統計的に 1%の有意水準に達している。

Ｉ表２―３－２（４）　転社経験者の職種移動歴（家政学部、文学部）

			学部3分類		
			家政学部	文学部	合計
職歴5類型	事務→事務	度数	21	14	35
		%	30.4%	35.9%	32.4%
	事務→専門･技術	度数	12	12	24
		%	17.4%	30.8%	22.2%
	専門･技術→専門･技術	度数	19	2	21
		%	27.5%	5.1%	19.4%
	その他→専門・技術	度数	2	6	8
		%	2.9%	15.4%	7.4%
	事務→その他、専門･技術→事務及びその他、その他→その他	度数	15	5	20
		%	21.7%	12.8%	18.5%
合計		度数	69	39	108
		%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ 2 乗検定（%=漸近有意確率両側）			
	値	自由度	%
Pearson のカイ 2 乗	14.985[a]	4	.005
尤度比	16.195	4	.003
線型と線型による連関	1.009	1	.315
有効なケースの数	108		

（４）職歴と教職希望

Q9（10）は転社経験者に教職に就きたいという気持ちがあるか否かを聞いている。サンプル数の関係から選択肢を「1.ない」「2.ある」に 2 分して職種移動歴とクロス集計した結果がＩ表２－３－２（５）である。現在の職種が「事務」「専門･技術」の場合には「1.ない」が６～9 割であるのに対して、現在の職種が「その他」８名の 5 割は「2.ある」と答えているのが分かる。この差は統計的に 10%の有意水準に達している。

Ｉ表２－３－２（５）　転社経験者の職種移動歴と教職希望

			職種移動歴７類型							合計
			事務→事務	事務→専門	営業→事務	専門→専門	その他→専門	その他→その他	全職種→その他	
転社経験者の教職希望	ない	度数	32	13	6	11	4	0	4	70
		%	91.4%	65.0%	66.7%	61.1%	80.0%	.0%	57.1%	73.7%
	ある	度数	3	7	3	7	1	1	3	25
		%	8.6%	35.0%	33.3%	38.9%	20.0%	100.0%	42.9%	26.3%
合計		度数	35	20	9	18	5	1	7	95
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ 2 乗検定（%=漸近有意確率両側）

	値	自由度	%
Pearson のカイ 2 乗	12.048[a]	6	.061
尤度比	13.051	6	.042
線型と線型による連関	6.063	1	.014
有効なケースの数	95		

以上、類型１～類型４の人達のキャリアをＱ９をもとに分析してきた。Ｑ９（２）では勤務先業種について、Ｑ９（４）では勤務形態について、Ｑ９（６）では職種についてそれぞれ「その他」で具体的記入を求めている。業種については 39 件、勤務形態については 5 件、職種については 8 件の記入があったので以下にそれらを掲げておく。

＜業種＞医療／医療関係／病院／税理士事務所／病院／会計事務所／医療事務／生活協同組合／医療、保健、福祉／医療福祉業界／自営、クラシックバレエ教師／介護・福祉／独立行政法人国立女性教育会館／ＪＡ／プロスポーツ会社／国立大学／調剤薬局／会計事務所／図書館司書／大学特任講師／私立学校／法律、特許事務所／保育園／研究／行政書士／不動産賃貸／中学校／大学研究室／福祉関係／区立中学校／写真業／医業／医療／会計事務所／医療福祉／私立高校／出版関係／病院

＜勤務形態＞非常勤職員／非常勤講師／常勤、非常勤職員／臨時職員／業務委託

＜職種＞経営、経理、人事、総務／消費生活専門相談員／通信教育の添削指導／企画／不動産管理／企画・事務／小学生向け添削講師／フリーランスカメラマン

第３章　採用試験既卒合格者（類型６、類型７）の教員就職前キャリア

第 1 節　採用試験既卒合格者（類型６，類型７）の一般企業就職経験

第 1 項　既卒合格者の一般企業就職の特徴

Q11 は、学部卒業時又は大学院修了時に教員採用試験に合格せず、一旦就職してのちに、数年後に合格した人達（**新卒就職＆既卒受験＆既卒合格**）に、卒業・修了時に就いた仕事について業種、規模、勤務形態、職種などを聞いている。また、Ｑ１２は学部卒業時又は大学院修了時に教員採用試験に合格せず、卒業・修了時の就職もせずに過ごし、数年後に教員採用試験に合格した人達（**新卒不就職&既卒受験＆既卒合格**）に、新卒後に就いた仕事について業種、規模、勤務形態、職種などを聞いている。これらを、学部卒業時又は大学院修了時に教員採用試験を受けずに一般企業に就職した人達（**不受験＆新卒一般就職**）に業種､規模､勤務形態､職種などを聞いたＱ６の結果を並べて比較したのがＩ表３―１－１（１）、Ｉ表３―１－１（２）である。

Ｉ表３―１－１（１）からは、採用試験不受験組が類型２（1000 人以上、製造・建設、

商社・卸売、百貨店・小売・飲食、金融・保険、運輸・通信・電気・ガス）への就職が多いのに対して、採用試験過年度合格組は類型３（1000 人未満、マスコミ・広告・調査、ソフトウエア・情報処理、教育関連産業、その他のサービス業）や類型５(公務)への就職が多いのが分かる。採用試験を受験せずに一般企業に就職する人に比べて採用試験合格をめざす人たちは、取りあえず新卒就職をするにしろしないにしろ、いわゆる「良い会社」への就職活動をする興味関心や動機も薄く、時間的余裕もないことを反映した結果と思われる。

Ｉ表３―１－１（１）　教員採用試験既卒合格者の一般企業就職の特徴：職場類型

初職の職場類型	採用試験不受験 新卒一般就職				採用試験過年度合格 新卒一般就職				採用試験過年度合格 新卒一般不就職				
	度数 Oij	有効 %	期待値Eij	χ２値 ※	度数 Oij	有効 %	期待値Eij	χ２値 ※	度数 Oij	有効 %	期待値Eij	χ２値 ※	合計
類型１	44	11.9	41	0.19	3	5.9	6	1.26	1	6.7	1	0.01	48
類型２	179	48.4	163	1.55	11	21.6	22	5.86			4	4.41	190
類型３	59	15.9	76	3.62	21	41.2	10	10.76	8	53.3	2	17.39	88
類型４	31	8.4	27	0.72			4	3.67			1	0.72	31
類型５	23	6.2	33	3.28	11	21.6	5	8.83	5	33.3	1	18.53	39
類型６	22	5.9	19	0.51			3	2.60			1	0.51	22
類型７	9	2.4	8	0.21			1	1.06			0	0.21	9
類型８	3	.8	8	2.89	5	9.8	1	14.54	1	6.7	0	3.00	9
合計	370	100.0			51	100.0	51		10	100.0	10		431

自由度＝(8−1)×(3−1)＝14　χ２値合計＝106.36＞36.12(0.1%；自由度14)

類型１：1000人未満の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、運輸・通信、電気・ガス
類型２：1000人以上の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、運輸・通信、電気・ガス
類型３：1000人未満のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス
類型４：1000人以上のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス
類型５：公務（国家公務、地方自治体）
類型６：1000人未満のその他業種
類型７：1000人以上のその他業種
類型8：その他規模、その他業種

※ 期待値Eij=ni・×n・j／N
※ χ２値＝（Oij−Eij）×（Oij−Eij）／Eij

Ｉ表３―１－１（２）　教員採用試験既卒合格者の一般企業就職の特徴：仕事類型

初職の仕事類型	採用試験不受験者 卒業・修了と同時に就職				採用試験過年度合格 新卒一般就職				採用試験過年度合格 新卒一般不就職				
	度数 Oij	有効 %	期待値Eij	χ２値 ※	度数 Oij	有効 %	期待値Eij	χ２値 ※	度数 Oij	有効 %	期待値Eij	χ２値 ※	合計
類型１	169	45.2	151	2.2	10	18.2	22	6.7	2	10.0	8	4.6	181
類型２	38	10.2	32	0.9	1	1.8	5	3.0			2	1.7	39
類型３	19	5.1	17	0.1	2	3.6	3	0.1			1	0.9	21
類型４	104	27.8	94	1.0	9	16.4	14	1.7			5	5.0	113
類型５	17	4.5	16	0.1	2	3.6	2	0.0			1	0.8	19
類型６	10	2.7	11	0.1	2	3.6	2	0.1	1	5.0	1	0.3	13
類型７			1	0.8			0	0.1	1	5.0	0	20.5	1
類型８	2	.5	2	0.1	1	1.8	0	1.1			0	0.1	3
類型９	12	3.2	39	18.8	24	43.6	6	57.8	11	55.0	2	37.9	47
類型10	3	.8	10	4.9	4	7.3	1	4.4	5	25.0	1	37.3	12
合計	374	100.0			55	100.0			20	100.0			449

自由度＝(10−1)×(3−1)＝18　χ２値合計＝210.40＞42.31(0.1%；自由度18)

類型１：正規社員職員、事務職
類型２：正規社員職員、営業職
類型３：正規社員職員、販売、サービス職
類型４：正規社員職員、専門・技術職
類型５：正規社員職員、その他職
類型６：非正規社員職員、事務職
類型７：非正規社員職員、営業
類型8：非正規社員職員、販売、サービス職
類型9：非正規社員職員、専門・技術職
類型10：非正規社員職員、その他職

※ 期待値Eij=ni・×n・j／N
※ χ２値＝（Oij−Eij）×（Oij−Eij）／Eij

そのことはＩ表３―１－１（２）からも読み取れる。採用試験不受験組が類型１や類型４（事務職、専門・技術職の正社員職員）が多いのに対して、採用試験過年度合格組は類型１（事務職の正規社員・職員）が期待値よりも少なく、類型９（専門・技術職の非正規社員・職員）が期待値よりも多い。採用試験過年度合格組が就職にあたって、仕事の安定性よりも専門性を選択した結果と思われる。

第２項　新卒就職＆既卒合格者（類型６）の内定獲得に対する諸経験の有利・不利

Ｑ１１（６）は学部卒業または大学院修了と同時に就職し、数年後に採用試験に合格した人達（新卒就職＆既卒合各＝類型６）に、大学教育の諸経験（a．出身大学名、b．専門分野、c．教職資格、ｄ．教職以外資格、e．課外活動実績、f．アルバイト経験、ｇ．ボランティア経験）が就職活動で内定を獲得するのにどれほど有利（不利）だったかを、「1．有利だった」～「5．不利だった」の５段階評価で聞いている。Ｉ表３－１－２（１）は、５段階評価の選択肢を逆転（数字が５に近いほど「有利だった」）させて、内的先の諸属性（業種、企業規模、勤務形態、職種）×大学諸経験大学名、専門分野、教職資格、教職以外の資格・免許、課外活動、アルバイト経験、ボランティア経験）の 28 セルごとに、評価点の平均値に差が認められるか否かを分析（一元配置分散分析）した結果を、先にＩ表２―１―２（１）で示した不受験・不合格＆新卒就職者（類型１、３）の場合と比較して掲げたものである。

Ｉ表３－１－２（１）　内定獲得に対する諸経験の有利さ（類型１＆３ｖｓ類型６）

大学での諸経験	出身大学の名前				大学の専門分野				教職の資格				教職以外の免許_資格				課外活動での実績				アルバイトの経験				ボランティアの経験			
採用試験合格までのキャリア類型(一般企業就職経験者)	不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6	
内定先の業種	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
製造業・建設業	76	4.21	2	4.00	75	3.85	2	3.00	76	3.01	2	3.00	73	3.19	2	3.00	70	3.13	2	3.00	72	3.25	2	3.00	69	3.04	2	3.00
商社・卸売	37	4.08	2	4.50	36	3.25	2	2.50	36	3.11	2	3.00	35	3.31	2	3.50	35	3.31	2	4.00	34	3.26	2	3.00	34	3.06	2	3.00
百貨店・小売店・飲食店	6	3.67			7	3.29			6	3.00			6	3.50			6	3.33			6	3.50			6	3.17		
金融・保険業	83	4.30	8	4.50	82	3.28	8	3.00	82	3.09	8	3.00	81	3.25	8	3.00	80	3.39	8	3.50	81	3.44	8	3.75	76	3.14	8	3.50
運輸・通信・電気・ガス	20	3.85	1	5.00	20	3.40	1	5.00	20	3.10	1	3.00	19	3.21	1	3.00	19	3.11	1	3.00	20	3.25	1	3.00	19	3.11	1	3.00
マスコミ・広告・調査	12	3.92			12	3.58			12	3.50			11	3.18			11	3.09			11	3.45			10	3.10		
ソフトウエア・情報処理	31	3.87	2	4.50	31	3.65	2	3.00	30	3.03	2	3.00	29	3.24	2	3.00	29	3.10	2	3.00	29	3.10	2	3.00	29	3.03	2	3.00
教育関連業種	32	4.13	13	3.92	32	4.13	13	4.15	32	3.91	13	4.54	31	3.28	13	3.23	31	3.23	13	3.38	30	3.33	13	3.31	31	3.03	13	3.31
その他のサービス	20	3.95	2	3.50	20	3.25	2	3.00	20	3.00	2	3.00	20	3.20	2	3.00	20	3.25	2	3.00	19	3.42	2	3.00	18	3.17	2	3.00
公務	17	3.24	4	4.00	17	3.29	4	4.75	17	3.06	4	5.00	17	3.41	4	3.50	17	3.18	4	3.50	17	3.06	4	3.50	16	3.13	4	3.50
その他 〇	32	4.16	2	3.00	32	3.53	2	4.00	32	3.13	2	4.50	32	3.25	2	3.00	32	3.28	2	3.00	32	3.25	2	3.50	31	3.16	2	3.50
無回答	2	4.00	2	3.50	2	3.50	2	3.50	2	3.00	2	3.50	2	3.50	2	3.00	2	4.00	2	3.00	1	3.00	2	3.00	1	3.00	2	3.00
合計	368	4.08	38	4.05	366	3.54	38	3.68	365	3.15	38	3.84	356	3.25	38	3.16	352	3.24	38	3.34	352	3.30	38	3.34	340	3.09	38	3.29
分散分析の結果	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%
(F値、有意確率)	3.42	0.00	1.28	0.29	5.89	0.00	5.10	0.00	10.49	0.00	9.38	0.00	0.48	0.92	0.50	0.86	2.01	0.03	0.55	0.83	1.61	0.09	0.63	0.76	0.77	0.67	0.39	0.93
内定先の規模	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
30人以下	13	4.15	3	3.33	13	3.77	3	3.67	13	3.85	3	3.67	13	3.08	3	3.67	13	3.31	3	3.67	12	3.17	3	3.67	13	3.08	3	3.67
31～100人	24	4.13	10	3.70	24	3.83	10	4.00	24	3.58	10	4.50	23	3.26	10	3.10	23	3.26	10	3.10	22	3.36	10	3.10	20	3.10	10	3.10
101～300人	41	4.00	3	4.67	40	3.55	3	3.67	39	3.21	3	3.67	39	3.26	3	3.00	39	3.21	3	3.00	39	3.28	3	3.00	38	3.08	3	3.00
301～1000人	48	4.10	3	4.33	48	3.54	3	3.33	48	3.15	3	3.33	47	3.19	3	3.33	48	3.10	3	3.33	48	3.31	3	3.33	47	3.06	3	3.00
1001人以上	218	4.16	10	4.60	217	3.48	10	3.20	217	3.05	10	3.00	210	3.26	10	3.00	205	3.29	10	3.50	207	3.33	10	3.60	199	3.10	10	3.40
官公庁（国家公務員）	5	3.60			5	4.00			5	3.00			5	3.00			5	3.20			5	3.00			5	3.00		
地方自治体	14	3.14	7	3.86	14	3.43	7	4.14	14	3.14	7	4.57	14	3.57	7	3.29	14	3.14	7	3.57	14	3.07	7	3.43	13	3.15	7	3.57
その他	3	3.67			3	4.67			3	3.67			3	3.33			3	3.00			3	3.33			3	3.00		
無回答	2	4.00	2	3.50	2	3.50	2	3.50	2	3.50	2	3.50	2	3.50	2	3.00	2	3.00	2	3.00	2	3.00	2	3.00	2	3.50	2	3.00
合計	368	4.08	38	4.05	366	3.54	38	3.68	365	3.15	38	3.84	356	3.25	38	3.16	352	3.24	38	3.34	352	3.30	38	3.34	340	3.09	38	3.29
分散分析の結果	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%
(F値、有意確率)	3.29	0.00	2.62	0.04	1.86	0.07	1.09	0.39	8.20	0.00	5.05	0.00	1.08	0.37	.94	.48	0.96	0.47	.75	.61	0.79	0.61	.78	.58	0.58	0.79	.94	.48
内定した勤務形態	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
正社員・正規職員	342	4.10	22	4.32	340	3.52	22	3.45	339	3.13	22	3.45	331	3.25	22	3.09	327	3.24	22	3.32	327	3.31	22	3.36	316	3.10	22	3.23
有期契約社員・嘱託社員	8	3.75	8	3.75	8	4.00	8	4.00	8	3.50	8	4.63	8	3.38	8	3.00	8	3.38	8	3.25	8	3.25	8	3.00	7	3.00	8	3.13
パート・アルバイト	10	4.30	4	3.25	10	4.20	4	3.50	10	3.80	4	3.50	9	3.22	4	3.50	9	3.11	4	3.50	9	3.11	4	3.50	9	3.00	4	3.50
派遣社員	2	3.50			2	3.50			2	3.00			2	3.50			2	3.00			2	4.00			2	3.00		
経営者・役員	1	3.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00			1	3.00		
自営の家族従業者	2	3.00			2	3.00			2	3.00			2	3.50			2	3.50			2	3.00			2	3.00		
その他 〇	3	3.33	4	4.00	3	3.67	4	4.50	3	2.67	4	4.75	3	3.00	4	3.50	3	3.33	4	3.50	3	3.00	4	3.75	3	3.00	4	3.75
合計	368	4.08	38	4.05	366	3.54	38	3.68	365	3.15	38	3.84	356	3.25	38	3.16	352	3.24	38	3.34	352	3.30	38	3.34	340	3.09	38	3.29
分散分析の結果	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%
(F値、有意確率)	1.992	.066	2.903	.049	2.057	.058	2.118	.116	5.328	.000	6.437	.001	.364	.902	1.789	.168	.422	.865	.195	.899	1.083	.372	1.307	.288	.345	.912	1.204	.329
内定した職種	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
事務系の仕事	178	4.12	11	4.64	175	3.25	11	3.27	176	3.07	11	3.00	175	3.22	11	3.09	172	3.27	11	3.64	173	3.29	11	3.45	169	3.11	11	3.36
営業系の仕事	37	4.11	1	4.00	38	3.24	1	3.00	38	3.05	1	3.00	36	3.22	1	3.00	36	3.33	1	4.00	35	3.51	1	3.00	33	3.06	1	3.00
販売系の仕事	8	3.63	1	3.00	9	3.33	1	3.00	8	3.13	1	3.00	9	3.33	1	3.00	9	3.44	1	3.00	9	3.44	1	3.00	8	3.25	1	3.00
サービス系の仕事	12	4.33	1	5.00	12	3.50	1	3.00	12	3.25	1	3.00	11	3.55	1	3.00	12	3.25	1	3.00	12	3.42	1	4.00	11	3.18	1	4.00
専門・技術的仕事	113	4.03	21	3.76	113	4.14	21	4.00	112	3.28	21	4.43	107	3.25	21	3.14	105	3.13	21	3.14	106	3.23	21	3.24	102	3.05	21	3.19
生産工程・労務作業系	1	4.00	1	3.00	1	4.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00
管理的な仕事	2	4.00			2	3.00			2	3.50			2	3.50			2	3.00			2	3.00			2	3.00		
その他 〇	14	4.07	1	5.00	13	3.46	1	5.00	13	3.23	1	5.00	13	3.31	1	5.00	13	3.23	1	5.00	13	3.38	1	5.00	13	3.23	1	5.00
無回答	3	3.67	1	4.00	3	3.67	1	3.00	3	3.67	1	3.00	2	4.00	1	3.00	2	4.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00	1	3.00
合計	368	4.08	38	4.05	366	3.54	38	3.68	365	3.15	38	3.84	356	3.25	38	3.16	352	3.24	38	3.34	352	3.30	38	3.34	340	3.09	38	3.29
分散分析の結果	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%
(F値、有意確率)	.71	.68	2.848	.021	17.64	.00	1.551	.188	2.33	.02	6.492	.000	1.11	.35	2.793	.023	1.76	.08	2.096	.075	1.30	.24	1.373	.253	.95	.48	1.766	.131

Ｉ表３－１－２（１）は情報量が膨大すぎるので、評価点の分散分析結果が 10%の有意水準に達したセル（内的先属性×大学諸経験）のみについて、評価点が一位～二位の内的先属性カテゴリーを残して他のカテゴリーを除外する操作を施した。その結果が次に示すＩ表３－１－２（２）である。

Ｉ表３－１－２（２）　内定獲得への諸経験の有利さ（類型１＆３ｖｓ類型６）; 縮約版

大学での諸経験	出身大学の名前				大学の専門分野				教職の資格				教職以外の免許_資格				課外活動での実績				アルバイトの経験				ボランティアの経験			
採用試験合格までのキャリア類型(一般企業就職経験者)	不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6		不受験不合&新卒就職 類型1		新卒就職&既卒合各者 類型6	
内定先の業種	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
製造業・建設業	**76**	**4.21**			**75**	**3.85**	2	3.00	76	3.01	2	3.00					70	3.13			72	3.25						
金融・保険業	**83**	**4.30**			82	3.29	8	3.00	82	3.09	8	3.00					**80**	**3.39**			**81**	**3.44**						
マスコミ・広告・調査	12	3.92			12	3.58			**12**	**3.50**							11	3.08			**11**	**3.45**						
教育関連業種	32	4.13			**32**	**4.19**	**13**	**4.15**	**32**	**3.91**	**13**	**4.54**					31	3.23			30	3.33						
公務	17	3.24			17	3.29	**4**	**4.75**	17	3.06	**4**	**5.00**					17	3.18			17	3.06						
無回答	2	4.00			2	3.50	2	3.50	2	3.00	2	3.50					**2**	**4.00**			1	3.00						
合計	368	4.08			366	3.54	38	3.68	365	3.15	38	3.84					352	3.24			352	3.30						
分散分析の結果	F 値	%			F 値	%	F 値	%	F 値	%	F 値	%					F 値	%			F 値	%						
(F値、有意確率)	3.42	0.00			5.89	0.00	5.10	0.00	10.49	0.00	9.38	0.00					2.01	0.03			1.61	0.09						
内定先の規模	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
30人以下	**13**	**4.15**	3	3.33	13	3.77			**13**	**3.85**	3	3.67																
31～100人	24	4.13	10	3.70	24	3.83			24	3.58	**10**	**4.50**																
101～300人	41	4.00	**3**	**4.67**	40	3.55			39	3.21	3	3.67																
1001人以上	**218**	**4.16**	**10**	**4.60**	217	3.48			217	3.05	10	3.00																
官公庁（国家公務員）	5	3.60			**5**	**4.00**			5	3.00																		
地方自治体	14	3.14	7	3.86	14	3.43			14	3.14	**7**	**4.57**																
その他	3	3.67			**3**	**4.67**			**3**	**3.67**																		
合計	368	4.08	38	4.05	366	3.54			365	3.15	38	3.84																
分散分析の結果	F 値	%	F 値	%	F 値	%			F 値	%	F 値	%																
(F値、有意確率)	3.29	0.00	2.62	0.04	1.86	0.07			8.20	0.00	5.05	0.00																
内定した勤務形態	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
正社員・正規職員	**342**	**4.10**	**22**	**4.32**	340	3.52			339	3.13	22	3.45																
有期契約社員・嘱託社員	8	3.75	8	3.75	**8**	**4.00**			**8**	**3.50**	**8**	**4.63**																
パート・アルバイト	**10**	**4.30**	4	3.25	**10**	**4.20**			**10**	**3.90**	4	3.50																
その他 ()	3	3.33	**4**	**4.00**	3	3.67			3	2.67	**4**	**4.75**																
合計	368	4.08	38	4.05	366	3.54			365	3.15	38	3.84																
分散分析の結果	F 値	%	F 値	%	F 値	%			F 値	%	F 値	%																
(F値、有意確率)	1.992	.066	2.903	.049	2.057	.058			5.328	.000	6.437	.001																
内定した職種	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値
事務系の仕事			**11**	**4.64**	175	3.25			176	3.07	11	3.00			**11**	**3.09**	**172**	**3.27**	**11**	**3.64**								
営業系の仕事			1	4.00	38	3.24			38	3.05	1	3.00			1	3.00	36	3.33	**1**	**4.00**								
販売系の仕事			1	3.00	9	3.33			8	3.13	1	3.00			1	3.00	**9**	**3.44**	1	3.00								
サービス系の仕事			**1**	**5.00**	**12**	**3.50**			12	3.25	1	3.00			1	3.00	12	3.25	1	3.00								
専門・技術的仕事			21	3.76	**113**	**4.14**			**112**	**3.28**	**21**	**4.43**			**21**	**3.14**	105	3.13	21	3.14								
生産工程・労務作業系			1	3.00	**1**	**4.00**			1	3.00	1	3.00			1	3.00	1	3.00	1	3.00								
管理的な仕事					2	3.00			**2**	**3.50**							2	3.00										
その他 ()			**1**	**5.00**	13	3.46			13	3.23	**1**	**5.00**			**1**	**5.00**	13	3.23	**1**	**5.00**								
無回答			1	4.00	3	3.67			**3**	**3.67**	1	3.00			1	3.00	**2**	**4.00**	1	3.00								
合計			38	4.05	366	3.54			365	3.15	38	3.84			38	3.16	352	3.24	38	3.34								
分散分析の結果			F 値	%	F 値	%			F 値	%	F 値	%			F 値	%	F 値	%	F 値	%								
(F値、有意確率)			2.848	.021	17.64	.00			2.33	.02	6.492	.000			2.793	.023	1.76	.08	2.096	.075								

この表を、先ず最初に、内的先属性に対する大学諸経験の影響力の大きさを内的先属性×大学諸経験の各セルの最下段に示された分散分析の F 値を目安に判断し、次に内的先属性に対す大学諸経験の影響力の中味を評価点平均点の高い属性カテゴリーに注目すると、以下のことが分かる。

①類型１(不受験・不合格＆新卒就職組)の場合も類型６（新卒就職＆既卒合格組）の場合も、内的先の業種に対して影響力が大きいのは「教職資格」であり、次に「専門分野」である。

②類型１(不受験・不合格＆新卒就職組)の場合、「専門分野」も「教職資格」も「教育関連業種」からの内定獲得に最も有利だったと評価されているが、類型６（新卒就職＆既卒合格組）の場合、「専門分野」「教職資格」が最も有利だったと評価されているのは「公務」からの内定獲得に対してであり、「教育関連業種」からの内定獲得はその次に位置している。これらの結果は、教職関連諸学科の履修者や教職資格の取得者が極めて専門志向の強い就職先選択を行っていることや、公務部門が教職を目指すいわゆる仮面浪人の就職先に選ばれる傾向があることを物語っている。

③内定先の規模についてみると、類型１の場合も類型６の場合も、「教職資格」の影響力が

最大である。その中味をみると、「30 人以下」や「地方自治体」「３１人～100 人」への就職に教職資格が有利だったと高く評価されている。「教職資格」が「公務」や「教育関連業種」への就職に有利だったという②の結果と符合している。

④内定した職種についてみると、類型１の場合は「専門分野」、類型２の場合は「教職資格」の影響力が最大である。何れの場合も「専門技術的」な仕事への就職に有利だったと高く評価されている。教職関連諸学科の履修者や教職資格の取得者が極めて専門性の強い職種選択を行っている結果であり、先に②でみた業種選択の結果と符合している。

⑤内定した勤務形態について見ると、類型１の場合も類型６の場合も「教職資格」の影響力が最大である。**「有期契約社員・嘱託社員」や「パート・アルバイト」への就職に有利だったと高く評価されている。**教職関連諸学科の履修者や教職資格の取得者が極めて専門性の強い職種選択を行っている結果、いわゆる大企業、正社員、事務職に拘らない職種選択を行っている結果であり、これまでみてきた②③④と符合している。

第２節　新卒不就職＆既卒合格者(類型７）の浪人生活経験

第１項　不就業期間中の活動状態

類型６（新卒就職＆既卒合格）は教職を目指してのいわゆる“仮面浪人”であるとすれば、類型７（新卒不就職＆既卒合格）は教職を目指しての“真性浪人（就職浪人)”といえる。それらのグループの就職（職場類型、仕事類型）が類型１（不受験＆新卒就職）と比べてどのような特徴があるかは第１節第１項で既にみた。本項ではＱ１２（１）（２）（３）（４）にもとづいて“真性浪人（就職浪人)”の浪人生活経験をみることにする。

先ず不就業期間中の活動状態を類型２（不受験＆新卒不就職=新卒浪人）との比較でみたのがＩ表３－２－１である。統計的な有意差はないが、類型７は類型２に比べて「資格につながる勉強」が少なく「教職を生かせるボランティア」）と「その他」が多い。類型７は採用試験合格までの不就業期間を教職インターンシップ的に過ごしている傾向がみえる。

Ｉ表３－２－１　不就業期間中の活動状態（類型２、類型４対類型７）

新卒不就職＆（採用試験不受験or不合格）　類型2、類型4　新卒無業 新卒不就職＆既卒合格　類型7　教職浪人	類型2 類型4		類型7		度数合計
不就業期間の活動状態	度数	%	度数	%	
家事、育児、介護、看護など、自分の家族のなかの仕事をしてた	4	17.4			4
NGO･NPO活動、地域で頼まれた活動などをしていた					0
塾講師や放課後児童クラブなど教職を活かせるボランティアをしていた			3	25.0	3
教職の資格を直接生かせる仕事ではないが、ボランティアをしていた					0
専門学校や通信教育などで資格につながる勉強をしていた	8	34.8	1	8.3	9
カルチャーセンターや大学の講座などで趣味･教養の学習をしていた	2	8.7			2
国内や海外を放浪していた	2	8.7			2
芸術家、芸能人、翻訳家などの自由業をめざして修業していた			1	8.3	1
特に何もしてなかった	1	4.3	1	8.3	2
病気療養をしていた					0
その他	6	26.1	6	50.0	12
合計	23	100.0	12	100.0	35

χ二乗＝15.52＜15.99（10%、自由度10）

第2項　　不就業期間の長さ

Ｑ１２（３）は類型７（新卒不就職＆既卒合格者）に不就業期間の長さを聞いている。その結果を不就業期間中の活動状況とクロス集計した結果がＩ表３－２－２である。

Ｉ表３－２－２　不就業期間の活動と不就業期間の長さ（類型７）

			教職浪人生活					
			教職資格を生かせるボランティア	専門学校、通信で資格につながる勉強	芸術家、芸能人、翻訳家など自由業を目指して就業	特に何もしてなかった	その他	合計
q12(3)その後の就職の時期	１年未満	度数	0	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	33.3%	16.7%
	１～２年	度数	3	0	1	0	2	6
		%	100.0%	.0%	100.0%	.0%	33.3%	50.0%
	３～４年	度数	0	0	0	0	1	1
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	16.7%	8.3%
	就いていない／就かなかった	度数	0	1	0	1	0	2
		%	.0%	100.0%	.0%	100.0%	.0%	16.7%
	無回答	度数	0	0	0	0	1	1
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	16.7%	8.3%
合計		度数	3	1	1	1	6	12
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ２乗検定

	値	自由度	漸近有意確率（両側）
Pearson のカイ２乗	17.333[a]	16	.364
尤度比	16.636	16	.410
線型と線型による連関	.692	1	.406
有効なケースの数	12		

a. 25 セル (100.0%) は期待度数が５未満です。最小期待度数は .08 です。

サンプル数が少ないので統計的な有意差とはいえないが、「教職資格を生かせるボランティア」をしていた人や「その他」の活動をしていた人の不就業期間が短い傾向がみえる。

また、Ｉ表３－２－３は不就業期間の長さと期間中の親との同居･非同居の関連をみたクロス集計表である。同様に有意さの判定は無理だが、同居グループの方が不就業期間が短い傾向がみえる。

Ｉ表３－２－３　不就業期間中の親との同居と不就業期間の長さ（類型７）

			親と同居だったか		
			同居だった	非同居	合計
q12(3)その後の就職の時期	１年未満	度数	2	0	2
		%	20.0%	.0%	16.7%
	１～２年	度数	5	1	6
		%	50.0%	50.0%	50.0%
	３～４年	度数	1	0	1
		%	10.0%	.0%	8.3%
	就いていない／就かなかった	度数	1	1	2
		%	10.0%	50.0%	16.7%
	無回答	度数	1	0	1
		%	10.0%	.0%	8.3%
合計		度数	10	2	12
		%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ２乗検定

	値	自由度	漸近有意確率（両側）
Pearson のカイ２乗	2.400[a]	4	.663
尤度比	2.634	4	.621
線型と線型による連関	.151	1	.698
有効なケースの数	12		

a. 9 セル (90.0%) は期待度数が５未満です。最小期待度数は .17 です。

さらにＩ表３－２－４は不就業期間の長さと最初に仕事に就いたきっかけ（Ｑ１２（４））との関連を示したクロス集計表である。同様にサンプル数の関係で統計的な有意差はないが、「その他」と答えた人の不就業業期間が短い傾向が読み取れる。

Ｉ表３－２－４　最初の仕事のきっかけと不就業期間の長さ（類型７）

			q12(4)仕事はどのように見つけたか				
			就職情報誌で	友人や知り合い（女性）の紹介で	その他 （）	無回答	合計
q12(3)その後の就職の時期	１年未満	度数	0	0	2	0	2
		%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	22.2%
	１～２年	度数	2	1	2	1	6
		%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	66.7%
	３～４年	度数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	11.1%
合計		度数	2	1	5	1	9
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ２乗検定

	値	自由度	漸近有意確率(両側)
Pearson のカイ２乗	[a]	6	.731
尤度比	4.727	6	.579
線型と線型による連関	.026	1	.873
有効なケースの数	9		

12 セル (100.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .11 です。

この表の「その他」についてなされた具体的な記入は以下の通りであった。類型７（新卒不就職＆既卒受験・合格者）12 名のほぼ全員の 11 名からご記入頂いた。Ｑ１２（４）の選択肢が一般企業就職向けの選択肢で構成されていた結果である。

大学からの紹介／母校の人材銀行／講師の希望を出していたので、県から紹介された ／教育事務所経由／教員採用試験を受験／広告、新聞折り込み／教育実習でお世話になった先生の紹介／教員採用試験／講師登録（教職）／母校の恩師による連絡で／市の広報の募集

以上、第３章は類型６（新卒就職＆採用試験既卒合格）および類型７（新卒不就職＆採用試験基礎都合各）のキャリアを見てきたが、最後に、勤務先の業種、規模、勤務形態、職種を類型６に聞いたＱ１１（１）（２）（３）（５）での「その他」への記入を挙げておく。

＜業種＞臨時的任用教員として働いていました／いろいろな仕事をした／小学校の臨時教員／公立小学校臨時採用教員／臨時採用で教職に就いた

＜規模＞忘れた（地方百貨店です）

＜勤務形態＞臨時採用／嘱託職員／非常勤講師（高校）／非常勤職員／1 年契約／非常勤／非常勤講師

＜職種＞中学校の指導補助員／学校司書

第Ⅱ部　採用試験合格者の教員キャリア

（類型５＝新卒合格、類型６＆類型７＝既卒合格）

第１章　初任時諸属性とその後の勤続

第１節　初任に伴う地理的移動、採用校種別

Ｑ１３は最初に採用された校種を択一で選び、さらに設置者別を選び、所在県を記入することを求めている。またＱ１では高卒時点での居住県を聞いている。居住県から所在県への移動を「東京→東京」「埼千神→埼千神」「その他県→その他県」「他県に移動あり」に括って新卒合格ｖｓ既卒合格とクロス集計した結果が、次のⅡ表１－１－１である。

Ⅱ表１－１－１　教員としての初任に伴う地理的移動―クロス集計原表―

公立幼稚園			教員採用合格時点			私立幼稚園			教員採用合格時点		
			新卒	既卒	合計				新卒	既卒	合計
幼稚園初任に伴う地域移動	東京→東京	度数	1	0	1	幼稚園初任に伴う地域移動	東京→東京	度数	18	1	19
		%	33.3%	0.0%	33.3%			%	66.7%	25.0%	61.3%
	埼千神→埼千神	度数	0	0	0		埼千神→埼千神	度数	3	0	3
		%	0.0%	0.0%	0.0%			%	11.1%	0.0%	9.7%
χ２乗値 = 不能	その他→その他	度数	1	0	1	χ２乗値 =5.886	その他→その他	度数	1	0	1
		%	33.3%	0.0%	33.3%			%	3.7%	0.0%	3.2%
	他県に移動あり	度数	1	0	1	有意確率 =0.117	他県に移動あり	度数	5	3	8
		%	33.3%	0.0%	33.3%			%	18.5%	75.0%	25.8%
合計		度数	3	0	3	合計		度数	27	4	31
		%	100.0%	0.0%	100.0%			%	100.0%	100.0%	100.0%

公立小学校			教員採用合格時点			私立小学校			教員採用合格時点		
			新卒	既卒	合計				新卒	既卒	合計
小学校初任に伴う地域移動	東京→東京	度数	12	4	16	小学校初任に伴う地域移動	東京→東京	度数	4	1	5
		%	24.5%	21.1%	23.5%			%	66.7%	20.0%	45.5%
	埼千神→埼千神	度数	20	2	22		埼千神→埼千神	度数	1	1	2
		%	40.8%	10.5%	32.4%			%	16.7%	20.0%	18.2%
χ２乗値 =7.484	その他→その他	度数	9	7	16	χ２乗値 =3.068	その他→その他	度数	0	1	1
		%	18.4%	36.8%	23.5%			%	0.0%	20.0%	9.1%
有意確率 =0.058	他県に移動あり	度数	8	6	14	有意確率 =0.381	他県に移動あり	度数	1	2	3
		%	16.3%	31.6%	20.6%			%	16.7%	40.0%	27.3%
合計		度数	49	19	68	合計		度数	6	5	11
		%	100.0%	100.0%	100.0%			%	100.0%	100.0%	100.0%

公立中学校			教員採用合格時点			私立中学校			教員採用合格時点		
			新卒	既卒	合計				新卒	既卒	合計
中学初任に伴う地域移動	東京→東京	度数	4	1	5	中学初任に伴う地域移動	東京→東京	度数	0	1	1
		%	23.5%	11.1%	19.2%			%	0.0%	33.3%	7.1%
	埼千神→埼千神	度数	6	5	11		埼千神→埼千神	度数	4	0	4
		%	35.3%	55.6%	42.3%			&	36.4%	0.0%	28.6%
χ２乗値 =2.131	その他→その他	度数	5	3	8	χ２乗値 =5.091	その他→その他	度数	2	1	3
		%	29.4%	33.3%	30.8%			%	18.2%	33.3%	21.4%
有意確率 =0.546	他県に移動あり	度数	2	0	2	有意確率 =0.165	他県に移動あり	度数	5	1	6
		%	11.8%	0.0%	7.7%			%	45.5%	33.3%	42.9%
合計		度数	17	9	26	合計		度数	11	3	14
		%	100.0%	100.0%	100.0%			%	100.0%	100.0%	100.0%

公立高校			教員採用合格時点			私立高校			教員採用合格時点		
			新卒	既卒	合計				新卒	既卒	合計
高校初任に伴う地域移動	東京→東京	度数	2	0	2	高校初任に伴う地域移動	東京→東京	度数	3	2	5
		%	11.8%	0.0%	7.7%			%	16.7%	28.6%	20.0%
	埼千神→埼千神	度数	0	3	3		埼千神→埼千神	度数	6	0	6
		%	0.0%	33.3%	11.5%			%	33.3%	0.0%	24.0%
χ２乗値 =7.064	その他→その他	度数	15	6	21	χ２乗値 =3.423	その他→その他	度数	3	1	4
		%	88.2%	66.7%	80.8%			%	16.7%	14.3%	16.0%
有意確率 =0.029	他県に移動あり	度数	0	0	0	有意確率 =0.331	他県に移動あり	度数	6	4	10
		%	0.0%	0.0%	0.0%			%	33.3%	57.1%	40.0%
合計		度数	17	9	26	合計		度数	18	7	25
		%	100.0%	100.0%	100.0%			%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅱ表１－１－１の情報を縮約するために、新卒合格者、既卒合格者の列を取り出して、それぞれ他県移動率と自県内就職率を高い順に並べ替えたのが、次のⅡ表１－１－２である。

Ⅱ表１－１－２　教員としての初任に伴う地理的移動―縮約表―

新卒合格者			既卒合格者		
他県移動率　28/148＝18.9%			他県移動率　16/56＝28.6%		
30%以上	私立中学	5/11＝45.5%	50%以上	私立幼稚園	3/4＝75.0%
	私立高校	6/18＝33.3%		私立高校	4/7＝57.1%
	公立幼稚園	1/3＝33.3%	30%～40%	私立小学校	2/5＝40.0%
10%～20%	私立幼稚園	5/27＝18.5%		私立中学校	1/3＝33.3%
	私立小学校	1/6＝16.7%		公立小学校	6/19＝31.6%
	公立小学校	8/49＝16.3%	10%未満	公立中学校	0/9＝0.0%
	公立中学校	2/17＝11.8%		公立高校	0/9＝0.0%
10%未満	公立高校	0/17＝0.0%		公立幼稚園	除外
自県内就職率　120／148＝81.1%			自県内就職率　40/56＝71.4%		
60%以上	公立高校(その他県)	15/17＝88.2%	50%以上	公立高校(その他県)	6/9＝66.7%
	私立幼稚園(東京)	18/27＝66.7%		公立中学校(埼千神)	5/9＝55.6%
	私立小学校(東京)	4/6＝66.7%	30%～40%	公立小学校(その他県)	7/19＝36.8%
30%～40%	公立小学校(埼千神)	20/49＝40.8%		公立中学校(その他)	3/9＝33.3%
	私立中学(埼千神)	4/11＝36.4%		公立高校(埼千神)	3/9＝33.3%
	公立中学(埼千神)	6/17＝35.3%		私立中学校(東京)	1/3＝33.3%
	私立高校(埼千神)	6/18＝33.3%		私立中学校(その他県)	1/3＝33.3%
	公立幼稚園(東京)	1/3＝33.3%	10%～30%	私立高校(東京)	2/7＝28.6%
	公立幼稚園(その他県)	1/3＝33.3%		私立幼稚園(東京)	1/4＝25.0%
10%～30%	公立中学校(その他県	5/17＝29.4%		公立小学校(東京)	4/19＝21.1%
	公立小学校(東京)	12/49＝24.5%		私立小学校(東京)	1/5＝20.0%
	公立中学校(東京)	4/17＝23.5%		私立小学校(埼千神)	1/5＝20.0%
	公立小学校(その他県)	9/49＝18.4%		私立小学校(その他県)	1/5＝20.0%
	私立中学校(その他県)	2/11＝18.2%		私立高校(その他)	1/7＝14.3%
	私立小学校(埼千神)	1/6＝16.7%		公立中学校(東京)	1/9＝11.1%
	私立高校(東京)	3/18＝16.7%		公立小学校(埼千神)	2/19＝10.5%
	私立高校(その他県)	3/18＝16.7%	10%未満	公立高校(東京)	0/9＝0.0%
	公立高校(東京)	2/17＝11.8%		私立高校(埼千神)	0/7＝0.0%
	私立幼稚園(埼千神)	3/27＝11.1%		私立幼稚園(埼千神)	0/4＝0.0%
10%未満	私立幼稚園(その他県)	1/27＝3.7%		私立幼稚園(その他県)	0/4＝0.0%
	公立高校(埼千神)	0/17＝0.0%		私立中学校(埼千神)	0/3＝0.0%
	私立小学校(その他県)	0/6＝0.0%		公立幼稚園(東京)	除外
	私立中学校(東京)	0/11＝0.0%		公立幼稚園(埼千神)	除外
	公立幼稚園(埼千神)	0/3＝0.0%		公立幼稚園(その他県)	除外

この縮約表から大まかな傾向として以下のことが分かる。

①既卒合格者は新卒合格者に比べ、自県内就職率が10%低く、逆に他県移動率が10%高い。

②新卒合格者の他県移動率は公立小中高に比べて私立小中高が高い。この傾向は既卒合格者の場合に更に強まる。ただし公立中高への既卒合格者の場合、他県移動率は0%で新卒合格者をしのぐくらい低い。

③新卒合格者の自県内就職率は、「その他県」の公立高校88%を除き、東京、埼千神エリアがその他県エリアよりも高く、私立よりも公立が高い傾向がある。

④既卒合格者の自県内就職率は、私立よりも公立が高い傾向は新卒の場合と同様だが、その他県エリアが埼千神エリアよりも低い傾向は新卒の場合と比べて弱まっている。

※Q13には特別支援学校2件、養護学校2件、中高一貫校11件の記載があったが、上記の2表では除外した。

第２節　初任時の採用形態

第１項　初任時の採用形態の概要

Ｑ１４は初任時の採用形態について聞いている。Ⅱ表１－２－１はそれを校種別、新卒・既卒別に集計した結果である。

Ⅱ表１－２－１　初任時の採用形態（校種、新卒 vs 既卒別）

			新卒合格者（類型５）			既卒合格者（類型６、類型７）		
			初任幼稚園設置者別			初任幼稚園設置者別		
			公立	私立	合計	公立	私立	合計
採用形態	正規採用	度数	3	24	27	0	2	2
		%	100.0%	88.9%	90.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	期限付き正規採用	度数	0	2	2	0	1	1
		%	0.0%	7.4%	6.7%	0.0%	25.0%	25.0%
	臨時採用	度数	0	1	1	0	1	1
		%	0.0%	3.7%	3.3%	0.0%	25.0%	25.0%
合計		度数	3	27	30	0	4	4
		%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
			初任小学校設置者別			初任小学校設置者別		
			公立	私立	合計	公立	私立	合計
採用形態	正規採用	度数	46	6	52	19	3	22
		%	93.9%	100.0%	94.5%	100.0%	60.0%	91.7%
	期限付き正規採用	度数	1	0	1	0	1	1
		%	2.0%	0.0%	1.8%	0.0%	20.0%	4.2%
	臨時採用	度数	1	0	1	0	1	1
		%	2.0%	0.0%	1.8%	0.0%	20.0%	4.2%
	その他（補欠等）	度数	1	0	1	0	0	0
		%	2.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%
合計		度数	49	6	55	19	5	24
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			初任中学校設置者別			初任中学校設置者別		
			公立	私立	合計	公立	私立	合計
採用形態	正規採用	度数	16	10	26	7	2	9
		%	94.1%	90.9%	92.9%	77.8%	66.7%	75.0%
	期限付き正規採用	度数	1	0	1	0	0	0
		%	5.9%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	臨時採用	度数	0	1	1	2	0	2
		%	0.0%	9.1%	3.6%	22.2%	0.0%	16.7%
	その他（補欠等）	度数	0	0	0	0	1	1
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	8.3%
合計		度数	17	11	28	9	3	12
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			初任高校設置者別			初任高校設置者別		
			公立	私立	合計	公立	私立	合計
採用形態	正規採用	度数	16	16	32	8	4	12
		%	94.1%	88.9%	91.4%	88.9%	57.1%	75.0%
	期限付き正規採用	度数	0	0	0	1	1	2
		%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	14.3%	12.5%
	臨時採用	度数	0	2	2	0	1	1
		%	0.0%	11.1%	5.7%	0.0%	14.3%	6.3%
	その他（補欠等）	度数	1	0	1	0	1	1
		%	5.9%	0.0%	2.9%	0.0%	14.3%	6.3%
合計		度数	17	18	35	9	7	16
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

サンプル数が小さいので統計的検定は不能であるが、この表から以下の傾向が読み取れる。

①どの校種でも新卒に比べて既卒は「正規採用」が少ないが、その差が最も大きいのは幼稚園、最も小さいのは小学校である。

②新卒の小学校を除きどの校種でも、新卒、既卒ともに私立よりは公立の方が「正規採用」が多い。

第２項　初任に伴う地理的移動と初任時の採用形態

初任に伴う地理的移動は初任時の採用形態にどのように影響するのだろうか。Ⅱ表１－２－１（１）（２）はそれを校種別に集計した結果（サンプル数の制約で校種別×新卒・既卒別集計は行わなかった）であり、Ⅱ表１－２－２はそれをさらに全校種合計で示した結果である。

Ⅱ表１－２－１（１）　初任に伴う地理的移動と初任採用形態（幼稚園、小学校）

q13_1_1幼稚園の公立_私立				幼稚園初任に伴う地域移動				合計
				東京→東京	埼千神→埼千神	その他→その他	他県に移動あり	
公立	勤務形態	正規採用	度数	1		1	1	3
			%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%
	合計		度数	1		1	1	3
			%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%
私立	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	16	3	1	6	26
			%	84.2%	100.0%	100.0%	75.0%	83.9%
		期限付き正規採用	度数	1	0	0	2	3
			%	5.3%	0.0%	0.0%	25.0%	9.7%
		臨時採用	度数	2	0	0	0	2
			%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%
	合計		度数	19	3	1	8	31
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	17	3	2	7	29
			%	85.0%	100.0%	100.0%	77.8%	85.3%
		期限付き正規採用	度数	1	0	0	2	3
			%	5.0%	0.0%	0.0%	22.2%	8.8%
		臨時採用	度数	2	0	0	0	2
			%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
	合計		度数	20	3	2	9	34
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

q13_2_1小学校の公立_私立				小学校初任に伴う地域移動				合計
				東京→東京	埼千神→埼千神	その他→その他	他県に移動あり	
公立	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	14	22	15	14	65
			%	87.5%	100.0%	93.8%	100.0%	95.6%
		期限付き正規採用	度数	1	0	0	0	1
			%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
		臨時採用	度数	0	0	1	0	1
			%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	1.5%
		その他（補欠等）	度数	1	0	0	0	1
			%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
	合計		度数	16	22	16	14	68
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
私立	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	5	1	1	2	9
			%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	81.8%
		期限付き正規採用	度数	0	0	0	1	1
			%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	9.1%
		臨時採用	度数	0	1	0	0	1
			%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	合計		度数	5	2	1	3	11
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	19	23	16	16	74
			%	90.5%	95.8%	94.1%	94.1%	93.7%
		期限付き正規採用	度数	1	0	0	1	2
			%	4.8%	0.0%	0.0%	5.9%	2.5%
		臨時採用	度数	0	1	1	0	2
			%	0.0%	4.2%	5.9%	0.0%	2.5%
		その他（補欠等）	度数	1	0	0	0	1
			%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
	合計		度数	21	24	17	17	79
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅱ表１－２－１（２）　初任に伴う地理的移動と初任採用形態（中学校、高等学校）

q13_3_1中学校の公立_私立				中学初任に伴う地域移動 東京→東京	埼千神→埼千神	その他→その他	他県に移動あり	合計
公立	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	4	10	7	2	23
			%	80.0%	90.9%	87.5%	100.0%	88.5%
		期限付き正規採用	度数	1	0	0	0	1
			%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%
		臨時採用	度数	0	1	1	0	2
			%	0.0%	9.1%	12.5%	0.0%	7.7%
	合計		度数	5	11	8	2	26
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
私立	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	1	4	2	5	12
			%	100.0%	100.0%	66.7%	83.3%	85.7%
		臨時採用	度数	0	0	1	0	1
			%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	7.1%
		その他（補欠等）	度数	0	0	0	1	1
			%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	7.1%
	合計		度数	1	4	3	6	14
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	5	14	9	7	35
			%	83.3%	93.3%	81.8%	87.5%	87.5%
		期限付き正規採用	度数	1	0	0	0	1
			%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
		臨時採用	度数	0	1	2	0	3
			%	0.0%	6.7%	18.2%	0.0%	7.5%
		その他（補欠等）	度数	0	0	0	1	1
			%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	2.5%
	合計		度数	6	15	11	8	40
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

q13_4_1高等学校の公立_私立				高校初任に伴う地域移動 東京→東京	埼千神→埼千神	その他→その他	他県に移動あり	合計
公立	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	1	2	21		24
			%	50.0%	66.7%	100.0%		92.3%
		期限付き正規採用	度数	0	1	0		1
			%	0.0%	33.3%	0.0%		3.8%
		その他（補欠等）	度数	1	0	0		1
			%	50.0%	0.0%	0.0%		3.8%
	合計		度数	2	3	21		26
			%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
私立	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	5	5	3	7	20
			%	100.0%	83.3%	75.0%	70.0%	80.0%
		期限付き正規採用	度数	0	0	0	1	1
			%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	4.0%
		臨時採用	度数	0	1	1	1	3
			%	0.0%	16.7%	25.0%	10.0%	12.0%
		その他（補欠等）	度数	0	0	0	1	1
			%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	4.0%
	合計		度数	5	6	4	10	25
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	6	7	24	7	44
			%	85.7%	77.8%	92.3%	70.0%	86.3%
		期限付き正規採用	度数	0	1	0	1	2
			%	0.0%	11.1%	0.0%	10.0%	3.9%
		臨時採用	度数	0	1	1	1	3
			%	0.0%	11.1%	3.8%	10.0%	5.9%
		その他（補欠等）	度数	1	0	0	1	2
			%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	3.9%
	合計		度数	7	9	26	10	51
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅱ表１－２－２　初任に伴う地理的移動と初任採用形態（全校種合計）

初任時採用形態別（全校種合計）				初任に伴う地域移動別（全校種合計）				合計
				東京→東京	埼千神→埼千神	その他→その他	他県に移動あり	
公立	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	20	34	44	17	115
			%	83.3%	94.4%	95.7%	100.0%	93.5%
		期限付き正規採用	度数	2	1	0	0	3
			%	8.3%	2.8%	0.0%	0.0%	2.4%
		臨時採用	度数	0	1	2	0	3
			%	0.0%	2.8%	4.3%	0.0%	2.4%
		その他（補欠等）	度数	2	0	0	0	2
			%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
	合計		度数	24	36	46	17	123
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
私立	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	27	13	7	20	67
			%	90.0%	86.7%	77.8%	74.1%	82.7%
		期限付き正規採用	度数	1	0	0	4	5
			%	3.3%	0.0%	0.0%	14.8%	6.2%
		臨時採用	度数	2	2	2	1	7
			%	6.7%	13.3%	22.2%	3.7%	8.6%
		その他（補欠等）	度数	0	0	0	2	2
			%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	2.5%
	合計		度数	30	15	9	27	81
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	採用時勤務形態３分類	正規採用	度数	47	47	51	37	182
			%	87.0%	92.2%	92.7%	84.1%	89.2%
		期限付き正規採用	度数	3	1	0	4	8
			%	5.6%	2.0%	0.0%	9.1%	3.9%
		臨時採用	度数	2	3	4	1	10
			%	3.7%	5.9%	7.3%	2.3%	4.9%
		その他（補欠等）	度数	2	0	0	2	4
			%	3.7%	0.0%	0.0%	4.5%	2.0%
	合計		度数	54	51	55	44	204
			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅱ表１－２－１、Ⅱ表１－２－２は何れも期待度数が５未満のセルが多数を占めるために統計的検定は不能だが、「正規採用」比率の大小に注目して、大まかな傾向を以下のように読み取ることができる。

①公私合計に注目すると幼、小、中の場合は「埼千神→埼千神」の正規採用比率が最も高く、「東京→東京」の正規採用比率は下位である。これは公立校園の傾向を反映している。「東京→東京」の私立小中では正規採用比率が 100%だが、公立校園での劣勢を跳ね返すには至っていない。

②高校の公私合計をみると「その他県→その他県」の正規採用比率が最も高く、以下「東京→東京」、「埼千神→埼千神」「他県に移動」の順になっている。「東京→東京」が「埼千神→埼千神」の上位に来たのは、「東京→東京」私立高校の正規採用比率が 100%で公立校での劣勢を跳ね返した結果である。

③全校種合計の公私合計における正規採用比率は「その他県→その他県」と「埼千神→埼千神」が同率首位で、以下、「東京→東京」、「他県に移動」の順である。「その他県→その他県」の首位は公立高校の産物であり、「埼千神→埼千神」の首位は公立小中の産物である。「東京→東京」が「他県に移動」の上位に来たのは、私立小中高の正規採用比率が 100%と高率なことの産物である。

第３節　勤続の概要と初任時諸属性との関連

第１項　勤続状況の概要

Ｑ１５は「あなたは現在も教員をされていますか」という問である。次の表Ⅱ表１－３－１はその結果である。勤続中：中途退職はほぼ７：３の比率である。「その他」４名の内訳は、合格したが勤めなかった２名、合格したが別の仕事についた１名、合格したが期限内に空きが出なかったために就職していない１名である。

Ⅱ表１－３－１　勤続状況の概要

		度数	有効パーセント
有効	現在も教員をしている	139	71.3
	中途で退職した	52	26.7
	その他	4	2.1
	合計	195	100.0

Ⅱ表１－３－２　勤続年数、中途退職までの在職年数

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
q15_1勤続何年目	138	4	22	14.55	4.400
q15_3勤続何年目に辞めた	51	2	15	7.00	3.516
有効なｹｰｽの数（ﾘｽﾄごと）	0				

勤続何年目		度数	有効%
有効	4年目	2	1.4
	5年目	1	.7
	6年目	3	2.2
	7年目	3	2.2
	8年目	6	4.3
	9年目	4	2.9
	10年目	8	5.8
	11年目	8	5.8
	12年目	10	7.2
	13年目	11	8.0
	14年目	8	5.8
	15年目	11	8.0
	16年目	11	8.0
	17年目	12	8.7
	18年目	15	10.9
	19年目	5	3.6
	20年目	7	5.1
	21年目	7	5.1
	22年目	6	4.3
	合計	138	100.0

何年目に中途退職		度数	有効%
有効	2年目	4	7.8
	3年目	2	3.9
	4年目	9	17.6
	5年目	4	7.8
	6年目	6	11.8
	7年目	9	17.6
	8年目	2	3.9
	9年目	5	9.8
	10年目	2	3.9
	11年目	1	2.0
	12年目	2	3.9
	13年目	1	2.0
	14年目	1	2.0
	15年目	3	5.9
	合計	51	100.0

Ⅱ表１－３－２は勤続年数、中途退職までの年数の集計結果である。勤続年数は平均 14.6 年、最頻値 18 年目、中途退職までの在職年数は平均 7 年、最頻値 4 年、7 年である。

第２項　教員勤続と初任時諸属性との関連

Ⅱ表１－３－３は教員勤続と初任時の諸属性との関連を示した基礎クロス表である。初任時の諸属性として取り上げたのは、新卒合格ｖｓ既卒合格、正規採用ｖｓそれ以外、初任校園が公立ｖｓ私立、初任が幼稚園ｖｓそれ以外、初任が小学校ｖｓそれ以外、初任が中学校ｖｓそれ以外、初任が高校ｖｓそれ以外の７項目である。

Ⅱ表１－３－３　教員勤続と初任時諸属性との関連（基礎クロス表）

			教員勤続ダミー		合計	オッズ	オッズ比
			中途退職他=0	教員勤続=1		勤続／退職	b/a
新卒合格ダミー	新卒以外	度数	13	41	54	3.1538	
	=0	%	24.1%	75.9%	100.0%	a	
	新卒	度数	43	98	141	2.2791	0.7226
	=1	%	30.5%	69.5%	100.0%	b	
合計		度数	56	139	195		
		%	100.0%	100.0%	100.0%		
正規採用ダミー	それ以外	度数	6	14	20	2.3333	
	=0	%	30.0%	70.0%	100.0%	a	
	正規採用	度数	50	125	175	2.5000	1.0714
	=1	%	28.6%	71.4%	100.0%	b	
合計		度数	56	139	195		
		%	100.0%	100.0%	100.0%		
公私ダミー	私立	度数	32	26	58	0.8125	
	=0	%	55.2%	44.8%	100.0%	a	
	公立	度数	20	102	122	5.1	6.2769
	=1	%	16.4%	83.6%	100.0%	b	
合計		度数	52	128	180		
		%	28.9%	71.1%	100.0%		
初任幼稚園ダミー	それ以外	度数	35	127	162	3.6286	
	=o	%	21.6%	78.4%	100.0%	a	
	初任幼稚園	度数	21	12	33	0.5714	0.1575
	=1	%	63.6%	36.4%	100.0%	b	
合計		度数	56	139	195		
		%	100.0%	100.0%	100.0%		
初任小学校ダミー	それ以外	度数	40	78	118	1.9500	
	=0	%	33.9%	66.1%	100.0%	a	
	初任小学校	度数	16	61	77	3.8125	1.9551
	=1	%	20.8%	79.2%	100.0%	b	
合計		度数	56	139	195		
		%	100.0%	100.0%	100.0%		
初任中学校ダミー	それ以外	度数	50	116	166	2.3200	
	=0	%	30.1%	69.9%	100.0%	a	
	初任中学校	度数	6	23	29	3.8333	1.6523
	=1	%	20.7%	79.3%	100.0%	b	
合計		度数	56	139	195		
		%	100.0%	100.0%	100.0%		
初任高校ダミー	それ以外	度数	49	105	154	2.1429	
	=0	%	31.8%	68.2%	100.0%	a	
	初任高校	度数	7	34	41	4.8571	2.2667
	=1	%	17.1%	82.9%	100.0%	b	
合計		度数	56	139	195		
		%	100.0%	100.0%	100.0%		

基礎クロス表の右端にあるオッズは勤続者に対する中途退職者の比率である。一番最後の表では初任が高校の場合のオッズは 34/7＝4.8571 であり、初任が高校以外の校園の場合は 105/49＝2.1429 である。初任高校以外のオッズに対して初任高校のオッズ（オッズ比）は 2.2667 倍も高いという結果である。オッズ比に注目すると以下のことが分かる。

①教員勤続にプラスに作用するのは、初任が公立校園＞初任が高校＞初任が小学校＞初任が中学校の順である。

②初任時の採用形態（正規ｖｓそれ以外）は教員勤続にプラスでもマイナスでもない。

③新卒合格と初任幼稚園はこの順で教員勤続にマイナスに作用している。

次に、教員勤続に対する初任時諸属性の影響関係を総括的に把握するために、教員勤続ダミー（勤続＝１、中退＝０）を従属変数とし、新卒合格ダミー（新卒＝１、既卒＝０）、正規採用ダミー（正規＝１，非正規＝０）、公私ダミー（公立＝１，私立＝０）、初任幼稚園ダミー（幼稚園＝１，以外＝０）、初任小学校ダミー（小学校＝1，以外＝０）、初任中学校ダミー（週学校＝１，以外＝０）、初任高校ダミー（高校＝１，以外＝０）の７つを独立変数とするロジズティック回帰分析を行った。結果は次表の通りである。

Ⅱ表１－３－４　教員勤続と初任時諸属性との関連（ロジスティック回帰分析結果）

方程式中の変数

	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
新卒合格ダミー	-.237	.490	.234	1	.629	.789
正規採用ダミー	-.939	.771	1.486	1	.223	.391
公立ダミー	1.742	.673	6.693	1	.010	5.708
初任幼稚園ダミー	-.744	.747	.994	1	.319	.475
初任小学校ダミー	.121	.993	.015	1	.903	1.128
初任中学校ダミー	-.138	.974	.020	1	.887	.871
初任高校ダミー	.763	.831	.843	1	.359	2.145
定数	1.039	.975	1.136	1	.287	2.826

モデル要約

ステップ	-2 対数尤度	Cox-Snell R2 乗	Nagelkerke R2 乗
1	2.699[a]	.207	.300

a. パラメータ推定値の変化が .001 未満であるため、反復回数 5 で推定が打ち切られました。

分類テーブル[a]

観測			予測 教員勤続ダミー 中途退職、他	予測 教員勤続ダミー 教員勤続	正解の割合
ステップ 1	教員勤続ダミー	中途退職、他	23	24	48.9
		教員勤続	13	114	89.8
	全体のパーセント				78.7

a. 分類値は .500 です

ロジスティック回帰曲線から予測される従属変数の正解率は全体で79%であり、分析モデルとしての説明力は低いとはいえない。このモデルが従属変数に対する７つの独立変数に対する影響力として予測するオッズ比（Exp(B)欄）の序列は、Ⅱ表１－３－３でみた７つのオッズ比の序列とほぼ同じである。だが、それらを自然対数に変換（ロジット変換）して一緒にロジスティック回帰式に放り込んで、7 つの独立変数の影響が併存する状況のなかで個々の独立変数の影響力を比べたのが、この回帰分析である。それによれば、７つの独立変数の中では、公私ダミーが唯一統計的に 1%水準で有意な影響力を持つ(予想オッズ比＝Exp(B)=5.708)という結果であった。

第３項　勤続年数と初任時諸属性との関連

先にⅡ表１－３－２で勤続者の勤続年数の分布をみたが、それに初任時諸属性による差があるかどうか、一元配置分散分析によって調べた結果が次表である。

Ⅱ表１－３－５　勤続者の勤続年数の初任時諸属性による差（一元配置分散分析結果）

	記述統計					単因子変異数分析					
新卒ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	新卒ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	41	12.61	4.477	4	20	グループ間	219.750	1	219.750	12.287	.001
新卒	97	15.37	4.121	4	22	グループ内	2432.395	136	17.885		
合計	138	14.55	4.400	4	22	合計	2652.145	137			
正規ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	正規ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	14	12.71	4.697	6	20	グループ間	52.546	1	52.546	2.749	.100
正規採用	124	14.76	4.336	4	22	グループ内	2599.599	136	19.115		
合計	138	14.55	4.400	4	22	合計	2652.145	137			
公立ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	公立ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	26	14.12	4.852	4	22	グループ間	7.139	1	7.139	.365	.547
公立	101	14.70	4.312	4	22	グループ内	2447.743	125	19.582		
合計	127	14.58	4.414	4	22	合計	2454.882	126			
幼稚園ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	幼稚園ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	126	14.67	4.395	4	22	グループ間	19.478	1	19.478	1.006	.318
初任幼稚園	12	13.33	4.459	4	21	グループ内	2632.667	136	19.358		
合計	138	14.55	4.400	4	22	合計	2652.145	137			
小学校ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	小学校ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	77	14.61	4.572	4	22	グループ間	.620	1	.620	.032	.859
初任小学校	61	14.48	4.210	7	22	グループ内	2651.525	136	19.497		
合計	138	14.55	4.400	4	22	合計	2652.145	137			
中学校ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中学校ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	115	14.48	4.406	4	22	グループ間	3.623	1	3.623	.186	.667
初任中学校	23	14.91	4.451	4	22	グループ内	2648.522	136	19.474		
合計	138	14.55	4.400	4	22	合計	2652.145	137			
高校ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	高校ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	105	14.26	4.431	4	22	グループ間	37.845	1	37.845	1.969	.163
初任高校	33	15.48	4.229	5	22	グループ内	2614.300	136	19.223		
合計	138	14.55	4.400	4	22	合計	2652.145	137			

この表によれば、勤続年数の分布（平均値）に統計的に有意（1%水準）な影響を与えているのは「新卒ダミー変数」で、新卒合格者が平均 15．4 年、既卒合格者他が平均 12．6 年である。当たり前といえば当たり前の結果であるが、予想外だったのは「公私ダミー」の結果である。先のⅡ表１－３－３，４で、公立校園に就職した場合に私立校園に就職し

た場合と比べて勤続する確率が格段に高まることをみた。しかし、このⅡ表１－３－５の結果は、勤続者のあいだでの勤続年数の長さに対しては公立ｖｓ私立が影響を持たないことを示している。

これら７つのダミー変数を独立変数、勤続年数を従属変数にして行った線型回帰分析の結果が次表である。個別に７つのダミー変数内部で勤続年数の差を一元配置分散分析で調べた先のⅡ表１－３－５では、「正規採用ダミー」と「初任高校ダミー」のＦ値が統計的有意水準には達しないもののかなり大きな値になっており、勤続年数への影響力をうかがわせた。しかし、7つのダミー変数を一緒に１つの回帰式に独立変数として放り込み、相互の影響力を比較したこの線型回帰分析の結果（Ⅱ表１－３－５）では、何れの変数も有意確率が5%水準どころか10%水準にも遙かに達していない。

結局、勤続者の勤続年数に対しては新卒合格か否かが圧倒的な影響力を持ち、それ以外の初任時諸属性は影響力を持たないと考えることが出来る。そして、新卒合格か否かが勤続年数に影響するのは当たり前だから、結局、勤続者の勤続年数は初任時の諸属性ではなく、次章で扱う就任後のキャリアの諸属性に影響されると考えるべきであろう。

Ⅱ表１－３－６　勤続者の勤続年数の初任時諸属性による差（線型回帰分析結果）

係数[a]

モデル		標準化されていない係数 B	標準化されていない係数 標準誤差	標準化係数 ベータ	t 値	有意確率
1	(定数)	11.212	2.245		4.995	.000
	新卒合格ダミー	2.809	.840	.293	3.344	.001
	正規採用ダミー	.926	1.337	.062	.693	.490
	公私ダミー	.606	1.360	.056	.445	.657
	初任幼稚園ダミー	-.858	2.285	-.057	-.376	.708
	初任小学校ダミー	-.498	2.413	-.056	-.207	.837
	初任中学校ダミー	.511	2.445	.045	.209	.835
	初任高校ダミー	1.137	2.275	.112	.500	.618

a. 従属変数 q15_1勤続何年目

モデル要約

ル	R	R2 乗	乗	準誤差
1	.340[a]	.116	.064	4.271

分散分析[a]

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	284.462	7	40.637	2.228	.037[b]
	残差	2170.420	119	18.239		
	合計	2454.882	126			

第４項　中途退職者の在職年数と初任時諸属性との関連

先にⅡ表１－３－２で中途退職者の退職までの在職年数の分布をみたが、それに初任時諸属性による差があるかどうか、一元配置分散分析によって調べた結果が次表である。

Ⅱ表１－３－７　中途退職者の在職年数の初任時諸属性による差（一元配置分散分析結果）

	記述統計					単因子変異数分析					
新卒ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	新卒ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	11	6.27	3.197	2	12	グループ間	7.418	1	7.418	.595	.444
新卒	40	7.20	3.611	2	15	グループ内	610.582	49	12.461		
合計	51	7.00	3.516	2	15	合計	618.000	50			
正規ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	正規ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	4	8.25	6.238	2	15	グループ間	6.782	1	6.782	.544	.464
正規採用	47	6.89	3.279	2	15	グループ内	611.218	49	12.474		
合計	51	7.00	3.516	2	15	合計	618.000	50			
公立ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	公立ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	31	6.19	3.146	2	15	グループ間	50.220	1	50.220	4.409	.041
公立	16	8.38	3.793	3	15	グループ内	512.589	45	11.391		
合計	47	6.94	3.498	2	15	合計	562.809	46			
幼稚園ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	幼稚園ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	30	7.13	3.875	2	15	グループ間	1.295	1	1.295	.103	.750
初任幼稚園	21	6.81	3.010	2	15	グループ内	616.705	49	12.586		
合計	51	7.00	3.516	2	15	合計	618.000	50			
小学校ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	小学校ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	38	6.58	3.438	2	15	グループ間	26.429	1	26.429	2.189	.145
初任小学校	13	8.23	3.586	2	15	グループ内	591.571	49	12.073		
合計	51	7.00	3.516	2	15	合計	618.000	50			
中学校ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中学校ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	45	6.64	3.199	2	15	グループ間	48.356	1	48.356	4.159	.047
初任中学校	6	9.67	4.885	4	15	グループ内	569.644	49	11.625		
合計	51	7.00	3.516	2	15	合計	618.000	50			
高校ダミー	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	高校ダミー	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
それ以外	45	7.29	3.591	2	15	グループ間	31.922	1	31.922	2.669	.109
初任高校	6	4.83	1.941	2	7	グループ内	586.078	49	11.961		
合計	51	7.00	3.516	2	15	合計	618.000	50			

Ⅱ表１－３－５では勤続者の勤続年数に対して新卒ダミーが唯一影響力を持ち、既卒合格者よりも新卒合格者の勤続年数が 2.8 年長いという、いわば当たり前の結果だった。しかし、この表では、中途退職者の在職年数に対して公立ダミーと初任中学校ダミーが影響力を持つという注目すべき結果が出ている。公立校園の中途退職者は私立の中途退職者に比べて在職年数が 2.2 年長く、中学校初任の中途退職者は他校種初任の中途退職者に比べて在職年数が 3 年長い。何れも 5%水準で統計的に有意な差である。

そこで次に、例によって、線型回帰分析法を用いて、7 つのダミー変数を一緒に１つの回帰式に独立変数として放り込み、相互の影響力を比較した。その結果が次のⅡ表１－３－８である。単独で分散分析をしたときに統計的に 5%水準で有意な影響力を示していた「公立ダミー」は統計的に有意な影響力を失う一方で、「初任中学校ダミー」は相変わらず有意な影響力（回帰係数 B=5.699、有意確率 3.5%）を示している。さらに新たに「初任小学校ダミー」が中学校ダミーに次ぐ影響力を示すようになっている（回帰係数 B=4.781、有意確率 8.6%）。

Ⅱ表１－３－８　中途退職者の在職年数の初任時諸属性による差（線型回帰分析結果）

係数[a]

モデル		標準化されていない係数 B	標準化されていない係数 標準誤差	標準化係数 ベータ	t 値	有意確率
1	（定数）	3.952	2.581		1.531	.134
	新卒合格ダミー	1.714	1.376	.186	1.246	.220
	正規採用ダミー	-1.324	2.028	-.094	-.653	.518
	公私ダミー	-.108	2.057	-.015	-.052	.958
	初任幼稚園ダミー	2.427	1.645	.349	1.475	.148
	初任小学校ダミー	4.781	2.712	.544	1.763	.086
	初任中学校ダミー	5.699	2.609	.550	2.184	.035
	初任高校ダミー	.859	2.020	.083	.425	.673

a. 従属変数 q15_3勤続何年目に辞めた

モデル要約

モデル	R	R2 乗	乗	準誤差
1	.525[a]	.275	.145	3.234

分散分析[a]

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	155.014	7	22.145	2.118	.064[b]
	残差	407.794	39	10.456		
	合計	562.809	46			

中途退職者の在職年数を従属変数とし７つの初任時諸属性を因子として個別に行った分散分析において、「公立ダミー」が「初任中学校ダミー」と並んで5%水準で統計的に有意な差を生んでいた（Ⅱ表１－３－７）のに、在職年数を従属変数とし７つの初任時諸属性を独立変数として一括投入して行った線型回帰分析では「初任中学校ダミー」が統計的に有意な影響力を保持する一方で「公立ダミー」がそれを失い、代わって新たに「初任小学校ダミー」が10%水準で有意な影響力を示すようになった（Ⅱ表１－３－８）。この原因として一つ考えられるのは、小学校初任者及び中学校初任者の集団の中で、公立就職者の在職年数が私立就職者のそれよりも顕著に長く、その結果として在職年数に対する「公立ダミー」の影響力が「初任小学校ダミー」や「初任中学校ダミー」に吸収されてしまったという可能性である。

その仮説が正しいか否かは、小学校初任者及び中学校初任者の中で公立と私立に中途退職までの在職年数に差があるかどうかを調べればよい。その結果を示したのが次のⅡ表１－３－９である。先に示したⅡ表１－３－７では幼稚園初任の中途退職者は21名、小学校初任の中途退職者は13名で、Ⅱ表１－３－９の幼稚園、小学校の公私合計とそれぞれ一致している。だが、Ⅱ表１－３－９で中学校中途退職者公私合計は11名、高校中途退職者の公私合計は11名で、Ⅱ表１－３－７の公立中学校初任・中途退職者５名より６名多く、公立高校初任・中途退職者１名より10名多い。これはQ13で欄外に記入のあった特別支援学校・養護学校６名が公立中学校に、中高一貫校10名が公立高校に、それぞれ混入した結果である。

Ⅱ表１－３－９　中途退職者の在職年数の初任時諸属性による差（一元配置分散分析結果）

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
私立幼稚園	20	6.85	3.083	2	15	グループ間	.688	1	.688	.072	.791
公立幼稚園	1	6.00		6	6	グループ内	180.550	19	9.503		
合計	21	6.81	3.010	2	15	合計	181.238	20			
	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
私立小学校	4	7.75	4.193	2	12	グループ間	1.335	1	1.335	.096	.762
公立小学校	9	8.44	3.539	3	15	グループ内	152.972	11	13.907		
合計	13	8.23	3.586	2	15	合計	154.308	12			
	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
私立中学校	6	5.50	3.886	2	13	グループ間	33.409	1	33.409	1.657	.230
公立中学校	5	9.00	5.148	4	15	グループ内	181.500	9	20.167		
合計	11	7.09	4.636	2	15	合計	214.909	10			
	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
私立高校	10	4.20	1.549	2	7	グループ間	7.127	1	7.127	2.970	.119
公立高校	1	7.00		7	7	グループ内	21.600	9	2.400		
合計	11	4.45	1.695	2	7	合計	28.727	10			

いずれにしろ、このⅡ表１－３－９は、小学校初任者及び中学校初任者の集団の中で、公立就職者の在職年数が私立就職者のそれよりも顕著に長く、その結果として在職年数に対する「公立ダミー」の影響力が「初任小学校ダミー」や「初任中学校ダミー」に吸収されてしまったという先の仮説が正しくないことを物語っている。

第２章　教員就任後の組織内キャリア

Ｑ１６では教員就任後に経験した職位の１つ１つについて、校種、雇用形態、職位、学年、異動、所在地、学校規模、教員の年齢構成、校内研修、生徒の様子、保護者との関係、教員同士の関係、職位継続期間を聞いた。調査票では記載欄を職位 10 個目まで設けたが、実際の回答では 22 個目までの記載を戴いた。質問文冒頭の「職位」とは仕事とかポジションの意味で用いたが、回答欄中でその諸属性を記述するものとして掲げた諸概念の中にも同じ「職位」という言葉を用いたので、回答者に不要な混乱を招いた虞があるかもしれない。そのことに留意しながら、Ｑ１６の単純集計を見ていくことにする。

下の世代の回答者も上の世代の回答者も、それぞれ自分が経験したポジションについてその諸属性を経験したその順番にしたがって１個目、2 個目、3 個目……と回答して頂いている。したがって単純集計に現れる諸属性の推移パターンは、回答者の教員就任後のキャリアの平均的なパターンということになる、厳密に言えば、回答者の年齢(世代)によってそのパターンには差が存在する筈だが、今回の我々の調査ではサンプル数が充分ではなかったので、その世代差に関する子細な統計的分析は断念することにした。

第１節　組織内キャリアの概要（設置者・校種別在籍者数の推移）

第１項　職位移行に伴う設置者・校種間の移動と継続

Q16 回答欄の冒頭では所属した学校種を１個目、2 個目、3 個目……と記載することを求めている。次表はその単純集計結果である。Q16 では学校種に公立、私立の別を問わなかったので、集計では Q13 から得られる公立、私立の別に関する情報を組み合わせた。

Ⅱ表２－１－１　設置者・学校種別在籍者数の推移

	1個目		2個目		3個目		4個目		5個目		6個目		7個目		8個目	
公立幼稚園	3	1.7	2	1.4			2	2.1	2	2.5	1	1.4	2	3.6	2	4.5
私立幼稚園	30	17.4	14	10.1			5	5.2	2	2.5	2	2.9	1	1.8		
公立小学校	60	34.9	56	40.3	50	40.7	39	40.6	36	45.0	34	49.3	27	49.1	25	56.8
私立小学校			4	2.9	12	9.8	2	2.1	2	2.5	2	2.9	2	3.6		
公立中学校	22	12.8	18	12.9	19	15.4	15	15.6	14	17.5	12	17.4	11	20.0	8	18.2
私立中学校	5	2.9	4	2.9	5	4.1	2	2.1	2	2.5	2	2.9	8	14.5		
公立高校	22	12.8	22	15.8	20	16.3	13	13.5	10	12.5	8	11.6	2	3.6	5	11.4
私立高校	9	5.2	8	5.8	7	5.7	9	9.4	6	7.5	4	5.8			1	2.3
公立中高一貫	1	.6					2	2.1								
私立中高一貫	12	7.0	7	5.0	6	4.9	4	4.2	4	5.0	2	2.9	1	1.8	1	2.3
公立定時・通信制	2	1.2	2	1.4	1	.8			1	1.3	1	1.4	1	1.8	1	2.3
私立定時・通信制	1	.6														
公立特別支援	5	2.9	2	1.4	3	2.4	3	3.1	1	1.3	1	1.4			1	2.3
合計	172	100.0	139	100.0	123	100.0	96	100.0	80	100.0	69	100.0	55	100.0	44	100.0
	9個目		10個目		11個目		12個目		13個目		14個目		15個目		16個目	
公立幼稚園	1	2.6	1	3.0	1	3.8										
公立小学校	24	61.5	22	66.7	17	65.4	16	69.6	11	68.8	7	63.6	7	77.8	5	100.0
公立中学校	6	15.4	4	12.1	3	11.5	2	8.7	1	6.3	1	9.1				
公立高校	5	12.8	5	15.2	4	15.4	4	17.4	4	25.0	3	27.3	2	22.2		
私立中高一貫	1	2.6														
公立定時・通信制	1	2.6	1	3.0	1	3.8										
公立特別支援	1	2.6					1	4.3								
合計	39	100.0	33	100.0	26	100.0	23	100.0	16	100.0	11	100.0	9	100.0	5	100.0
	17個目		18個目		19個目		20個目		21個目		22個目					
公立小学校	4	100.0	2	100.0	2	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0				
合計	4	100.0	2	100.0	2	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0				

Ⅱ表２－１－１の意味するところは一目瞭然である。設置者別では私立より公立、校種別では小学校の在籍者が多く、時間の経過とともに公立小学校在籍者の構成比率が高まり、職位 16 個目からは公立小学校在籍者だけが残っている。しかし、この結果が何を意味するのかは、今一つ分かりづらい。そこで次に、職位が１個目→2 個目、2 個目→3 個目と変わるごとに、回答者がどの学校類型（設置者×学校種）に在籍しているか、クロス集計をした。回答を寄せて頂いた職位の数は 22 個なので、下記の例のようなクロス集計表が 11 個作成された。これらの表から得られる情報を１つにまとめたのが、Ⅱ表２－１－３である。

Ⅱ表２－１－２　職位移行に伴う設置者・校種別在籍の移動(例：1 個目→2 個目)

		1期目学校種												合計
		公立幼稚園	私立幼稚園	公立小学校	公立中学校	私立中学校	公立高校	私立高校	公立中高一貫	私立中高一貫	公立定時・通信制	私立定時・通信制	公立特別支援	
2期目学校種	公立幼稚園	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	私立幼稚園	0	13	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	14
	公立小学校	0	0	54	1	0	0	0	0	0	0	0	0	55
	私立小学校	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	公立中学校	0	0	0	16	0	1	0	0	0	0	0	1	18
	私立中学校	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	4
	公立高校	0	0	0	0	0	20	0	1	0	1	0	0	22
	私立高校	0	0	0	0	1	0	6	0	1	0	0	0	8
	私立中高一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	1	0	7
	公立定時・通信制	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
	公立特別支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
合計		2	17	54	17	4	22	7	1	8	2	1	3	138

Ⅱ表２－１－３　職位移行に伴う設置者・校種別在籍の移動(11 個のクロス集計表の集約)

		１節	２節	３節	４節	５節	６節	７節	８節	９節	１０節	１１節	１２節	１３節	１４節	１５節	１６節	１７節	１８節	１９節	２０節	２０節
	職位の移動	１個	２個	３個	４個	５個	６個	７個	８個	９個	１０個	１１個	１２個	１３個	１４個	１５個	１６個	１７個	１８個	１９個	２０個	２０個
	（何個目の職位→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	何個目の職位）	２個	３個	４個	５個	６個	７個	８個	９個	１０個	１１個	１２個	１３個	１４個	１５個	１６個	１７個	１８個	１９個	２０個	２１個	２１個
公立幼稚園	期首計	2	2	0	2	1	1	2	1	1	1	0										
	期末計次期期首	2	0	2	2	1	2	2	1	1	1	0										
	継続	2	0	0	2	1	1	2	1	1	1	0										
	出→公立小学校		2																			
	入←公立小学校			2			1															
	退職		0	0	0	1	0	0	1	0	0	1										
私立幼稚園	期首計	17	12	0	2	2	1	0														
	期末計次期期首	14	0	5	2	2	1	0														
	継続	13	0	0	2	1	1	0														
	出→私立小学校	3	11																			
	出→私立中学校	1	1																			
	入←私立小学校			5																		
	入←私立中学校	1																				
	退職		2	0	3	0	0	1														
公立小学校	期首計	54	48	39	36	33	28	24	24	22	17	15	10	7	7	5	4	2	2	1	1	1
	期末計次期期首	54	49	39	35	34	27	25	24	22	17	16	10	7	7	5	4	2	2	1	1	1
	継続	54	47	37	35	33	27	24	24	22	17	15	10	7	7	5	4	2	2	1	1	1
	出→公立幼稚園			2			1															
	出→公立中学校		1		1																	
	入←公立幼稚園		2																			
	入←公立中学校	1		2		1		1				1										
	退職		6	10	3	2	6	3	1	2	5	2	6	3	0	2	1	2	0	1	0	0
私立小学校	期首計	0	2	7	2	2	2	0														
	期末計次期期首	4	12	2	2	2	2	0														
	継続	0	1	2	2	2	2	0														
	出→私立幼稚園			5																		
	出→私立中高一貫		1																			
	入←私立幼稚園	3	11																			
	入←私立中高一貫	1																				
	退職		2	5	0	0	0	2														
公立中学校	期首計	17	17	18	11	13	10	10	6	4	3	3	1	0								
	期末計次期期首	18	19	15	13	12	11	8	6	4	3	2	1	0								
	継続	16	17	15	11	12	10	8	6	4	3	2	1	0								
	出→公立小学校	1		2		1		1				1										
	出→公立中高一貫			1																		
	出→特別支援							1														
	入←公立小学校		1		1																	
	入←公立高校	1	1																			
	入←公立中高一貫				1																	
	入←特別支援	1					1															
	退職		1	1	4	0	2	1	2	2	1	0	1	1								
私立中学校	期首計	4	3	3	2	1	0															
	期末計次期期首	4	5	2	2	2	0															
	継続	2	3	2	2	1	0															
	出→私立幼稚園	1																				
	出→私立高校	1		1																		
	入←私立幼稚園	1	1																			
	入←私立高校	1	1			1																
	退職		1	2	0	1	2															
公立高校	期首計	22	20	14	11	8	7	5	5	5	5	4	4	3	2	0						
	期末計次期期首	22	19	13	10	8	7	5	5	5	4	4	4	3	2	0						
	継続	20	18	12	10	4	7	5	5	5	4	4	4	3	2	0						
	出→公立中学校	1	1																			
	出→公立中高一貫			1																		
	出→定時・通信制	1			1					1												
	出→特別支援		1	1																		
	入←公立中高一貫	1																				
	入←定時・通信制	1	1	1																		
	退職		2	5	2	2	1	2	0	0	0	0	0	1	1	2						
私立高校	期首計	7	6	6	7	5	2	1	0													
	期末計次期期首	8	6	8	6	4	2	1	0													
	継続	6	5	6	6	4	2	1	0													
	出→私立中学校	1	1			1																
	出→私立中高一貫				1																	
	入→私立中学校	1		1																		
	入←私立中高一貫	1	1	1																		
	退職		2	0	1	1	2	1	1													
公立中高一貫	期首計	1	0	0	1	0																
	期末計次期期首	0	0	2	0	0																
	継続	0	0	0	0	0																
	出→公立中学校				1																	
	出→公立高校	1																				
	入→公立中学校			1																		
	入→公立高校			1																		
	退職		0	0	1	0																
私立中高一貫	期首計	8	6	5	3	2	1	1	1	0												
	期末計次期期首	7	6	4	4	2	1	1	1	0												
	継続	6	5	4	3	2	1	1	1	0												
	出→私立小学校	1																				
	出→私立高校	1	1	1																		
	入←私立小学校		1																			
	入←私立高校				1																	
	入←私立定・通	1																				
	退職		1	1	1	2	1	0	0	1												
公立定時・通信	期首計	2	2	1	0	1	1	1	1	1	0	1										
	期末計次期期首	2	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0										
	継続	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0										
	出→公立高校	1	1	1																		
	出→公立定・通	1																				
	入←公立高校	1			1																	
	入←公立定・通	1																				
	新規参入																					
	退職		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0										
公立特別支援	期首計	3	2	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0									
	期末計次期期首	2	3	3	1	1	0	1	1	0	0	1	0									
	継続	2	2	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0									
	出→公立中学	1																				
	入←公立高校		1	1																		
	入←公立中学校							1														
	新規参入											1										
	退職		0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1									

Ⅱ表２－１－３はもともと 11 個のⅡ表２－１－２のようなクロス集計表を１つに集約したものなので巨大すぎて、その意味を把握するのがこのままでは困難である。そこでⅡ表２－１－３から得られる情報を更に縮約したのが次のⅡ表２－１－４である。

Ⅱ表２－１－４　職位移行に伴う設置者・校種別在籍の移動（Ⅱ表２－１－４まとめ）

	継続者	移出者	移入者	退職者	継続者に対する比率				
	a	b	c	d	b/a	c/a	d/a	(b+c)/a	(b+d)/a
公立幼稚園	11	2	3	3	0.18	0.27	0.27	0.45	0.45
私立幼稚園	17	16	6	6	0.94	0.35	0.35	1.29	1.29
公立小学校	375	5	8	55	0.01	0.02	0.15	0.03	0.16
私立小学校	9	6	15	9	0.67	1.67	1.00	2.33	1.67
公立中学校	105	8	7	16	0.08	0.07	0.15	0.14	0.23
私立中学校	10	3	5	6	0.30	0.50	0.60	0.80	0.90
公立高校	103	8	4	18	0.08	0.04	0.17	0.12	0.25
私立高校	30	4	5	8	0.13	0.17	0.27	0.30	0.40
公立中高一貫	0	2	2	1	―	―	―	―	
私立中高一貫	23	4	3	7	0.17	0.13	0.30	0.30	0.48
公立定通	7	4	3	1	0.57	0.43	0.14	1.00	0.71
公立特別支援	9	1	3	5	0.11	0.33	0.56	0.44	0.67

この表の「移出者」は、それぞれの校種から他校種に移動して行った人（前表で「出」と表記）の合計、「移入者」はそれぞれの校種に他校種から移動して来た人（前表で「入」と表記）の合計、「継続者」は前の職位と次の職位の所属が変わらない人（前表で「継続」と表記）の合計、「退職者」はそれぞれの節の前節の期末における在籍者合計（前表では「期末計次期期首」と表記）と本節の期首の在籍者数合計（前表では「期首計」と表記）の差（前表で「退職者」と表記）である。

この表から以下のことが分かる（ただし、公立小中高を除き、何れも比率算出の母数が小さいので、公立小中高に関する所見を除いて、あくまでも仮説的判断にとどまる）。

①私立幼、小、中校は継続者に対する移動者の比率（(ｂ+c)/a）と退職者の比率（d/a）が他に比して相対的に高く（移動率＝1.29,2.33,0.80）（退職率＝0.35,1.00,0.60）、教員構成が流動的な職場であることを伺わせる。前表から、その流動性はとくに第 3 節(3 個目職位→4 個目職位)までに集中していることが分かる。また移動の範囲も幅広い。

②公立幼、小、中は移動率も退職率も私立に比べると格段に低く（移動率＝0.45,0.03,0.14）（退職率＝0.27,0.15,0.15）、教員構成が安定的な職場であることを伺わせる。

③公立高校は移動率 0.12、退職率 0.12 で公立小中と並んで低い。対して私立高校および私立中高一貫は移動率 0.30,0.30、退職率 0.27,0.30 で公立高校より高いが、公立幼稚園とほぼ同水準で、私立幼小中より格段に低い。中高一貫及び高校は私立であっても、教員構成が公立並みに安定的なことを伺わせる。

④公立定時・通信制、特別支援は継続者に対する移出者＋退職者の比率（(b+d) /a）が 0.71,067 と私立幼小中に次ぐ高さであるが、退職率は定通 0.14 に対して特別支援 0.56 と私立中並みに高い。定通は公立学校内のローテーションが退職につながらないのに対して、特別支援は退職につながりやすいことが伺われる。

以上の分析から、私立幼小中と公立幼小中では教員の組織内キャリアの安定度に大きな違いがあり、その差は第３節（3 個目職位→4 個目職位）までに生じていることが見えてきた。そこで以下では、高校、中高一貫、定通、特別支援も含めて、第３節までとそれ以降の私立と公立のキャリア経験を比較することにする。第３節以降（3 個目職位→4 個目職位）については私立諸校園の在籍者数を勘案して、第６節(4 個目職位→7 個目職位)までを対象とすることにした。Ⅱ表２－１－３では縦の一点鎖線でそのことを表示した。

職位１個目～７個目でのキャリア経験を具体的に見ていく前に、回答者の学部・卒業年度２分類別構成をおさえておくことにする。次のⅡ表２－１－５は基礎集計表、Ⅱ表２－１－５はその要約表である。要約表から、公私立中高は家政、文が９割以上の圧倒的なシェアを占め、公立幼小に人社が５～６割のシェアを占めることが分かる。

Ⅱ表２－１－５　設置者・校種別回答者の学部・卒業年度２分類別内訳（基礎集計表）

設置者×	職位	家政		文学		人社		理学	合計	設置者×	職位	家政		文学		人社		理学	合計
学校種	在職	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅱ期		学校種	在職	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅱ期	
公立幼稚園	１個目	1	0	0	0	1	1	0	3	公立高校	１個目	10	1	2	7	0	0	1	21
	２個目	1	0	0	0	0	1	0	2		２個目	10	1	2	6	0	0	2	21
	３個目	0	0	0	0	0	0	0	0		３個目	9	2	2	5	0	0	1	19
	４個目	1	0	0	0	0	1	0	2		４個目	5	2	1	4	0	0	0	12
	５個目	1	0	0	0	0	1	0	2		５個目	4	2	1	2	0	0	0	9
	６個目	1	0	0	0	0	0	0	1		６個目	4	1	1	1	0	0	0	7
	７個目	1	0	0	0	0	1	0	2		７個目	4	1	1	1	0	0	0	7
私立幼稚園	１個目	7	17	0	0	0	6	0	30	私立高校	１個目	2	1	3	2	0	0	1	9
	２個目	4	5	1	0	0	4	0	14		２個目	10	1	2	6	0	0	2	21
	３個目	0	0	0	0	0	0	0	0		３個目	1	0	4	1	1	0	0	7
	４個目	2	1	0	0	0	2	0	5		４個目	4	0	4	0	1	0	0	9
	５個目	0	1	0	0	0	1	0	2		５個目	2	0	4	0	0	0	0	6
	６個目	0	1	0	0	0	1	0	2		６個目	2	0	2	0	0	0	0	4
	７個目	0	1	0	0	0	0	0	1		７個目	1	0	1	0	0	0	0	2
公立小学校	１個目	8	13	5	0	7	22	0	55	公立中高一貫	１個目	0	0	0	0	0	0	1	1
	２個目	8	12	4	1	6	20	0	51		２個目	0	0	0	0	0	0	0	0
	３個目	5	11	4	0	5	21	0	46		３個目	0	0	0	0	0	0	0	0
	４個目	3	7	3	1	3	18	0	35		４個目	0	0	0	0	0	0	0	0
	５個目	3	7	2	0	3	18	0	33		５個目	0	0	0	0	0	0	0	0
	６個目	4	6	2	0	3	17	0	32		６個目	0	0	0	0	0	0	0	0
	７個目	3	4	1	0	2	15	0	25		７個目	0	0	0	0	0	0	0	0
私立小学校	１個目	0	0	0	0	0	0	0	0	私立中高一貫	１個目	5	1	3	3	0	0	0	12
	２個目	1	3	0	0	0	0	0	4		２個目	1	1	2	3	0	0	0	7
	３個目	3	6	0	0	0	3	0	12		３個目	2	1	0	3	0	0	0	6
	４個目	0	1	0	0	0	1	0	2		４個目	0	0	1	1	0	0	0	2
	５個目	0	1	0	0	0	1	0	2		５個目	0	0	0	3	1	0	0	4
	６個目	0	1	0	0	0	1	0	2		６個目	0	0	0	2	0	0	0	2
	７個目	0	1	0	0	0	1	0	2		７個目	0	0	0	1	0	0	0	1
公立中学校	１個目	4	1	4	8	3	0	2	22	公立定時・通信	１個目	1	1	0	0	0	0	0	2
	２個目	3	1	3	8	2	0	1	18		２個目	1	1	0	0	0	0	0	2
	３個目	3	1	3	8	2	0	2	19		３個目	0	1	0	0	0	0	0	1
	４個目	3	1	3	5	1	0	2	15		４個目	0	0	0	0	0	0	0	0
	５個目	3	1	2	6	1	0	1	14		５個目	0	0	0	1	0	0	0	1
	６個目	2	1	1	6	1	0	1	12		６個目	0	0	0	1	0	0	0	1
	７個目	2	1	1	5	1	0	1	11		７個目	0	0	0	1	0	0	0	1
私立中学校	１個目	1	0	3	0	1	0	0	5	公立特別支援	１個目	0	3	1	0	1	0	0	5
	２個目	2	1	1	0	0	0	0	4		２個目	0	2	0	0	0	0	0	2
	３個目	2	0	2	1	0	0	0	5		３個目	1	2	0	0	0	0	0	3
	４個目	1	0	1	0	0	0	0	2		４個目	1	2	0	0	0	0	0	3
	５個目	1	0	1	0	0	0	0	2		５個目	0	1	0	0	0	0	0	1
	６個目	0	0	2	0	0	0	0	2		６個目	0	1	0	0	0	0	0	1
	７個目	0	0	0	0	0	0	0	0		７個目	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅱ表２－１－６　設置者・校種別回答者の学部・卒業年度２分類別内訳（要約表）

	家政		文学		人社		理学	合計		家政		文学		人社		理学	合計
	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅱ期			Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅱ期	
公立幼稚園	6	0	0	0	1	5	0	12	公立高校	46	10	10	26	0	0	4	96
	50.0	0.0	0.0	0.0	8.3	41.7	0.0	100.0		47.9	10.4	10	27.1	0	0	4.2	100
私立幼稚園	13	26	1	0	0	14	0	54	私立高校	22	2	20	9	2	0	3	58
	24.1	48.1	1.85	0	0	25.9	0	100		37.9	3.45	34	15.5	3.4	0	5.17	100
公立小学校	34	60	21	2	29	131	0	277	公立中高一貫	0	0	0	0	0	0	1	1
	12.3	21.7	7.58	0.72	10.5	47.3	0	100		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
私立小学校	4	13	0	0	0	7	0	24	私立中高一貫	8	3	6	16	1	0	0	34
	16.7	54.2	0	0	0	29.2	0	100		23.5	8.82	18	47.1	2.9	0	0	100
公立中学校	20	7	17	46	11	0	10	111	公立定時･通信制	2	3	0	3	0	0	0	8
	18.0	6.3	15.3	41.4	9.9	0.0	9.0	100.0		25.0	37.5	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	100.0
私立中学校	6	1	7	1	0	0	0	15	公立特別支援	2	11	1	0	1	0	0	15
	40.0	6.7	46.7	6.7	0.0	0.0	0.0	100.0		13.3	73.3	6.7	0	6.7	0	0	100

第２項　職位移行に伴う雇用形態の推移（設置者・校種間比較）

次のⅡ表２－１－７は第１～3節(1→4個目職位)と第４～第６節(4→7個目職位)における雇用形態の推移を示したものであり、Ⅱ表２－１－８はその要約版である。

Ⅱ表２－１－７　職位移行に伴う雇用形態の推移

	第1節～第3節																			
	1個目職位					2個目職位					3個目職位					4個目職位				
	臨時採用	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計	臨時採用	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計	臨時採用	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計	臨時採用	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計
公立幼稚園	0	0	0	3	3	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
私立幼稚園	2	1	0	27	30	3	1	0	10	14	0	0	0	0	0	0	2	0	3	5
公立小学校	5	5	0	50	60	7	2	1	46	56	3	2	1	44	50	3	1	1	33	39
私立小学校	0	0	0	0	0	0	1	0	3	4	2	1	0	9	12	1	0	0	1	2
公立中学校	5	1	2	14	22	3	0	0	15	18	3	1	0	15	19	2	0	0	13	15
私立中学校	0	1	0	4	5	0	3	0	1	4	1	0	0	4	5	0	1	0	1	2
公立高校	1	2	2	17	22	0	0	1	21	22	0	0	0	20	20	0	0	0	13	13
私立高校	0	2	1	6	9	0	1	1	6	8	0	2	1	4	7	0	1	1	7	9
公立中高一貫	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
私立中高一貫	0	3	0	9	12	1	1	1	4	7	0	3	1	2	6	0	1	0	3	4
公立定時･通信	0	0	0	2	2	0	0	1	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
公立特別支援	1	0	0	4	5	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	0	1	0	2	3

	第4節～第6節																			
	4個目職位(再掲)					5個目職位					6個目職位					7個目職位				
	臨時採用	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計	臨時採用	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計	臨時採用	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計	臨時採用	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計
公立幼稚園	0	0	0	2	2	0	0		2	2	0			1	1	0			2	2
私立幼稚園	0	2	0	3	5	0	0		2	2	0			2	2	0			1	1
公立小学校	3	1	1	33	39	2	0		33	35	2			32	34	1			25	26
私立小学校	1	0	0	1	2	1	0		1	2	0			2	2	0			2	2
公立中学校	2	0	0	13	15	3	0		11	14	0			12	12	0			11	11
私立中学校	0	1	0	1	2	1	0		1	2	1			1	2	0			0	0
公立高校	0	0	0	13	13	0	0		10	10	0			8	8	0			8	8
私立高校	0	1	1	7	9	0	2		4	6	0			4	4	0			2	2
公立中高一貫	0	1	0	1	2	0	0		0	0	0			0	0	0			0	0
私立中高一貫	0	1	0	3	4	0	0		4	4	0			2	2	0			1	1
公立定時･通信	0	0	0	0	0	0	0		1	1	0			1	1	0			1	1
公立特別支援	0	1	0	2	3	0	0		1	1	0			1	1	0			0	0

Ⅱ表２－１－８　職位移行に伴う雇用形態の推移（Ⅱ表２－１－７の要約）

	第１節～第３節合計			第４節～第６節合計		
	1個目～4個目職位			4個目～7個目職位		
	正規教諭	合計	正規率	正規教諭	合計	正規率
公立幼稚園	7	7	100.00	7	7	100.00
私立幼稚園	40	49	81.63	8	10	80.00
公立小学校	173	205	84.39	123	134	91.79
私立小学校	13	18	72.22	6	8	75.00
公立中学校	57	74	77.03	47	52	90.38
私立中学校	10	16	62.50	3	6	50.00
公立高校	71	77	92.21	39	39	100.00
私立高校	23	33	69.70	17	21	80.95
公立中高一貫	1	3	33.33	1	2	50.00
私立中高一貫	18	29	62.07	10	11	90.91
公立定時･通信	4	5	80.00	3	3	100.00
公立特別支援	11	13	84.62	4	5	80.00
公立計	324	384	84.38	224	242	92.56
私立計	104	145	71.72	44	56	78.57

この２表から、両時期において私立校園よりも公立校園の方が正規教諭の比率が高く、若干ではあるがその差は更に開く傾向にある（12.66%→13．99%）ことが分かる。前項でこの時期に私立校園において在籍校種間の移動と退職が公立校園よりも激しいことをみたが、それに相応する結果である。

第３項　職位移行に伴う異動の推移（設置者・校種間比較）

次の２表は前２表と同様の仕方で職位の移行に伴う異動の状況を集計したものである。かなりの数の無回答を除外して集計したので、各合計値はⅡ表２－１－５と一致しない。

Ⅱ表２－１－９　職位移行に伴う異動の推移

	第1節～第3節											
	１個目職位			２個目職位			３個目職位			４個目職位		
	同一校	転任校	合計	同一校	転任校	合計	同一校	転任校	合計	同一校	転任校	合計
公立幼稚園	2	0	2	0	2	2				1	1	2
私立幼稚園	23	0	23	11	1	12				4	1	5
公立小学校	40	9	49	25	24	49	27	18	45	25	8	33
私立小学校	0	0	0	2	1	3	8	2	10	1	1	2
公立中学校	11	2	13	11	5	16	11	6	17	8	6	14
私立中学校	3	0	3	3	0	3	4	0	4	2	0	2
公立高校	10	4	14	11	4	15	8	4	12	7	4	11
私立高校	8	0	8	6	1	7	4	1	5	5	1	6
公立中高一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
私立中高一貫	11	0	11	7	0	7	6	0	6	4	0	4
公立定時･通信	1	0	1	2	0	2	1	0	1	0	0	0
公立特別支援	2	2	4	2	0	2	1	1	2	3	0	3
	第4節～第6節											
	４個目職位(再掲)			５個目職位			６個目職位			７個目職位		
	同一校	転任校	合計	同一校	転任校	合計	同一校	転任校	合計	同一校	転任校	合計
公立幼稚園	1	1	2	2	0	2	0	0	0	0	1	1
私立幼稚園	4	1	5	1	1	2	1	1	2	1	0	0
公立小学校	25	8	33	22	9	31	20	10	30	12	11	23
私立小学校	1	1	2	1	1	2	0	2	2	2	0	2
公立中学校	8	6	14	7	6	13	6	5	11	9	1	10
私立中学校	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
公立高校	7	4	11	7	2	9	5	2	7	5	2	7
私立高校	5	1	6	3	2	5	4	0	4	1	1	2
公立中高一貫	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立中高一貫	4	0	4	3	0	3	1	1	2	1	0	1
公立定時･通信	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1
公立特別支援	3	0	3	0	1	1	1	0	1	0	0	0

Ⅱ表２－１－１０　職位移行に伴う異動の推移（Ⅱ表２－１－９の要約）

	第1節～第3節合計			第3節～第6節合計		
	１個目～4個目職位			４個目～7個目職位		
	同一校	合計	同一校率	同一校	合計	同一校率
公立幼稚園	3	6	50.00	3	5	60.00
私立幼稚園	38	40	95.00	7	9	77.78
公立小学校	117	176	66.48	79	117	67.52
私立小学校	11	15	73.33	4	8	50.00
公立中学校	41	60	68.33	30	48	62.50
私立中学校	12	12	100.00	4	4	100.00
公立高校	36	52	69.23	24	34	70.59
私立高校	23	26	88.46	13	17	76.47
公立中高一貫	1	2	50.00	1	2	50.00
私立中高一貫	28	28	100.00	9	10	90.00
公立定時･通信制	4	4	100.00	0	3	0.00
公立特別支援	8	11	72.73	4	5	80.00
公立計	210	311	67.52	141	214	65.89
私立計	112	121	92.56	37	48	77.08

両期ともに公立に比べて私立の同一校勤務率がかなり高いことが明白である。第１項、第２項の結果を踏まえると、これは、公立校園は同一校種内での異動ローテーションによって教員の正規雇用を維持しながら柔軟な定員管理ができるのに対して、私立校園はそれが困難なために、柔軟な定員管理の圧力が、他校種への異動や雇用の非正規化さらには退職にしわ寄せされることを物語っていると考えられる。

第４項　職位移行に伴う役職の推移（設置者・校種間比較）

次の２表は前３表と同様の仕方で職位の移行に伴う異動の状況を集計したものである。

Ⅱ表２－１－１１　職位移行に伴う役職の推移

	第1節								～				第3節			
	1個目職位				2個目職位				3個目職位				4個目職位			
	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計
公立幼稚園	0	3	0	3	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1
私立幼稚園	0	22	0	22	3	10	1	14	0	0	0	0	2	2	1	5
公立小学校	0	50	2	52	1	38	6	45	2	38	3	43	2	23	4	29
私立小学校	0	0	0	0	1	2	0	3	1	9	2	12	0	2	0	2
公立中学校	13	6	0	19	4	12	1	17	4	10	0	14	7	4	1	12
私立中学校	2	1	0	3	0	1	0	1	0	4	0	4	0	1	0	1
公立高校	15	3	0	18	6	14	0	20	7	11	0	18	5	7	1	13
私立高校	7	1	0	8	1	6	0	7	4	2	0	6	2	4	0	6
公立中高一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
私立中高一貫	7	2	0	9	2	2	0	4	0	2	1	3	0	2	1	3
公立定時･通信	2	0	0	2	0	2	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0
公立特別支援	1	3	0	4	0	2	0	2	1	1	1	3	0	2	0	2
	第4節								～				第6節			
	4個目職位				5個目職位				6個目職位				7個目職位			
	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計
公立幼稚園	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2
私立幼稚園	2	2	1	5	0	2	0	2	0	2	0	2	0	1	0	1
公立小学校	2	23	4	29	2	29	2	33	0	29	2	31	3	18	3	24
私立小学校	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2
公立中学校	7	4	1	12	5	5	0	10	3	7	0	10	3	7	0	10
私立中学校	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
公立高校	5	7	1	13	3	4	1	8	3	5	0	8	2	5	1	8
私立高校	2	4	0	6	3	2	0	5	1	3	0	4	0	2	0	2
公立中高一貫	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立中高一貫	0	2	1	3	0	1	1	2	1	3	0	4	0	1	0	1
公立定時･通信	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1
公立特別支援	0	2	0	2	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0

Ⅱ表２－１－１２　職位移行に伴う役職の推移（Ⅱ表２－１－１１の要約）

	第1節								～				第3節			
	1個目職位				2個目職位				3個目職位				4個目職位			
	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計
公立計	31	65	2	98	11	70	7	88	14	61	4	79	14	38	6	58
	31.63	66.33	2.04	100	12.50	79.55	7.95	100	17.72	77.22	5.06	100	24.14	65.52	10.34	100
私立計	16	26	0	42	7	21	1	29	5	17	3	25	4	11	2	17
	38.10	61.90	0.00	100	24.14	72.41	3.45	100	20.00	68.00	12.00	100	23.53	64.71	11.76	100
	第4節								～				第6節			
	4個目職位(再掲)				5個目職位				6個目職位				7個目職位			
	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計	副担	主担	主任	合計
公立計	14	38	6	58	11	41	3	55	6	43	2	51	9	32	4	45
	24.14	65.52	10.34	100	20.00	74.55	5.45	100	11.77	84.31	3.92	100	20.00	71.11	8.89	100
私立計	4	11	2	17	3	8	1	12	3	10	0	13	0	6	0	6
	23.53	64.71	11.76	100	25.00	66.67	8.33	100	23.08	76.92	0.00	100	0.00	100.00	0.00	100

要約表から私立に比べて公立の方が主担の比率がほぼ一貫して高いことが明らかである。前項で、定員の管理に公立校園では同一校種内での異動ローテーションに依存し、私立校園では他校種への異動や非正規化、退職などに依存しているのでないかと推測したが、それと符合する結果である。

第５項　職位移行に伴う勤務地の推移（設置者・校種間比較）

次のⅡ表２－１－１３は職位の移行に伴う勤務地の推移を示したものである。前表と違って、各職位での勤務時点ごとに勤務地の単純集計ではなく、前職位時点の勤務地と次職位時点の勤務地のクロス集計を作成し、それを取りまとめた（第１項のⅡ表２－１－３と同じ方式）。この手法を採ったのは、職位時点ごとの単純集計を並べただけでは、時点間で起こった勤務地異動が相殺されるのでないかと恐れたからであるが、結果的には全く無用の配慮であった。あえて要約表を付けるまでもなく、Ⅱ表２－１－１３の意味するところは明白すぎるくらい明白である。私立校園に比べて公立校園には、広域人事の産物として「区市部⇔町村部、僻地」の異動が多くみられるのではないかと予想したが、それは全く見当違いであった。公私ともに基本的には最初の勤務地と同類型の勤務地に留まる傾向が圧倒的である。

Ⅱ表２－１－１３　職位移行に伴う勤務地の推移

	1個目職位→2個目				2個目職位→3個目				3個目職位→4個目				4個目職位→5個目			
	区市部継続	区市町村僻地	町村僻地継続	合計	区市部継続	区市町村僻地	町村僻地継続	合計	区市部継続	区市町村僻地	町村僻地継続	合計	区市部継続	区市町村僻地	町村僻地継続	合計
公立幼稚園	2			2				0				0	2			2
私立幼稚園				0				0				0	1			1
公立小学校	45		9	54	39		8	47	30		7	37	27	5	3	35
私立小学校				0	1			1	2			2	2			2
公立中学校	12		4	16	12		5	17	11		4	15	8	3		11
私立中学校				0	3			3	2			2	2			2
公立高校	14		6	20	13		5	18	8		4	12	6	3	1	10
私立高校	5		1	6	3		1	4	3		2	5	4		2	6
公立中高一貫				0				0				0				0
私立中高一貫	6			6	5			5	4			4	3		3	3
公立定時･通信	1			1	1			1				0				0
公立特別支援	2			2	2			2	2			2	1			1
	5個目職位→6個目				6個目職位→7個目				7個目職位→8個目							
	区市部継続	区市町村僻地	町村僻地継続	合計	区市部継続	区市町村僻地	町村僻地継続	合計	区市部継続	区市町村僻地	町村僻地継続	合計				
公立幼稚園	1			1	1			1	2			2				
私立幼稚園	1			1	1			1				0				
公立小学校	29		4	33	23		4	27	20		4	24				
私立小学校	2			2	2			2				0				
公立中学校	11		1	12	9		1	10	7		1	8				
私立中学校	1			1				0				0				
公立高校	5		3	8	4		3	7	3		2	5				
私立高校	3		1	4	2			2	1			1				
公立中高一貫				0				0				0				
私立中高一貫	2			2	1			1	1			1				
公立定時･通信	1			1	1			1	1			1				
公立特別支援	1							9				0				

唯一の例外は、4 個目職位→5 個目職位の移行時点において、公立小学校で 5 名(14.3%)、公立中学校で 3 名（27．3%）、公立高校で 3 名（30．0%）が区市部と町村・僻地部をまたぐ移動をしていることである。しかし、これは本調査だけからは理解不能な現象である。仮に教育委員会の人事方針が特定の次期に大きく変化した結果だとするならば、本調査の回答者は幅広い世代にわたっているから、その影響は幅広い職位時点にわたって表れる筈である。したがって特定時期における人事方針の変化の産物とは考えにくい。そうすると、この結果は、公立学校教員集団が職能形成の一定の段階で共通に経験する出来事と考えた方がよいということになる。しかし、それも、4 個目職位→5 個目職位の移行時点に少なからぬ割合で都鄙間の地域移動者が集中し、その前後には移動者が皆無であるのも理解不能である。ともあれ、現時点では、公立小中学校において 4 個目職位→5 個目職位の移行時点に都鄙間の地域移動者が 14%～30%存在したという事実を報告できるだけである。

第２節　職場体験の推移（設置者・校種間の比較）

第１項　職位移行に伴う学校規模の推移

次の２表は学校規模の推移に関する基礎集計表とその要約表である。

Ⅱ表２－２－１　職位移行に伴う学校規模の推移

職位	１個目職位					２個目職位					３個目職位					４個目職位				
１学年の学級数	1～2	3～4	5～6	7～	合計	1～2	3～4	5～6	7～	合計	1～2	3～4	5～6	7～	合計	1～2	3～4	5～6	7～	合計
公立幼稚園	2	1	0	0	3	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
私立幼稚園	12	11	3	4	30	5	4	3	2	14	0	0	0	0	0	2	1	1	1	5
公立小学校	19	34	2	4	59	24	29	1	2	56	17	26	4	2	49	14	22	2	1	39
私立小学校	0	0	0	0	0	2	0	0	2	4	4	1	1	5	11	0	0	0	2	2
公立中学校	4	7	6	4	21	1	2	7	12	22	2	6	8	3	19	1	4	7	3	15
私立中学校	0	2	1	1	4	0	2	1	1	4	0	1	2	2	5	0	0	1	1	2
公立高校	3	2	5	12	22	1	2	7	12	22	3	2	5	10	20	2	3	2	6	13
私立高校	1	0	0	8	9	1	0	1	5	7	1	1	1	3	6	0	1	2	4	7
公立中高一貫	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
私立中高一貫	2	0	3	7	12	2	0	2	3	7	0	1	2	3	6	0	0	2	2	4
公立定時･通信	1	0	1	0	2	0	0	1	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
公立特別支援	2	1	0	2	5	2	0	0	0	2	2	0	0	1	3	1	1	1	0	3

職位	４個目職位（再掲）					５個目職位					６個目職位					７個目職位				
１学年の学級数	1～2	3～4	5～6	7～	合計	1～2	3～4	5～6	7～	合計	1～2	3～4	5～6	7～	合計	1～2	3～4	5～6	7～	合計
公立幼稚園	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
私立幼稚園	2	1	1	1	5	1	0	1	0	2	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1
公立小学校	14	22	2	1	39	13	20	1	2	36	15	16	1	1	33	10	14	1	1	26
私立小学校	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2
公立中学校	1	4	7	3	15	2	2	8	2	14	4	3	3	2	12	2	6	2	1	11
私立中学校	0	0	1	1	2	0	0	1	1	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
公立高校	2	3	2	6	13	1	2	4	3	10	0	1	4	3	8	0	2	4	2	8
私立高校	0	1	2	4	7	0	1	2	3	6	0	0	2	2	4	0	0	2	0	2
公立中高一貫	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立中高一貫	0	0	2	2	4	0	0	2	1	3	0	0	1	1	2	0	0	0	1	1
公立定時･通信	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
公立特別支援	1	1	1	0	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0

Ⅱ表２－２－２　職位移行に伴う学校規模の推移（要約）

職位		１個目職位					２個目職位			
１学年の学級数	１学級～２学級	３学級～４学級	５学級～６学級	７学級～	合計	１学級～２学級	３学級～４学級	５学級～６学級	７学級～	合計
公立計	30	45	13	22	112	29	34	15	26	104
	26.8	40.2	11.6	19.6	100.0	27.9	32.7	14.4	25.0	100.0
私立計	15	13	7	20	55	10	6	7	13	36
	27.27	23.64	12.73	36.36	100	27.78	16.67	19.44	36.11	100.0
職位		３個目職位					４個目職位			
１学年の学級数	１学級～２学級	３学級～４学級	５学級～６学級	７学級～	合計	１学級～２学級	３学級～４学級	５学級～６学級	７学級～	合計
公立計	24	34	17	16	91	18	31	13	10	72
	26.4	37.4	18.7	17.6	100.0	25.0	43.1	18.1	13.9	100.0
私立計	5	4	6	13	28	2	2	6	10	20
	17.86	14.29	21.43	46.43	100.0	10.0	10.0	30.0	50.0	100.0
職位		４個目職位（再掲）					５個目職位			
１学年の学級数	１学級～２学級	３学級～４学級	５学級～６学級	７学級～	合計	１学級～２学級	３学級～４学級	５学級～６学級	７学級～	合計
公立計	18	31	13	10	72	17	25	14	8	64
	25.0	43.1	18.1	13.9	100.0	26.6	39.1	21.9	12.5	100.0
私立計	2	2	6	10	20	1	1	6	7	15
	10.0	10.0	30.0	50.0	100.0	6.7	6.7	40.0	46.7	100.0
職位		６個目職位					７個目職位			
１学年の学級数	１学級～２学級	３学級～４学級	５学級～６学級	７学級～	合計	１学級～２学級	３学級～４学級	５学級～６学級	７学級～	合計
公立計	20	20	8	7	55	13	23	7	5	48
	36.4	36.4	14.5	12.7	100.0	27.1	47.9	14.6	10.4	100.0
私立計	4	0	3	5	12	1	0	2	3	6
	33.3	0.0	25.0	41.7	100.0	16.7	0.0	33.3	50.0	100.0

要約表から、私立校園が公立校園に比べて学校規模が大きい（一学年あたり学級数が多い）職場での勤務者の比率が高いことが一目瞭然である。その差は１個目職位の時点から既に存在するが、職位経過とともにその差は開き、職位３個目の時点で公立校園勤務者計の 64%が４学級以下での勤務なのに対して、私立校園勤務者計の 50%が７学級以上での勤務となり、７個目職位の時点では公立校園勤務者計の 75%が４学級以下での勤務なのに対して私立校園勤務者計の 50%が７学級以上での勤務となっている。

先に第１節第２項（Ⅱ表２－１－８）において、１個目～7 個目職位のこの時期に、私立校園において公立校園よりも非正規教諭の比率が高いことをみた。Ⅱ表２－２－２の結果はこれと関連している。それを示すのが、次のⅡ表２－２－３である。この表で職位の各時点の合計欄から総在籍者数に占める非正規教員の比率を算出すると（比率は公立、私立の順）、職位一個目 22.1%：17．9%、職位２個目 14．9%：35．1%、職位３個目 11．0%：35．7%、職位４個目 13．5%：33．3%、職位５個目 7．9%：33．3%、職位６個目 3．6%：16．7%、職位７個目 2．1%：50．0%で、１個目移行は私立の方が非正規教員比率が高く、その差は拡大傾向を辿っている。そして表は、その私立で非正規教員ほど一学年当たり学級数の多い学校に在籍していることを一目瞭然に示している。

Ⅱ表２－２－３　職位移行に伴う学校規模別・雇用形態別在籍者数の推移（公私比較）

	公立学校計				私立学校計			
在籍学校の	1個目職位				1個目職位			
1学年学級数	非正規	%	正規	%	非正規	%	正規	%
1～2学級	7	28.0	24	27.3	1	10.0	14	30.43
3～4学級	8	32.0	37	42.0	0	0.0	13	28.26
5～8学級	4	16.0	10	11.4	1	10.0	6	13.04
7学級～	6	24.0	17	19.3	8	80.0	13	28.26
計	25	100.0	88	100.0	10	100.0	46	100.0
在籍学校の	2個目職位				2個目職位			
1学年学級数	非正規	%	正規	%	非正規	%	正規	%
1～2学級	6	40.0	21	24.4	5	38.5	6	25.0
3～4学級	5	33.3	35	40.7	1	7.7	5	20.8
5～8学級	2	13.3	16	18.6	3	23.1	4	16.7
7学級～	2	13.3	14	16.3	4	30.8	0	0.0
計	15	100.0	86	100.0	13	100.0	24	100.0
在籍学校の	3個目職位				3個目職位			
1学年学級数	非正規	%	正規	%	非正規	%	正規	%
1～2学級	4	40.0	19	23.5	1	10.0	4	22.2
3～4学級	4	40.0	30	37.0	2	20.0	2	11.1
5～8学級	1	10.0	17	21.0	1	10.0	5	27.8
7学級～	1	10.0	15	18.5	6	60.0	7	38.9
計	10	100.0	81	100.0	10	100.0	18	100.0
在籍学校の	4個目職位				4個目職位			
1学年学級数	非正規	%	正規	%	非正規	%	正規	%
1～2学級	2	20.0	15	23.4	1	14.3	1	7.7
3～4学級	4	40.0	29	45.3	2	28.6	0	0.0
5～8学級	2	20.0	11	17.2	0	0.0	6	46.2
7学級～	2	20.0	0	0.0	4	57.1	6	46.2
計	10	100.0	64	100.0	7	100.0	13	100.0

	公立学校計				私立学校計			
在籍学校の	5個目職位				5個目職位			
1学年学級数	非正規	%	正規	%	非正規	%	正規	%
1～2学級	1	20.0	15	25.9	0	0.0	1	8.3
3～4学級	2	40.0	23	39.7	1	25.0	0	0.0
5～8学級	2	40.0	12	20.7	0	0.0	6	50.0
7学級～	0	0.0	8	13.8	3	75.0	5	41.7
計	5	100.0	58	100.0	4	100.0	12	100.0
在籍学校の	6個目職位				6個目職位			
1学年学級数	非正規	%	正規	%	非正規	%	正規	%
1～2学級	0	0.0	20	37.7	1	50.0	2	20.0
3～4学級	1	50.0	19	35.8	0	0.0	0	0.0
5～8学級	1	50.0	7	13.2	0	0.0	3	30.0
7学級～	0	0.0	7	13.2	1	50.0	5	50.0
計	2	100.0	53	100.0	2	100.0	10	100.0
在籍学校の	7個目職位				7個目職位			
1学年学級数	非正規	%	正規	%	非正規	%	正規	%
1～2学級	0	0.0	12	26.1	1	16.7	1	16.7
3～4学級	1	100.0	22	47.8	0	0.0	0	0.0
5～8学級	0	0.0	7	15.2	2	33.3	2	33.3
7学級～	0	0.0	5	10.9	3	50.0	3	50.0
計	1	100.0	46	100.0	6	100.0	6	100.0

第２項　職位移行に伴う教員年齢構成の推移

次の表は職位の移行に伴って職場の教員集団の年齢構成がどのように推移したかを公私比較で示したものである。Ⅱ表２－２－１のような校種別の基礎集計表は割愛した。

Ⅱ表２－２－４　職位移行に伴う職場の教員年齢構成の推移（公私比較）

	職位1個目時点			職位2個目時点			職位3個目時点			職位4個目時点		
	公立計	私立計	合計	公立計	私立計	合計	公立計	私立計	合計	公立計	私立計	合計
若手、中堅、ベテランがバランス	39	14	85	39	14	53	41	15	56	33	11	44
	42.9%	50.0%	49.7%	42.9%	50.0%	44.5%	44.1%	51.7%	45.9%	44.6%	55.0%	46.8%
若手が少ない	26	5	50	26	5	31	26	5	31	23	4	27
	28.6%	17.9%	29.2%	28.6%	17.9%	26.1%	28.0%	17.2%	25.4%	31.1%	20.0%	28.7%
中堅が少ない	14	4	13	14	4	18	14	4	18	10	4	14
	15.4%	14.3%	7.6%	15.4%	14.3%	15.1%	15.1%	13.8%	14.8%	13.5%	20.0%	14.9%
ベテランが少ない	12	5	23	12	5	17	12	5	17	8	1	9
	13.2%	17.9%	13.5%	13.2%	17.9%	14.3%	12.9%	17.2%	13.9%	10.8%	5.0%	9.6%
合計	91	28	171	91	28	119	93	29	122	74	20	94
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
カイ二乗検定結果	χ二乗値	自由度	有意確率	χ二乗値	自由度	有意確率	χ二乗値	自由度	有意確率	χ二乗値	自由度	有意確率
	23.097[a]	3	.000	1.533[a]	3	.675	1.602[a]	3	.659	2.037[a]	3	.565

	職位5個目時点			職位6個目時点			職位7個目時点		
	公立計	私立計	合計	公立計	私立計	合計	公立計	私立計	合計
若手、中堅、ベテランがバランス	36	8	44	28	4	32	26	2	28
	57.1%	53.3%	56.4%	50.9%	36.4%	48.5%	54.2%	33.3%	51.9%
若手が少ない	16	1	17	14	1	15	11	0	11
	25.4%	6.7%	21.8%	25.5%	9.1%	22.7%	22.9%	0.0%	20.4%
中堅が少ない	6	4	10	10	5	15	7	2	9
	9.5%	26.7%	12.8%	18.2%	45.5%	22.7%	14.6%	33.3%	16.7%
ベテランが少ない	5	2	7	3	1	4	4	2	6
	7.9%	13.3%	9.0%	5.5%	9.1%	6.1%	8.3%	33.3%	11.1%
合計	63	15	78	55	11	66	48	6	54
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
カイ二乗検定結果	χ二乗値	自由度	有意確率	χ二乗値	自由度	有意確率	χ二乗値	自由度	有意確率
	23.097[a]	3	.000	4.680[a]	3	.197	5.846[a]	3	.114

この表から私立校園は全体的に４個目職位の時点までは、公立校園よりも若手、中堅、ベテランのバランスの取れた年齢構成だったのが、5 個目職位の時点以降はそのバランスが崩れ、中堅やベテランの少ない構成になっていることが分かる（職位５個目時点以降では期待度数が 5 未満のセルが４～5 割に達するので、カイ二乗検定は不安定であるが）。

前掲Ⅱ表２－１－８で、私立校園において非正規教員の比率が公立校園に比べて高めであることをみた。このことと何らかの関連が伺われるので、次のⅡ表２－２－５で、教員集団の年齢構成と雇用形態の関連をみてみた。カイ二乗検定は有意差なしか、サンプル数が小さくて期待度数が 5 未満のケースのみだったので、掲示は割愛した。

Ⅱ表２－２－５　職位移行に伴う職場の教員年齢構成の推移（公私・雇用形態別比較）

	1個目職位の時点						2個目職位の時点					
	公立			私立			公立			私立		
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
若手、中堅ベテランがバランス	16	43	59	6	20	26	5	34	39	4	10	14
	64.0%	48.3%	51.8%	54.5%	43.5%	45.6%	33.3%	44.7%	42.9%	40.0%	55.6%	50.0%
若手が少ない	7	35	42	3	5	8	8	18	26	2	3	5
	28.0%	39.3%	36.8%	27.3%	10.9%	14.0%	53.3%	23.7%	28.6%	20.0%	16.7%	17.9%
中堅が少ない	1	5	6	0	7	7	1	13	14	1	3	4
	4.0%	5.6%	5.3%	0.0%	15.2%	12.3%	6.7%	17.1%	15.4%	10.0%	16.7%	14.3%
ベテランが少ない	1	6	7	2	14	16	1	11	12	3	2	5
	4.0%	6.7%	6.1%	18.2%	30.4%	28.1%	6.7%	14.5%	13.2%	30.0%	11.1%	17.9%
合計	25	89	114	11	46	57	15	76	91	10	18	28
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	3個目職位の時点						4個目職位の時点					
	公立			私立			公立			私立		
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
若手、中堅ベテランがバランス	2	39	41	5	10	15	3	30	33	5	6	11
	20.0%	47.0%	44.1%	50.0%	52.6%	51.7%	33.3%	46.9%	45.2%	71.4%	46.2%	55.0%
若手が少ない	6	20	26	2	3	5	4	19	23	1	3	4
	60.0%	24.1%	28.0%	20.0%	15.8%	17.2%	44.4%	29.7%	31.5%	14.3%	23.1%	20.0%
中堅が少ない	1	13	14	1	3	4	0	9	9	1	3	4
	10.0%	15.7%	15.1%	10.0%	15.8%	13.8%	0.0%	14.1%	12.3%	14.3%	23.1%	20.0%
ベテランが少ない	1	11	12	2	3	5	2	6	8	0	1	1
	10.0%	13.3%	12.9%	20.0%	15.8%	17.2%	22.2%	9.4%	11.0%	0.0%	7.7%	5.0%
合計	10	83	93	10	19	29	9	64	73	7	13	20
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	5個目職位の時点						6個目職位の時点					
	公立			私立			公立			私立		
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
若手、中堅ベテランがバランス	3	33	36	3	5	8	1	27	28	1	3	4
	60.0%	57.9%	58.1%	75.0%	45.5%	53.3%	50.0%	50.9%	50.9%	100.0%	30.0%	36.4%
若手が少ない	2	14	16	0	1	1	1	13	14	0	1	1
	40.0%	24.6%	25.8%	0.0%	9.1%	6.7%	50.0%	24.5%	25.5%	0.0%	10.0%	9.1%
中堅が少ない	0	5	5	1	3	4	0	10	10	0	5	5
	0.0%	8.8%	8.1%	25.0%	27.3%	26.7%	0.0%	18.9%	18.2%	0.0%	50.0%	45.5%
ベテランが少ない	0	5	5	0	2	2	0	3	3	0	1	1
	0.0%	8.8%	8.1%	0.0%	18.2%	13.3%	0.0%	5.7%	5.5%	0.0%	10.0%	9.1%
合計	5	57	62	4	11	15	2	53	55	1	10	11
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	7個目職位の時点					
	公立			私立		
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
若手、中堅ベテランがバランス	1	25	26		2	2
	100.0%	54.3%	55.3%		33.3%	33.3%
若手が少ない	0	11	11			
	0.0%	23.9%	23.4%			
中堅が少ない	0	6	6		2	2
	0.0%	13.0%	12.8%		33.3%	33.3%
ベテランが少ない	0	4	4		2	2
	0.0%	8.7%	8.5%		33.3%	33.3%
合計	1	46	47		6	6
	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%

この表で私立校園の正規教諭集団の年齢構成に注目すると、以下のことが分かる。

①4 個目職位の時点までは「若手、中堅、ベテランのバランスがとれている」の比率が公立校園と同等かそれ以上だったのに、5 個目職位以降は急激に低下している。

②同時に、5 個目職位以降では「中堅が少ない」「ベテランが少ない」の比率が急速に高まっている。

先に本章第 1 節第 3 項で、「公立校園は同一校種内での異動ローテーションによって教員の正規雇用を維持しながら柔軟な定員管理ができるのに対して、私立校園はそれが困難なために、柔軟な定員管理の圧力が、他校種への異動や雇用の非正規化さらには退職にしわ寄せされることを物語っていると考えられる」と述べた。Ⅱ表２－２－５から今読み取った 2 点は、私立校園におけるこの“定員管理の圧力”が中堅層、ベテラン層に“しわよせ”されていることを物語っている。これに対して、Ⅱ表２－２－５は、公立校園の正規教諭集団年齢構成は職位 1 個目時点から 7 個目まで、「若手が少ない」の比率が 30%～24，25%の水準を保っている。社会全体の高齢化が正規雇用を維持しながらのローテーション人事に反映した結果である。これらのことが、教員集団の人間関係や実践技術の伝達にどう影響するのか、それが次項のテーマである。

第３項　職位移行に伴う教員の人間関係や研修・教え会いの推移

Ｑ１６では職場に「腹をわって相談できる同僚、先輩がいる」かどうかも質問している。次のⅡ表２－２－６はその結果である。表中の「相談相手がいた」は選択肢の「腹をわって相談できる同僚、先輩はいる／いた」に、「相談相手が他校にはいた」は「腹をわって相談できる同僚、先輩は現在の勤務校にはいないが、それ以外でいる／いた」に、「相談相手がなかった」は「相談できる同僚、先輩はいない／いなかった」に、それぞれ相当する。

この表から以下のことが分かる。要するに私立校教員の同僚関係は、3 個目職位頃から非正規教員の間で劣化し始め、4 個目職位移行はそれが正規教員の間にも波及するらしい、ということである（ただし公立、私立内での正規 vs 非正規比較は統計的有意差なし）。

①私立校の非正規教員が「相談相手がいた」と答える比率は、2 個目職位の時点まで公立校の非正規教員と同率かそれ以上だったが、3～5 個目職位の時点では大幅に低下し、公立よりも 20%～30%ほど低くなる（6，7 個目職位の時点では数値が小さすぎて判断不能）。

②私立校の正規教諭が「相談相手がいた」と答える比率は、4 個目職位の時点まで公立校の正規教諭と同率がそれ以上だったが、5～ 7 個目職位では低下し、公立よりも 4%～10%ほど低くなる。

また、Ⅱ表２－２－7 はＱ１６の校内研修に関する質問の集計結果である。以下のことが分かる（ただし公立、私立それぞれの中での正規 vs 非正規比較は統計的有意差なし）。

①公立の正規教諭では 1 個目職位から 7 個目職位で「日常の教え合いも校内研修も活発」の比率が 41%～47%をコンスタントに維持しているのに対して、私立の正規教諭では 1 個目職位から 4 個目職位にかけて 40%、30%、20%、15%と低下し、5 個目職位から 7 個目職位にかけて 30%、20%、17%と跛行しながら低下傾向を辿っている。

Ⅱ表２－２－６　職位移行に伴う職場の教員人間関係の推移（公私・雇用形態別比較）

	1個目職位の時点						2個目職位の時点					
		公立			私立			公立			私立	
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
相談相手がいた	18	71	89	9	41	50	12	75	87	11	21	32
	75.0%	79.8%	78.8%	81.8%	89.1%	87.7%	85.7%	86.2%	86.1%	84.6%	87.5%	86.5%
相談相手が他校にはいた	3	10	13	1	2	3	0	7	7	2	2	4
	12.5%	11.2%	11.5%	9.1%	4.3%	5.3%	0.0%	8.0%	6.9%	15.4%	8.3%	10.8%
相談相手がなかった	3	8	11	1	3	4	2	5	7	0	1	1
	12.5%	9.0%	9.7%	9.1%	6.5%	7.0%	14.3%	5.7%	6.9%	0.0%	4.2%	2.7%
合計	24	89	113	11	46	57	14	87	101	13	24	37
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	3個目職位の時点						4個目職位の時点					
		公立			私立			公立			私立	
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
相談相手がいた	8	75	83	6	17	23	7	56	63	4	12	16
	88.9%	90.4%	90.2%	54.5%	89.5%	76.7%	77.8%	88.9%	87.5%	57.1%	92.3%	80.0%
相談相手が他校にはいた	0	2	2	3	2	5	2	3	5	3	0	3
	0.0%	2.4%	2.2%	27.3%	10.5%	16.7%	22.2%	4.8%	6.9%	42.9%	0.0%	15.0%
相談相手がなかった	1	6	7	2	0	2	0	4	4	0	1	1
	11.1%	7.2%	7.6%	18.2%	0.0%	6.7%	0.0%	6.3%	5.6%	0.0%	7.7%	5.0%
合計	9	83	92	11	19	30	9	63	72	7	13	20
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	5個目職位の時点						6個目職位の時点					
		公立			私立			公立			私立	
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
相談相手がいた	5	53	58	2	9	11	2	45	47	1	8	9
	100.0%	94.6%	95.1%	66.7%	81.8%	78.6%	100.0%	88.2%	88.7%	100.0%	80.0%	81.8%
相談相手が他校にはいた	0	1	1	1	0	1	0	4	4			
	0.0%	1.8%	1.6%	33.3%	0.0%	7.1%	0.0%	7.8%	7.5%			
相談相手がなかった	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2
	0.0%	3.6%	3.3%	0.0%	18.2%	14.3%	0.0%	3.9%	3.8%	0.0%	20.0%	18.2%
合計	5	56	61	3	11	14	2	51	53	1	10	11
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	7個目職位の時点					
		公立			私立	
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
相談相手がいた	1	39	40		5	5
	100.0%	86.7%	87.0%		83.3%	83.3%
相談相手が他校にはいた	0	4	4		1	1
	0.0%	8.9%	8.7%		16.7%	16.7%
相談相手がなかった	0	2	2			
	0.0%	4.4%	4.3%			
合計	1	45	46		6	6
	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%

注　カイ二乗検定結果は、下記の2ケースのみ有意。ただし、期待度数5未満が多い。

		χ2乗値	自由度	有意確率（両側）
3個目職位	私立	5.735[a]	2	.057
		4 セル（66.7%）は期待度数が5未満		
4個目職位	私立	6.813[a]	2	.033
		4 セル（66.7%）は期待度数が5未満		

Ⅱ表２－２－７　職位移行に伴う職場の校内研修の推移（公私・雇用形態別比較）

	1個目職位の時点						2個目職位の時点					
		公立			私立			公立			私立	
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
教え会い活発、研修活発	10	37	47	1	19	20	7	38	45	3	7	10
	47.6%	41.6%	42.7%	9.1%	41.3%	35.1%	50.0%	43.7%	44.6%	27.3%	29.2%	28.6%
教え会い活発、研修不活発	9	37	46	6	13	19	6	33	39	4	8	12
	42.9%	41.6%	41.8%	54.5%	28.3%	33.3%	42.9%	37.9%	38.6%	36.4%	33.3%	34.3%
教え会い不活発、研修不活発	2	15	17	4	14	18	1	16	17	4	9	13
	9.5%	16.9%	15.5%	36.4%	30.4%	31.6%	7.1%	18.4%	16.8%	36.4%	37.5%	37.1%
合計	21	89	110	11	46	57	14	87	101	11	24	35
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	3個目職位の時点						4個目職位の時点					
		公立			私立			公立			私立	
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
教え会い活発、研修活発	5	34	39	3	4	7	6	27	33	2	2	4
	55.6%	41.0%	42.4%	30.0%	21.1%	24.1%	66.7%	42.9%	45.8%	28.6%	15.4%	20.0%
教え会い活発、研修不活発	4	36	40	3	8	11	2	23	25	3	4	7
	44.4%	43.4%	43.5%	30.0%	42.1%	37.9%	22.2%	36.5%	34.7%	42.9%	30.8%	35.0%
教え会い不活発、研修不活発	0	13	13	4	7	11	1	13	14	2	7	9
	0.0%	15.7%	14.1%	40.0%	36.8%	37.9%	11.1%	20.6%	19.4%	28.6%	53.8%	45.0%
合計	9	83	92	10	19	29	9	63	72	7	13	20
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	5個目職位の時点						6個目職位の時点					
		公立			私立			公立			私立	
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
教え会い活発、研修活発	3	24	27	1	3	4	2	22	24	0	2	2
	60.0%	42.9%	44.3%	33.3%	27.3%	28.6%	100.0%	43.1%	45.3%	0.0%	20.0%	18.2%
教え会い活発、研修不活発	2	19	21	1	3	4	0	15	15	1	3	4
	40.0%	33.9%	34.4%	33.3%	27.3%	28.6%	0.0%	29.4%	28.3%	100.0%	30.0%	36.4%
教え会い不活発、研修不活発	0	13	13	1	5	6	0	14	14	0	5	5
	0.0%	23.2%	21.3%	33.3%	45.5%	42.9%	0.0%	27.5%	26.4%	0.0%	50.0%	45.5%
合計	5	56	61	3	11	14	2	51	53	1	10	11
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	7個目職位の時点					
		公立			私立	
	非正規	正規教諭	合計	非正規	正規教諭	合計
教え会い活発、研修活発	0	21	21		1	1
	0.0%	46.7%	45.7%		16.7%	16.7%
教え会い活発、研修不活発	1	15	16		1	1
	100.0%	33.3%	34.8%		16.7%	16.7%
教え会い不活発、研修不活発	0	9	9		4	4
	0.0%	20.0%	19.6%		66.7%	66.7%
合計	1	45	46		6	6
	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%

②公立の非正規教員では「日常の教え合いも校内研修も活発」の比率が 1 個目職位から 5 個目職位にかけて 50%台、60%台を推移した後、6 個目職位で 100%になっているのに対して、私立の非正規教員では 2 個目職位から 5 個目職位にかけて 30%台を推移した後、6 個目職位、7 個目職位では 0%になっている。

公私何れも 3 個目職位移行の非正規教諭は実人数が 10 人以下で比率は不安定であるが、以上の 2 つの所見から、公立校園に比べて私立校園では教員集団の研修や日常の教え合いが不活発であり、正規、非正規に拘わらず、経験年数を積むにつれてそれが悪化する様子が見えてくる。

第４項　職位移行に伴う対生徒関係、対保護者関係の推移

Q16 では生徒の様子を聞いている。次のⅡ表２－２－８は小学生の場合について、Ⅱ表２－２－９は中高生の場合についての集計結果である。

Ⅱ表２－２－８　職位移行に伴う対生徒関係の推移（回答者：小学校就職者）

	1個目職位の時点						2個目職位の時点					
		公立			私立			公立			私立	
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
授業成立	37	8	45				35	6	41	2	1	3
	74.0%	88.9%	76.3%				77.8%	66.7%	75.9%	100.0%	100.0%	100.0%
一部学級崩壊	13	1	14				10	3	13			
	26.0%	11.1%	23.7%				22.2%	33.3%	24.1%			
広範学級崩壊												
合計	50	9	59			0	45	9	54	2	1	3
	100.0%	100.0%	100.0%				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	3個目職位の時点						4個目職位の時点					
		公立			私立			公立			私立	
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
授業成立	25	6	31	1	1	2	24		24			
	64.1%	75.0%	66.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.8%		82.8%			
一部学級崩壊	11	2	13				5		5		1	1
	28.2%	25.0%	27.7%				17.2%		17.2%		100.0%	100.0%
広範学級崩壊	3	0	3									
	7.7%	0.0%	6.4%									
合計	39	8	47	1	1	2	29		29		1	1
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%		100.0%	100.0%

	5個目職位の時点						6個目職位の時点					
		公立			私立			公立			私立	
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
授業成立	21	6	27	0	1	1	17	4	21			
	80.8%	75.0%	79.4%	0.0%	100.0%	50.0%	70.8%	57.1%	67.7%			
一部学級崩壊	5	2	7	1	0	1	7	3	10	1	1	2
	19.2%	25.0%	20.6%	100.0%	0.0%	50.0%	29.2%	42.9%	32.3%	100.0%	100.0%	100.0%
広範学級崩壊												
合計	26	8	34	1	1	2	24	7	31	1	1	2
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	7個目職位の時点						1～7個目職位時点の合計					
		公立			私立		χ２＝1．73<5．99(5%)			χ２＝0.96<5．99(5%)		
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	公立	私立	合計	正規	非正規	合計
授業成立	14	3	17	1	0	1	0	0	213	177	36	213
	66.7%	75.0%	68.0%	100.0%	0.0%	50.0%	73.84%	58.30%	73.20%	73.75%	70.59%	73.20%
一部学級崩壊	7	1	8	0	1	1	70	0	75	60	15	75
	33.3%	25.0%	32.0%	0.0%	100.0%	50.0%	25.10%	41.70%	25.80%	25.00%	29.41%	25.77%
広範学級崩壊							3	0	3	3	0	3
							1.10%	0.00%	1.00%	1.25%	0.00%	1.03%
合計	21	4	25	1	1	2	279	12	291	240	51	291
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅱ表２－２－９　職位移行に伴う対生徒関係の推移（回答者：中学、高校、一貫校就職者）

	1個目職位の時点						2個目職位の時点					
	公立			私立			公立			私立		
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
授業成立	4	2	6	2	0	2	3	3	6			
	13.3%	14.3%	13.6%	10.5%	0.0%	7.7%	10.7%	25.0%	15.0%			
一部学級崩壊				0	1	1						
				0.0%	14.3%	3.8%						
広範学級崩壊	1	0	1				1	0	1	1	0	1
	3.3%	0.0%	2.3%				3.6%	0.0%	2.5%	9.1%	0.0%	5.3%
生活・勉学良好	7	4	11	12	4	16	13	2	15	5	6	11
	23.3%	28.6%	25.0%	63.2%	57.1%	61.5%	46.4%	16.7%	37.5%	45.5%	75.0%	57.9%
一部問題児	14	7	21	4	2	6	9	6	15	3	2	5
	46.7%	50.0%	47.7%	21.1%	28.6%	23.1%	32.1%	50.0%	37.5%	27.3%	25.0%	26.3%
問題児対策難渋	4	1	5	1	0	1	2	1	3	2	0	2
	13.3%	7.1%	11.4%	5.3%	0.0%	3.8%	7.1%	8.3%	7.5%	18.2%	0.0%	10.5%
合計	30	14	44	19	7	26	28	12	40	11	8	19
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	3個目職位の時点						4個目職位の時点					
	公立			私立			公立			私立		
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
授業成立	1	1	2				1	3	4	1	0	1
	4.0%	7.7%	5.3%				5.3%	27.3%	13.3%	11.1%	0.0%	7.7%
一部学級崩壊	0	1	1									
	0.0%	7.7%	2.6%									
広範学級崩壊	1	0	1									
	4.0%	0.0%	2.6%									
生活・勉学良好	11	3	14	6	4	10	10	3	13	3	3	6
	44.0%	23.1%	36.8%	50.0%	80.0%	58.8%	52.6%	27.3%	43.3%	33.3%	75.0%	46.2%
一部問題児	10	6	16	3	1	4	6	5	11	2	1	3
	40.0%	46.2%	42.1%	25.0%	20.0%	23.5%	31.6%	45.5%	36.7%	22.2%	25.0%	23.1%
問題児対策難渋	2	2	4	3	0	3	2	0	2	3	0	3
	8.0%	15.4%	10.5%	25.0%	0.0%	17.6%	10.5%	0.0%	6.7%	33.3%	0.0%	23.1%
合計	25	13	38	12	5	17	19	11	30	9	4	13
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	5個目職位の時点						6個目職位の時点					
	公立			私立			公立			私立		
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
授業成立					2	2	17	5	22			
					18.2%	18.2%	45.9%	35.7%	43.1%			
一部学級崩壊	2		2				8	3	11	2	1	3
	8.3%		8.3%				21.6%	21.4%	21.6%	28.6%	50.0%	33.3%
広範学級崩壊												
生活・勉学良好	8		8		2	2	7	1	8	2	1	3
	33.3%		33.3%		18.2%	18.2%	18.9%	7.1%	15.7%	28.6%	50.0%	33.3%
一部問題児	10		10		7	7	3	5	8	2	0	2
	41.7%		41.7%		63.6%	63.6%	8.1%	35.7%	15.7%	28.6%	0.0%	22.2%
問題児対策難渋	4		4				2	0	2	1	0	1
	16.7%		16.7%				5.4%	0.0%	3.9%	14.3%	0.0%	11.1%
合計	24		24		11	11	37	14	51	7	2	9
	100.0%		100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	7個目職位の時点						1～7個目職位時点の合計					
	公立			私立								
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	公立	私立	合計	正規	非正規	合計
授業成立							40	5	45	29	16	45
							16.26%	5.10%	13.08%	12.23%	14.95%	13.08%
一部学級崩壊	1	0	1				15	4	19	13	6	19
	7.7%	0.0%	5.3%				6.10%	4.08%	5.52%	5.49%	5.61%	5.52%
広範学級崩壊							3	1	4	4	0	4
							1.22%	1.02%	1.16%	1.69%		1.16%
生活・勉学良好	5	2	7	2		2	76	50	126	91	35	126
	38.5%	33.3%	36.8%	66.7%		66.7%	30.89%	51.02%	36.63%	38.40%	32.71%	36.63%
一部問題児	5	3	8				89	27	116	71	45	116
	38.5%	50.0%	42.1%				36.18%	27.55%	33.72%	29.96%	42.06%	33.72%
問題児対策難渋	2	1	3	1		1	23	11	34	29	5	34
	15.4%	16.7%	15.8%	33.3%		33.3%	9.35%	11.22%	9.88%	12.24%	4.67%	9.88%
合計	13	6	19	3		3	246	98	344	237	107	344
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

χ2＝１６.75＞15. 09（１％）　χ2=10.34＜11. 07（5%）

※「授業成立」「一部学級崩壊」「広範学級崩壊」を除外したクロス集計の場合、カイ二乗検定結果は下記の通り。

χ2＝7.49＞5.99（5%）　χ2=8.15＞5.99（5%）

Ｑ１６の生徒の様子に関する質問は、＜小学校の場合＞として「授業成立」「一部学級崩壊」「広範学級崩壊」の選択肢を設け、＜中・高等学校の場合＞として「生活・勉学態度良好」「一部問題児」「問題児対策難渋」の選択肢を設けた。それに対応して、＜小学校の場合＞の集計は小学校就職者を対象として行った。それがⅡ表２－２－８である。

また、＜中・高校生の場合＞の集計は中学校、高等学校、中高一貫校就職者を対象として行った（特別支援校、定時・通信制は回答者がそれ程多くないことや、設問の妥当性が低いとおもわれることから除外した）。それがⅡ表２－２－９である。しかしながら、中学校、高等学校、中高一貫校就職者のかなりの人が「授業成立」「一部学級崩壊」「広範学級崩壊」についても回答していたので、Ⅱ表２－２－９にはそれも含めることにした。この場合、「授業成立」「一部学級崩壊」「広範学級崩壊」は“中高生の授業の様子”、「生活・勉学態度良好」「一部問題児」「問題児対策難渋」は“中高生の学校生活の様子”という意味合いになる。

Ⅱ表２－２－８は一見して分かるとおり、「授業成立」「一部学級崩壊」「広範学級崩壊」の何れの選択肢についても、１～7 個目職位時点をとおしての、公立 vs 私立の、あるいは正規 vs 非正規の一貫した傾向性がみられない。参考までに、表の末尾（7 個目職位の時点の右隣）に、１～7 個目職位時点の合計数値に関する公立 vs 私立、正規ｖｓ非正規のクロス集計結果を掲載した。カイ二乗検定では何れも 5%水準の有意差を示さなかった。小学生の様子については、公立 vs 私立、正規ｖｓ非正規で何らかの一貫した差はみられないということである。

これに対してⅡ表２－２－９は以下の②～⑤の明確な傾向を示した。

①「授業成立」「一部学級崩壊」「広範学級崩壊」については空白セルが多く、クロス集計表として成立していない。この 3 個の選択肢を“中高生の授業の様子”、残りの 3 個を“中高生の学校生活の様子”と解釈し直すことは、結果として必要なかった。

②「生活・勉学態度良好」については、5 個目職位時点をのぞいて公立＜私立である（割愛したがカイ二乗検定では有意差なし）。

③これを正規ｖｓ非正規でみると、回答者実数の多い公立では正規＞非正規であり、実数の少ない私立では正規＜非正規である（割愛したがカイ二乗検定では有意差なし）。

④「一部問題児」については、5 個目職位時点をのぞいて公立＞私立である（割愛したがカイ二乗検定では有意差なし）。

⑤これを正規ｖｓ非正規でみると、回答者実数の多い公立では正規＜非正規、回答者実数の少ない私立ではほぼ拮抗（割愛したがカイ二乗検定では有意差なし）。

Ⅱ表２－２－９の末尾（7 個目職位の時点の右隣）には１～7 個目職位時点の合計数値クロス集計表を貼付した。

この貼付表のうち、中高生の“授業の様子”“学校生活の様子”を合わせた 6 選択肢バージョンでは、「生活・勉学態度良好」が 1%水準で公立＜私立、10%水準で「一部問題児」が公立＞私立という結果だったが、①で述べたとおり空白セルが多く、クロス集計表とし

て不完全なので無視することにする。

質問紙で当初に＜中・高等学校の場合＞の生徒の様子として設定した 3 個の選択肢については、②～⑤の結果、「生活・勉学態度良好」は 5%水準の有意差で公立＜私立および正規＞非正規であり、「一部問題児」は同じく 5%水準の有意差で公立＞私立および正規＜非正規であった。

この②～⑤の結果が意味しているのは次のようなことである。公立は私立よりも「生活・勉学態度良好」な生徒が少なく、いわゆる「問題児」を一部に抱えているのに対して、私立は公立よりも「生活・勉学態度良好」な生徒が多く、いわゆる「問題児」を一部に抱えていることが少ない。また、正規教諭は非正規教諭よりも「生活・勉学態度良好」な生徒に恵まれ、いわゆる「問題児」を担当させられることが非正規教諭より少ないのに対して、非正規教諭は正規教諭よりも「生活・勉学態度良好」な生徒に恵まれず、いわゆる「問題児」を担当させられることが正規教諭よりも多い。

次のⅡ表２－２－１０は対保護者関係の推移である。Ⅱ表２－２－８～９は正規が非正規より先に置かれているが、これは集計作業の都合によるもので、数値の間違いはない。

Ⅱ表２－２－１０　職位移行に伴う対保護者関係の推移

	1個目職位の時点						2個目職位の時点					
	公立			私立			公立			私立		
	非正規	正規	合計	非正規	正規	合計	非正規	正規	合計	非正規	正規	合計
関係良好	14	49	63	6	16	22	9	48	57	5	8	13
	66.7%	55.1%	57.3%	66.7%	34.8%	40.0%	64.3%	55.2%	56.4%	50.0%	34.8%	39.4%
概して関係良好	4	34	38	3	28	31	5	34	39	5	13	18
	19.0%	38.2%	34.5%	33.3%	60.9%	56.4%	35.7%	39.1%	38.6%	50.0%	56.5%	54.5%
対応困難	3	6	9	0	2	2	0	5	5	0	2	2
	14.3%	6.7%	8.2%	0.0%	4.3%	3.6%	0.0%	5.7%	5.0%	0.0%	8.7%	6.1%
合計	21	89	110	9	46	55	14	87	101	10	23	33
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	3個目職位の時点						4個目職位の時点					
	公立			私立			公立			私立		
	非正規	正規	合計	非正規	正規	合計	非正規	正規	合計	非正規	正規	合計
関係良好	6	39	45	4	8	12	6	38	44	3	5	8
	66.7%	47.0%	48.9%	40.0%	42.1%	41.4%	66.7%	60.3%	61.1%	42.9%	38.5%	40.0%
概して関係良好	3	36	39	5	9	14	3	21	24	4	5	9
	33.3%	43.4%	42.4%	50.0%	47.4%	48.3%	33.3%	33.3%	33.3%	57.1%	38.5%	45.0%
対応困難	0	8	8	1	2	3	0	4	4	0	3	3
	0.0%	9.6%	8.7%	10.0%	10.5%	10.3%	0.0%	6.3%	5.6%	0.0%	23.1%	15.0%
合計	9	83	92	10	19	29	9	63	72	7	13	20
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	5個目職位の時点						6個目職位の時点					
	公立			私立			公立			私立		
	非正規	正規	合計	非正規	正規	合計	非正規	正規	合計	非正規	正規	合計
関係良好	3	30	33	1	6	7	2	29	31	1	4	5
	60.0%	53.6%	54.1%	33.3%	50.0%	46.7%	100.0%	56.9%	58.5%	100.0%	40.0%	45.5%
概して関係良好	2	24	26	2	5	7	0	17	17	0	6	6
	40.0%	42.9%	42.6%	66.7%	41.7%	46.7%	0.0%	33.3%	32.1%	0.0%	60.0%	54.5%
対応困難	0	2	2	0	1	1	0	5	5			
	0.0%	3.6%	3.3%	0.0%	8.3%	6.7%	0.0%	9.8%	9.4%			
合計	5	56	61	3	12	15	2	51	53	1	10	11
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	7個目職位の時点					
	公立			私立		
	非正規	正規	合計	非正規	正規	合計
関係良好	1	24	25		2	2
	100.0%	54.5%	55.6%		33.3%	33.3%
概して関係良好	0	18	18		3	3
	0.0%	40.9%	40.0%		50.0%	50.0%
対応困難	0	2	2		1	1
	0.0%	4.5%	4.4%		16.7%	16.7%
合計	1	44	45		6	6
	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%

	1～7個目職位時点の合計					
	公立	私立	合計	非正規	正規	合計
関係良好	298	69	367	61	306	367
	55.80%	40.83%	52.20%	60.40%	50.83%	52.20%
概して関係良好	201	88	289	36	253	289
	37.64%	52.07%	41.11%	35.64%	42.03%	41.11%
対応困難	35	12	47	4	43	47
	6.55%	7.10%	6.69%	3.96%	7.14%	6.69%
合計	534	169	703	101	602	703
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

カイ二乗検定結果

公立vs私立:　　χ２＝24．73＞13．81（0．1％水準）

正規vs非正規:　χ２＝3.68＜5．99（5％水準）

Ⅱ表２－２－１０の選択肢「関係良好」は質問紙の選択肢「保護者との関係は円滑である／あった」に、「概して関係良好」は「保護者との関係は、一部難しいものがあったが、概ね良い／良かった」に、「対応困難」は「保護者の中には生徒との関係に過剰に介入、個人的な要求をする人もいて対応に困っている／いた」に、それぞれ対応している。

表から以下のことが分かる。

①1 個目職位時点から 7 個目職位時点まで一貫して、「関係良好」は公立＞私立であり、「概して関係良好」は逆に公立＜私立である。

②「対応困難」は一個目職位時点では公立＞私立であるが、それ以降は公立＜私立であり、その傾向は職位時点の経過と共に強まる傾向にある。

③公立、私立それぞれの中における正規と非正規の関係をみると、公立の１～3 個目職位時点と私立の１～2 個目職位時点では、「関係良好」は非正規＞正規、「概して関係良好」は非正規＜正規である。

④「対応困難」は１～7 個目職位時点まで公立でも私立でも非正規＜正規である。

⑤上の④は③とあいまって、正規教諭の方が非正規教諭よりも学校の責任を担って難しい保護者との交渉の前面に立たされていることを伺わせる。しかし③でみた差は3個目職位時点以降は逆転したりして一貫しない。

Ⅱ表２－２－１０の末尾（7個目職位の時点の右隣）に貼付した１～7個目職位時点の合計数値クロス集計表は以上の①～⑤を裏付けている。公立vs私立が一貫した強い関係を示すのに対して、正規ｖｓ非正規はそれほど強い一貫した関係を示さない。

５項　職位移行に伴う同一職位在職年数の推移

これまで何個目職位時点という言い方をしてきたが、時点といっても実際は一定の期間（タイムスパン）である。Q１６の最後では「職位継続期間」を聞いている。

これまで第1節第2項から第2節第4項までにおいて一貫して7個目職位までを分析の対象としてきたのは、第1節第1項で、「……私立幼小中と公立幼小中では教員の組織内キャリアの安定度に大きな違いがあり、その差は第3節（3個目職位→4個目職位）までに生じていることが見えてきた。そこで以下では、高校、中高一貫、定通、特別支援も含めて、第3節までとそれ以降の私立と公立のキャリア経験を比較することにする。第3節以降（3個目職位→4個目職位）については私立諸校園の在籍者数を勘案して、第6節(4個目職位→7個目職位)までを対象とすることにした。」と述べたことに由来する。その方針は次節まで変わらないが、本項では職位継続期間の推移を7個目職位以降も視野に入れてみておくことにする。7個目職位頃までの時期が教員のキャリアのなかでどんな位置をしめるのかを物語るデータだからである。そこで、1個目職位から22個目職位まで、職位の移行に伴って職位在職年数がどのように変化したかを集計したのが、次のⅡ表２－２－１１である。また、Ⅱ表２－２－１１から浮かび上がってきた問題点を解明するために8個目職位までについて、同一職位継続在職年数と回答者の勤務校種および回答時点の満年齢との関連を集計したのがⅡ表２－２－１２，Ⅱ表２－２－１３である。

Ⅱ表２－２－１１　職位移行に伴う同一職位継続年数の推移（職位移行毎）

職位在職年数の変化パターン	第1職位→第2職位		第2職位→第3職位		第3職位→第4職位		第4職位→第5職位		第5職位→第6職位		第6職位→第7職位		第7職位→第8職位		第8職位→第9職位		第9職位→第10職位		第10職位→第11職位		第11職位→第12職位	
1年未満→1年未満	7	0.05	5	0.04	3	0.03	3	0.04	2	0.03			2	0.05	2	0.06	2	0.07	3	0.12	1	0.05
1年未満→1年以上2年未満	45	0.30	5	0.04			1	0.01	2	0.03			3	0.07							3	0.14
1年未満→2年以上3年未満	6	0.04					1	0.01							1	0.03	1	0.03	1	0.04		
1年未満→3年以上	17	0.11	2	0.02	2	0.02	2	0.03	1	0.01	1	0.02					1	0.03	1	0.04		
1年以上2年未満→1年未満	3	0.02	1	0.01	3	0.03	3	0.04	1	0.01	6	0.11	1	0.02	3	0.08	3	0.10	1	0.04	2	0.09
1年以上2年未満→1年以上2年未満	6	0.04	46	0.37	47	0.48	43	0.55	41	0.59	30	0.57	23	0.55	23	0.64	17	0.57	15	0.60	10	0.45
1年以上2年未満→2年以上3年未満	5	0.03	4	0.03	4	0.04	3	0.04	3	0.04	3	0.06	2	0.05	2	0.06	1	0.03			3	0.14
1年以上2年未満→3年以上	9	0.06	6	0.05	7	0.07	4	0.05	1	0.01	3	0.06	2	0.05	1	0.03	1	0.03				
2年以上3年未満→1年未満			1	0.01	3	0.03	1	0.01	1	0.01			1	0.02								
2年以上3年未満→1年以上２年未満	2	0.01	4	0.03	3	0.03	5	0.06	1	0.01	2	0.04	3	0.07	1	0.03	1	0.03	1	0.04	2	0.09
2年以上3年未満→2年以上3年未満	2	0.01	4	0.03	2	0.02			1	0.01	2	0.04							1	0.04		
2年以上3年未満→3年以上	9	0.06	7	0.06	1	0.01	1	0.01	3	0.04	2	0.04	1	0.02			1	0.03				
3年以上→1年未満	5	0.03	2	0.02	2	0.02					1	0.02	1	0.02	1	0.03			1	0.04	1	0.05
3年以上→1年以上２年未満	8	0.05	10	0.08	6	0.06	2	0.03	3	0.04	1	0.02	2	0.05	1	0.03	1	0.03				
3年以上→２年以上３年未満	5	0.03	4	0.03	4	0.04	2	0.03	6	0.09	1	0.02							1	0.04		
3年以上→3年以上	19	0.13	24	0.19	11	0.11	7	0.09	3	0.04	1	0.02	1	0.02	1	0.03	1	0.03				
合計	148	100	125	100	98	100	78	100	69	100	53	100	42	100	36	100	30	100	25	100	22	100

職位在職年数Xの変化パターン	第12職位→第13職位		第13職位→第14職位		第14職位→第15職位		第15職位→第16職位		第16職位→第17職位		第17職位→第18職位		第18職位→第19職位		第19職位→第20職位		第20職位→第21職位		第21職位→第22職位	
1年未満→1年未満																				
1年未満→1年以上2年未満	1	0.07																		
1年未満→2年以上3年未満																				
1年未満→3年以上																				
1年以上2年未満→1年未満	1	0.07									1	0.33								
1年以上2年未満→1年以上2年未満	11	0.73	8	0.80	7	0.88	6	1.00	5	1.00	2	0.67	2	1.00	1	1.00	1	1.00	1	1.00
1年以上2年未満→2年以上3年未満			1	0.10																
1年以上2年未満→3年以上	1	0.07																		
2年以上3年未満→1年未満					1	0.13														
2年以上3年未満→1年以上２年未満	1	0.07																		
2年以上3年未満→2年以上3年未満																				
2年以上3年未満→3年以上																				
3年以上→1年未満																				
3年以上→1年以上２年未満			1	0.10																
3年以上→２年以上３年未満																				
3年以上→3年以上																				
合計	15	100	10	100	8	100	6	100	5	100	3	100	2	100	1	100	1	100	1	100

Ⅱ表２－２－１２　職位移行に伴う同一職位継続年数の推移（校種毎、８個目職位まで）

		幼稚園	小学校	中学校	高校	中高一貫	定時通信	特別支援	行政出向	専門学校	合計
一個目職位継続年数	＜1年	6	36	5	14	6	2	3	3	1	76
	１年≦＜2年	4	5	5	6	3	2	1	1	0	27
	2年≦＜3年	1	7	1	2	2	0	1	1	0	15
	3年≦＜4年	4	5	2	1	0	0	0	1	0	13
	4年≦＜6年	1	8	1	3	0	0	0	0	0	13
	6年≦＜10年	7	7	1	1	0	0	0	0	0	16
	10年≦	4	7	2	0	1	1	0	0	0	15
	合計	27	75	17	27	12	5	5	6	1	175
二個目職位継続年数	＜1年	1	12	2	0	0	0	0	0	0	15
	１年≦＜2年	4	30	6	10	4	2	2	3	0	61
	2年≦＜3年	6	3	2	3	2	1	1	0	0	18
	3年≦＜4年	1	6	3	1	1	1	1	2	0	16
	4年≦＜6年	1	2	0	6	1	0	1	0	1	12
	6年≦＜10年	2	12	0	3	0	0	0	1	0	18
	10年≦	0	6	0	2	0	1	0	0	0	9
	合計	15	71	13	25	8	5	5	6	1	149
三個目職位継続年数	＜1年	0	9	0	0	0	0	0	0	0	9
	１年≦＜2年	6	33	5	9	6	1	2	2	1	65
	2年≦＜3年	3	3	0	5	0	0	1	0	0	12
	3年≦＜4年	2	4	2	2	1	1	1	1	0	14
	4年≦＜6年	1	7	2	3	1	2	0	0	0	16
	6年≦＜10年	0	1	1	2	0	1	1	1	0	7
	10年≦	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	合計	12	57	11	22	8	5	5	4	1	125
四個目職位継続年数	＜1年	1	6	0	4	0	0	0	0	0	11
	１年≦＜2年	4	30	7	5	4	2	1	2	1	56
	2年≦＜3年	1	3	1	3	0	0	1	1	0	10
	3年≦＜4年	1	2	0	0	2	1	0	1	0	7
	4年≦＜6年	0	2	2	2	0	0	2	0	0	8
	6年≦＜10年	0	2	0	2	0	0	1	0	0	5
	10年≦	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	合計	7	45	10	16	7	4	5	4	1	99

		幼稚園	小学校	中学校	高校	中高一貫	定時通信	特別支援	行政出向	専門学校	合計
五個目職位継続年数	＜1年	1	3	1	1	1	0	0	0	0	7
	１年≦＜2年	2	31	2	6	2	2	2	3	1	51
	2年≦＜3年	1	0	1	2	2	0	0	0	0	6
	3年≦＜4年	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
	4年≦＜6年	0	2	3	1	0	0	0	1	0	7
	6年≦＜10年	0	2	1	1	0	0	0	0	0	4
	10年≦										
	合計	4	39	9	12	5	2	2	4	1	78
六個目職位継続年数	＜1年	0	1	0	2	0	0	0	1	0	4
	１年≦＜2年	1	28	5	6	2	2	1	2	0	47
	2年≦＜3年	1	3	2	2	0	0	1	1	0	10
	3年≦＜4年	0	2	1	0	2	0	0	0	1	6
	4年≦＜6年	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	6年≦＜10年										
	10年≦										
	合計	3	35	8	10	4	2	2	4	1	69
七個目職位継続年数	＜1年	0	3	1	1	0	0	1	1		7
	１年≦＜2年	2	21	3	2	2	2	0	1		33
	2年≦＜3年	0	4	1	1	0	0	0	0		6
	3年≦＜4年	0	0	0	1	0	0	0	0		1
	4年≦＜6年	0	2	1	2	0	0	1	0		6
	6年≦＜10年										
	10年≦										
	合計	2	30	6	7	2	2	2	2		53
八個目職位継続年数	＜1年	0	4	1	0	0	0	0	0		5
	１年≦＜2年	1	19	3	3	1	1	2	1		31
	2年≦＜3年	0	1	0	0	1	0	0	0		2
	3年≦＜4年	0	1	1	0	0	1	0	0		3
	4年≦＜6年	0	0	0	0	0	0	0	1		1
	6年≦＜10年										
	10年≦										
	合計	1	25	5	3	2	2	2	2		42

Ⅱ表２－２－１３　同一職位継続年数と回答者の回答時点の年齢（第 16 職位まで）

第1職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=12.594 有意確率両側 0.050(自由度6)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 53	23	76
		% 49.1%	35.4%	43.9%
	1年≦<2年	度数 10	15	25
		% 9.3%	23.1%	14.5%
	2年≦3年	度数 9	6	15
		% 8.3%	9.2%	8.7%
	3年≦<4年	度数 10	3	13
		% 9.3%	4.6%	7.5%
	4年≦<6年	度数 8	5	13
		% 7.4%	7.7%	7.5%
	6年≦<10年	度数 12	4	16
		% 11.1%	6.2%	9.2%
	10年≦	度数 6	9	15
		% 5.6%	13.8%	8.7%
合計		度数 108	65	173
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第2職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=10.173 有意確率両側 0.118(自由度6)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 7	7	14
		% 7.5%	12.7%	9.5%
	1年≦<2年	度数 45	16	61
		% 48.4%	29.1%	41.2%
	2年≦3年	度数 12	6	18
		% 12.9%	10.9%	12.2%
	3年≦<4年	度数 7	9	16
		% 7.5%	16.4%	10.8%
	4年≦<6年	度数 8	4	12
		% 8.6%	7.3%	8.1%
	6年≦<10年	度数 11	7	18
		% 11.8%	12.7%	12.2%
	10年≦	度数 3	6	9
		% 3.2%	10.9%	6.1%
合計		度数 93	55	148
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第3職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=10.143 有意確率両側 0.119(自由度6)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 4	4	8
		% 5.2%	8.5%	6.5%
	1年≦<2年	度数 47	18	65
		% 61.0%	38.3%	52.4%
	2年≦3年	度数 7	5	12
		% 9.1%	10.6%	9.7%
	3年≦<4年	度数 9	5	14
		% 11.7%	10.6%	11.3%
	4年≦<6年	度数 5	11	16
		% 6.5%	23.4%	12.9%
	6年≦<10年	度数 4	3	7
		% 5.2%	6.4%	5.6%
	10年≦	度数 1	1	2
		% 1.3%	2.1%	1.6%
合計		度数 77	47	124
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第4職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=25.082 有意確率両側 0.000(自由度6)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 7	3	10
		% 11.7%	7.9%	10.2%
	1年≦<2年	度数 41	15	56
		% 68.3%	39.5%	57.1%
	2年≦3年	度数 8	2	10
		% 13.3%	5.3%	10.2%
	3年≦<4年	度数 2	5	7
		% 3.3%	13.2%	7.1%
	4年≦<6年	度数 0	8	8
		% 0.0%	21.1%	8.2%
	6年≦<10年	度数 2	3	5
		% 3.3%	7.9%	5.1%
	10年≦	度数 0	2	2
		% 0.0%	5.3%	2.0%
合計		度数 60	38	98
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第5職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=14.400 有意確率両側 0.013(自由度5)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 4	3	7
		% 8.2%	10.7%	9.1%
	1年≦<2年	度数 39	12	51
		% 79.6%	42.9%	66.2%
	2年≦3年	度数 3	3	6
		% 6.1%	10.7%	7.8%
	3年≦<4年	度数 0	3	3
		% 0.0%	10.7%	3.9%
	4年≦<6年	度数 2	5	7
		% 4.1%	17.9%	9.1%
	6年≦<10年	度数 1	2	3
		% 2.0%	7.1%	3.9%
合計		度数 49	28	77
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第6職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=8.413 有意確率両側 0.078(自由度4)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 2	2	4
		% 4.4%	8.7%	5.9%
	1年≦<2年	度数 34	13	47
		% 75.6%	56.5%	69.1%
	2年≦3年	度数 3	7	10
		% 6.7%	30.4%	14.7%
	3年≦<4年	度数 5	1	6
		% 11.1%	4.3%	8.8%
	4年≦<6年	度数 1	0	1
		% 2.2%	0.0%	1.5%
	6年≦<10年	度数		
		%		
合計		度数 45	23	68
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第7職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=8.244 有意確率両側 0.083(自由度4)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 6	1	7
		% 16.7%	5.9%	13.2%
	1年≦<2年	度数 25	8	33
		% 69.4%	47.1%	62.3%
	2年≦3年	度数 2	4	6
		% 5.6%	23.5%	11.3%
	3年≦<4年	度数 0	1	1
		% 0.0%	5.9%	1.9%
	4年≦<6年	度数 3	3	6
		% 8.3%	17.6%	11.3%
	6年≦<10年	度数		
		%		
合計		度数 36	17	53
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第8職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=10.244 有意確率両側 0.037(自由度4)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 4	1	5
		% 12.9%	9.1%	11.9%
	1年≦<2年	度数 25	6	31
		% 80.6%	54.5%	73.8%
	2年≦3年	度数 1	1	2
		% 3.2%	9.1%	4.8%
	3年≦<4年	度数 0	3	3
		% 0.0%	27.3%	7.1%
	4年≦<6年	度数 1	0	1
		% 3.2%	0.0%	2.4%
	6年≦<10年	度数		
		%		
合計		度数 31	11	42
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第9職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=8.585 有意確率両側 0.072(自由度4)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 5	1	6
		% 19.2%	10.0%	16.7%
	1年≦<2年	度数 20	5	25
		% 76.9%	50.0%	69.4%
	2年≦3年	度数 1	2	3
		% 3.8%	20.0%	8.3%
	3年≦<4年	度数 0	1	1
		% 0.0%	10.0%	2.8%
	4年≦<6年	度数 0	1	1
		% 0.0%	10.0%	2.8%
	6年≦<10年	度数		
		%		
合計		度数 26	10	36
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第10職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=9.282 有意確率両側 0.054(自由度4)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 5	0	5
		% 23.8%	0.0%	16.7%
	1年≦<2年	度数 14	5	19
		% 66.7%	55.6%	63.3%
	2年≦3年	度数 0	2	2
		% 0.0%	22.2%	6.7%
	3年≦<4年	度数 2	1	3
		% 9.5%	11.1%	10.0%
	4年≦<6年	度数		
		%		
	6年≦<10年	度数 0	1	1
		% 0.0%	11.1%	3.3%
合計		度数 21	9	30
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第11職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=4.642 有意確率両側 0.200(自由度3)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 5	0	5
		% 27.8%	0.0%	20.0%
	1年≦<2年	度数 11	5	16
		% 61.1%	71.4%	64.0%
	2年≦3年	度数 1	2	3
		% 5.6%	28.6%	12.0%
	3年≦<4年	度数		
		%		
	4年≦<6年	度数 1	0	1
		% 5.6%	0.0%	4.0%
	6年≦<10年	度数		
		%		
合計		度数 18	7	25
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第12職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=7.480 有意確率両側 0.024(自由度2)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 3	1	4
		% 20.0%	14.3%	18.2%
	1年≦<2年	度数 12	3	15
		% 80.0%	42.9%	68.2%
	2年≦3年	度数 0	3	3
		% 0.0%	42.9%	13.6%
	3年≦<4年	度数		
		%		
	4年≦<6年	度数		
		%		
	6年≦<10年	度数		
		%		
合計		度数 15	7	22
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第13職位継続在職年数と回答時満年齢

χ2=0.577 有意確率両側 0.749(自由度2)		回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数	<1年	度数 1	0	1
		% 8.3%	0.0%	6.7%
	1年≦<2年	度数 10	3	13
		% 83.3%	100.0%	86.7%
	2年≦3年	度数		
		%		
	3年≦<4年	度数 1	0	1
		% 8.3%	0.0%	6.7%
合計		度数 12	3	15
		% 100.0%	100.0%	100.0%

第14職位継続在職年数と回答時満年齢

回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数 <1年	度数 7	2	9
	% 87.5%	100.0%	90.0%
1年≦<2年	度数 1	0	1
	% 12.5%	0.0%	10.0%
2年≦3年	度数		
	%		
3年≦<4年	度数		
	%		
合計	度数 8	2	10
	% 100.0%	100.0%	100.0%

第15職位継続在職年数と回答時満年齢

回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数 <1年	度数 1	0	1
	% 16.7%	0.0%	12.5%
1年≦<2年	度数 5	2	7
	% 83.3%	100.0%	87.5%
2年≦3年	度数		
	%		
3年≦<4年	度数		
	%		
合計	度数 6	2	8
	% 100.0%	100.0%	100.0%

第16職位継続在職年数と回答時満年齢

回答時点 満年齢２分類 ～39歳	40歳～	合計
在職年数 <1年	度数 4	2	6
	% 100.0%	100.0%	100.0%
1年≦<2年	度数		
	%		
2年≦3年	度数		
	%		
3年≦<4年	度数		
	%		
合計	度数 4	2	6
	% 100.0%	100.0%	100.0%

※第３職位では期待度数が5未満のセルが50%に達し、それ以降は80%～90%であり、カイ二乗検定は信頼度が低い。

これら３表は極めて興味深い事実を明らかにしている。先ず、Ⅱ表２－２－１１は職位移行に伴う職位継続年数の変化のメインパターンを以下のように示している。

①教員キャリアのスタートラインである第１職位時点では在職年数が１年未満という回答者が 75 名（当期全体の 47%）いた。そのうちの 45 名（全体の 30%）は移行先の第 2 職位の在職年数が「1 年以上 2 年未満」となった。それ移行は 1 年以上 2 年未満の在職年数に留まるパターンが最大になる。このパターン（仮に短期滞留型と呼ぶ）は第 4 職位から第 5 職位への移行時まで 50～60%台をたどった後、第 12 職位から第 13 職位への移行時には 70%を超え、第 15 職位から第 16 職位への移行には 100%に達している。

②第 1 職位での在職年数が 1 年未満という回答者 75 名（当期全体の 47%）のうち 17 名（当期全体の 11%）は第 2 職位で「3 年以上」の職務に移行している。一方で、第 1 職位の時点で既に在職年数 3 年で、第 2 職位でも「3 年以上」の職務に移行した人が 13%いる。つまり教員キャリアの初期時点で在職年数「3 年以上」の職務に従事した人が合計で 24%いたということである。このパターン（仮に長期滞留型と呼ぶ）は 13%（第 1 →第 2）、19%（第 2→第 3）、11%（第 3→第 4）、9%（第 4→第 5）と 10%水準を保った後に減少を続け、第 10 職位から第 11 職位への移行時にはゼロになる。

教員キャリアの初期時点においては、同一職位継続年数に長期滞留型（3 年以上）と短期滞留型（1 年以上 2 年未満）が混在し、それが職位の経過とともに短期滞留型に収斂していくというこのパターンには、とくに初期における長期滞留型の併存には、学校種（学校種によっては教員なりたての若手がじっくり腰を据えなければならないかもしれない）や回答者の年齢（人口構成がピラミッド型の世代では見習い期間が長く、逆ピラミッド型の世代では色々な職掌を短期にわたり歩かなければならないかもしれない）が関係していると考えられる。そこで次のⅡ表２－２－１２では学校種との関連を、Ⅱ表２－２－１３では回答者の年齢との関連を集計した結果を掲げた。

Ⅱ表２－２－１２は 8 個目職位までの集計結果を実数のみ示した。これから 4 個目職位までの長期滞留型（継続年数 3 年以上）の比率を計算すると、定時制・通信制 9/19=49.4%＞幼稚園 24/61=39.3%＞特別支援 7/20=35.0%＞中学校 17/51=33.3%、高校 29/90=32.2%＞小学校 71/248=28.6%＞中高一貫校 8/35=22.9%であった。

Ⅱ表２－２－１３は 16 個目職位までの集計結果を示した。回答者の年齢については大した根拠はないが、集計作業の都合上、満 39 歳までと満 40 歳以上に 2 分類した。表から、既に 8 個目職位の時点までに、若手世代の間で短期滞留型への収斂が早く、年長世代の間で長期滞留型の併存が長く続いていることがみてとれる。8 個目職位までの合計で見ると、若手世代では短期滞留型 211/499=42.3%、長期滞留型 98/499=19.6%、年長世代では短期滞留型 103/284=36.3%、長期滞留型 103/284=36.3%であった。

長期滞留型、短期滞留型それぞれと学校種や年齢（世代）の関わりについて、その詳細な理解には学校人事のフイールド研究を踏まえる必要がある。本報告では可能性を示唆するに留めざるを得ない。

第３節　勤続ｖｓ中途退職と職場体験

第１項　勤続ｖｓ中退と学校種

これまでＱ１６で聞いた職場体験を分析してきた。第２章の最後に、これら様々な職場体験がＱ１５で聞いた勤続状況とどう関連しているかを検討することにする。次表は勤続 vs 中途退職と学校種をクロス集計した結果である。

Ⅱ表２－３－１　1～７個目職位時点の勤続ｖｓ中途退職と学校種

		1個目職位在職時点の校種							
1個目職位時点の勤続vs中途退職		幼稚園	小学校	中学校	高校	中高一貫校	定時・通信制	特別支援校	合計
勤続中	度数	12	57	21	27	7	2	7	133
	%	36.4%	83.8%	77.8%	84.4%	53.8%	66.7%	87.5%	72.3%
中途退職	度数	21	11	6	5	6	1	1	51
	%	63.6%	16.2%	22.2%	15.6%	46.2%	33.3%	12.5%	27.7%
合計	度数	33	68	27	32	13	3	8	184
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=31.691　有意確率(両側)＝0.000　自由度=6　期待度数5未満のセル28.6%

		2個目職位在職時点の校種							
2個目職位時点の勤続vs中途退職		幼稚園	小学校	中学校	高校	中高一貫校	定時・通信制	特別支援校	合計
勤続中	度数	8	54	19	28	4	2	4	119
	%	50.0%	81.8%	82.6%	93.3%	57.1%	100.0%	80.0%	79.9%
中途退職	度数	8	12	4	2	3	0	1	30
	%	50.0%	18.2%	17.4%	6.7%	42.9%	0.0%	20.0%	20.1%
合計	度数	16	66	23	30	7	2	5	149
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=15.275　有意確率(両側)＝0.013　自由度=6　期待度数5未満のセル50.0%

		3個目職位在職時点の校種							
3個目職位時点の勤続vs中途退職		幼稚園	小学校	中学校	高校	中高一貫校	定時・通信制	特別支援校	合計
勤続中	度数	6	49	21	24	2	1	5	108
	%	50.0%	92.5%	84.0%	88.9%	33.3%	100.0%	83.3%	83.1%
中途退職	度数	6	4	4	3	4	0	1	22
	%	50.0%	7.5%	16.0%	11.1%	66.7%	0.0%	16.7%	16.9%
合計	度数	12	53	25	27	6	1	6	130
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=24.080　有意確率(両側)＝0.001　自由度=6　期待度数5未満のセ64.3%

		4個目職位在職時点の校種							
4個目職位時点の勤続vs中途退職		幼稚園	小学校	中学校	高校	中高一貫校	定時・通信制	特別支援校	合計
勤続中	度数	4	39	14	18	4	1	5	85
	%	57.1%	90.7%	82.4%	81.8%	66.7%	100.0%	83.3%	83.3%
中途退職	度数	3	4	3	4	2	0	1	17
	%	42.9%	9.3%	17.6%	18.2%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%
合計	度数	7	43	17	22	6	1	6	102
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=6.584　有意確率(両側)＝0.361　自由度=6　期待度数5未満のセル50.0%

		5個目職位在職時点の校種							
5個目職位時点の勤続vs中途退職		幼稚園	小学校	中学校	高校	中高一貫校	定時・通信制	特別支援校	合計
勤続中	度数	3	38	12	13	3	1	2	72
	%	75.0%	92.7%	75.0%	81.3%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%
中途退職	度数	1	3	4	3	1	0	0	12
	%	25.0%	7.3%	25.0%	18.8%	25.0%	0.0%	0.0%	14.3%
合計	度数	4	41	16	16	4	1	2	84
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=4.636　有意確率(両側)＝0.591　自由度=6　期待度数5未満のセル71.4%

		6個目職位在職時点の校種							
6個目職位時点の勤続vs中途退職		幼稚園	小学校	中学校	高校	中高一貫校	定時・通信制	特別支援校	合計
勤続中	度数	2	35	10	10	1	1	3	62
	%	66.7%	92.1%	71.4%	83.3%	50.0%	100.0%	100.0%	84.9%
中途退職	度数	1	3	4	2	1	0	0	11
	%	33.3%	7.9%	28.6%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	15.1%
合計	度数	3	38	14	12	2	1	3	73
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=6.945　有意確率(両側)＝0.326　自由度=6　期待度数5未満のセル71.4%

		7個目職位在職時点の校種							
7個目職位時点の勤続vs中途退職		幼稚園	小学校	中学校	高校	中高一貫校	定時・通信制	特別支援校	合計
勤続中	度数	2	35	10	10	1	1	3	62
	%	66.7%	92.1%	71.4%	83.3%	50.0%	100.0%	100.0%	84.9%
中途退職	度数	1	3	4	2	1	0	0	11
	%	33.3%	7.9%	28.6%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	15.1%
合計	度数	3	38	14	12	2	1	3	73
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=7.338　有意確率(両側)＝0.291　自由度=6　期待度数5未満のセル78.6%

この表から、勤続 vs 中途退学に学校種間で統計的に有意な差がみられるのは３個目職位時点までであり、それ以降は有意な差が無いことが分かる。３個目職位までで「勤続中」の比率が高いのは、小学校、中学校、高校、定時制・通信制、特別支援校であり、幼稚園および中高一貫校はそれらに比べて「勤続中」の比率が低く、逆に「中途退職」の比率が高いという結果であった。

Ⅱ表２－３－２　勤続ｖｓ中途退職と設置者別学校種（１～7 個目職位時点総計）

1～7個目職位時点総計		公立幼稚園	私立幼稚園	公立小学校	私立小学校	公立中学校	私立中学校	公立高校	私立高校	私立中高一貫	定時・通信制	公立特別支援	合計
勤続中	度数	11	20	269	16	90	13	97	32	19	10	11	589
	%	91.7	37.0	89.7	66.7	81.1	65.0	94.2	71.1	55.9	83.3	73.3	80.6
中途退職	度数	1	34	31	8	21	7	6	13	15	2	4	142
	%	8.3	63.0	10.3	33.3	18.9	35.0	5.8	28.9	44.1	16.7	26.7	19.4
合計	度数	12	54	300	24	111	20	103	45	34	12	15	731
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		χ2=116.820　>29.59(0.1%)　自由度10　期待度数5未満のセルは22.7%											

これを項種別だけでなく設置者・校種別にみたらどうなるか、１～7 個目職位時点の総計でクロス集計した結果がⅡ表２－３－２である（私立定時制１名、および公立中高一貫１名は除外して集計した）。表から以下のことが分かる。

①全ての校種で私立は公立よりも勤続率が低く、中退率が高い。

②私立校種の中では幼稚園の中退率が最も高く、中高一貫がそれに次いでいる。

第２項　勤続ｖｓ中退と雇用形態

次表は勤続 vs 中途退職と１～7 個目職位時点の雇用形態をクロス集計した結果である。

Ⅱ表２－３－３　1～７個目職位時点の勤続ｖｓ中途退職と雇用形態

		1個目職位時点				
		臨時採用（期限付教諭）	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計
勤続中	度数	8	16	5	105	134
	%	53.3%	88.9%	71.4%	72.4%	72.4%
中途退職	度数	7	2	2	40	51
	%	46.7%	11.1%	28.6%	27.6%	27.6%
合計	度数	15	18	7	145	185
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=5.185　有意確率(両側)＝0.159　自由度3
期待度数5未満のセル37.5%

		2個目職位時点				
		臨時採用（期限付教諭）	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計
勤続中	度数	7	7	7	99	120
	%	50.0%	58.3%	87.5%	83.9%	78.9%
中途退職	度数	7	5	1	19	32
	%	50.0%	41.7%	12.5%	16.1%	21.1%
合計	度数	14	12	8	118	152
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=12.219　有意確率(両側)＝0.007　自由度3
期待度数5未満のセル37.5%

		3個目職位時点				
		臨時採用（期限付教諭）	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計
勤続中	度数	7	3	4	95	109
	%	70.0%	33.3%	100.0%	88.0%	83.2%
中途退職	度数	3	6	0	13	22
	%	30.0%	66.7%	0.0%	12.0%	16.8%
合計	度数	10	9	4	108	131
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=19.824　有意確率(両側)＝0.000　自由度3
期待度数5未満のセル50.00%

		4個目職位時点				
		臨時採用（期限付教諭）	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計
勤続中	度数	5	2	2	76	85
	%	83.3%	25.0%	66.7%	89.4%	83.3%
中途退職	度数	1	6	1	9	17
	%	16.7%	75.0%	33.3%	10.6%	16.7%
合計	度数	6	8	3	85	102
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=22.461　有意確率(両側)＝0.000　自由度3
期待度数5未満のセル50.0%

		5個目職位時点				
		臨時採用（期限付教諭）	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計
勤続中	度数	4	1		66	71
	%	57.1%	50.0%		88.0%	84.5%
中途退職	度数	3	1		9	13
	%	42.9%	50.0%		12.0%	15.5%
合計	度数	7	2		75	84
	%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%

χ2=6.527　有意確率(両側)＝0.038　自由度2
期待度数5未満のセル37.5%

		6個目職位時点				
		臨時採用（期限付教諭）	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計
勤続中	度数	1	0		62	63
	%	33.3%	0.0%		87.3%	84.0%
中途退職	度数	2	1		9	12
	%	66.7%	100.0%		12.7%	16.0%
合計	度数	3	1		71	75
	%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%

χ2=5.185　有意確率(両側)＝0.159　自由度3
期待度数5未満のセル37.5%

		7個目職位時点				
		臨時採用（期限付教諭）	非常勤講師	常勤講師	正規教諭	合計
勤続中	度数	1			52	53
	%	100.0%			89.7%	89.8%
中途退職	度数	0			6	6
	%	0.0%			10.3%	10.2%
合計	度数	1			58	59
	%	100.0%			100.0%	100.0%

カイ二乗検定不能
期待度数5未満のセル50.0%

この表から以下のことが分かる。

①2 個目職位以降、正規教諭がどの時点でも 80～90%の勤続率を示している。

②非正規教員のなかでは常勤講師が３個目職位までは正規教諭をしのぐ勤続率であるが、4 個目では正規教諭より勤続率を下げ、5 個目職位以降は表から消える。

③非常勤講師は１～2 個目職位時点では臨時採用を凌ぐ勤続率であるが、3 個目職位以降は一貫して臨時採用を下回り、7 個目職位時点では表から消える。

第３項　勤続ｖｓ中退とその他の組織内キャリア、職場体験諸項目との関連

勤続中か中途退職と学校種および雇用形態との関係は以上の通りである。Ｑ１６では組織内キャリアや職場体験に関して、学校種、雇用形態の他に、職位、学年、異動、所在地、学校規模、教員年齢構成、校内研修、生徒の様子、保護者との関係、教員との関係の 10 個の項目について質問している。

１～7 個目時点において勤続中だったか中途退職したかに対して、それら 10 個の項目で回答者が選んだ選択肢によって差があるかどうかを調べるために、10×7＝70 個のクロス集計表を作成した。カイ二乗検定で有意差が出たのは、かろうじて 3 個目職位時点の「職位」、1 個目職位時点の「生徒の様子」、4 個目職位時点の「教員との関係」の 3 表のみであった。しかも、それらの 3 表の内容も「職位」の選択肢と勤続 vs 中退の関係、「生徒の様子」の選択肢と勤続 vs 中退の関係、「教員との関係」の選択肢と勤続 vs 中退の関係を前後の時点の数値変化を踏まえて系統的に解釈できるものではなく、たまたま特定の選択肢を選んだ個人がそれらの選択肢と内在的な関連を持たない別の理由によって勤続もしくは中途退職した結果としか考えようのないものであった。したがって、それらの 70 個のクロス集計表を掲げることは、省略することにする。

Ｑ１６で組織内キャリアや職場体験に関する些細な質問項目を設定したのは、それらの質問項目が、教員になった人の勤続や中途退職に何らかの関連を持つだろうと予想してのことであったが、予想は見事に外れ、関連を持つのは学校種（設置者・学校種）と雇用形態のみという結果となった。

第Ⅲ部　教員免許状取得者全員のライフコース

第１章　免許状取得者の職業キャリア

第１節　職業キャリアの概況

第１項　これまでの働き方、仕事を続ける理由・辞めた理由

Q17 は免許状を取得した人全員を対象に、これまでの働き方を聞き、現在まで何らかの仕事を継続している人には仕事を続けている理由を、これまでに離職期間があったかまたは離職して現在無職の人には仕事を辞めた理由を聞いている。第１章第２節では免許状取得者のキャリアを７分類したが、ここではそのうち、類型１と類型３を括って「新卒一般就職」、類型２と類型４を括って「新卒不就職」、類型５は「新卒教員合格」、類型６と類型７を括って「既卒教員合格」と４分類にまとめて、Q17 とクロス集計することにした。次の２表はその結果である。

Ⅲ表１－１－１　現在までの働き方

現在までの働き方		免許状取得者キャリア4分類				合計
		新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
学校卒業後、現在まで何らかの仕事を継続している	度数	172	3	95	32	302
	%	38.1%	13.0%	64.6%	59.3%	44.7%
現在仕事に就いているが、これまでに1年未満の離職期間があった	度数	31	2	10	6	49
	%	6.9%	8.7%	6.8%	11.1%	7.3%
現在仕事に就いているが、これまでに1年以上の離職期間があった	度数	95	8	20	7	130
	%	21.1%	34.8%	13.6%	13.0%	19.3%
現在仕事に就いていないが、かつては仕事に就いていた	度数	151	8	21	9	189
	%	33.5%	34.8%	14.3%	16.7%	28.0%
学校卒業後一度も仕事に就いたことがない	度数	0	2	0	0	2
	%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	.3%
無回答	度数	2	0	1	0	3
	%	.4%	0.0%	.7%	0.0%	.4%
	度数	451	23	147	54	675
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

$\chi 2$=108.382　有意確率（両側）=0.000　自由度15　期待度数5未満のセル45.8%

先ずⅢ表１－１－１から以下のことが分かる。

①学校卒業後現在まで仕事を継続している比率は教員合格者（新卒合格＞既卒合格）が他の２類型（新卒一般就職＞新卒不就職）より格段に大きい。

②これまでに何らかの離職期間があったり、離職して現在無職である比率は新卒不就職者では 78.3%に達し、新卒一般就職者の 61.5%がそれに次ぐ。これに比べ教員合格者のあいだではこの比率が格段に低い。既卒教員合格者では 40.8%、新卒教員合格者では 34.7%である。

次のⅢ表１－１－２は現在まで仕事を継続している人の続けている理由（第一位）と、離職期間があったり離職して現在無職の人の仕事を辞めた理由（第一位）である。

Ⅲ表１－１－２　現在までの働き方（仕事を続けている理由、辞めた理由）

仕事を続けている理由第一位		免許状取得者キャリア4分類 新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計
仕事にやりがいを感じているから	度数	59	1	55	14	129
	%	34.3%	33.3%	57.9%	43.8%	42.7%
将来的な目標があるから	度数	4	1	2	0	7
	%	2.3%	33.3%	2.1%	0.0%	2.3%
仕事は続けることがあたりまえだと思っているから	度数	36	0	7	2	45
	%	20.9%	0.0%	7.4%	6.3%	14.9%
経済的に必要だから	度数	42	0	18	8	68
	%	24.4%	0.0%	18.9%	25.0%	22.5%
職場に信頼できる人や相談できる人がいるから	度数	1	0	1	0	2
	%	.6%	0.0%	1.1%	0.0%	.7%
職場に仕事と家庭の両立を支援する制度があるから	度数	7	1	3	1	12
	%	4.1%	33.3%	3.2%	3.1%	4.0%
職場に仕事と家庭の両立に対する理解があるから	度数	2	0	1	0	3
	%	1.2%	0.0%	1.1%	0.0%	1.0%
配偶者・パートナーの協力があるから	度数	4	0	4	0	8
	%	2.3%	0.0%	4.2%	0.0%	2.6%
配偶者・パートナー以外の家族の協力が得られるから	度数	1	0	1	0	2
	%	.6%	0.0%	1.1%	0.0%	.7%
将来に不安を感じるから	度数	7	0	0	2	9
	%	4.1%	0.0%	0.0%	6.3%	3.0%
その他 ()	度数	3	0	0	1	4
	%	1.7%	0.0%	0.0%	3.1%	1.3%
特に理由はない	度数	2	0	0	0	2
	%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	.7%
無回答	度数	4	0	3	4	11
	%	2.3%	0.0%	3.2%	12.5%	3.6%
合計	度数	172	3	95	32	302
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=59.092　有意確率(両側)=0.009　自由度36
期待度数5未満のセル78.8%

仕事を辞めた理由第一位		免許状取得者キャリア4分類 新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計
他にやりたい仕事があったから	度数	13	0	2	5	20
	%	4.7%	0.0%	3.9%	22.7%	5.4%
留学・進学などのため	度数	9	2	4	1	16
	%	3.2%	11.1%	7.8%	4.5%	4.3%
病気・ストレス・けがなど心身の不調のため	度数	12	2	1	0	15
	%	4.3%	11.1%	2.0%	0.0%	4.1%
仕事に希望がもてなかったから	度数	18	1	0	1	20
	%	6.5%	5.6%	0.0%	4.5%	5.4%
倒産・廃校・人員整理・契約切れなど企業／学校側の理由	度数	2	1	2	1	6
	%	.7%	5.6%	3.9%	4.5%	1.6%
企業／学校側の不当な圧力	度数	1	0	1	0	2
	%	.4%	0.0%	2.0%	0.0%	.5%
仕事の量的な負担が大きく、体力的にきつかったから	度数	8	0	2	0	10
	%	2.9%	0.0%	3.9%	0.0%	2.7%
仕事の責任が重いなど、精神的な負担が大きかったから	度数	8	0	3	1	12
	%	2.9%	0.0%	5.9%	4.5%	3.3%
人間関係がよくなかったから	度数	3	0	1	0	4
	%	1.1%	0.0%	2.0%	0.0%	1.1%
結婚のため	度数	72	6	15	3	96
	%	26.0%	33.3%	29.4%	13.6%	26.1%
妊娠・出産・育児のため	度数	90	3	14	8	115
	%	32.5%	16.7%	27.5%	36.4%	31.3%
親の介護のため	度数	2	0	0	0	2
	%	.7%	0.0%	0.0%	0.0%	.5%
配偶者・パートナーの転勤のため	度数	21	2	1	1	25
	%	7.6%	11.1%	2.0%	4.5%	6.8%
家庭と両立していく自信がなかったから	度数	3	0	3	0	6
	%	1.1%	0.0%	5.9%	0.0%	1.6%
不妊治療のため	度数	1	0	0	0	1
	%	.4%	0.0%	0.0%	0.0%	.3%
親の郷里に転居のため	度数	1	0	0	0	1
	%	.4%	0.0%	0.0%	0.0%	.3%
就職浪人のため	度数	0	1	0	0	1
	%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	.3%
無回答	度数	13	0	2	1	16
	%	4.7%	0.0%	3.9%	4.5%	4.3%
合計	度数	277	18	51	22	368
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=71.768　有意確率(両側)=0.029　自由度51　期待度数5未満セル79.2%

次にⅢ表１－１－２から以下のことが分かる。

①仕事を続けている理由について新卒教員合格者の６割、既卒教員合格者の４割が仕事のやりがいを挙げているが、新卒一般就職者は３割に留まっている（新卒不就職者は回答者合計が３名なので比べられない）。経済的に必要という回答を新卒一般就職者と既卒教員合格者のそれぞれ１／４が選んでいることが注目される。既卒教員合格者は新卒一般就職者と新卒教員合格者の中間的に位置すると言えそうである。

②仕事を辞めた理由については４類型とも 50%かそれ以上の高い比率で結婚や妊娠・出産育児を挙げている（新卒一般就職者 58.5%、新卒不就職者 50.0%、新卒教員合格者 56.9%、既卒教員合格者 50.0%）。既卒教員合格者の場合は、他にやりたい仕事があったという回答が 23%あるのが他の諸類型と違った特徴である。また、新卒不就職者の場合に、留学・進学、心身不調、配偶者の転勤がそれぞれ 11%存在することも目立っている。

③仕事を辞めた理由で見逃せないのは、「倒産・廃校・人員整理・契約切れ」「企業・学校側の不当な圧力」「仕事の身体的負担」「仕事の精神的負担」「人間関係」などの職場要因である。これらの合計比率は、新卒一般就職者 8%、新卒

不就職者 5.6%、新卒教員合格者 17.7%、既卒教員合格者 9%である。新卒教員合格者が他の類型の倍の比率を示しているのが目立っている。

第２項　職業キャリアの自己評価

Ｑ１８は自分のこれまでの職業キャリアをどう評価しているかを聞いた。次表はその結果である。Ｑ１８は重複選択式なので表末のカイ二乗検定の母数は回答者数でなく回答数であるが、期待度数が５未満のセルがやや多いものの、一応統計的に有意な結果といえる。

Ⅲ表１－１－３　職業キャリアの自己評価

			免許状取得者キャリア４分類				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
職業キャリアの自己評価	昇進_昇格の見通しが開けている仕事を経験してきた	度数	20	0	5	2	27
		%	4.6%	0.0%	3.6%	4.0%	4.2%
	昇進の可能性が限定された仕事を経験してきた	度数	9	0	0	0	9
		%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
	大学時代の専門知識_技術をいかせる仕事を経験してきた	度数	70	2	86	17	175
		%	16.0%	9.5%	62.8%	34.0%	27.1%
	特に大学での知識や技術を必要としない仕事を経験してきた	度数	146	5	5	5	161
		%	33.3%	23.8%	3.6%	10.0%	24.9%
	転職しながら_自分の専門_得意分野を形成してきた	度数	29	1	6	5	41
		%	6.6%	4.8%	4.4%	10.0%	6.3%
	先の見通しなく離職した経験がある	度数	8	0	0	1	9
		%	1.8%	0.0%	0.0%	2.0%	1.4%
	1ヶ月以上の無業経験がある	度数	89	1	12	5	107
		%	20.3%	4.8%	8.8%	10.0%	16.6%
	パートやアルバイトだけで生活していた時期がある	度数	67	12	23	15	117
		%	15.3%	57.1%	16.8%	30.0%	18.1%
合計		度数	438	21	137	50	646
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

$\chi 2$=175.205　有意確率（両側）=0.000　自由度21　期待度数5未満セル37.5%

この表から以下のことが分かる。

①昇進の可能性については選択が少なく、本調査対象者の間では、昇進が職業キャリアの自己評価での基準になっていないことを示している。

②大学での学習との関連性については評価が明確に２分した。教員になった人は大学での学習を活かせる仕事をしてきたという評価の割合が高い（新卒合格者＞既卒合格者）のに対して、他の２類型は大学での学習を特に必要としない仕事をしてきたという評価の割合が高い（新卒一般就職＞新卒不就職）。

③新卒不就職の場合、いわゆるフリーターをしていたことがあるという自己評価が６割弱に達している。

④フリーター生活をしていたことがあるという自己評価は既卒教員合格者のあいだでも３割に達するが、この類型の場合は、転職しながら自分の専門や得意分野を作ってきたという評価が１割存在することが他の類型にない特徴である。

このＱ１８は、職業キャリアを組織内部労働市場との関わり具合から評価する視点（選択肢１，２，５～９）と、仕事の中味と大学教育との関わり具合から評価する視点（選択肢３，４）という、異質な２つの軸を組み合わせたものである。その観点からすると、回答者の職業キャリア自己評価は以下のように６分類される。

＜類型１：内部労働市場ライン型＞組織の内部労働市場での昇進ラインに乗ったキャリア（Ｑ１８の選択肢１）

＜類型２：内部労働市場スタッフ型＞組織の内部労働市場での昇進ラインに乗ってないキャリア（Ｑ１８の選択肢２）

＜類型３：大学教育連動型＞仕事内容が自分の受けた大学教育と密接に連動している、内部労働市場または外部労働市場でのキャリア（Ｑ１８の選択肢３）

＜類型４：大学教育非連動型＞仕事内容が自分の受けた大学教育と特に関連のない、内部労働市場または外部労働市場でのキャリア（Ｑ１８の選択肢４）

＜類型５：外部労働市場自立型＞外部の外部労働市場で転職しながら有機的なまとまりを形成してきたキャリア（Ｑ１８の選択肢５）

＜類型６：外部労働市場拡散型＞外部の外部労働市場で有機的なまとまりのない離転職や無職を繰り返してきたキャリア（Ｑ１８の選択肢６～７）

この６類型を用いてⅢ表１－１－３を再集計すると次の表Ⅲ表１－１－４のようになる。

Ⅲ表１－１－４　職業キャリアの自己評価（自己評価６類型による）

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
職業キャリアの自己評価6類型	内部労働市場ライン型	度数	20	0	5	2	27
		%	4.6%	0.0%	3.6%	3.9%	4.2%
	内部労働市場スタッフ型	度数	9	0	0	0	9
		%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
	大学教育連動型	度数	69	2	86	17	174
		%	15.7%	9.5%	62.8%	33.3%	26.9%
	大学教育非連動型	度数	139	4	4	5	152
		%	31.7%	19.0%	2.9%	9.8%	23.5%
	外部労働市場自立型	度数	27	1	5	5	38
		%	6.2%	4.8%	3.6%	9.8%	5.9%
	外部労働市場拡散型	度数	175	14	37	22	248
		%	39.9%	66.7%	27.0%	43.1%	38.3%
合計		度数	439	21	137	51	648
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=148.301　有意確率（両側）=0.000　自由度15　期待度数5未満セル33.3%

この表から以下のことが分かる。

①「内部労働市場ライン型」が合計で4%と少ないのは、この類型が伝統的にいわゆる男性正社員の間に形成されてきた経緯からして当然である。しかし。いわゆるOLに多いとされてきた「内部労働市場スタッフ型」も合計で1.4%

と極少である。これは、パート、アルバイト、派遣による正社員（ライン型、スタッフ型）の非正規化が進んだ結果が、このような劇的な形で顕れたものと考えられる。

②新卒一般就職者の自己評価で多いのは「外部労働市場拡散型」40%と「大学教育非連動型」32%である。パート、アルバイト、派遣の働き方の反映であろう。新卒不就職者の自己評価になると「外部労働市場拡散型」が単独で7割弱に達する。

③教員就職者の自己評価は「大学教育連動型」と「外部労働市場拡散型」に2分する。新卒合格者の場合は前者63%＞後者27%、既卒合格者は前者33%＜後者43%である。既卒合格者のいわゆる回り道が反映されている。

④「外部労働市場自立型」は全体の合計で見ると38名に過ぎず、２つの内部労働市場型と並んでマイノリティーである。35名のうちのｃ27名は新卒一般就職者であるが、10名は教員合格者（新卒、既卒）である。これらは、いわゆる社会人経験を生かしての教員キャリアであるが、各類型の中での構成比でみると既卒教員合格者の間で9.8%と多いのが目立つ。これは新卒教員合格者の3.6%より高いのはもちろん、新卒一般就職者の6.2%よりも高い。

なお、蛇足であるが、教員就職者のキャリア自己評価が「大学教育連動型」と「外部労働市場拡散型」に2分するのは、いうまでもなく正規教諭と非正規教諭（臨採、非常勤・有期講師等）の雇用形態の違いに密接に関連している。

次のⅢ表１－１－５は新卒教員合格者と既卒教員合格者について、1～7個目職位時点までの雇用形態とキャリア自己評価の関連を示したクロス集計結果である。正規教諭の経歴が「大学教育連動型」と、非正規教諭の経歴が「外部労働市場拡散型」と対応しているのが明らかである。

Ⅲ表１－１－５　教員のキャリア自己評価と雇用形態（１～7個目職位時点）

			1～7個目時点の雇用形態		
			正規教諭	臨時・非常勤・期限付き等	合計
職業キャリアの自己評価6類型	内部労働市場ライン型	度数	4	3	7
		%	3.4%	5.4%	4.0%
	大学教育連動型	度数	78	21	99
		%	66.1%	37.5%	56.9%
	大学教育非連動型	度数	6	2	8
		%	5.1%	3.6%	4.6%
	外部労働市場自立型	度数	5	4	9
		%	4.2%	7.1%	5.2%
	外部労働市場拡散型	度数	25	26	51
		%	21.2%	46.4%	29.3%
合計		度数	118	56	174
		%	100.0%	100.0%	100.0%
χ2=14.890　有意確率（両側）=0.005　自由度4					
期待度数5未満セル40.0%					

更に蛇足であるが、教員のキャリアは世間的な常識では身分が保障された終身雇用的な世界であるが、正規教諭のあいだでさえそれが“組織内部労働市場”型の選択肢を選ぶ行為になって顕れないのは、公立学校ならば広域人事異動が介在することと、何よりも教員集団にとってはキャリアを昇進や昇格などの概念を用いて評価する枠組みが馴染まないからであろうと思われる。

第２節　職業キャリアと能力・技能

第１項　職業キャリア形成に必要な能力・技能（振り返って）

Ｑ１９は、回答者のこれまでの経験からして、職業キャリア形成にはどんな能力・技能が必要と考えるかを聞いた。免許証取得後のキャリア４類型とのクロス集計結果が次のⅢ表１－２－１である。選択が後者４項目に偏っているためにクロス集計表では期待度数５未満のセルが50%を超え、キャリア４類型間の差違の統計的有意性はいささか心許ないが、全体合計の比率と比べると、各類型の特徴が浮かび上がる。

なお以下では次のように略記する（商品や事業についての知識はほぼゼロ回答なので省略)。　～実務的知識＝経理・法律等の実務的知識／理論的な知識＝人文社会科学の理論的な知識／教養＝幅広い教養／事務能力＝データ処理、事務処理の技能／語学力＝英語などの語学力／提案力＝企画・アイデアなどの創造力／人脈＝情報収集力・ネットワーク／説得力＝対人関係の能力・説得力～

各類型の特徴とは以下のようなことである。

①新卒一般就職者は最大の回答者数なので、全体平均の「人脈」34%、「語学力」19%、「提案力」15%、「説得力」14%という比率構成とほぼ同じ構成である。

②新卒不就職者では「提案力」「説得力」「理論的な知識」が全体平均を上まわっている。

③新卒教員合格者では「語学力」「理論的な知識」が全体平均を上まわっている。

④既卒教員合格者では「教養」「人脈」が全体平均を上まわっている。

近年のいわゆる“コミュニケーション能力”“コミ力“は新卒一般就職者の間で共有されている能力観であることが分かる。新卒一般就職になんらかの躓きを経験した新卒不就職者の場合は、その中でも「人脈」という現実的な基盤要因、他者からの支援要因よりも、「提案力」「説得力」という個人的能力要因を格段に強調する、自己責任論に傾いた能力観を持っているといえる。

これらに比べて、教員就職者の場合は、前述した自己のキャリアに対する主観的評価枠組みはともあれ、客観的にみれば教科教育や実習によって大学教育と密接に連携した内部労働市場（民間企業や公務部門に比べれば人事がより広域的であることが多いが）で構成されている教育界でキャリアを積んでいる人々であるだけに、“コミ力”の評価は新卒一般就職者や新卒一般不就職者ほど高くなく、かわりに「語学力」「理論的な知識」「教養」の比率が高くなっている。

Ⅲ表１－２－１　職業キャリア形成に必要な能力・技能（キャリア４類型間比較）

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
職業キャリア形成に必要な能力・技能	商業や事業についての知識	度数	0	0	2	0	2
		%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	.5%
	経理_法律等の実務的知識	度数	4	0	1	2	7
		%	1.5%	0.0%	1.0%	5.3%	1.7%
	人文社会科学の理論的な知識	度数	20	2	11	3	36
		%	7.6%	12.5%	11.3%	7.9%	8.7%
	幅広い教養	度数	9	0	2	4	15
		%	3.4%	0.0%	2.1%	10.5%	3.6%
	データ処理_事務処理の技能	度数	10	0	1	1	12
		%	3.8%	0.0%	1.0%	2.6%	2.9%
	英語などの語学力	度数	42	1	30	5	78
		%	16.0%	6.3%	30.9%	13.2%	18.8%
	企画_アイディアなどの創造力	度数	44	5	10	4	63
		%	16.7%	31.3%	10.3%	10.5%	15.2%
	情報収集力_ネットワーク	度数	93	4	31	14	142
		%	35.4%	25.0%	32.0%	36.8%	34.3%
	対人関係の能力_説得力	度数	41	4	9	5	59
		%	15.6%	25.0%	9.3%	13.2%	14.3%
合計		度数	263	16	97	38	414
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=39.957　有意確率（両側）=0.022　自由度24　期待度数5未満セル52.8%

これらの結果は、Ｑ１９で尋ねた必要能力観が、Ｑ１８で尋ねた自己の職業キャリア認識、つまり労働市場経験と有機的に関連しあっていることを伺わせる。そのことをより直接に確かめるために、先にＱ１８から抽出した職業キャリア自己評価の６類型（Ⅲ表１－１－４）とクロス集計してみた。その結果が次のⅢ表１－２－２である。

Ⅲ表１－２－２　職業キャリア形成に必要な能力・技能（キャリア自己評価６類型間比較）

			職業キャリアの自己評価６類型						合計
			内部労働市場ライン型	内部労働市場スタッフ型	大学教育連動型	大学教育非連動型	外部労働市場自立型	外部労働市場拡散型	
職業キャリア形成に必要な能力・技能	商業や事業についての知識	度数	0	0	2	0	0	0	2
		%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	.5%
	経理_法律等の実務的知識	度数	0	1	2	0	1	1	5
		%	0.0%	20.0%	1.7%	0.0%	3.6%	.7%	1.2%
	人文社会科学の理論的な知識	度数	1	0	15	4	3	13	36
		%	5.6%	0.0%	12.4%	4.8%	10.7%	8.9%	9.0%
	幅広い教養	度数	0	0	2	5	3	4	14
		%	0.0%	0.0%	1.7%	6.0%	10.7%	2.7%	3.5%
	データ処理_事務処理の技能	度数	2	0	4	1	1	4	12
		%	11.1%	0.0%	3.3%	1.2%	3.6%	2.7%	3.0%
	英語などの語学力	度数	5	0	30	18	5	20	78
		%	27.8%	0.0%	24.8%	21.4%	17.9%	13.7%	19.4%
	企画_アイディアなどの創造力	度数	3	1	12	13	3	31	63
		%	16.7%	20.0%	9.9%	15.5%	10.7%	21.2%	15.7%
	情報収集力_ネットワーク	度数	3	3	34	32	9	61	142
		%	16.7%	60.0%	28.1%	38.1%	32.1%	41.8%	35.3%
	対人関係の能力_説得力	度数	4	0	20	11	3	12	50
		%	22.2%	0.0%	16.5%	13.1%	10.7%	8.2%	12.4%
合計		度数	18	5	121	84	28	146	402
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=63.118　有意確率（両側）=0.011　自由度40　期待度数5未満セル64.8%

職業キャリア自己評価６類型ごとに、職業キャリアの形成に必要だという答えの比率が全体合計の比率よりも高い選択肢を、高い順にリストアップすると次のようになる。

①内部労働市場ライン型キャリアの場合：「語学力」「説得力」「提案力」「事務能力」

②内部労働市場スタッフ型キャリアの場合：「人脈」「提案力」「実務的知識」

③大学教育連動型キャリアの場合：「語学力」「説得力」「理論的な知識」

④大学教育非連動型キャリアの場合：「人脈」「語学力」「教養」

⑤外部労働市場自立型キャリアの場合：多くの選択肢の比率が全体合計の比率と同等だが、「提案力」は全体平均より低く、「教養」と「理論的知識」が全体平均より高い。

⑥外部労働市場拡散型キャリアの場合：「人脈」「提案力」

このようにしてみると、大学教育連動型キャリア経験者（新卒教員合格者の 62.8%、既卒教員合格者の 33.3%を占める）の必要能力観は内部労働市場ライン型の必要能力観と近似しており、外部労働市場拡散型キャリア経験者（新卒一般就職者の 39.9%、新卒不就職者の 66.7%を占める）の必要能力観は内部労働市場スタッフ型の必要能力観に近似していることが分かる。また、大学教育非連動型キャリア経験者（新卒一般就職者の 31.7%、新卒不就職者の 19.0%を占める）の必要能力観は内部労働市場スタッフ型と内部労働市場ライン型の折衷タイプである。

つまりは、内部労働市場ライン（昇進）型キャリアと内部労働市場スタッフ（補助業務）型キャリアの必要能力観が、その他の３つの大学教育連動型キャリア、大学教育非連動型キャリア、外部労働市場拡散型キャリアの必要能力観の原型になっているということができそうである。そのなかで唯一、外部労働市場自立型キャリアのみが内部労働市場における昇進キャリアや補助業務キャリアを原型としない必要能力観を示している。

第２項　職業キャリア形成に必要な能力・技能の修得時期（振り返って）

Ｑ１９はこれまでみてきた９つの能力・技能について、それぞれがどの時点で身に付くと思うかを聞いている。それと免許状取得後キャリア４類型とのクロス集計を行った結果が次のⅢ表１－２－３である。表ではＱ１９の選択肢の「職場での経験」「職場での研修」「職場外の講座」「職場外の交流」はまとめて「職場内外」として示した。

新卒一般就職者は最大の回答者集団である結果、彼らの回答が、「商品や事業の知識」「経理・法務の実務知識」「データ処理、事務処理の技能」「企画・アイデアなどの創造力」「情報収集力・ネットワーク」「対人関係の能力・説得力」などの諸能力・技能が「職場内外」で身に付くという回答が回答者全体の７割を超える（「対人関係の能力・説得力」は６割）というパターンを作りだしている。

またⅢ表１－２－４はこれから身につけたい能力・技能（Ｑ１９ｓｑ）と免許状取得後キャリア４類型とのクロス集計結果である。Ⅲ表１－２－３の読み取りの補助資料として用いることにする。

Ⅲ表１－２－３　職業キャリア形成に必要な能力・技能はいつ身に付くか

			商品や事業の知識				経理・法務の実務知識				人文社会科学の理論的知識			
			大学以前	大学・院	職場内外	合計	大学以前	大学・院	職場内外	合計	大学以前	大学・院	職場内外	合計
免許状取得後キャリア4類型	新卒一般就職	度数	3	6	318	327	5	19	258	282	23	151	58	232
		%	.9%	1.8%	97.2%	100.0%	1.8%	6.7%	91.5%	100.0%	9.9%	65.1%	25.0%	100.0%
	新卒不就職	度数	0	0	12	12	0	3	9	12	3	12	0	15
		%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
	新卒教員合格	度数	2	4	73	79	0	12	57	69	6	52	22	80
		%	2.5%	5.1%	92.4%	100.0%	0.0%	17.4%	82.6%	100.0%	7.5%	65.0%	27.5%	100.0%
	既卒教員合格	度数	0	2	23	25	0	3	20	23	1	22	7	30
		%	0.0%	8.0%	92.0%	100.0%	0.0%	13.0%	87.0%	100.0%	3.3%	73.3%	23.3%	100.0%
合計		度数	5	12	426	443	5	37	344	386	33	237	87	357
		%	1.1%	2.7%	96.2%	100.0%	1.3%	9.6%	89.1%	100.0%	9.2%	66.4%	24.4%	100.0%
			χ2=7.592　有意確率(両側)＝0.270				χ2=12.664　有意確率(両側)＝0.049				χ2=8.134　有意確率(両側)＝0.228			
			自由度6　期待度数5未満のセル58.3%				自由度6　期待度数5未満のセル50.0%				自由度6　期待度数5未満のセル25.0%			

			幅広い教養				データ処理、事務処理の技能				英語などの語学力			
			大学以前	大学・院	職場内外	合計	大学以前	大学・院	職場内外	合計	大学以前	大学・院	職場内外	合計
免許状取得後キャリア4類型	新卒一般就職	度数	76	161	116	353	20	37	300	357	101	71	114	286
		%	21.5%	45.6%	32.9%	100.0%	5.6%	10.4%	84.0%	100.0%	35.3%	24.8%	39.9%	100.0%
	新卒不就職	度数	5	8	5	18	3	4	10	17	7	2	2	11
		%	27.8%	44.4%	27.8%	100.0%	17.6%	23.5%	58.8%	100.0%	63.6%	18.2%	18.2%	100.0%
	新卒教員合格	度数	34	37	62	133	8	11	93	112	25	23	34	82
		%	25.6%	27.8%	46.6%	100.0%	7.1%	9.8%	83.0%	100.0%	30.5%	28.0%	41.5%	100.0%
	既卒教員合格	度数	9	19	12	40	2	6	30	38	7	15	7	29
		%	22.5%	47.5%	30.0%	100.0%	5.3%	15.8%	78.9%	100.0%	24.1%	51.7%	24.1%	100.0%
合計		度数	124	225	195	544	33	58	433	524	140	111	157	408
		%	22.8%	41.4%	35.8%	100.0%	6.3%	11.1%	82.6%	100.0%	34.3%	27.2%	38.5%	100.0%
			χ2=14.625　有意確率(両側)＝0.023				χ2=8.726　有意確率(両側)＝0.190				χ2=14.478　有意確率(両側)＝0.025			
			自由度6　期待度数5未満のセル8.3%				自由度6　期待度数5未満のセル33.3%				自由度6　期待度数5未満のセル25.0%			

			企画・アイデアなどの創造力				情報収集力、ネットワーク				対人関係の能力・説得力			
			大学以前	大学・院	職場内外	合計	大学以前	大学・院	職場内外	合計	大学以前	大学・院	職場内外	合計
免許状取得後キャリア4類型	新卒一般就職	度数	59	30	224	313	26	43	254	323	99	47	264	410
		%	18.8%	9.6%	71.6%	100.0%	8.0%	13.3%	78.6%	100.0%	24.1%	11.5%	64.4%	100.0%
	新卒不就職	度数	4	0	8	12	2	3	10	15	8	2	9	19
		%	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%	13.3%	20.0%	66.7%	100.0%	42.1%	10.5%	47.4%	100.0%
	新卒教員合格	度数	18	10	86	114	11	8	89	108	43	11	84	138
		%	15.8%	8.8%	75.4%	100.0%	10.2%	7.4%	82.4%	100.0%	31.2%	8.0%	60.9%	100.0%
	既卒教員合格	度数	8	5	24	37	2	2	31	35	16	8	25	49
		%	21.6%	13.5%	64.9%	100.0%	5.7%	5.7%	88.6%	100.0%	32.7%	16.3%	51.0%	100.0%
合計		度数	89	45	342	476	41	56	384	481	166	68	382	616
		%	18.7%	9.5%	71.8%	100.0%	8.5%	11.6%	79.8%	100.0%	26.9%	11.0%	62.0%	100.0%
			χ2=4.409　有意確率(両側)＝0.622				χ2=6.368　有意確率(両側)＝0.383				χ2=8.818　有意確率(両側)＝0.184			
			自由度6　期待度数5未満のセル25.0%				自由度6　期待度数5未満のセル33.3%				自由度6　期待度数5未満のセル8.3%			

Ⅲ表１－２－３について前述した標準パターンからの逸脱に注目してそれぞれのキャリア類型の回答の特徴を抽出すると以下の通りである。

①新卒不就職者は、「英語などの語学力」「企画・アイデアなどの創造力」「情報収集力・ネットワーク」「対人関係の能力・説得力」について「大学以前に」身に付くという回答の比率が回答者全体の比率よりもかなり高いのが目立つ。このうち、「英語などの語学力」「対人関係の能力・説得力」について新卒不就職者がこれから身につけたいと答える比率は、Ⅲ表１－２－３によれば回答者全体の比率よりも低めである。いわゆる“コミュニケーション能力”と総称されるようなそれらの能力について、新卒不就職者はもはや取り戻せないものと諦め気味なのかもしれない。ただし、「企画・アイデアなどの創造力」については、これから身につけたいという回答がⅢ表１－２－４で回答者全体の比率よりも目立って高い。

②一方で新卒不就職者は「経理・法務の実務知識」「人文社会科学の理論的知識」「データ処理・事務処理の技能」については、「大学・大学院」で身に付くと答える比率が、回答者全体の比率よりもかなり高い。このうち「実務知識」「事務処理技能」をこれから身に

つけたいという回答はⅢ表１－２－４によれば、回答者全体と同様に、多くはない。大学時代にやっておけば良かったと反省しつつ、再挑戦する意欲や必要は感じていない様子がみえる。

③新卒教員合格者は「経理・法務の実務知識」が「大学･大学院」で身に付くと答える比率が回答者全体より 7%高いのが目立つが、これから身につけたい能力で「実務知識」を選んだ比率は全体 3%とほぼ同率 2.7%で低く、しまったと反省している様子ではない。

また、新卒教員合格者は「対人関係の能力・説得力」が「大学以前」に身に付くと答える比率が全体より 4%高いが、これから身につけたい能力で「対人関係の能力・説得力」を選んだ比率はⅢ表１－２－４で全体より 4%低く、これも同様に、しまったと反省している様子はみられない。

④新卒教員合格者の大きな特徴は、「幅広い教養」「企画・アイデアなどの創造力」「英語などの語学力」「情報収集力、ネットワーク」が「職場内外」で身に付くと答える比率が、全体よりそれぞれ 10%、5%、3%、2%高いことである。他方で、それらをこれから身につけたいという比率が、Ⅲ表１－２－４でそれぞれほぼ全体比率と同率であることを考えると、新卒教員合格者はそれらの能力・技能の修得を職場の教育力に頼れる恵まれた状況にあるといえそうである。

Ⅲ表１－２－４　これから身につけたい能力・技能

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
これから身につけたい能力・技能	商業や事業についての知識	度数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	.9%	0.0%	.2%
	経理_法律等の実務的知識	度数	11	1	3	1	16
		%	3.1%	5.0%	2.7%	2.2%	3.0%
	人文社会科学の理論的な知識	度数	2	0	1	1	4
		%	.6%	0.0%	.9%	2.2%	.7%
	幅広い教養	度数	16	1	8	5	30
		%	4.4%	5.0%	7.1%	11.1%	5.6%
	データ処理_事務処理の技能	度数	11	1	6	1	19
		%	3.1%	5.0%	5.3%	2.2%	3.5%
	英語などの語学力	度数	90	2	28	13	133
		%	25.0%	10.0%	24.8%	28.9%	24.7%
	企画_アイディアなどの創造力	度数	31	4	7	3	45
		%	8.6%	20.0%	6.2%	6.7%	8.4%
	情報収集力_ネットワーク	度数	35	3	15	5	58
		%	9.7%	15.0%	13.3%	11.1%	10.8%
	対人関係の能力_説得力	度数	164	8	44	16	232
		%	45.6%	40.0%	38.9%	35.6%	43.1%
合計		度数	360	20	113	45	538
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	χ2=20.287　有意確率（両側）＝0．680　自由度24　期待度数5未満のセル58.3%						

⑤新卒教員合格者と対照的なのが既卒教員合格者である。「幅広い教養」「データ処理、事務処理の技能」「英語などの語学力」「企画・アイデアなどの創造力」が「大学･大学院」で身に付くという回答の比率が全体比率よりもそれぞれ 6%、5%、25%、4%上まわり、「対人関係の能力・説得力」が「大学以前」に身に付くという回答の比率が全体比率よりも 6%上まわるのに対して、「幅広い教養」「データ処理、事務処理の技能」「英語など

の語学力」「企画・アイデアなどの創造力」「対人関係の能力・説得力」が「職場内外」で身に付くという回答の比率は全体比率よりも、それぞれ 6%、7%、14%、7%、11%下回っている。他方で、既卒教員合格者がこれら能力・技能をこれから身につけたいという比率が、Ⅲ表１－２－４でそれぞれほぼ全体比率と同率であることを考えると、既卒教員合格者はそれらの能力・技能の修得を、あまり職場の教育力に頼れない厳しい状況に置かれている様子である。

第３節　大学教育の経験と評価

第１項　学部・学科選択と職業希望

Ｑ２０では大学入学時の学部学科選択と将来の職業希望の関連について聞いている。これを免許状取得後キャリア４分類別にみたのがⅢ表１－３－１である。

Ⅲ表１－３－１　大学入学時の学部・学科選択と職業希望

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
学部・学科選択	就きたい職業が具体的にあった	度数	97	3	71	21	192
		%	21.7%	13.6%	49.0%	39.6%	28.7%
	だいたいの職業は決めていた	度数	149	7	50	17	223
		%	33.3%	31.8%	34.5%	32.1%	33.4%
	特に将来の職業は考えていなかった	度数	202	12	24	15	253
		%	45.1%	54.5%	16.6%	28.3%	37.9%
合計		度数	448	22	145	53	668
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	χ2=58.956　有意確率(両側)=0.000　自由度6　期待度数5未満セル0.0%						

この表から、具体的に就きたい職業に合わせて学部・学科選択をしたのが教員就職者（新卒合格者＞既卒合格者）であり、特に将来の職業を考えずに学部・学科選択をしたのがそれ以外の２グループ（新卒不就職者＞新卒一般就職者）であったことが分かる。

第２項　大学時代の学習・活動と卒業後の職業生活、社会活動

Ｑ２１は大学時代の様々な学習・活動がどの程度充実していたか、そしてそれがその後の職業生活や社会活動に役立っているかどうかを聞いている。その集計結果がⅢ表１－３－２～３である。表は、＜学習・活動が充実していたｖｓいなかった＞と＜職業生活に役立っているｖｓいない＞の４通りの選択肢と免許状取得後キャリア４分類とをクロス集計した結果である。

先ず、Ⅲ表１－３－２について、クロス集計表でカイ二乗検定の結果統計的に有意差がみられたのは「一般教養」「専門科目」「実験、実習、卒論」「資格取得」「サークル・部活」「友人関係」の６項目であった。その他の項目では、免許状取得後キャリア４分類の間で差が見られなかった。非常に特徴的なことに、これら６項目についてはキャリア４分類の間の差に共通したパターンが見られたことである。それは以下のようなパターンである。

Ⅲ表１－３－２　大学時代の学習・活動と職業生活

		一般教養					語学					専門科目				
		新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計	新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計	新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計
充実していた＆役立っている	度数	197	10	73	21	301	76	2	35	15	128	192	7	121	44	364
	%	49.6%	52.6%	54.9%	40.4%	50.1%	19.2%	11.1%	26.1%	30.0%	21.4%	46.5%	35.0%	89.6%	84.6%	58.7%
充実していた＆役立っていない	度数	102	3	28	8	141	52	3	19	9	83	174	9	3	3	189
	%	25.7%	15.8%	21.1%	15.4%	23.5%	13.2%	16.7%	14.2%	18.0%	13.9%	42.1%	45.0%	2.2%	5.8%	30.5%
充実してなかった＆役立っている	度数	18	3	4	8	33	28	2	12	2	44	18	1	7	2	28
	%	4.5%	15.8%	3.0%	15.4%	5.5%	7.1%	11.1%	9.0%	4.0%	7.4%	4.4%	5.0%	5.2%	3.8%	4.5%
充実してなかった＆役立っていない	度数	80	3	28	15	126	239	11	68	24	342	29	3	4	3	39
	%	20.2%	15.8%	21.1%	28.8%	21.0%	60.5%	61.1%	50.7%	48.0%	57.3%	7.0%	15.0%	3.0%	5.8%	6.3%
	度数	397	19	133	52	601	395	18	134	50	597	413	20	135	52	620
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		χ2=21.730　有意確率(両側)=0.010					χ2=9.855　有意確率(両側)=0.362					χ2=111.281　有意確率(両側)=0.000				
		自由度9　期待度数5未満セル25.0%					自由度9　期待度数5未満セル25.0%					自由度9　期待度数5未満セル25.0%				

		実験、実習、卒論					資格取得					学外資格取得				
		就職	職	合格	合格	合計	就職	職	合格	合格	合計	就職	職	合格	合格	合計
充実していた＆役立っている	度数	210	8	112	42	372	158	6	91	38	293	62	6	22	8	98
	%	51.7%	40.0%	80.0%	80.8%	60.2%	43.8%	37.5%	72.8%	76.0%	53.1%	33.5%	60.0%	40.0%	34.8%	35.9%
充実していた＆役立っていない	度数	130	6	12	4	152	103	6	7	0	116	21	1	6	3	31
	%	32.0%	30.0%	8.6%	7.7%	24.6%	28.5%	37.5%	5.6%	0.0%	21.0%	11.4%	10.0%	10.9%	13.0%	11.4%
充実してなかった＆役立っている	度数	15	1	8	2	26	24	1	11	5	41	22	0	4	1	27
	%	3.7%	5.0%	5.7%	3.8%	4.2%	6.6%	6.3%	8.8%	10.0%	7.4%	11.9%	0.0%	7.3%	4.3%	9.9%
充実してなかった＆役立っていない	度数	51	5	8	4	68	76	3	16	7	102	80	3	23	11	117
	%	12.6%	25.0%	5.7%	7.7%	11.0%	21.1%	18.8%	12.8%	14.0%	18.5%	43.2%	30.0%	41.8%	47.8%	42.9%
	度数	406	20	140	52	618	361	16	125	50	552	185	10	55	23	273
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		χ2=58.556　有意確率(両側)=0.000					χ2=62.261　有意確率(両側)=0.000					χ2=5.633　有意確率(両側)=0.776				
		自由度9　期待度数5未満セル25.0%					自由度9　期待度数5未満セル25.0%					自由度9　期待度数5未満セル37.5%				

		サークル・部活					友人関係					副専攻				
		新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計	新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計	新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計
充実していた＆役立っている	度数	172	3	72	28	275	268	8	104	41	421	45	2	11	6	64
	%	47.6%	18.8%	59.5%	66.7%	50.9%	66.5%	44.4%	81.3%	80.4%	70.2%	29.2%	28.6%	26.8%	46.2%	29.8%
充実していた＆役立っていない	度数	111	7	26	9	153	105	4	16	6	131	30	1	3	1	35
	%	30.7%	43.8%	21.5%	21.4%	28.3%	26.1%	22.2%	12.5%	11.8%	21.8%	19.5%	14.3%	7.3%	7.7%	16.3%
充実してなかった＆役立っている	度数	7	1	4	0	12	5	2	3	1	11	5	0	2	1	8
	%	1.9%	6.3%	3.3%	0.0%	2.2%	1.2%	11.1%	2.3%	2.0%	1.8%	3.2%	0.0%	4.9%	7.7%	3.7%
充実してなかった＆役立っていない	度数	71	5	19	5	100	25	4	5	3	37	74	4	25	5	108
	%	19.7%	31.3%	15.7%	11.9%	18.5%	6.2%	22.2%	3.9%	5.9%	6.2%	48.1%	57.1%	61.0%	38.5%	50.2%
	度数	361	16	121	42	540	403	18	128	51	600	154	7	41	13	215
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		χ2=18.639　有意確率(両側)=0.028					χ2=34.237　有意確率(両側)=0.000					χ2=7.474　有意確率(両側)=0.588				
		自由度9　期待度数5未満セル31.2%					自由度9　期待度数5未満セル37.5%					自由度9　期待度数5未満セル50.0%				

①先ず全体合計の比率分布をみると、「語学」「学外資格取得」「副専攻」を除く６項目では、第１位「充実していた＆役立っている」、第２位「充実していた＆役立っていない」70～90%を占めるパターンが共通している。「語学」「学外資格取得」「副専攻」では第１位「充実してなかった＆役立っていない」、第２位「充実していた＆役立っている」で、そのうち前者が 40～60%に達するパターンが共通している。

②次にカイ二乗検定結果に注目すると、「語学」「学外資格取得」「副専攻」は免許上取得後キャリア４類型間で有意差が出なかった。つまり、①でみた否定的な評価が４類型に共通しているということである。

③次にカイ二乗検定で有意差の出た「専門科目」「実験、実習、卒論」「資格取得」「サークル・部活」「友人関係」の５項目では、新卒教員合格者と既卒教員合格者が「充実していた＆役立っている」と答える比率が全体比率をかなり上まわって高く、逆に新卒一般就職者と新卒不就職者は「充実していた＆役立っていない」と答える比率が全体をかなり上まわって高いのが共通している。加えて新卒不就職者は「充実していなかった＆役立っていない」の比率も全体より高い傾向がある。また、同じくカイ二乗検定で有意差の出た「一般教養」では、新卒一般就職者の「充実していた＆役立っていない」、新卒不就職者と新卒教員合格者の「充実していた＆役立っている」、既卒教員合格者の「充実していなかった＆役立っていない」が、それぞれ全体比率より高めである。

Ⅲ表１－３－３　大学時代の学習・活動と社会活動

		一般教養					語学					専門科目				
		就職	職	合格	合格	合計	就職	職	合格	合格	合計	就職	職	合格	合格	合計
充実していた＆役立っている	度数	244	11	80	21	356	75	3	30	16	124	233	13	89	28	363
	%	61.9%	55.0%	61.5%	43.8%	60.1%	19.8%	16.7%	23.1%	35.6%	21.7%	58.7%	61.9%	69.5%	62.2%	61.4%
充実していた＆役立っていない	度数	54	3	19	6	82	45	2	21	6	74	119	4	28	12	163
	%	13.7%	15.0%	14.6%	12.5%	13.9%	11.9%	11.1%	16.2%	13.3%	13.0%	30.0%	19.0%	21.9%	26.7%	27.6%
充実してなかった＆役立っている	度数	24	2	10	5	41	33	2	15	0	50	13	1	3	2	19
	%	6.1%	10.0%	7.7%	10.4%	6.9%	8.7%	11.1%	11.5%	0.0%	8.8%	3.3%	4.8%	2.3%	4.4%	3.2%
充実してなかった＆役立っていない	度数	72	4	21	16	113	225	11	64	23	323	32	3	8	3	46
	%	18.3%	20.0%	16.2%	33.3%	19.1%	59.5%	61.1%	49.2%	51.1%	56.6%	8.1%	14.3%	6.3%	6.7%	7.8%
	度数	394	20	130	48	592	378	18	130	45	571	397	21	128	45	591
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		χ2=10.086　有意確率(両側)=0.344					χ2=13.630　有意確率(両側)=0.136					χ2=7.075　有意確率(両側)=0.629				
		自由度9　期待度数5未満セル25.0%					自由度9　期待度数5未満セル25.0%					自由度9　期待度数5未満セル31.2%				

		実験、実習、卒論					資格取得					学外資格取得				
		就職	職	合格	合格	合計	就職	職	合格	合格	合計	就職	職	合格	合格	合計
充実していた＆役	度数	211	8	80	26	325	170	5	73	22	270	62	6	19	6	93
	%	53.8%	42.1%	60.6%	60.5%	55.5%	48.9%	33.3%	60.3%	50.0%	51.1%	33.9%	60.0%	35.8%	28.6%	34.8%
充実していた＆役立っていない	度数	115	5	36	13	169	80	5	22	10	117	20	1	8	3	32
	%	29.3%	26.3%	27.3%	30.2%	28.8%	23.0%	33.3%	18.2%	22.7%	22.2%	10.9%	10.0%	15.1%	14.3%	12.0%
充実してなかった＆役立っている	度数	15	1	4	0	20	25	1	8	2	36	21	2	4	2	29
	%	3.8%	5.3%	3.0%	0.0%	3.4%	7.2%	6.7%	6.6%	4.5%	6.8%	11.5%	20.0%	7.5%	9.5%	10.9%
充実してなかった＆役立っていない	度数	51	5	12	4	72	73	4	18	10	105	80	1	22	10	113
	%	13.0%	26.3%	9.1%	9.3%	12.3%	21.0%	26.7%	14.9%	22.7%	19.9%	43.7%	10.0%	41.5%	47.6%	42.3%
	度数	392	19	132	43	586	348	15	121	44	528	183	10	53	21	267
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		χ2=8.372　有意確率(両側)=0.497					χ2=7.791　有意確率(両側)=0.555					χ2=6.945　有意確率(両側)=0.643				
		自由度9　期待度数5未満セル25.0%					自由度9　期待度数5未満セル25.0%					自由度9　期待度数5未満セル37.5%				

		サークル・部活					友人関係					副専攻				
		新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計	新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計	新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計
充実していた＆役立っている	度数	218	6	73	27	324	326	13	109	36	484	57	3	12	7	79
	%	60.4%	33.3%	61.9%	67.5%	60.3%	81.1%	65.0%	85.2%	78.3%	81.2%	37.0%	42.9%	29.3%	53.8%	36.7%
充実していた＆役立っていない	度数	64	6	22	8	100	49	1	11	6	67	17	0	2	0	19
	%	17.7%	33.3%	18.6%	20.0%	18.6%	12.2%	5.0%	8.6%	13.0%	11.2%	11.0%	0.0%	4.9%	0.0%	8.8%
充実してなかった＆役立っている	度数	17	1	7	2	27	6	2	3	2	13	8	0	2	1	11
	%	4.7%	5.6%	5.9%	5.0%	5.0%	1.5%	10.0%	2.3%	4.3%	2.2%	5.2%	0.0%	4.9%	7.7%	5.1%
充実してなかった＆役立っていない	度数	62	5	16	3	86	21	4	5	2	32	72	4	25	5	106
	%	17.2%	27.8%	13.6%	7.5%	16.0%	5.2%	20.0%	3.9%	4.3%	5.4%	46.8%	57.1%	61.0%	38.5%	49.3%
	度数	361	18	118	40	537	402	20	128	46	596	154	7	41	13	215
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		χ2=9.237　有意確率(両側)=0.416					χ2=18.962　有意確率(両側)=0.026					χ2=7.339　有意確率(両側)=0.602				
		自由度9　期待度数5未満セル25.0%					自由度9　期待度数5未満セル37.5%					自由度9　期待度数5未満セル56.2%				

次に、Ⅲ表１－３－３については以下のことが目につく。

①「一般教養」「専門科目」「実験、実習、卒論」「資格取得」「サークル・部活」「友人関係」の６項目では全体比率の構成が、第１位「充実していた＆役立っている」、第２位「充実していた＆役立っていない」で、両方合計で 70～90%に達している。これら６項目は共通して肯定的に評価されている。このパターンに免許状取得後キャリア４類型の間で差がないために、カイ二乗検定結果では統計的有意差が出ていない。

②これら６項目のうち「友人関係」のみはカイ二乗検定で 5%水準の差がみられたが、これは第１位「充実していた＆役立っている」、第２位「充実していた＆役立っていない」で 92%という極端な分布なために、新卒不就職者の「充実してなかった＆役立っていない」がカイ二乗値を押し上げたためと思われる。

③「語学」「学外資格取得」「副専攻」では、第１位「充実してなかった＆役立っていない」、第２位「充実していた＆役立っている」と評価が肯定と否定に２分するパターンが共通しており、しかもそれに免許状取得後キャリア４類型の間で差がないために、カイ二乗検定結果では統計的有意差が出ていない。

第２章　免許状取得者の家族キャリア

第１節　出生家族と免許状取得者キャリア

第１項　父母の職業と免許状取得者キャリア

Ｑ２３では父親、母親の職業を聞いている。それを免許状取得者キャリア４類型とクロス集計した結果が次のⅢ表２－１－１～３である。

Ⅲ表２－１－１　父母の職場類型と免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア4類型							免許状取得後キャリア4類型				
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計
父親の職場類型	1000人未満の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、運輸・通信、電気・ガス	度数	102	8	48	13	171	母親の職場類型	度数	69	9	37	8	123
		%	24.3%	38.1%	35.6%	26.0%	27.4%		%	18.8%	42.9%	29.4%	18.6%	22.1%
	1000人以上の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、運輸・通信、電気・ガス	度数	165	6	31	16	218		度数	67	3	11	9	90
		%	39.4%	28.6%	23.0%	32.0%	34.9%		%	18.3%	14.3%	8.7%	20.9%	16.2%
	1000人未満のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス	度数	40	1	18	9	68		度数	71	5	30	12	118
		%	9.5%	4.8%	13.3%	18.0%	10.9%		%	19.3%	23.8%	23.8%	27.9%	21.2%
	1000人以上のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス	度数	11	1	4	1	17		度数	10	0	0	0	10
		%	2.6%	4.8%	3.0%	2.0%	2.7%		%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
	公務（国家公務、地方自治体）	度数	70	1	23	9	103		度数	47	2	19	5	73
		%	16.7%	4.8%	17.0%	18.0%	16.5%		%	12.8%	9.5%	15.1%	11.6%	13.1%
	1000人未満のその他業種	度数	28	3	10	2	43		度数	22	1	8	0	31
		%	6.7%	14.3%	7.4%	4.0%	6.9%		%	6.0%	4.8%	6.3%	0.0%	5.6%
	1000人以上のその他業種	度数	2	1	1	0	4		度数	1	0	1	0	2
		%	.5%	4.8%	.7%	0.0%	.6%		%	.3%	0.0%	.8%	0.0%	.4%
	仕事をしていなかった	度数	1	0	0	0	1		度数	80	1	20	9	110
		%	.2%	0.0%	0.0%	0.0%	.2%		%	21.8%	4.8%	15.9%	20.9%	19.7%
合計		度数	419	21	135	50	625	合計	度数	367	21	126	43	557
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			χ2=29.652　有意確率(両側)=0.099　自由度21							χ2=30.749　有意確率(両側)=0.078　自由度21				
			期待度数5未満セル46.9%							期待度数5未満セル43.8%				

Ⅲ表２－１－２　父母の職種と免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア４類型				合計			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格				新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
父親の職種	事務	度数	47	1	12	5	65	母親の職種	度数	143	11	46	20	220
		%	10.8%	4.3%	8.4%	9.3%	9.9%		%	35.2%	47.8%	33.3%	40.8%	35.7%
	営業	度数	72	2	18	9	101		度数	5	0	3	1	9
		%	16.5%	8.7%	12.6%	16.7%	15.4%		%	1.2%	0.0%	2.2%	2.0%	1.5%
	販売、サービス	度数	11	0	8	2	21		度数	42	2	17	4	65
		%	2.5%	0.0%	5.6%	3.7%	3.2%		%	10.3%	8.7%	12.3%	8.2%	10.6%
	専門・技術	度数	140	8	53	18	219		度数	114	7	49	14	184
		%	32.1%	34.8%	37.1%	33.3%	33.4%		%	28.1%	30.4%	35.5%	28.6%	29.9%
	管理職、団体役員	度数	123	9	32	17	181		度数	9	2	0	0	11
		%	28.2%	39.1%	22.4%	31.5%	27.6%		%	2.2%	8.7%	0.0%	0.0%	1.8%
	その他	度数	42	3	19	2	66		度数	24	0	6	1	31
		%	9.6%	13.0%	13.3%	3.7%	10.1%		%	5.9%	0.0%	4.3%	2.0%	5.0%
	仕事をしてなかった	度数	1	0	1	1	3		度数	69	1	17	9	96
		%	.2%	0.0%	.7%	1.9%	.5%		%	17.0%	4.3%	12.3%	18.4%	15.6%
合計		度数	436	23	143	54	656	合計	度数	406	23	138	49	616
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			χ2=17.876　有意確率(両側)=0.464							χ2=21.585　有意確率(両側)=0.251				
			自由度18　期待度数5未満セル35.7%							自由度18　期待度数5未満セル35.7%				

Ⅲ表２－１―３　父母の勤務形態と免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア４類型				合計			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格				新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
父親の勤務形態	正規社員・職員	度数	355	17	117	49	538	母親の勤務形態	度数	198	13	77	31	319
		%	80.9%	77.3%	80.7%	92.5%	81.6%		%	55.8%	61.9%	60.6%	75.6%	58.6%
	非正規社員・職員	度数	8	0	4	0	12		度数	80	2	32	3	117
		%	1.8%	0.0%	2.8%	0.0%	1.8%		%	22.5%	9.5%	25.2%	7.3%	21.5%
	経営者・役員	度数	33	3	9	2	47		度数	13	2	2	0	17
		%	7.5%	13.6%	6.2%	3.8%	7.1%		%	3.7%	9.5%	1.6%	0.0%	3.1%
	自営業・自営家族従業	度数	38	2	15	2	57		度数	36	4	6	5	51
		%	8.7%	9.1%	10.3%	3.8%	8.6%		%	10.1%	19.0%	4.7%	12.2%	9.4%
	その他	度数	5	0	0	0	5		度数	18	0	5	2	25
		%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	.8%		%	5.1%	0.0%	3.9%	4.9%	4.6%
	仕事をしてなかった	度数							度数	10	0	5	0	15
		%							%	2.8%	0.0%	3.9%	0.0%	2.8%
合計		度数	439	22	145	53	659	合計	度数	355	21	127	41	544
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			χ2=9.782　有意確率(両側)=0.635							χ2=23.400　有意確率(両側)=0.076				
			自由度12　期待度数5未満セル55.0%							自由度12　期待度数5未満セル45.8%				

免許状取得者のキャリア４類型と父母の職業に関する諸事項をこれほど細かくクロス集計したのは、ごくたまにではあるが教員の縁故採用が紙面を賑わしたりすることがあり、教員の親を持つゼミ生が教員になるケースが散発的に記憶に残ったりするため、教員の世界では特定の社会層が再生産されているのでないかという仮説があり、それを検証したかったからである。

しかし、Ⅲ表２－１－１～３を明確に支持するものではなかった。

①６個のクロス集計表のうち、カイ二乗検定でかろうじて 10%水準で有意さが出たのは、「父親の職場類型」「母親の職場類型」「母親の勤務形態」の３つであった。

②この３つのうちの父親、母親の「職場類型」について、新卒教員合格者、既卒教員合格者の場合に、公立校園の教員が所属する「公務」の比率が新卒一般就職者よりも心持ち高いかなという感じがあるが、それも 1～2%程度のものに過ぎない。これら２つのクロス表の 10%水準のカイ二乗値はむしろ、父親、母親が勤務する民間企業の企業規模におけるキャリア類型間格差によって産み出されたものである。

③「母親の勤務形態」もカイ二乗検定で 10%水準の有意差が出ており、既卒教員合格者の母親が正規社員・正規職員である比率が他の３類型よりかなり高い。しかし、既卒教員合格者の母親に教員の比率が高いと判断することは難しい。このクロス集計表の 10%水準のカイ二乗値には、「非正規社員・職員」「自営業・自営家族従業」におけるキャリア類型間格差も少なからず貢献しているからである。

第２項　父母の学歴と免許状取得者キャリア

新卒就職者、新卒不就職者、新卒教員合格者、既卒教員合格者はいずれも本学卒業者なので、教員の世界における階層再生産の検証には該当しないが、ついでに免許状取得者のキャリアと父母の学歴の関連を調べてみた。結果が次表である。

Ⅲ表２－１―４　父母の学歴と免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア４類型				合計			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格				新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
父の最終学歴	中学校	度数	10	0	3	4	17	母の最終学歴	度数	13	0	3	2	18
		%	2.2%	0.0%	2.1%	7.4%	2.5%		%	2.9%	0.0%	2.0%	3.7%	2.7%
	高等学校	度数	88	2	38	10	138		度数	150	6	50	18	224
		%	19.7%	8.7%	26.0%	18.5%	20.6%		%	33.6%	26.1%	34.0%	33.3%	33.4%
	短大・高専	度数	3	0	1	2	6		度数	116	7	32	12	167
		%	.7%	0.0%	.7%	3.7%	.9%		%	26.0%	30.4%	21.8%	22.2%	24.9%
	専門学校	度数	6	0	2	1	9		度数	20	1	8	8	37
		%	1.3%	0.0%	1.4%	1.9%	1.3%		%	4.5%	4.3%	5.4%	14.8%	5.5%
	大学	度数	304	18	94	35	451		度数	141	9	54	14	218
		%	68.2%	78.3%	64.4%	64.8%	67.4%		%	31.6%	39.1%	36.7%	25.9%	32.5%
	大学院	度数	34	3	8	1	46		度数	4	0	0	0	4
		%	7.6%	13.0%	5.5%	1.9%	6.9%		%	.9%	0.0%	0.0%	0.0%	.6%
	その他	度数	1	0	0	1	2		度数	2	0	0	0	2
		%	.2%	0.0%	0.0%	1.9%	.3%		%	.4%	0.0%	0.0%	0.0%	.3%
合計		度数	446	23	146	54	669	合計	度数	446	23	147	54	670
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			χ2=25.204　有意確率(両側)=0.119							χ2=17.100　有意確率(両側)=0.516				
			自由度18　期待度数5未満セル60.7%							自由度18　期待度数5未満セル46.4%				

新卒不就職者の場合に、父親の学歴も母親の学歴も他の３類型より高い傾向がみえるが、何れの集計表も 10%の統計的有意水準にも達していないので、差があるといえるほどではない。

第３項　母親のライフコースと免許状取得者キャリア４類型

女子学生の生き方の選択に関する様々な調査では母親のライフコースが大きな影響力

を持つという結果が判で押したように出ているので、最後に、母親のライフコースと免許状取得者キャリア４類型をクロス集計してみた。女性の職業世界の中では教員は職業継続率が格段に高い職業なので、教員就職者の母親には職業継続者が多いのでないかと思われる。結果は次表Ⅲ表２－１―５である。確かに、新卒教員合格者の母親には「就職し、結婚して仕事を続けた」人が 22.4%で全体の 16.6%より６％弱、既卒教員合格者の母親より 4%弱高い。教員就職者、とくに新卒教員合格者は母親の仕事継続型ライフコースに影響を受けている気配がみえる。しかし、表全体としてのカイ二乗値は 10%の統計的有意水準にすら届いておらず、仮説が明確に支持されたとはいえない。

Ⅲ表２－１―５　母親のライフコースと免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
母の生き方	就職せずに結婚した	度数	57	2	20	6	85
		%	12.6%	8.7%	13.6%	11.1%	12.6%
	就職し、結婚して仕事を続けた	度数	67	2	33	10	112
		%	14.9%	8.7%	22.4%	18.5%	16.6%
	就職し、結婚や出産を機に退職した	度数	195	11	51	25	282
		%	43.2%	47.8%	34.7%	46.3%	41.8%
	就職し、結婚や出産を機に退職し、その後再び就業した	度数	111	7	39	13	170
		%	24.6%	30.4%	26.5%	24.1%	25.2%
	その他 ()	度数	17	1	4	0	22
		%	3.8%	4.3%	2.7%	0.0%	3.3%
	無回答	度数	4	0	0	0	4
		%	.9%	0.0%	0.0%	0.0%	.6%
合計		度数	451	23	147	54	675
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			χ2=12.560　有意確率(両側)=0.636　自由度15				
			期待度数5未満セル37.5%				

第２節　創出家族と免許状取得者キャリア

第１項　結婚相手の学歴と免許状取得者キャリア

Ｑ２２（２）は結婚の有無と結婚相手の学歴を聞いている。次の２表はその集計結果である。Ⅲ表２－２―１から、新卒教員合格者と新卒一般就職者は既婚率が高く、新卒不就職者と既卒教員合格者は未婚率が高いことが分かる。

Ⅲ表２－２―１　結婚の有無と免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
結婚の有無	結婚していない	度数	102	8	28	18	156
		%	22.7%	36.4%	19.0%	33.3%	23.2%
	結婚している	度数	347	14	117	34	512
		%	77.3%	63.6%	79.6%	63.0%	76.2%
	離婚	度数	0	0	1	2	3
		%	0.0%	0.0%	.7%	3.7%	.4%
	死別	度数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	.7%	0.0%	.1%
合計		度数	449	22	147	54	672
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
χ2=25.844　有意確率（両側）=0.002							
自由度9　期待度数5未満セル50.0%							

Ⅲ表２－２―２　結婚相手の学歴と免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
相手の方の最終学歴	高等学校	度数	10	3	3	2	18
		%	2.9%	21.4%	2.6%	5.9%	3.5%
	短大・高専	度数	5	0	0	0	5
		%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
	専門学校	度数	10	0	3	3	16
		%	2.9%	0.0%	2.6%	8.8%	3.1%
	大学	度数	206	8	83	23	320
		%	59.4%	57.1%	70.9%	67.6%	62.5%
	大学院	度数	114	3	28	6	151
		%	32.9%	21.4%	23.9%	17.6%	29.5%
	その他　○	度数	2	0	0	0	2
		%	.6%	0.0%	0.0%	0.0%	.4%
合計		度数	347	14	117	34	512
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
χ2=28.069　有意確率（両側）=0.021　自由度15							
期待度数5未満セル62.5%							

Ⅲ表２－２―２からそれぞれの類型の特徴を取り出すと、次のようである。

①新卒一般就職者の結婚相手は「大学院卒」の比率が４類型の中で最も高い。

②新卒不就職者の結婚相手は「高卒」の比率が４類型の中で最も高い。

③新卒教員合格者の結婚相手は「大卒」の比率が４類型の中で最も高く、「大学院卒」の比率が新卒一般就職者の結婚相手に次いでいる。

④既卒教員合格者の結婚相手は大学院卒の比率が全体比率を大幅に（12%）下回り、専門学校の比率が全体比率を6%弱上まわっている。

第２項　結婚相手の職業と免許状取得者キャリア

Ｑ２２（３）は結婚相手の職業について質問している。それらと免許状取得者キャリア４類型をクロス集計した結果が次の３表である。

Ⅲ表２－２―３　結婚相手の職場類型と免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
結婚相手の職場類型	1000人未満の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、運輸・通信、電気・ガス	度数	50	3	17	7	77
		%	15.2%	21.4%	16.5%	21.9%	16.1%
	1000人以上の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、運輸・通信、電気・ガス	度数	142	4	22	6	174
		%	43.2%	28.6%	21.4%	18.8%	36.4%
	1000人未満のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス	度数	40	2	24	11	77
		%	12.2%	14.3%	23.3%	34.4%	16.1%
	1000人以上のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス	度数	36	0	5	1	42
		%	10.9%	0.0%	4.9%	3.1%	8.8%
	公務（国家公務、地方自治体）	度数	26	3	29	7	65
		%	7.9%	21.4%	28.2%	21.9%	13.6%
	1000人未満のその他業種	度数	28	2	6	0	36
		%	8.5%	14.3%	5.8%	0.0%	7.5%
	1000人以上のその他業種	度数	7	0	0	0	7
		%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
合計		度数	329	14	103	32	478
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	χ2=67.083　有意確率（両側）=0.000　自由度18　期待度数5未満セル42.9%						

Ⅲ表２－２―３から４類型それぞれの特徴を次のように読み取ることが出来る。

①新卒一般就職者の結婚相手には「1000 人以上の製造、建設、商社、百貨店、金融・保険、運輸・通信、電気・ガス」の比率が最も高い。

②新卒不就職者の結婚相手には「1000 人以上のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス」の比率がゼロで、「公務」「1000 人未満のその他業種」の比率が全体より高い。

③新卒教員合格者の結婚相手には「公務」が 28%と 4 類型のなかで最も高い。

④既卒教員合格者の結婚相手には「公務」が新卒教員合格者の結婚相手に次いで高く、さらに「1000 人未満のマスコミ、広告、ソフトウエア、情報処理、教育関連、その他サービス」の比率が 4 類型の中で最高である。

Ⅲ表２－２―４　結婚相手の勤務形態と免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
結婚相手の勤務形態	正規社員・職員	度数	302	12	106	32	452
		%	87.5%	85.7%	91.4%	97.0%	89.0%
	非正規社員・職員	度数	7	0	3	0	10
		%	2.0%	0.0%	2.6%	0.0%	2.0%
	経営者・役員	度数	17	2	3	1	23
		%	4.9%	14.3%	2.6%	3.0%	4.5%
	自営業・自営家族従業	度数	19	0	4	0	23
		%	5.5%	0.0%	3.4%	0.0%	4.5%
合計		度数	345	14	116	33	508
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	χ2=8.919　有意確率（両側）=0.445　自由度9　期待度数5未満セル43.8%						

Ⅲ表２－２―４は結婚相手の勤務形態と免許状取得者キャリア 4 類型のクロス集計表であるが、全体の比率が 9 割以上「正規社員・職員」であるという分布であり、4 類型間で統計的に有意な差は見られない。唯一、新卒不就職者の結婚相手の 14%が「経営者・役員」と

いうのが、目立った特徴である。

Ⅲ表２－２―５　結婚相手の職種と免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア４類型				
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	合計
結婚相手の職種	事務	度数	48	2	21	1	72
		%	14.2%	15.4%	18.9%	3.0%	14.6%
	営業	度数	42	1	9	4	56
		%	12.5%	7.7%	8.1%	12.1%	11.3%
	販売、サービス	度数	4	0	3	0	7
		%	1.2%	0.0%	2.7%	0.0%	1.4%
	専門・技術	度数	161	9	62	20	252
		%	47.8%	69.2%	55.9%	60.6%	51.0%
	管理職、団体役員	度数	62	1	7	4	74
		%	18.4%	7.7%	6.3%	12.1%	15.0%
	その他	度数	20	0	9	4	33
		%	5.9%	0.0%	8.1%	12.1%	6.7%
合計		度数	337	13	111	33	494
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	χ2=22.564　有意確率(両側)=0.094　自由度15　期待度数5未満セル						
	期待度数5未満セル50.0%						

Ⅲ表２－２―５は結婚相手の職種と免許状取得者キャリア４類型のクロス集計表である。、カイ二乗検定結果はかろうじて10%水準に達しているが、期待度数のセルが50%なので、4類型間に明確な差があるといえる程でない。やや目立つのは、新卒一般就職者の結婚相手に「管理職・団体役員」の比率が他より高いことと、新卒不就職者の結婚相手に「専門・技術」の比率が高めであることである。

第３項　家族形成段階と免許状取得者キャリア

本項ではＱ２２（１）（２）（４）を用いて、本人の家族形成（創出家族）に免許状取得者のキャリアがどう関連しているかを分析する。家族形成段階には年齢が深く関わるので、先ず免許状取得者にどのような年齢差があるかみておくことが必要である。次表はＱ２で聞いた回答者の満年齢の平均値に免許状取得者キャリアのあいだで差があるかどうか一元配置分散分析した結果である。

Ⅲ表２－２―６　免許状取得者キャリア４類型間の年齢差（一元配置分散分析結果）

	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の95%信頼区間 下限	平均値の95%信頼区間 上限	最小値	最大値
新卒一般就職者	445	39.46	3.185	.151	39.16	39.76	33	49
新卒不就職者	23	38.65	2.886	.602	37.40	39.90	34	43
新卒教員合格者	145	38.49	3.249	.270	37.96	39.02	33	45
既卒教員合格者	54	38.22	3.272	.445	37.33	39.12	33	44
合計	667	39.12	3.226	.125	38.88	39.37	33	49

単因子差異数分析

q2(2)回答者の満年齢

	平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
グループ間	157.816	3	52.605	5.148	.002
グループ内	6775.347	663	10.219		
合計	6933.163	666			

既卒教員合格者＞新卒教員合格者＞新卒不就職者＞新卒一般就職者の順に若いという結果が出ている。統計定有意水準は1%よりさらに小さい、極めて明確な差である。既卒教員合格者の平均年齢と新卒一般就職者の平均年齢にはほぼ１歳２ヶ月の差がある。

それを踏まえたうえで、次に家族形成段階に免許状取得者キャリアがどう影響しているかみることにする。先ず、Ｑ２２（１）は現在誰と住んでいるかを聞き、Ｑ２２（２）は結婚しているかどうかを聞いている。次表はこの２つをクロス集計した結果である。

Ⅲ表２－２―７　同居の状況と結婚の有無

			家族状況（結婚の有無）				合計
			結婚していない	結婚している	離婚	死別	
同居七類型	自分	度数	52	2	0	0	54
		%	33.1%	.4%	0.0%	0.0%	7.9%
	自分、父母or兄弟姉妹	度数	75	1	1	0	77
		%	47.8%	.2%	33.3%	0.0%	11.3%
	自分、配偶者	度数	13	91	0	0	104
		%	8.3%	17.5%	0.0%	0.0%	15.3%
	自分、配偶者、子ども	度数	13	407	0	0	420
		%	8.3%	78.4%	0.0%	0.0%	61.8%
	自分、配偶者、子ども、父母or兄弟姉妹	度数	0	11	0	0	11
		%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	1.6%
	自分、子ども	度数	0	5	2	1	8
		%	0.0%	1.0%	66.7%	100.0%	1.2%
	自分、子ども、父母or兄弟姉妹	度数	4	2	0	0	6
		%	2.5%	.4%	0.0%	0.0%	.9%
合計		度数	157	519	3	1	680
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=715.463　有意確率（両側）=0.000　自由度18　期待度数5未満セル64.3%

期待度数 5 未満のセルが 64%もあるのであまり信用できないが、一応、未婚者に独居や出生家族との同居者が多く、既婚者に配偶者や子どもとの同居が多いという、当然の結果が出ている。この表から回答者 10 名以上のセルのみを取り出して、家族形成 7 段階としたのが次表Ⅲ表２－２―８である。

Ⅲ表２－２―８　家族形成７段階の分布（単純集計）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	未婚＆独居	52	7.6	7.9	7.9
	未婚＆父母、兄弟姉妹と同居	75	11.0	11.3	19.2
	未婚＆パートナーと同居	13	1.9	2.0	21.1
	未婚＆パートナー、子どもと同居	13	1.9	2.0	23.1
	既婚＆配偶者と同居	91	13.4	13.7	36.9
	既婚＆配偶者。子どもと同居	407	59.9	61.5	98.3
	既婚＆配偶者、子ども、父母兄弟姉妹と同居	11	1.6	1.7	100.0
	合計	662	97.4	100.0	
	システム欠損値	18	2.6		
合計		680	100.0		

この家族形成段階の分布に免許状取得者キャリア 4 段階による違いがどの程度あるのか、クロス集計した結果が次表Ⅲ表２－２―９である。

Ⅲ表２－２―９　家族形成段階と免許状取得者キャリア４類型

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
家族形成キャリア	未婚＆独居	度数	31	2	12	6	51
		%	7.0%	9.5%	8.5%	11.8%	7.8%
	未婚＆父母、兄弟姉妹と同居	度数	51	3	12	9	75
		%	11.6%	14.3%	8.5%	17.6%	11.5%
	未婚＆パートナーと同居	度数	10	1	1	1	13
		%	2.3%	4.8%	.7%	2.0%	2.0%
	未婚＆パートナー、子どもと同居	度数	9	1	1	2	13
		%	2.0%	4.8%	.7%	3.9%	2.0%
	既婚＆配偶者と同居	度数	60	4	19	6	89
		%	13.6%	19.0%	13.5%	11.8%	13.6%
	既婚＆配偶者。子どもと同居	度数	276	10	90	26	402
		%	62.6%	47.6%	63.8%	51.0%	61.5%
	既婚＆配偶者、子ども、父母兄弟姉妹と同居	度数	4	0	6	1	11
		%	.9%	0.0%	4.3%	2.0%	1.7%
合計		度数	441	21	141	51	654
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	χ2=19.416　有意確率(両側)=0.367　自由度18　期待度数5未満セル46.4%						

統計的有意水準が 10%にも満たないので「差がある」とは到底言えないので基本的には無根拠であるが、以下のような興味深い推論をもたらしてくれる。

①既卒教員合格者のあいだでは「未婚＆独居」「未婚＆父母または兄弟姉妹との同居」が合計で 30%に達し、他の 3 類型より極めて多い。

②「未婚＆パートナーと同居」「未婚＆パートナー、子どもと同居」の合計は、新卒不就職者 9.6%＞既卒教員合格者 5.9%＞新卒一般就職者 4.3%である。これに対して新卒教員合格者は 1.4%に過ぎず、3 類型のなかで最も伝統的な家族形成を示している。

③「既婚＆配偶者と同居」「既婚＆配偶者、子どもと同居」の合計比率は、新卒教員合格者 77.3%＞新卒一般就職者 76.2%＞既卒教員合格者 66.8%＝新卒不就職者 66.6%である。

④以上①～③をまとめると、新卒教員合格者、新卒一般就職者の 2 者と、既卒教員合格者、新卒不就職者の 2 者のあいだに、ほんの微妙な違いがみえてくる。前 2 者のあいだでは伝統的な夫婦中心核家族の形成が進行しているのに対して、後２者のあいだでは前 2 類型に比べて単身者がやや多く、また家族形成は核家族が主体であることは前 2 者と変わらないが、前 2 者よりも非伝統的ないわゆるシングルファミリーなどの比率が若干高目である。

⑤新卒教員合格者には「既婚＆配偶者、子ども、父母または兄弟姉妹と同居」が 4.3%で他の 3 類型よりも多いことが目立っている。いわゆる３世代同居家族である。母親が同居して子育ての支援をしている様子が想像できる。先にⅢ表２－１―５に関連して、新卒教員合格者は母親の仕事継続型ライフコースに影響を受けている気配がみえると述べたが、新卒教員合格者の背後には他の 3 類型よりも強い家族的支援・影響関係があるのかもしれない。

第４項　結婚・出産と免許状取得者キャリア

前項では居人を手がかりに家族類型に注目して家族形成段階をみたが、最後に短銃に結婚・出産の観点から家族形成段階をみてみる。次のⅢ表２－２―１０によれば、全体比率

では「既婚、子ども一人」「既婚、子ども二人」で 57%に達している。それに「既婚、子どもなし」を加えると全体で７割弱である。この全体像に照らして各類型の特徴をみていくと次のようである。

①家族形成段階が最も進んでいるのは新卒教員合格者で（「既婚、子ども３，４人」が 13.6%に達しており、また、「未婚、子どもなし」の比率が４類型中で最低）、新卒一般就職者がそれに次いでいる。

②新卒不就職者の家族形成段階は４類型中で最も多様である。「未婚、子どもなし」が全体比率より 8.5%も高く、「未婚、子どもあり」が全体比率より 6%高い一方で、「既婚、子ども３，４人」が全体より約 5%高い。

③既卒教員合格者は「未婚、子どもなし」の比率が全体比率より 10%も高い。

Ⅲ表２－２―１０　結婚・出産からみた家族形成と免許状取得者キャリア

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
家族形成	未婚、子どもなし	度数	78	6	22	14	120
		%	18.3%	27.3%	15.6%	28.0%	18.8%
	未婚、子どもあり	度数	12	2	3	2	19
		%	2.8%	9.1%	2.1%	4.0%	3.0%
	既婚、子どもなし	度数	55	4	16	5	80
		%	12.9%	18.2%	11.3%	10.0%	12.5%
	既婚、子ども一人	度数	97	2	28	11	138
		%	22.8%	9.1%	19.9%	22.0%	21.6%
	既婚、子ども二人	度数	155	5	50	16	226
		%	36.4%	22.7%	35.5%	32.0%	35.4%
	既婚、子ども三，四人	度数	29	3	22	2	56
		%	6.8%	13.6%	15.6%	4.0%	8.8%
合計		度数	426	22	141	50	639
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	χ2=22.882　有意確率（両側）=0.087　自由度15						
	期待度数5未満セル33.3%						

次のⅢ表２－２―１１は第一子と末子の出生年である。

第一子出生年については、全体比率の 89.4%が「1996～2000 年」「2001～2005 年」「2006～2010 年」に集中しており、カイ二乗検定でも４類型間に統計的有意差は出ていない。かろうじて、新卒一般就職者が第一子出産がやや早めで、既卒教員合格者がやや遅めかという程度である。また、ここでも新卒不就職者の第一子出産時期に他類型よりも早い遅いのバラツキが大きめである。

次に、末子出産時期については、カイ二乗検定で 1%水準以下の極めて大きな差が出ている。これには新卒不就職者と既卒教員合格者の末子出生年が遅いことが大きく寄与している。両者とも「2011 年～」の比率が 37%と、全体比率 10%を大きく上まわっている。前表で、「未婚、子どもなし」の比率が新卒不就職者 27%、既卒教員合格者 28%で全体比率 19%をかなり上まわっていたことと連動している。

Ⅲ表２－２―１１　第一子、末子の出生年と免許状取得者キャリア

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
第一子出生年	1991～1995年	度数	12	1	4	0	17
		%	4.0%	8.3%	3.8%	0.0%	3.8%
	1996～2000年	度数	88	3	20	9	120
		%	29.0%	25.0%	19.0%	27.3%	26.5%
	2001～2005年	度数	111	5	45	8	169
		%	36.6%	41.7%	42.9%	24.2%	37.3%
	2006～2010年	度数	71	2	29	14	116
		%	23.4%	16.7%	27.6%	42.4%	25.6%
	2011年～	度数	21	1	7	2	31
		%	6.9%	8.3%	6.7%	6.1%	6.8%
合計		度数	303	12	105	33	453
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=12.200　有意確率(両側)=0.430　自由度12

期待度数5未満セル40.0%

			免許状取得後キャリア４類型				合計
			新卒一般就職	新卒不就職	新卒教員合格	既卒教員合格	
末子出生年	1996～2000年	度数	19	1	6	3	29
		%	9.6%	12.5%	8.1%	15.8%	9.7%
	2001～2005年	度数	72	3	12	4	91
		%	36.4%	37.5%	16.2%	21.1%	30.4%
	2006～2010年	度数	92	1	50	5	148
		%	46.5%	12.5%	67.6%	26.3%	49.5%
	2011年～	度数	15	3	6	7	31
		%	7.6%	37.5%	8.1%	36.8%	10.4%
合計		度数	198	8	74	19	299
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

χ2=38.772　有意確率(両側)=0.000　自由度9

期待度数5未満セル37.5%

日本女子大学教職教育開発センターに対する認識と希望

以下では、Q24「日本女子大学では教職に関するプロジェクトを行っています。そのことに関して以下の質問にお答えください」に対する回答を度数分布表にて提示する。

Q24(1)日本女子大学教職教育開発センターの認知度

	N	%
知っている	168	24.6
知らない	514	75.3
無回答	1	0.1
合計	683	100

Q24(2)日本女子大学教職教育開発センターの研修の意向

	N	%
思う	344	50.4
思わない	317	46.4
わからない	2	0.3
無回答	20	2.9
合計	683	100

Q24(3)支援プログラムの条件について【期間について】

	N	%
数回程度	275	40.3
1週間程度	48	7
1か月程度	48	7
3か月程度	134	19.6
1年程度	47	6.9
その他	23	3.4
利用したいと思わない	65	9.5
無回答	43	6.3
合計	683	100

Q24(3)支援プログラムの条件について【時間帯について】

	N	%
平日の午前	161	23.6
平日の午後	15	2.2
平日の夕方以降	46	6.7
土日	282	41.3
その他	27	4
利用したいと思わない	65	9.5
無回答	87	12.7
合計	683	100

Q24(3)支援プログラムの条件について【費用について】

	N	%
5千円まで	31	4.5
1万円まで	181	26.5
5万円まで	312	45.7
5万円以上	30	4.4
利用したいと思わない	65	9.5
無回答	64	9.4
合計	683	100

Q24（4）「教職に転職・再就職するさい、大学はどのような支援ができると思いますか。なんでもご自由にお書き下さい」の具体的記述である。記述があるものが255票、なかったものが428票だ。ここでは、記述があった255票のうち、個人を特定できる可能性のある2票を除いた253票をあげる。掲載順は回収した順である。調査対象者の特性上、日本女子大学内の組織名などがあるが、それに関しては、各頁の下部にある註を参照いただきたい。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述（空白セル428個　記述あり255うち掲載は253）
転職型	なし	30代後半	既婚	あり	募集している学校の紹介。
離職型	なし	40代後半	未婚	なし	企業が寄附講座を設けたくなる程度に大学研究、大学院のレベルを上げ、社会人が参加したいと思える程、専門性を高くする大学の質そのものが問題であると思う。今の日本女子大、私の代も含めて、では人間関係を円滑にするマスコットガールとしてしか必要とされない。その必要のされ方で良いならば、語学、法務を充実されるのをおすすめしたい。専門職に就きやすい理数系のある数少ない女子大なので、女子大特有のコミュニケーション能力のある、さらに専門知識もある女子が母校の講座に社会人入学を3ヶ月～1年し、スキルアップできる大学であって欲しい。
初職継続型	あり	30代後半	既婚	あり	私が就職してからも、学校をとりまく環境は大きくかわっています。その変化したところを補うことができるとよいと思います。また個人的には、免許更新の講座をお願いしたいです。10年ぶりに母校で学びたかったのですが、結局他大学で受講したので・・・。
離職型	あり	30代後半	既婚	あり	私はもし教職に再就職することになるならば、免許の更新をしなくてはなりません。子育て中なので、大学の講習を受けるのは難しく、家で勉強してテストだけうけて更新ができるとか、保育付講習などを検討していただけると嬉しいです。
初職継続型	あり	30代後半	既婚	なし	教育実習のような現場での実習を設定すること。現場の校長先生などを呼んで講義（講話）をしてもらうこと。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	情報発信や研修など。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	居住地近辺の求人情報があれば教えて欲しい。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	求人情報の一括管理・提供・紹介。桜楓会*人材銀行、各研究室、各学科、教授などに分散している求人情報を一括で管理してほしい（専任・非常勤問わず）。最新の教育現場の情報提供。問題行動の原因や背景など今起きている問題への対処方法など。教員採用試験への指導。論文、面談。現役教員との交流、経験談などの紹介。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	就職先紹介→紹介就職面接。色々な就職口紹介。起業したい場合のプログラム。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	常に変わり続ける教育現場の現状を伝え、知識、経験の不足部分を補う。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	今年、末の子どもが小学校入学を機に、10校以上の学校に応募したがいずれも採用されなかった。たぶん経験のなさによるものであるが、支援プログラムと同時に、桜楓会の人材銀行とタイアップして、あっせんまでして頂けるとありがたい。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	なし	転職・再就職先の紹介など。教職を持っていても長年その経験を生かしていない者は、教職に転職したいと思っても、どうしたらよいのかわかりません。どうすれば教職への転職の道があるのかセミナーでやってほしい。教職を持っていて教職以外にどんな転職先があるのかネットなどで詳しく教えてほしい。
離職型	なし	30代前半	既婚	あり	私は卒業後、教職にはつかず、商社に入りました。3年間働いて、結婚、出産をしました。当時は何も思いませんでしたが、2人の子供を育てて少し余裕が出た今、教職への思いはまた少しふくらんでいます。正直、臨時くらいの方が、自分の生活にも余裕が持てるかな・・・と思ったりします。上の子が2年生になり、とても楽しそうに通っています。「先生」っていいな、とうらやましく思う時があります。こんな人達の相談窓口、就職口の提供など、頼れれば頼りたいです。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	仕事の紹介、斡旋。ブランクを埋める研修。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	講義はもちろんですが、現場から離れている方には、実習の機会もあるべきであろうと思います。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	現在の教育現場の状況、どのような問題点があるのか、どのような教え方が求められているのか（例えば、参加型など）を把握し、また、どの程度の求人があるのかなどの情報提供の支援ができるのではないかと思います。教職教育開発センターの主旨から外れるかもしれませんが、最新の情報を発信し、講座などを通して情報提供して頂けたらと思います。「家庭科」のみの意見となりますが、消費者教育の授業をする際に、教科書を見せて頂くと、法律改正に対応していないなど、情報が古いことに気付きます。また、教職に限らず、「家庭科」は、日常生活に関係するので、興味を持つ人も多いと思います。門戸を広げて、時々「公開講座」を企画し、そこから教職に再度、または新たにチャレンジしようと思う人も出てくると思います。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	なし	大学の学科を社会人が聴講できる機会の提供。就職先の紹介。教職転職・再就職者と、志望する人々とのコミュニティの形成（情報交換の場として）。現在の学校教育制度や職場の実態を知る場の提供（セミナーなど）。
離職型	－	30代後半	既婚	なし	就職先への紹介や指導法、研究授業など実践の講座があるとうれしいです。
離職型	あり	30代後半	既婚	あり	学校現場の現状を知らせる。都道府県別の採用試験対策などの講座開講。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	子育て中は、まとまった時間がとれないので、通信講座があればよいと思う。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	再就職に関する情報提供。現在の教職の状況など。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	教育現場は日々変化しています。その現状についてお知らせいただくだけでも実になると思いますが、就職先まで紹介していただければ、利用も増えるかと思います。また、免許更新制度についても、講座等あれば良いと思います。
転職型	なし	30代後半	既婚	あり	企業に就職中の方（卒業生）との引き合わせ。企業では、公募ではなく、よりよい方、経験のある方を採用したい状況が多くあるため、本女の卒業生のネットワークは生かすことができると思います（例えば、秘書や専門的な職業など。出身が明らかだと、採用側も公募より安心感がある）。特に女性は、旦那の転勤等で急に退職しなくてはいけない等があり、急な後任者の紹介等が発生しやすいです。
初職継続型	なし	40代前半	既婚	あり	私は、教職に就くことは考えていませんでしたが、「女性は何かの時に教職を持ってると便利」と先生方に勧められ、免状を取りました。私はちょうど今、転職を考えているところです。きっかけは、会社の時短勤務制度が使える最終年になっている（子供が小3まで）からなのですが、転職を考えるにあたり、教職免状を使って、新たな職を探せないかということも案の1つとして考えています。例えば、補助教員、学童指導員、塾講師など。“女性”、“子育て”、“教職”という組み合わせで、（女性は育児等との兼ね合いで、職業を考える必要が出てくるので）女性が人生の変化に応じてキャリアを考える時に、支援していただけるようなプログラムがあると良いと思います。女子大だから、リクエストできることかなとも思います。職場にいる女性(共学大出身者）の話を聞くと、母校の卒業生に対する門戸は男性中心に考えられていて、女性は母校のプログラム、特に人生通じての職業支援等に効かないと言っていましたので、是非発展していただきたいと期待しています。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	情報提供。
再就職型	なし	30代後半	既婚	なし	情報提供の場。
再就職型	あり	30代後半	既婚	あり	日本女子大で、免許状更新講習を受けましたが、その内容がとても面白かった。そのような教員の仕事に直結する内容の講義を受けるチャンスがあると、あらためて教職というものを考えられてよいと思う。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	実践で役立つカリキュラムをもとに、教職に就いた後仕事を続けられるノウハウを享受していくことが必要な支援だと思います。
初職継続型	なし	40代前半	既婚	なし	教員免許更新講座を、卒業生を優先して受け入れて欲しい。
転職型	なし	40代前半	既婚	なし	最新のノウハウの提供。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	就職後のフォローアップ。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	教職課程の復習、専門課程の復習。実習先の斡旋。採用試験の分析。就職先（私立学校）の紹介、斡旋。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	教職といっても幅広く、また就職の形態も様々だと思うので、対象を絞り込んだ方がいいかと思います（明確化した方がよいかと思います）。私がイメージする教職は、地方公務員として公立の学校で教えるものですが、アンケートに答えていると、必ずしもそのようなものは一般的ではないように感じました。私の周囲では、大学等での研修より実際の現場で経験を積む方が当たり前というか、有益とされているように思います。地方で女性が正規の仕事をしていく時に選択の余地はほとんどありません。私にとっての教職もそのようなものなので、都市部（首都圏）での教職とはかけ離れているように感じます（アンケートの設問等でも感じました）。※アンケートの設問の意味や答え方が、よく理解できず、チグハグになってしまったと思います。お役に立てず、すみません。
初職継続型	なし	30代前半	既婚	あり	教育現場を知っているという事での附属、幼、小、中、高での研修。ものすごく重要なところをまとめた、教職取得のために必要だった単位の再授業（半期分を、1～2回程で）。（教育心理学等）。
再就職型	あり	30代後半	既婚	なし	就職先の紹介。
転職型	あり	30代前半	離別	あり	採用試験対策の予備校・通信添削講座の紹介。学部生に交じっての対策講座受講（私のときには西生田キャンパスで集団討論などあり、有意義だった）。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	現在の学校、教育の情報提供。就職先の斡旋。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	人材登録のような形で、募集のあった学校の情報を教えてもらえるとよいのではないでしょうか。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	専業主婦の期間が長く、また、まだ幼い子供いると、毎日フルタイムでの仕事は難しいかと思います。講師、支援員、ボランティアなど、パート的な立場でよいので、資格を活かしてかかわれるような仕事を支援するようなプログラムを提供してくださると、社会復帰への敷居が少し低くなります。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	教員になったOGを招き、教育現場の実情など話してもらう機会を設けてもらう等はいかがでしょう。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	大学が支援することなのかどうかはわかりませんが、異業種から教職に就いた者として希望するのは、就職するにあたっての研修のようなもの、非常勤で仕事をしている方のお話を聞く機会、実際の仕事で必要な技術（対人とか授業とか）のための講座・・・等です。
再就職型	－	40代前半	既婚	あり	私自身は、教職には向かないように思いますので、教職への転職は特に考えておりません。しかしながら、結婚、出産などを機に教職を辞め、また再就職を考えている方にとっては、大学がそのための支援をして下さるのはとても有難いことと思います。子育てや親の介護など、それぞれにかかえる事情に合わせ、フレキシブルに働きたい方は、教職にかかわらず多いと思いますので、一度家庭に入っても再就職できる機会を大学が支援して下さるのは、これからますます求められると思います。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	子育ても一段落しつつあり、年令と共に教育にも関心が向いてきた。しかし、今再就職（教員）するには、教員としての経験がないと採用資格もない。大学に求めても、大学側はどうしようもないですよね。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	教職に就くためのスキルアップ（教科・教養共に）。就職の紹介（正規・臨時共に）。
初職継続型	なし	30代前半	未婚	なし	今は、自分が取得した教員免許を全く生かすことのできない仕事をしています。卒業後、今までの10年間、せっかく取得した免許は無駄になってしまうのかな・・・という複雑な気持ちで仕事をしてきました。英語教師への道を考え、英会話教室で実施されている小学校英語教師の教室への申込の検討もしたことがありましたが、日常生活に忙殺され、いつの間にか考えることもやめてしまっていました。教職を生かしたいけれども、どうする事が一番良いのかよくわからない、というのが正直な気持ちです。大学で、何かしらの情報を得られれば、と思っています。
転職型	なし	30代後半	既婚	あり	ネットによる求人情報。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	私自身の子供が小学生になり、やっと自由な時間が出来てきました。でも、親が近くにいないと、子供がひとりになり、夜遅くまでひとり留守番するのが現状です。まだ早いかな・・・と思ってしまいます。せっかくとった教員免許を生かせる仕事をしたいと思うのですが、正直なかなかありません。少子化が叫ばれる中、既存の就業形態では女性の就労は難しいと感じています。また、現在働いている保育園でも、子供が熱があっても、体調が悪いお子さんを預けて行きます。母性はあるのでしょうが、疑ってしまうほどです。大学では、単に教職に再就職することを支援するのではなく、働き方まで深く踏み込んだ支援策を構築し、国に提案して頂けたら・・・と願ってしまいます。
初職継続型	あり	30代後半	既婚	あり	免許更新制に対応した講習をしてもらいたい（免許更新があることで、再就職をあきらめている人もいるので）。特別なニーズのある子が増えているので、そういった子への対応を学べると、支援員としての採用につながるのでは。
初職継続型	あり	30代前半	既婚	なし	卒業生で教職に就いている人から現場の生の声を聞き、これからの経験に活かす。採用試験対策も重要だと思いますが、気持の強さや人間性、常識等々の方が採用後、子供たちと真剣に向き合う者として必要だと思います。
離職型	なし	40代前半	未婚	なし	自分が学生だった時と現在では、学校教育の現場の状況が大きく変わっていると思われ、それが不安。その不安を解消できるような情報があるとありがたいのでは。
離職型	なし	40代前半	未婚	なし	卒業してから、大学とはほとんど（友人関係を除いて）つながりがないので、よくわかりません。よい回答ができず、申し訳ありません。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	なし	教職は他の職種と比べると求人の枠が狭いと感じる。大学の実績やネットワークを生かして就職先を斡旋してもらえると就職活動にも希望が持てると思う。また、教職は経験が大切なので、支援プログラムの内容も、試験のためのものの他に、学校現場ですぐ使えるようなものが良いと思う。
再就職型	なし	30代後半	未婚	なし	教職転職可能となる合格講座。日本女子大学認定のスキルアップ講座（教職に加え、専門的スキルがあると認定されるもの）を開講する。現任教員向けの講座（転職、再就職者をうまく受け入れられるような環境を作る）。医療専門職や他職種と連携を図り、社会全体で学生を支援できるような講座（教員は医療専門職とほぼ連携を取らす、知識不足で十分な支援ができない場合もあるため）。
離職型	なし	30代後半	既婚	なし	どこの大学でもやるような中途半端なものだったら、意味がないと思います。時間も費用もしっかりかけて、就職率の高いコースをつくった方がよいと思います。それが、カルチャーセンターなみの講座にならないことを希望します。
離職型	なし	40代前半	未婚	なし	現在就活中です。数年前に通信制高校生の数学の家庭教師をしました。どうしたらわかってもらえるのかを考えることを楽しく感じました。今すぐは難しいのですが、受験のためではなく、「わからない」子（小・中学生）に教える仕事に携われたらと思っています。そのために、「教育職員免許」を持っていることは重要だと思っています。今、教職に就いていなくても、免許がいきなり無くなることは避けたいです。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	教員免許更新につき、日本女子大学も調べましたが、ありませんでした。教育学部・通信があるので、既にあると思っていたので、残念でした。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	教職、教育開発センターがどのような事をしているのか具体的にわからないのですが、講座やセミナーが、教育現場ですぐ使える鮮度の高い物であって、それが就職につながるものであればよいな、と思います。パートでもよいので、教職を生かしたいと思っているのですが（かつて数年のみ私立高校で働きましたが）、家庭に入ってしまうと、再就職の手がかりや探し方が難しく（普通のパートと違って、タウン紙やアルバイト・パート紙にも載らない）、その辺りからも支援して欲しいです。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	昨年度、初めて教員採用を受験しました。結果は不合格でした。卒業からの年数が経っていたため、勉強も大変でした。その後、公立中学で非常勤を7カ月程経験致しましたが、知識不足を痛感した日々でした。私学（自宅から通える範囲）の経験をしてみたいと思っておりますので、情報をいただければありがたいです。
初職継続型	なし	30代後半	未婚	なし	試験対策講座。現職の方のお話をうかがう機会の設定。求人情報の提供。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	情報提供。転職、再就職に対する意識の再確認やワークライフバランスの考え方など、気持の整理をし、方向づけること。
初職継続型	なし	40代前半	未婚	なし	必要とされる能力、経験などを具体的に提示すること。経験談（者）の紹介。
初職継続型	－	30代後半	既婚	なし	職場の斡旋。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
初職継続型	なし	40代前半	未婚	なし	就職がしっかりできるまで相談にのりアドバイスをする。
初職継続型	あり	30代前半	既婚	なし	教員免許更新制に対する対応策など。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	実践に促した内容が良いのでは。例えば、附属学校での実習、現在の教育現場での問題点、新たな試みのなどの紹介etc。
離職型	なし	30代前半	既婚	あり	専門科目の再教育。学校の現状の情報提供。実習場所の提供。
再就職型	なし	40代後半	既婚	あり	多くの卒業生の中から教職に実際に転職した方を招いて、体験談を話してもらうセミナーを開く。就職先の仲介（桜楓会の人材銀行のようなもの）。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	教科の力の再確認。学校により教え方は様々。教科のみでなく、学校・学級経営の心構え。実際に教え続けることが一番の勉強になります。
初職継続型	なし	40代前半	既婚	あり	最近の動向などについての情報提供。求人情報提供、あっせん。ギャップを埋めるための講座(情報）提供。
再就職型	あり	40代前半	既婚	あり	試験対策講座。地方の地域での採用試験対策講座（サテライト授業、eラーニングなど）。
転職型	なし	30代後半	未婚	なし	実習＋理論を支援してほしい。現場での実習を重視してほしい。
初職継続型	なし	30代後半	未婚	なし	現職の同僚の専門職員2名は人事交流で来ている千葉県の中学校理科教員（40代男性）と埼玉県の中学校社会科教員（40代男性）です。学校現場の話を聞くこともありますが、学校・教員の世界は決して広くない、ちょっと独特の面もあるように感じます。転職や再就職で、多様な人材が現場に教員として入っていくことは、大学卒業後ずっと学校の中で教員として仕事を続けてきた先生達にとっても刺激になると思います。現場の活性化につながると思います。ただし、現実には採用試験に合格しないことには教職に就けないので、まず必要なのは教職に転職・再就職を希望する人達が採用試験に合格することができるように具体的な支援プログラムを提供していくことだと思います。日中フルタイムで仕事をしている。
初職継続型	あり	40代前半	未婚	なし	就職先のあっせん。
初職継続型	なし	40代前半	未婚	－	卒業時に取得した教職に追加可能な資格などのバックアップ。現在の教育業界の変化や課題の提供や学習の場。教職を希望する人への相談から就職、フォローアップ。
再就職型	あり	30代後半	既婚	なし	時代に即した情報提供。法律、指導要領の変更点、保護者の傾向。子どもの傾向＋時代が変わっても変わらないもの。就職先の紹介。単発の講演会。
離職型	なし	30代前半	既婚	あり	大学における講座等の他に、日本女子大学がこれまで築いてこられた各教育実習校との絆を活かして実践的な実習の機会を多く設けていただけたらと思います。理念（講座）＋実践（実習）の繰り返しによって、実際に教育現場に立つ際の即戦力になるかと思います。
再就職型	あり	30代後半	既婚	あり	まわりで、一般企業に入った人は、ほぼ教職につくことを忘れています。なりたかった人でも、10年近く勤めている職場で責任もあり、やりがいも見出していて、「先生になりたいけど、今から新しい仕事は」というかんじです。実際、現場に入って感じたことは、本女の小学校教育の課程は広く浅いです。でも現場ですぐ使えるものは少なかったです。例えば、ある国立大では国語の字を書く練習（形、とめ、はね）や、板書の際の字の大きさ、効率的な模造紙の使い方など、実践的ノウハウを学んだり、算数の教材をいろいろ操作できる場がつくられていました。それを自分のものにするかは別として、少しでも現場で役立つ教材のある授業があればよかったのにな、と思いました。
初職継続型	なし	30代前半	未婚	なし	私自身は現在の職にやりがいを感じている上、将来的な目標もあるため、教職に転職することは考えておりませんが、社会の中で女性が多く、長く活躍する職業の1つが教職であると思いますので、教職を持っている方、とった方は、積極的にチャレンジすべきと考えております。一方で、公務員思考が強い現在、試験に合格することや一度違う職業を経験した方が目指すことはより厳しくなっており、是非大学や教職教育開発センターに支援していただいて、その可能性を広げて欲しいと思います。合わせて、臨時採用や常勤・非常勤講師等、より正規教諭に近い採用情報を収集し、教職を持っている方にご紹介いただけるようなケアもあると、有難いのではと考えます。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	ブランクが長いと不安も大きいので、講座や研修はしっかり受けたいと思います。今の教育現場を実際見て体験する実践も必要です。転職・再就職の強みとして、しっかり勉強する時間があるので、ある特別なケアを必要とする子たちのサポートなどをまかされたらやりがいを感じるのではと思います。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	なし	最新の教科教育法や学問内容、論文、書類等文章の書き方の講義やワークショップ。教職を続けるためには、まずは教科指導に自信が持てないと厳しいので、例えば高校で教えるためには、大学院を修了していると良いと思います。
初職継続型	あり	30代後半	既婚	なし	就職先の情報提供。資格取得支援、情報提供や講座の開講。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	卒業して年数が経ってしまっているので、内容を思いおこす研修や現在の状況アップデート。紹介制度など。
初職継続型	なし	30代前半	未婚	-	就職支援。
再就職型	あり	30代後半	既婚	あり	卒業して、社会に出てから「取っておけばよかった！！！」と思う資格って意外と多いと思います。という私も、在業中は勉強不足で、やりたい！！！と思う職種にどんな資格が必要かも分かってなかったです。「臨床心理士」の資格が取りたい！！！と思っています。
初職継続型	あり	30代後半	未婚	-	実習の機会を作ること。在学中でなくても、そのような機関があるとよいと思う。イメージしている現場と今の学校はちがう。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	免許更新の講義を受けるために、現教員も大変な労力を必要としています。学校の厳しい現状を考えても、教職へ再就職、転職を決意するには、大きな志と決断を要します。そこをどのようにサポートされるおつもりでしょうか。教職に魅力を感じられる体験が必要です。むしろ、大学在学中に人にものを教える、技術と喜びを与えるべきでしょう。アメリカに、大学在学中に貧しい子供の先生役となることをサポートしている団体がありますよね。そこでの経験を生かし、人との交渉能力、説得力などを学び、企業から高い注目をうけているシステム。学ぶところがあると思います。
再就職型	なし	40代前半	既婚	なし	離職して時間の経っている方も多いと思うので、近年の状況や使用されている機器やツールの研修などあれば良いかと思います。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	教職は民間企業とは異なり、独特な職場だと思うので、専門知識の指導はもちろんですが、子供との関わり方、保護者との関わり方、その他の対人関係の対処法を具体事例をあげて指導すると教職に就きやすいと思います。体験型学習のような形で繰り返し練習できるプログラムなど。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	長いスパンで考えて、正規の教職を目指すのか、非常勤（時間講師？）でもいいから目指すのか、それぞれのニーズにあった支援プログラムが用意されているとよいと思います。
再就職型	なし	40代前半	未婚	なし	教職課程を履修していた学生の頃から20数年が経ち、教育を取り巻く環境が大きく変化（ゆとり教育、授業時間数の増減、指導要領等）し、ブランクのあった者にとって現場に入ると戸惑った。ギャップを埋められそうな演習、講義等あればどうにかならないかと思う（手頃な費用で）。シンポジウムの開催。就職先の紹介（派遣会社を使わずに）。学校ボランティア派遣の開拓、調整。カウンセリング（？）。
離職型	なし	30代前半	既婚	あり	コミュニケーションの場の提供（現在職に就いてる方との、や、就いていない方同士の対策、情報のやりとりなど）。情報の提供（求人やスキルアップ、スキル維持の講座など）。
初職継続型	なし	30代前半	既婚	あり	高額で時間もかかるかわりに充実したプログラムを提供し、学校にとっての即戦力となる人材を輩出することで実績をつくり、その支援プログラムを受けていることが有利に働くような良い環境をつくっていけたらいいのではないでしょうか（ただし狭き門だと思うので、最初はOGの支援をいただいて求人、講師のあっせん等に力を貸していただくのが良いのでは）。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	必要な勉強すべき内容を短期間で教育できるとよいのではないか。
初職継続型	あり	30代後半	未婚	なし	授業実践。
初職継続型	あり	30代前半	既婚	あり	学生ではないので土日などに、採用試験対策講座、免許更新の講座を開く。私立学校等の募集のお知らせ。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	教職に必要なスキル（授業技術、生徒指導、カウンセリング等）の教育。教育委員会や私立学校との連携による、教員採用の機会の提供。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	小学生、中学生を持つ母として学校を見ていると、学校の様子も先生方の様子も以前とは様変わりしています。とにかく先生方に求められていることがとても多く、とてもじゃないけれど教職に転職しようという気も失せてしまいます。学校の現状や求められていることに対応していけるだけの気力、体力、そして知力を備えることができるのか（多少の研修で）疑問が残ります。実地で少しずつ経験を積みながら、今の子供や学校の現状を見ていく、というのが最も必要な研修なのでは、と思います、が、学校側にそのようなゆとりがないことも分かります。
初職継続型	なし	40代前半	既婚	なし	学校における現在の課題をリアルに教えてほしい。また、私立・公立校の割合と特徴、目的等具体的に教えてほしい。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	新しい学習指導要領に基づいた、今の教育の内容を具体的に教えてほしい。教職免許更新の必要な再就職希望者に特別支援してほしい（免許更新プログラムのやり方が今ひとつ分からない）。
転職型	なし	30代後半	既婚	なし	転職・再就職そして活躍している先輩等の情報を教える。就職情報の提供。女性の生活設けについての情報提供。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	就職の斡旋。情報提供。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	就職先の紹介。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	社会人でも、教職に必要と思う講義を自由に受講できると良いと思います（特別なコースでなくても、普段の大学講義でも）。
離職型	あり	30代前半	既婚	あり	就職先の紹介。
離職型	あり	30代後半	既婚	あり	求人案内などを見たいが、大学まではなかなか足を運べないので、PCで閲覧できるようにしてほしい。教職教育開発センターの取り組み内容についてまではよく知らなかったので、認知を広める働きかけをしてほしい。
再就職型	なし	30代後半	既婚	あり	現在私立学校に事務員として勤めていますが、採用される先生方はまずは期限付専任講師という形が多数です。学校側は人材を見極めて、学校に合う良い人材ならば契約更新、正規採用となります。授業（教授法）だけでなく、他の先生方と連携をとったり、組織の1人としてきちんと動ける能力、コミュニケーション力なども見られていると思います。私立学校の転職チャンスは多いと思います。経験のある方の転職は本人の努力で叶うことでしょう。しかし、離職していた人の再就職は難しいものです。教科教授法だけでなく、先にあげた連携力の必要性を説き、子どもたちの学習指導と行事の充実につなげてほしいと思います。「学校の先生」は、担当する部活動によっては土日や長期休暇時も指導にあたらなければなりません。家族の全面的バックアップのもとに職が続けられるという認識も必要です。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	附属の中学・高校があるので、教育実習のような今の教育現場に実際に触れることのできる機会を提供してはどうでしょうか。
再就職型	なし	30代後半	既婚	あり	私は教職に向いていないので、利用しようと思いませんが、親として、教員を送り出す機関に対して次のように要望します。教員に向いているか向いていないか、希望者をしっかりカウンセリングしてほしい。教員が保護者や上司に対してアサーティブにふるまえるように、コミュニケーションの技術を磨く機会を設けてほしい。
再就職型	なし	30代後半	既婚	あり	どんな学校、学科で、教師の募集があるのかわかるといいと思います。各学校ごとだと検討しにくいのが現実です。私学の連合は難しいかもしれませんが。
初職継続型	なし	30代後半	未婚	なし	最近のトレンドをふまえた教職関係講習。実習の場の提供。
初職継続型	なし	40代前半	未婚	あり	就職先のあっせん、紹介。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	すぐに現場で役に立つ知識や力をつけるための講座の提供。場合によっては、就職・転職のための情報提供や支援。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	免許種類の拡大。特別支援学校教諭免許を取得したかったが、日本女子大では修得できず、現在、他大の通信で学習している。
初職継続型	なし	40代前半	未婚	なし	求人情報提供。試験準備。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	なし	就職後のサポート（問い合わせや相談窓口）。採用のサポート。教科書の復習。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
離職型	あり	40代前半	既婚	あり	大学の授業の聴講。大学・大学院で、教職再就職を前提とした講座を開くetc。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	就職先の紹介、研修。
離職型	なし	30代前半	既婚	あり	私のように仕事というものから長く離れた人間にまずは再び社会へ出るための指導が必要かと思います。そういった指導を中心に始めて、徐々に教職の実践的勉強の場（教育実習のようなこと）が提供していただければよいなと思います。
初職継続型	あり	30代前半	既婚	あり	支援してほしい内容として、コミュニケーション能力（スキル）とマナー、フィールドワーク。
初職継続型	あり	30代前半	既婚	なし	現場の話を聞く。現場の見学ができるよう手配する。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	語学サポート、講座。会計士など資格のためのサポート、講座。
初職継続型	あり	40代前半	未婚	なし	教員の仕事に必要な技術や技能には、実際の経験によってしか積み上げられない、はっきりとした形のない技能のようなものがかなり大きい部分を占めているように感じる。転職や再就職される方に、その経験でしか得られない部分をフォローできるような支援ができるのであれば、それはすごいことだと思う。また教育に関する様々な考え方や知識、情報等、刻一刻と変わっているので、それに対応できる講座等の必要も感じます。
離職型	なし	30代後半	既婚	なし	就職斡旋。
初職継続型	なし	40代前半	未婚	なし	基本的には、現場はそれぞれ異なる所（私も転職して教育現場に行きましたが）、自らの試行錯誤で（工夫で）築いていくものと思います。ただし、長期間仕事から離れている方のためには、教育現場の状況や、成績処理（PC操作）などの説明があると、心強いかもしれません。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	私が教職に就いた頃に比べ、仕事の量、内容とも変わってきています。保護者との対応、多様な生徒に対しての対応、細かい事務等、メンタルヘルスの面でもいろいろと問題を抱える方もいらっしゃいます。そのような面をどのようにカバーするかというスキルを身につけることが大切だと思います。
初職継続型	なし	40代前半	既婚	あり	学校紹介。
離職型	あり	30代前半	既婚	なし	情報の提供、就職先の斡旋。
初職継続型	なし	30代前半	既婚	あり	私私の小・中・高時代の教員は、新卒で職に就く方が多く、学校という閉ざされた環境で、あまり外の世界を知らない方が多かった･･･という印象です（私の両親も言っていました）。幅広い一般教養の修得を大学で支援できるのではないかと思います。
再就職型	あり	30代前半	未婚	－	求人票を見られるようにする（既卒用のファイルを作る）。時代が卒業時と変わっているので、今の教育現場の課題など、時代に合わせた教職セミナーを行う。
初職継続型	あり	30代後半	既婚	あり	免許更新講習（卒業生優先）。講師等の採用（求人）情報の紹介。授業実践の訓練。
再就職型	なし	40代前半	未婚	あり	それぞれが抱えている不安要素を軽減し、一歩踏み出す勇気を与えることだと思います。仲間同士の交流や先生方の励ましが何より良い影響を与えると思います。様々な働き方で、自分らしく女性が輝いていられるよう、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。
離職型	なし	40代前半	既婚	なし	就職先の紹介。紹介状を大学から出す。日本女子大の卒業生を採用したいと思わせるような独自性、差異性を打ち出すことのできる人材を育成すること。
初職継続型	なし	40代前半	既婚	あり	教職と限らず、教育支援のようなコース・カウンセリング・学習支援etc. のノウハウも教えるコースがあると嬉しいです。また、そういう現場の仕事の生の声が聞ける会や、そういう仕事に就いた方へのフォローアップなどもあるとよいと思います。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	教職の資格は持っているが、職務経験がないので教職に関する仕事には就けない。よって、それをフォローする講座等があると、受講したいと思う。また、講座を受けた事が教職関係の仕事に就く時に有利になるような活動をしていって頂けると、就職に関してもスムーズにいくように思う。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	現状での教育現場の子供の様子、求められている教師像など、実践・体験的なものを教える。紹介する（現場の学校と連携）。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	教員免許更新に関する情報提供。教員免許更新に関する教育。就職先の斡旋（情報）。
再就職型	あり	30代後半	未婚	なし	大学に来ている求人情報の提供。免許を取得した時点から時間が経っている場合、転職、再就職に不安を感じることも多いと思うので、現場の見学や、可能なら短期でも実習やそれに近い体験ができるとよいと思う。
再就職型	あり	40代前半	離別	あり	現在、特別支援教育士資格取得のため、一時退職しています。その間に、支援学校の教員免許をとることも考えましたが、条件が合わずにやめました。大学では、今後増えるであろう発達障害（LD、ADHD等）の教育についての資格取得やポイントなど、もっと他機関と協力していくことが必要と思います。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	教職免許状は持っているが、採用試験を受ける知識などがうすれてしまっています。子供が大きくなってから新たに受験できるような講座などを開講し、再就職の機会ができればありがたいと思います、また、家庭を持つと学校に通うのも大変なところがあります。通信講座などの支援があれば、気軽に受けられると思います。
離職型	なし	30代後半	既婚	なし	授業の練習。就職の斡旋。
転職型	なし	30代前半	既婚	あり	地方では教職員は、小学、中学、高校での異動が出来る様にと、中学、高校のみの資格では合格は不可能です。ですので、教育学部を出た方しか教職員になれません。ですので、本気で目指す人は、小学校の資格もとれる様にして欲しいです。数学や理科の先生には、数学や理科を専門に学んだ人がなるべきだと思います。我が校の理数科が、是非とも子供達の教育に活かされる様、願っております。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	教職をとった時の状況と今の教育現場の状況は違うところもあると思うので、現役で仕事をされている方の講座や、今の教育現場についての情報や知識が欲しい。
初職継続型	あり	30代後半	未婚	なし	教師になるのは、特に高校は狭き門です。教員試験対策（論文、面接、筆記）は必須です。教員採用試験に対する支援の充実は大切だと思います。また、私立高校には様々な特色があります。それぞれの私学の特色を踏まえ、自分に合う私学の選択も大切です。そういった情報、卒業生で私学で働く方々との情報交換も大きな役割を果たすと思います。また、私学にも特別支援の必要な生徒が入学して来ており、今後、特別支援の必要な生徒の支援法についての深め合いも大切だと思います。
離職型	なし	40代前半	未婚	なし	東京だけでなく、関西でも活動して欲しい。無理であれば、ネットのサポートを充実させて欲しい。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	HPなどでの情報提供。転職、再就職は、なかなか一歩踏み出す勇気が難しいので、学校ボランティア、アルバイト的なものからのステップアップできるような支援。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	人材派遣登録のようなシステム（桜楓会のような人材バンク）。教職に就きたいと思う人が、自分の生活スタイルに合った条件等を登録しておき、リストを作る。教員を探している学校は、このリストの中から教科等条件の合う人を選び、声がかけられるようなシステム。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	私のように全く教職に就いたことのないまま（しかも主婦をしていて）40才近くになると、現実的には教職に就くことは難しいと思うのだけれども、資格を生かしたいという人のために、補助教員や子供を世話する仕事など、正規の先生という仕事以外の仕事の斡旋やアドバイスをしてもらえると、本当に受けてみようかなと思います。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	募集があれば、どんどん紹介して頂きたい。ただ、卒業して年月が経っているので、自信を取り戻すためにも、支援プログラムがあると心強い。
離職型	あり	30代後半	既婚	あり	教職に関する法律や現状の問題の変化など情報を集めてください。現場の問題の変化など情報を集めて下さると、現場に戻りやすいかなと思います。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
初職継続型	あり	30代前半	未婚	-	今はインターネットでの情報収集が主であると思うので、インターネットを基本とした情報サービス、あとは、面接や模擬授業などの練習をしてあげられたら良いと思います。民間で教員採用の学校があると思いますが、そのようなところより、卒業した大学で学んだ方が意識が上がると思います。うまく書けなくてすみません。きめ細やかな支援があればいいですね。
離職型	なし	30代前半	既婚	なし	転勤族で、もうすぐ子供が産まれるという事もあり、今までの経験を生かしたこれからの自分の仕事として、非常勤講師などで働けたらいいなという気持ちがあります。とは言え、大学で教職課程を学んでから10年以上が経ち、仮にお話をいただけたとしても、何からどう手を付けていいのか分からないのではないかと思っていたところでした。もし、教職への再就職のための講座があるならば、受けてみたいです。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	教職は、対子供、また対保護者との関係が良好な方がよいので、有効なコミュニケーションについての講習（例えば、Ｉメッセージを使った）があるとよいと思います。上から押さえつけようとすると上手くいかないので、何か困難な場面にあっても、先生も子供も、思っている事が双方で言える、話合える関係づくりの一助となる方法を知っておくとよいと思います。親業訓練講座、教師学なども有効だと思います。教える科目についての講習、事前練習などがあるとよいと思います。教育学科での教職科目が社会で、教育実習に行って、あわてて教科（私の場合「世界史」）で準備をしていたので、大変だった。
離職型	－	30代後半	既婚	あり	実践的な授業（模擬）や、授業見学等が出来ると有難い。また、発達心理学的なものを実際の学校等で起きている事と合わせて、再度理解できると良いと思う。
初職継続型	あり	30代後半	未婚	なし	卒業生のキャリア情報を収集し、人材を必要とする企業に紹介する。専門的知識、実践的知識の講座開設。
初職継続型	あり	30代後半	未婚	なし	（学部生にはそのような体制があるようですが）「学習ボランティア」という形で、現場に直接携わる支援体制がよいと思います。転職・再就職までに、教育現場に関わっていない時間が長い程、急には適応できなくなっているはずです。
再就職型	あり	30代後半	既婚	あり	免許状の取得。非常勤講師等の募集を知らせる。採用試験対策。
離職型	なし	30代後半	未婚	あり	人材バンクのようなものをつくり、需要と供給を調整する。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	募集している学校を紹介してもらえるような支援があると嬉しいです。
転職型	あり	40代前半	未婚	あり	教職の免許を取っても、実際に学校で働いてみると、大学で勉強したことがあまり役立たないことが多い。付属校で教育実習みたいに、大学がアシスタントティーチャーなどとして入れるような仕組みを作って、実際に学校に入って子供達とかかわりながら勉強できると、すごくいいと思います。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	道徳の時間、学活の時間などで使えるような感動的な講演会の開催。大学の講座の格安聴講！優秀な教員の実践例、研究報告会。同窓生による座談会の開催（気軽に悩みや実践など話せれば、お互いに為になると思うから）。
再就職型	なし	30代後半	既婚	あり	とにかく情報が欲しいので、情報を得る機会が欲しいです（ボランティアなども含めて）。
転職型	なし	40代前半	既婚	あり	就職先の紹介等していただけると、具体的な支援といえるのではないでしょうか。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	免許取得に必要な単位を取るためには、卒業した母校で取得したいと思う方は多いと思います。しかし、現在就業中であったり家庭があると、時間を確保することがとても難しくなるかと思います。実習やスクリーニング等は、土曜日、日曜日などでも設立してみたらどうかと思います。教職に限らず、学習したい卒業生は多いと思いますので、素晴らしいプログラムを期待しています。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	専門知識の充実や、現場経験者による具体的な指導ノウハウなどの講座があると、役立つと思います。
再就職型	あり	30代後半	既婚	あり	教職は特別な職種なので、やはり、ブランクがある人の為にコミュニケーションスキルや、人前で話す為のヒント等の講習会があると良いと思います。また、求人なども紹介してもらえると、助かるのではないでしょうか。
離職型	なし	40代前半	未婚	なし	いわゆる学校の教師となるためだけではなく、塾講師のパート・アルバイトや自宅で塾を開く場合など、幅広く参考となる講座があるといいと思います。また、採用する側（私立学校や塾）の考え方や見方が分かるようなセミナーがあるといいなと思います。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
再就職型	なし	30代後半	既婚	あり	教職としてキャリアを継続していない場合、即戦力になり得るかどうかは、本人も雇用先も重視すると思うので、学級経営の方法やPC技能、接遇などの具体的な経験を積める場があると良いと考えました。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	今までの経験を生かし、再就職するための情報提供。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	求人情報を提供する。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	正規採用される前に、経験のない方には講師の紹介などをして、職に合うか合わないか試すように促し、支援する。採用試験の準備。
初職継続型	あり	30代後半	既婚	あり	桜楓会の求人では情報が入りにくい。大学には多くの教員の求人があるはずだから、公開の仕方を工夫されても良いと思う。現場復帰の為の実習を系列園でするなどの支援があると良いと思う。
初職継続型	なし	30代前半	既婚	なし	教員の資格は、半永久的でなくなったことをニュースで知りました。自身が取得した資格は、すでに失効しているのか、もしくはあるタイミングで講座等を受けて継続できるのか、随時知らせていただければありがたいです。
初職継続型	あり	30代後半	未婚	なし	正規雇用に向けた支援の提供。休職、育休・産休等で、職場では人が足りない(または、来るまでに時間がかかる)という時がある。大学で経験を積んだ方が介入できると良い。何年か(何カ月か)経験を積んだら、採用試験等優遇、職に就けると良い。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	理科の教員は不足しています。その気があれば、すぐ教員になれます。が･･･、現場では、懇切丁寧に教えてくれる時間はないので、自分で動いていかなければなりません。また、実験の準備や教材の使い方なども、自分で時間をつくって、工夫していかなければなりません。大学が支援をするのであれば、現場の教員(中学なら中学の)から、話を聞く機会を設ける。教職に就きたい、就いている人とのネットワークを構築する。特別支援についての勉強会、現場での研究などが必要。
初職継続型	あり	30代後半	未婚	なし	現場未経験は大変であるし、英語教育の動向は変化し続けているので、現実に即した研修、実習のやり直しは必要だと思う(生徒も多様化していますし)。
再就職型	なし	40代前半	未婚	あり	子供を持つ親として、公立校などでは、もっとアシスタントの先生を入れたら良いのにと思うことが多々あるので、正規のフルタイム教職の他に、パートタイムでも再就職し、豊富な知識や経験を活かし、教育現場へ入ることのできる道すじを確立して欲しい。子育てが一段落して、何かやりたいと思う人は多いと思う。
離職型	あり	40代前半	既婚	あり	ブランクへの不安が解消されるような研修会や講座の開設(退職時と現在の教育内容や教育活動の違いや変化に対応できるか不安である)。今使われている教科書等を使用した模擬授業、または実際の授業のビデオ貸し出し。転職、再就職先の斡旋。アドバイザーによる個別支援。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	私立学校での就職斡旋があればいいなと思います。
再就職型	なし	30代後半	既婚	あり	近年の情勢(生徒の様子、父兄の様子、法的な流れ)の変化について解説していただきたい。また、次のステップ(中学なら高校受験、高校なら大学受験。受験しなければ就業ですね)に向けて、何を意識しながら授業を持つとよいのかも知りたいのが、実際のところです。自分の専門分野についても、錆びついていると思うので、まずは呼び水をまいて下さると助かると思います。
初職継続型	なし	40代前半	既婚	あり	児童学科を卒業して20年経ち、全く畑違いの仕事を一筋にしてきました。自分自身も子育てをしながら、働きながら子育てをすることの苦労を日々感じながら生活しています。このような私でも、子育て支援という分野で何か貢献できればと思っております。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	卒業生が見られるホームページなどで、求人情報が見られるようになったら良いと思う。
初職継続型	なし	30代後半	未婚	なし	目指す者同士のコミュニティ形成(講座を通じて)。成功者の紹介、成功例の紹介。勉強する場の提供。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	なし	教育実習に行ってから時間がだいぶ経ってしまっているので、その間を埋めてくれるような研修をしてくれるといいと思います。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	指導案や教材研究などに必要な資料提供など。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	学生時代は、ちょうどバブル経済の頃で、あまり地に足のつかない生活を送っていました。社会人になりましたが、教職は一応取りましたが、教育実習をやっただけで、人に教えられるものを持っているわけではありません。実際親になってみて、ゆとり教育がもたらした弊害に驚き、子供の進路で（苦労？とはいえませんが）困っている様な状況です。教職といってもいろいろな働き方があり、正規、パート的なお手伝い、いろいろ違うと思いますが、日本の子供の将来を真剣に考えなくてはならない時代だと思います。私の様に40代位で少し時間が出来ている女性を、その力（日本の子供の将来を真剣に考えなくてはならない時代の）にするような取り組みが出来るといいと思います。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	人材登録・派遣、各スキル研修。私塾の設立・学童保育（教育含む）の設立、ここでOGを雇う。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	個人での情報収集には限りがある為、Web等での情報提供があると良いと思います。スキルアップのための研修も前向きな支援であると思います。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	教え方というよりも、こどもの力を引き出すために導く方法を知りたい。社会経験を持つ教員が増える事は、教壇しか知らない教師より幅が広い知識や経験があるので子どもにとってはよいと思う。一方で、一般的な企業と学校では仕事のすすめ方や人間関係が独特で価値の問われ方が異なるような気がするのでそういった違いはあらかじめ教えてもらえるとよいかもしれない。カルチャーショックがありそう。
転職型	なし	30代後半	未婚	なし	授業。試験対策。教育実習。就職先の紹介。情報の仲介（大学HPでの掲示板等）。現状としては、国立大の教育学部、早慶、旧師範を出ていないと厳しいと思います。それらにコースの少ない幼児教育に特化して大学の競争力を高めて、ブランド化を図るなどの形での支援が嬉しいです。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	教育要領など基本部分の学習。現場の現状などの情報提供。数多くの教材研究。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	正式に教員として就職する前には実習（教育現場での）が必ず必要なので、せっかく幼稚園から大学まである日本女子大なので、実習の場を与えていただけるとよいと思います。
初職継続型	－	40代前半	既婚	あり	最新の情報の提供。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	求人情報の提供。生徒、親、他の教員との人間関係等についての研修など。
初職継続型	あり	30代後半	未婚	なし	最新の教育現場についての情報提供。
初職継続型	なし	40代後半	未婚	なし	職種別の求人情報を定期的に教えて欲しい。私は日本語教師として働いていますが、特殊な業種なので日本語関係の求人オンラインを見ています。できれば大学発信のものがあると選択の幅が広がると思います。例えば、外国人の子どもに日本語+教職免許→公立の学校を紹介してもらえれば仕事できると思うのですが。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	資格取得のための講座、アドバイス。人材紹介。職業訓練。
初職継続型	なし	30代前半	既婚	あり	実務に関する講座、ロールプレイング。具体的な募集情報の提供、内定に向けたアドバイス。
再就職型	あり	40代前半	既婚	あり	情報の提供。
初職継続型	あり	40代前半	未婚	なし	現在、私立大学附属校に勤務しております。紆余曲折を経て現職にあります。さらに、今の時期（まさに）、通信教育課程での教育実習生の方々を受け入れております。資格取得だけのための実習の方もいらっしゃるというのは、大学生と同じです。かなり高齢の方々もいらっしゃいます。しかし、年々、現場は多忙を極めるようになりました。少子化が原因かと思います。私立である限り、いかに他と差をつけて魅力あふれるものかアピールすることが大切と、執行部が考えるからです。そのシワ寄せとして、現場の教員が苦しめられる悪循環に陥っているようです。そうでなくても、教職は生きた生徒相手の多忙を極める職業です。ですから、安易に大学アピールのために、充分な現場のリサーチもせずに、システムをつくる様なことは、おひかえ願いたいと思う次第です。
初職継続型	あり	30代前半	既婚	あり	学校現場は人手不足なのでどんどん支援して欲しい。が、資質のない人には免許だけ発行することのないようにして欲しい。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	今、自分が転職するのに力不足だと思うのは、パソコンに対する知識・技能と、発達障害児に対する知識だと思う。大学で授業を取っていても、時間と共に日々様々なことが変化している社会であるので、ギャップを埋める為の支援があればと思う。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
離職型	あり	40代前半	既婚	あり	教師になっても声が小さい、説得力がない、怒鳴るだけ、生徒が悪い事をしたら何故そのような行動をとったのか根本を解決をしようとせずに処罰だけ与えようとするため、周りの職員間とうまくいかず、生徒にも信頼されない方がいらっしゃいます。大学の教職課程で模擬授業があり、とても役に立った記憶があります。教員実習をやっても採用試験では授業を行う試験はないので、転職・再就職時に、車の免許のペーパードライバー講習のように短期間の実習があると採用されやすいのではと思います。また私自身一年企業勤めをする中、やはり教師になりたく、桜楓会に伺い、何度も募集している学校を教えて頂き、採用に至り大変感謝しております。伝統のある女子大卒で良かったと思いました。
初職継続型	なし	40代前半	既婚	あり	取得した免許状以外の免許を取得するための講座を提供してほしいです。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	私は、我が子が小学生、中学生となり保護者としての立場から学校の関わりを持って長くなりました。保護者から見た学校、我が子の成長、発達を間近で感じてきた今思うことは、教職課程で学んだ頃には知り得ないたくさんのことを親として経験してきたということ。教職課程で学んではいたけれど、甘ちゃんだったなと思うことばかり。様々な経験をした大人との出会いは子どもにとって影響力がとても大きいです。卒業後、様々な生き方をし、様々な経験をした方々が転職・再就職する際の支援として、教職の現場の今を知ることのできる機会を提供してもらえないでしょうか。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	現場を経験できるような支援。現場経験時の細かい指導。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	試験対策。面接・実技対策等（現在の試験状況はよくわかりませんが、自分が受験した時は突如、4年生の「道徳」の模擬授業をやるよう言われて撃沈したので・・・）。2次試験にも一定の対策が必要だと痛感しました。
再就職型	あり	30代後半	既婚	あり	教育現場の現状、最新の情報の提供。
離職型	あり	40代前半	既婚	あり	就職先の斡旋。現在取得済以外の教員免許取得支援。
転職型	なし	40代前半	既婚	あり	子供が生まれて離婚した人に仕事の場を提供すること。提供に際してリハビリ教育をすることを条件に大学側が就職活動をして求人を持ってくること。
初職継続型	あり	30代後半	既婚	あり	即戦力になる技術の提供。教職員としての心構え（マナーなど）。
初職継続型	なし	30代前半	既婚	あり	教育実習の受け入れ依頼などで関係のできている学校と日頃より交流を持ち、転職・再就職前の経験をいかした授業を実施できるような素地づくりをすすめていってほしい。就職にあたって、カウンセリングを受けられるような仕組みがあったらよい。
離職型	あり	30代後半	既婚	あり	教員として再就職を望んでいますが、現在育児中のため、講座に出席するのは保育室などを利用できないと難しい面があります。そのため、さくらナースリーの開放と利用料金を少し安くして欲しいというのが、個人としての意見です。しかし、同じ意見の人もいると思います。講座だけでなく、その人たちの生活にかかわるところをトータルに支援面について考えて頂きたいです。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	卒業した後のことだから、自分で開発していくのが一番。しいてあげるならば、現在の教育現場の実情（子ども、保護者）を伝えてほしい。心構えをもって現場に来てほしいです。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	女性だと子育てという立場から、パートやバイトも就きづらいです。必ず、誰か見てくれる人はいるか、と聞かれます。学歴はパートなら関係なし。普段は暇で、少しでも働きたいと思いますが、子どもの行事、病気、家族でのたまにの旅行などでも休めません。それ以外は休まないしすごく働きたい気持ちもあります。企業がそこに前向きに協力して下さるなら、働ける方はたくさんいると思います。そういう企業のお話や資格に関しても、結婚後、有意義なものになるように大学の早い時期にお話があったら、今も少しは違っていたかもしれません。中学社会の資格よりは、今の私には保育士や司書の方が有意義だったかも・・・。1度家庭に入ると、よほどの資格や能力か家族の協力がないと、正社員で再就職は本当に難しいです。
初職継続型	なし	40代前半	未婚	なし	企業と転職・再就職希望者のマッチング。転職・再就職希望者へ、企業が求める能力を再構築するためのプログラムの提供。
再就職型	あり	30代後半	既婚	あり	持っている教職免許にプラスとなる資格・技術の講座設定。幼稚園教諭を持っていますが、現在、臨床発達心理士の資格取得を目指し、経験に加えて、不足している分野の単位を講座受講で取得し、数年後の申請を目指しています。理論は、本や講座で学べますが、発達検査などの実践的な技術は一人では学び切れなく、経験が不足してしまっています。ですので、実践的な技術を身に付けるための講座があると有難いです。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	再び教育実習の場を提供。
初職継続型	あり	30代後半	未婚	あり	指導法（大学で研究されているような新しい教授法や生徒との関わり、事象のとらえ方など）。ネットワークづくりと情報提供。OGのネットワークが見える形になれば、大変心強いと思う。教職関係者はもちろんだが、他業種の方も含め、様々なつながりが教育をより広げていけるのではないか。
初職継続型	なし	40代前半	未婚	なし	一般入試でなく、今までの職を生かした教員の転職・再就職先があるなら、情報を検索できるようなシステムがあれば助かると思います（すでにあったらごめんなさい）。また、スクールカウンセラーをして思ったのですが、私たちの学んだときと違う教え方、教科なども増えています。現職員の方によるそのレクチャーをしていただけると大変ありがたいと思います。転職・再就職後にも相談できるような支援システムがあれば心強いのではないでしょうか（1年以内に離職する教員も増えているときくので）。
再就職型	なし	40代前半	既婚	なし	できれば全国に情報網をめぐらせていただき、居住地付近に、国公私立問わず教職関係の職があれば知ることができるようにすることです。
初職継続型	なし	40代前半	既婚	なし	転職のための情報提供。
離職型	あり	40代前半	既婚	あり	教育課程がどのように変遷したかを教える。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	卒業してから10年以上たって、結婚という形で思いがけず教育現場にかかわることになりました。卒業後は教職と全く関係のない職に就いていたものの、常に「いつかは教育現場で・・・」と思っていました。しかし実際に教育現場に入ってみると、10年前に学んだことは忘れがちで情けない気持ちになりました。かつて学んだ大学でもう一度学び直す機会があれば非常に心強いです。家には小さい子もおりますので、通学だけでなく、インターネット等を利用して自宅でも受講できればなお良いと思います。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	教育心理学等の教養課程の復習や実習など。
離職型	なし	40代前半	既婚	あり	附属園・校での教育実習及びアルバイト等、短期でも実際に現場での経験を多く積むための職場の提供、確保。現役教員（卒業生）との面談・交流の場を設定（本音で話ができる場）。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	仕事の紹介。履歴書の書き方やアドバイス。
初職継続型	あり	30代後半	既婚	あり	知識よりも、様々な経験があり、自信をもって子どもたちに伝えられるものをもっている人が求められていると思います。そういう支援ができれば。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	現在の雇用の状態の詳しい情報提供。どの学校がどういう人を希望しているか。日本女子大出身者のネットワークの紹介。
初職継続型	なし	40代前半	既婚	あり	職場の紹介と指導方法の相談。
初職継続型	なし	40代前半	未婚	－	免許状の有効期限が新たに設定されたり、指導要領や指導方法など制度も少しずつですが社会の変化に合わせて変わっていくので、最新の情報や現職に就いている方の話を伝えたり、理解してもらう事が必要なのかなと思います。せっかく教職に就いても全体の中で一部には不適応で休まれてしまう先生もいるのでもったいないとは思っています。また、地方公共団体の1教育委員会で働かせてもらっていますが、経験者の再就職より、転職する場合は相当の覚悟が必要かなと思います。未経験で子どもや保護者との関わりを身につけるのに多少の難しさはあるのかと思います。それでも意欲に満ちあふれていれば全然大丈夫だと思います。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	なし	教職の授業で習わなかった、「教え方」を教わりたい。
初職継続型	なし	30代後半	未婚	なし	教職取得時（私ならば1998年）と現在の学習指導要領のギャップの埋め合わせ。社会人採用にターゲットを絞った講座。現教職従事者の生の声を集めてアウトプットする場。現在の仕事に不満はありませんが、これからあえて教職を・・・と思うことも時々あります（公務員ですし・・・）。そこで・・・、実際のところ教職ってどうなのか。待遇、悩みetc・・・素直な卒業生の意見を聞いてみたいです。
再就職型	あり	40代前半	未婚	あり	大学に、就職までしっかりしたサポートが要求されると思います。
転職型	なし	40代前半	既婚	あり	地方の人が受講できるようなシステムを作ってほしい。ネットや通信教育など。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	情報の提供や研修。
初職継続型	なし	30代前半	未婚	なし	まずは技術かと思います。知識と指導についての充分かつ具体的なスキルが必要です。
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	現状を伝えるための現職講師の講演会や交流会。転職・再就職に関する説明会。
再就職型	なし	40代前半	未婚	なし	教職の仕事は現在非常に大変な仕事であると認識しているので、私の場合、忘れた英語の復習の他、生徒の心理学、親とどう関わるかなど学べると嬉しい。しかし、教職は向いていないのでは、という考えもある。
初職継続型	あり	40代後半	既婚	なし	専門分野の知識、技術のサポート。
初職継続型	なし	40代前半	未婚	なし	法・制度9改正点について。また、教育内容についての変更点（技術の進歩や研究・解釈の変化など）について。知識・情報を提供する機関として支援、受け入れができるのは大学だけではないかと思います。
離職型	あり	30代後半	既婚	あり	理論面では発達心理学、発達障害（LD児など）、具体的な内容、生徒指導や保護者への対応など、現場で役立つような具体的な例をあげて授業をつくる。最近の教育行政についての知識。
再就職型	なし	40代前半	既婚	あり	現職者の現場での経験談、現状などのリアルな話。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	一般企業に勤めました。その後教職を目指そうかと考えましたが、どのような対策をすればいいのかが分からず、年齢制限に引っかかる年齢になってしまいました。もし卒業生向けの教職対策講座があるとうれしく思います。また、子供を育てていると幼児教育の重要性を感じ、勉強してみたい。そして勉強後には幼稚園の免許がとれたら嬉しいな、とも思う。すでにこのような講座がありましたらすみません。どのようなカリキュラムがあるのか『葦』などに広告して頂けるとありがたいです。追伸：この調査に協力することにより、教職教育開発センターについて知ることが出来ました。これからもホームページをチェックし自分に合いそうな講座があれば参加させて頂きたいと思います。
初職継続型	なし	30代後半	未婚	なし	卒業して4年後、教職に就きたいと思い、情報を集めるため、就職資料室へ行きました。しかし、卒業後、学校とはどんな形でもつながりのなかった私にはとても居心地のわるく、冷たい感じがして、学校から情報をつかむのは難しいと判断し、自分で再就職先を探し、今の仕事に就いています。転職希望者への窓口がわかりやすくなっていればいいのかと・・・。
初職継続型	あり	40代前半	未婚	なし	様々な環境の中で育った子ども達は年々複雑化し、又、保護者の考え方も様々である。自分が育った社会的な環境と比べると距離がかけ離れイメージがし辛いのではないでしょうか。第1に、子どもや保護者への対応について学ぶ事が必要と考える。「現代の現場を知る」講座は役に立つと思う。
初職継続型	なし	30代後半	既婚	あり	教職の現状がまったく分からない（情報がない）ので、情報提供をしてもらえるとありがたい。今から教職に転職できるのか不安がある。年齢的なこと、家庭や育児との両立、教職の勉強から離れて10年以上経つことなど。
再就職型	なし	40代前半	既婚	なし	就職先（学校）が少ないと思いますので、就職先の紹介等があれば教職に転職・再就職できる可能性が広がると思います。ある程度の年齢（30～40代）での転職・再就職のため、若い人とは異なる特長を身に付けていることが必要だと思いますので、そのような長所を活かせる、身に付けられるような教職講座があればと思います（具体的な事例はあげられず恐縮ですが・・・）。
再就職型	なし	30代後半	既婚	あり	ブランクがあると教育現場でも変化したことが多いと思うので不安が大きい。教育現場の現状を知る機会を作ってほしい。転職・再就職先のあっせん。教科ごとの最新の情報を知りたい。
初職継続型	あり	30代後半	未婚	なし	求人の情報の提供、現場に出るまでに少し知識を（教育の情報を）身につける場。
初職継続型	あり	40代前半	既婚	あり	教育現場についての最新情報（指導内容や技術など）の提供。それまで培ってきた技能や経験があると思うので、それを生かすための自己理解や分析と、教職に就いてからのキャリアプラン作り。あまり明確でなくてよいから、自分の退職までの大まかな見通しがないと女性は仕事を続けづらくなってくるので。

q17現在までの働き方	教職経験の有無	年齢	婚姻状況	子どもの有無	自由記述
離職型	なし	30代後半	既婚	あり	小・中・高別に、各学校での教育現場の具体的な問題事例の紹介とその解決策。いじめ問題や学級崩壊、問題児対応、モンスターペアレント対応・・・教職に就いたことはないけれど、子どもの友人の母親たちと交際している中で、教師の方々は想像できないくらい難しい問題に直面しているのだろうとうかがえる。教師は勉強だけ教えれば良いのではなく、特に勉強以外の生徒のメンタルケアが最重要だと思うので、メンタルケアに関する講座等、実践的な支援が役立つと思う。
初職継続型	あり	30代前半	既婚	あり	目白の方がアクセスがよいのでその方がいいと思います。大学では実践的なことが少なかったので現場で活躍している、していた教員の方の話を聞くなどできたらよいと思います。
再就職型	なし	40代前半	既婚	なし	卒業後、教員採用試験を何度か地元で受験していますが、一次試験で不合格となってしまい、次に進めません。日頃から全ての教科の勉強が必要だと感じ、今年から始めました。特に、教職教養は念入りにしないといけないと思います。また、もし二次試験に進めた場合ですが、模擬授業を行うので教育実習時の授業運営も、もう一度やり直す必要があると思います。卒業後かなり年が経ってしまっているので、勘を取り戻すのが大変だと思うので、地元のボランティア教師をしたいと考えています。さびついてしまった技能をブラッシュアップするのは大変ですが、1つ1つの積み重ねをしていけば取り戻せると思いますので、大学でもプログラムで助けていただければ幸いです。

教職免許状取得者のキャリアに関する調査

日本女子大学　教職教育開発センター
現代女性キャリア研究所

日本女子大学現代女性キャリア研究所はこの度、文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による研究助成を得て、「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」（平成23～27年度）を行っています。その一環として、本学教職教育開発センターの協力を得て、教職免許状を取得した方々の卒業後のライフコース（職業生活や家庭生活）についてお伺いし、大学教育の在り方を考える基礎資料として活用させて頂くことを企画しました。

お答えはすべて コンピュータで統計処理し分析されます。個人が特定されたり、外部の誰かに知られたりすることはありません。どうぞ、ありのままにご回答下さい。

記入し終わった質問紙は同封の封筒に入れ、切手を貼らずに**６月２０日まで**にご投函下さい。

2012年　5月　10日

日本女子大学　現代女性キャリア研究所
住所：〒112-8681
東京都文京区目白台２－８－１
電話番号：03-5981-3380
Eメールアドレス：riwac@fc.jwu.ac.jp

全員の方に教職免許状、採用試験に関連して伺います。

Q１．あなたの高校卒業時点での居住地はどちらですか。都道府県をカッコに入れた上で市町村については、該当する番号に○をつけて下さい。

都道府県

（　　）都・道・府・県

市町村

1. 政令指定都市　2. その他の県庁所在地　3. 特別区　4. その他の市
5. 町村

Q２．ご卒業の学部、学科、卒業年、現在の年齢について伺います。

（１）卒業年、学部、学科を以下の選択肢から選び○をして下さい。

卒業年（西暦）

1. 1991 年　2. 1992 年　3. 1993 年　4. 1994 年　5. 1995 年　6. 1996 年　7. 1997 年
8. 1998 年　9. 1999 年　10. 2000 年　11. 2001 年

学部

1. 家政学部　2. 文学部　3. 人間社会学部　4. 理学部

学科

1. 児童　2. 食物　3. 食管　4. 食専　5. 住居　6. 被服　7. 物理　8. 数学
9. 化学　10. 理二　11. 経済　12. 国文／日文　13. 英文　14. 史学　15. 現社
16. 社福　17. 教育　18. 心理　19. 文化　20. 数物　21. 物生

（２）現在の年齢をご記入下さい。

満（　　）歳

Q３．あなたが取得した教職免許状は以下のどれですか。あてはまる番号に○をして下さい（複数可）。

1. 幼稚園　2. 小学校　3. 中学校国語　4. 中学校英語　5. 中学校数学
6. 中学校理科　7. 中学校社会　8. 中学校家庭　9. 高等学校国語　10. 高等学校英語
11. 高等学校数学　12. 高等学校理科　13. 高等学校公民　14. 高等学校地理歴史
15. 高等学校家庭　16. 高等学校情報　17.高等学校福祉　18. 栄養教諭　19.学校図書館司書教諭

Q４．教員採用試験について伺います。

（１）受験について、あてはまる番号一つに○をして下さい。また、受験した場合はあてはまる種目全てに○をして下さい。

1. 受験しなかった
2. 卒業年度に受験した
   ア.幼稚園　イ.小学校　ウ.中学校　エ.高等学校
3. 卒業（　　）年後に受験した
   ア.幼稚園　イ.小学校　ウ.中学校　エ.高等学校
4. 卒業後、大学院に進学し、その修了年度に受験した
   ア.幼稚園　イ.小学校　ウ.中学校　エ.高等学校
5. 卒業後、大学院に進学し、その修了（　　）年後に受験した
   ア.幼稚園　イ.小学校　ウ.中学校　エ.高等学校

（２）**Q４の質問で選択肢１に○をした方に伺います。**教職の資格を取得したのに採用試験を受けなかったのは何故ですか。その理由についてもっとも近いものを以下から選び、○をして下さい。

1. 他にやりたい仕事があり、もともと受験するつもりがなかった
2. 内定をもらえたので受験する必要がなくなった
3. 受験日当日、体調不良や家族の事情などにより試験会場に行けなかった
4. その他（　　）

（３）合否について伺います。合格した場合は資格種目に○をして下さい（複数可）。また、公私立の別に○をし（複数可）、それぞれの受験地をカッコ内にご記入下さい（複数可）。

1. 合格しなかった　※受験地が複数の場合はカッコ内に複数ご記入下さい。
   ア. 幼稚園→　公立（　　）都道府県　私立（　　）都道府県
   イ. 小学校→　公立（　　）都道府県　私立（　　）都道府県
   ウ. 中学校→　公立（　　）都道府県　私立（　　）都道府県
   エ. 高等学校→　公立（　　）都道府県　私立（　　）都道府県
2. 合格した　※受験地が複数の場合はカッコ内に複数ご記入下さい。
   ア. 幼稚園→　公立（　　）都道府県　私立（　　）都道府県
   イ. 小学校→　公立（　　）都道府県　私立（　　）都道府県
   ウ. 中学校→　公立（　　）都道府県　私立（　　）都道府県
   エ. 高等学校→　公立（　　）都道府県　私立（　　）都道府県

（４）採用試験に合格した方に伺います。それはいつのことでしたか。

1. 大学を卒業するまでに
2. 大学卒業後　→　それは（　　）年後

教員採用試験を受けなかった方、または不合格で再受験しなかった方に伺います。
教員採用試験を受けて合格した方は８ページのＱ１０へ進んで下さい。

Ｑ５．これまでの就業状況は以下のどれにあてはまりますか。あてはまる番号に○をして下さい。

1. 大学または大学院修了後すぐに仕事に就いた
2. 大学または大学院修了後すぐには仕事に就かなかった／就業したことはない

Ｑ５で選択肢１を選んだ方は次のＱ６へ進んで下さい。
Ｑ５で選択肢２を選んだ方は５ページＱ７へ進んで下さい。

Ｑ６．学部卒業または大学院修了とともにお仕事に就いた方に伺います。

（１）勤務先の業種（あてはまる番号一つに○）

1. 製造業・建設業　2. 商社・卸売　3. 百貨店・小売店・飲食店
4. 金融・保険業　5. 運輸・通信・電気・ガス　6. マスコミ・広告・調査
7. ソフトウエア・情報処理　8. 教育関連業種　9. その他のサービス
10. 公務　11. その他（　　）

（２）勤務先の規模（あてはまる番号一つに○）

1. 30 人以下　2. 31～100 人　3. 101～300 人　4. 301～1000 人
5. 1001 人以上　6. 官公庁（国家公務員）　7. 地方自治体　8. その他

（３）勤務の形態（あてはまる番号一つに○）

1. 正社員・正規職員　2. 有期契約社員・嘱託社員　3. パート・アルバイト
4. 派遣社員　5. 在宅ワーク・内職　6. 経営者・役員
7. 自営業　8. 自営の家族従業者　9. その他　（　　）

（４）勤務地

1. 高校卒業時点の居住地　2. 高校卒業時点の居住地以外

（5）そこでのあなたの主な仕事（あてはまる番号一つに○）

1. 事務系の仕事（事務員、秘書、事務用機械操作員など）
2. 営業系の仕事（営業・企画営業、ルートセールス、メディカル営業など）
3. 販売系の仕事（店主、販売店員、保険外交員など）
4. サービス系の仕事（ホームヘルパー、美容師、クリーニング、調理師、接客、給仕、客室乗務員、観光ガイドなど）
5. 専門・技術的仕事（研究者、医師、弁護士、税理士、大学教員、看護師、保育士、栄養士、幼小中高教員、塾講師、記者、デザイナー、SE など）
6. 生産工程・労務作業系の仕事（工場労働者、建設作業者、清掃員など）
7. 運輸・通信系の仕事（運転手、郵便配達員など）
8. 保安系の仕事（自衛官、警察官、消防員、警備員など）
9. 管理的な仕事（課長相当以上の管理職、役員など）
10. 団体役員
11. その他（　　）

（6）そこから内定を得るのに、以下の事柄はどのように働きましたか。あてはまる番号一つに○をして下さい。該当しないものについては○をしないで下さい。

	有利だった	やや有利だった	無関係だった	やや不利だった	不利だった
a. 出身大学の名前	1	2	3	4	5
b. 大学での専門分野	1	2	3	4	5
c. 教職の資格	1	2	3	4	5
d. 教職以外の免許・資格	1	2	3	4	5
e. 課外活動での実績	1	2	3	4	5
f. アルバイト経験	1	2	3	4	5
g. ボランティア経験	1	2	3	4	5

（7）上の質問で教職の資格についてのお答えの内容を具体的に下の空欄にご記入下さい。

Q7．学部卒業または大学院修了とともに仕事に就かなかった方に伺います。それ以外の方は6ページのQ8へ進んで下さい。

（1）親と同居でしたか（あてはまる番号一つに○）。

1. 親と同居だった　　2. 親と同居ではなかった

（2）どんなことをしていましたか。あてはまる番号を選んで○をして下さい（複数可）。

1. 家事、育児、介護、看護など、自分の家族のなかの仕事をしていた
2. NGO・NPO 活動、地域で頼まれた活動などをしていた
3. 塾講師や放課後児童クラブなど教職をいかせるボランティアをしていた
4. 教職の資格を直接いかせるものではなかったが、ボランティアをしていた
5. 専門学校や通信教育などで資格につながる勉強をしていた
6. カルチャーセンターや大学の講座などで趣味・教養の学習をしていた
7. 国内や海外を放浪していた
8. 芸術家、芸能人、翻訳家などの自由業をめざして修業していた
9. 特に何もしていなかった
10. 病気療養をしていた
11. その他→（具体的に　　）

（3）その後、どれくらい経ってから仕事に就きましたか（あてはまる番号一つに○）。

1. １年未満　2. １～２年　3. ３～４年　4. ５年以上　5. 仕事には就いていない

教員採用試験を受けなかった方、または不合格で再受験しなかった方全員に伺います。

Q８．現在なさっているお仕事や勤務先は大学卒業後の最初の仕事と同じですか。あてはまる番号に○をして下さい。

1. 同じ仕事　⇒　同じ会社 ＆ 同じ職場
2. 同じ仕事　⇒　同じ会社 ＆ 違う職場（転勤・異動）
3. 違う仕事　⇒　同じ会社 ＆ 同じ職場
4. 違う仕事　⇒　同じ会社 ＆ 違う職場（転勤・異動）
5. 系列会社の同じ仕事（出向）
6. 系列会社の違う仕事（出向）
7. 違う会社の同じ仕事　⇒　（　　）度目の転職
8. 違う会社の違う仕事　⇒　（　　）度目の転職
9. 現在は仕事に就いていない

Q９．**Q８で選択肢７～８に○をした方**に伺います。1～6 に○をした方は Q１７へ進んで下さい。

（1）仕事はどのようにして見つけましたか（転職された場合）。

1. 就職情報誌で　2. ハローワークで　3. 就職説明会で
4. 友人や知り合い（女性）の紹介で　5. 友人や知り合い（男性）の紹介で
6. 親や家族の紹介で　7. その他→（具体的に　　）

（2）勤務先の業種（あてはまる番号一つに○）

1. 製造業・建設業　2. 商社・卸売　3. 百貨店・小売店・飲食店
4. 金融・保険業　5. 運輸・通信・電気・ガス　6. マスコミ・広告・調査
7. ソフトウエア・情報処理　8. 教育関連業種　9. その他のサービス
10. 公務　11. その他（　　）

（3）勤務先の規模（あてはまる番号一つに○）

1. 30 人以下　2. 31～100 人　3. 101～300 人　4. 301～1000 人
5. 1001 人以上　6. 官公庁（国家公務員）　7. 地方自治体　8. その他

（4）勤務の形態（あてはまる番号一つに○）

1. 正社員・正規職員　2. 有期契約社員・嘱託社員　3. パート・アルバイト
4. 派遣社員　5. 在宅ワーク・内職　6. 経営者・役員
7. 自営業　8. 自営の家族従業者　9. その他　（　　）

（5）勤務地

1. 高校卒業時点の居住地　2. 高校卒業時点の居住地以外

（6）そこでのあなたの主な仕事（あてはまる番号一つに○）

1. 事務系の仕事（事務員、秘書、事務用機械操作員など）
2. 営業系の仕事（営業・企画営業、ルートセールス、メディカル営業など）
3. 販売系の仕事（店主、販売店員、保険外交員など）
4. サービス系の仕事（ホームヘルパー、美容師、クリーニング、調理師、接客、給仕、客室乗務員、観光ガイドなど）
5. 専門・技術的仕事（研究者、医師、弁護士、税理士、大学教員、看護師、保育士、栄養士、幼小中高教員、塾講師、記者、デザイナー、SE など）
6. 生産工程・労務作業系の仕事（工場労働者、建設作業者、清掃員など）
7. 運輸・通信系の仕事（運転手、郵便配達員など）
8. 保安系の仕事（自衛官、警察官、消防員、警備員など）
9. 管理的な仕事（課長相当以上の管理職、役員など）
10. 団体役員
11. その他　（　　）

（7）あなたがこれまでに経験した仕事について（6）の選択肢から選び、下のカッコ内に全てご記入下さい。

a. 正規の社員、職員として　→（　　）
b. パート・アルバイトとして　→（　　）
c. 派遣、契約社員等として　→（　　）
d. 家族従業者として　→（　　）

（８）あなたがこれまでに経験したお仕事のなかに、教職課程で学んだことが何らかのかたちで関係したことはありましたか。あった場合は、下記の空欄に具体的にご記入下さい。

（９）あなたはこれまでに臨時採用教員の経験をお持ちですか。

1. ある　　2. ない

（１０）あなたは教職に就きたいという気持ちをお持ちですか。

1. ない　　2. 正規で就きたい　　3. 正規でなくてもいいから就きたい

教員採用試験を受けて合格した方に伺います。

学部卒業または大学院修了時に合格していた方は11ページのＱ１３へ進んで下さい。
学部卒業または大学院修了の数年後に合格した方は次のＱ１０へ進んで下さい。

Ｑ１０．合格するまでの間はどのように過ごしましたか。

1. 学部卒業または大学院修了と同時に、すぐに仕事に就いた
2. 学部卒業または大学院修了と同時には仕事に就かなかった

Ｑ１０で選択肢１に○をした方は次のＱ１１へ進んで下さい。
Ｑ１０で選択肢２に○をつけた方は９ページＱ１２へ進んで下さい。

Ｑ１１．**Ｑ１０で選択肢１に○をした方**は以下の質問にお答え下さい。

（１）勤務先の業種（あてはまる番号一つに○）

1. 製造業・建設業　　2. 商社・卸売　　3. 百貨店・小売店・飲食店
4. 金融・保険業　　5. 運輸・通信・電気・ガス　　6. マスコミ・広告・調査
7. ソフトウエア・情報処理　　8. 教育関連業種　　9. その他のサービス
10. 公務　　11. その他（　　）

（２）勤務先の規模（あてはまる番号一つに○）

1. 30人以下　　2. 31～100人　　3. 101～300人　　4. 301～1000人
5. 1001人以上　　6. 官公庁（国家公務員）　　7. 地方自治体　　8. その他

（３）勤務の形態（あてはまる番号一つに○）

1. 正社員・正規職員　　2. 有期契約社員・嘱託社員　　3. パート・アルバイト
4. 派遣社員　　5. 在宅ワーク・内職　　6. 経営者・役員
7. 自営業　　8. 自営の家族従業者　　9. その他　（　　）

（4）勤務地

1. 高校卒業時点の居住地　　2. 高校卒業時点の居住地以外

（5）そこでのあなたの主な仕事（あてはまる番号一つに○）

1. 事務系の仕事（事務員、秘書、事務用機械操作員など）
2. 営業系の仕事（営業・企画営業、ルートセールス、メディカル営業など）
3. 販売系の仕事（店主、販売店員、保険外交員など）
4. サービス系の仕事（ホームヘルパー、美容師、クリーニング、調理師、接客、給仕、客室乗務員、観光ガイドなど）
5. 専門・技術的仕事（研究者、医師、弁護士、税理士、大学教員、看護師、保育士、栄養士、幼小中高教員、塾講師、記者、デザイナー、SE など）
6. 生産工程・労務作業系の仕事（工場労働者、建設作業者、清掃員など）
7. 運輸・通信系の仕事（運転手、郵便配達員など）
8. 保安系の仕事（自衛官、警察官、消防員、警備員など）
9. 管理的な仕事（課長相当以上の管理職、役員など）
10. 団体役員
11. その他（　　）

（6）そこから内定を得るのに、以下の事柄はどのように働きましたか。それぞれにあてはまる番号一つに○をして下さい。該当しないものについては○をしないで下さい。

	有利だった	やや有利だった	無関係だった	やや不利だった	不利だった
a. 出身大学の名前	1	2	3	4	5
b. 大学での専門分野	1	2	3	4	5
c. 教職の資格	1	2	3	4	5
d. 教職以外の免許・資格	1	2	3	4	5
e. 課外活動での実績	1	2	3	4	5
f. アルバイト経験	1	2	3	4	5
g. ボランティア経験	1	2	3	4	5

（7）教職の資格が具体的にどのように働いたのかご記入下さい。

Q１２．**Q１０で選択肢２に○をした方**は以下の質問にお答え下さい。

（1）親と同居でしたか（あてはまる番号一つに○）。

1. 親と同居だった　　2. 親と同居ではなかった

（2）どんなことをしていましたか。あてはまる番号を選んで○をして下さい（複数可）。

1. 家事、育児、介護、看護など、自分の家族のなかの仕事をしていた
2. NGO・NPO 活動、地域で頼まれた活動などをしていた
3. 塾講師や放課後児童クラブなど教職をいかせるボランティアをしていた
4. 教職の資格を直接いかせる仕事ではないが、ボランティアをしていた
5. 専門学校や通信教育などで資格につながる勉強をしていた
6. カルチャーセンターや大学の講座などで趣味・教養の学習をしていた
7. 国内や海外を放浪していた
8. 芸術家、芸能人、翻訳家などの自由業をめざして修業していた
9. 特に何もしていなかった
10. 病気療養をしていた
11. その他→（具体的に　　）

（3）その後、どれくらい経ってから仕事に就きましたか。あてはまる番号一つに○をして下さい。

1. １年未満　2. １～２年　3. ３～４年　4. ５年以上　5. 就いていない／就かなかった

（4）仕事はどのようにして見つけましたか。あてはまる番号一つに○をして下さい。

1. 就職情報誌で　2. ハローワークで　3. 就職説明会で
4. 友人や知り合い（女性）の紹介で　5. 友人や知り合い（男性）の紹介で
6. 親や家族の紹介で　7. その他（　　）

（5）勤務先の業種（あてはまる番号一つに○）

1. 製造業・建設業　2. 商社・卸売　3. 百貨店・小売店・飲食店
4. 金融・保険業　5. 運輸・通信・電気・ガス　6. マスコミ・広告・調査
7. ソフトウエア・情報処理　8. 教育関連業種　9. その他のサービス
10. 公務　11. その他（　　）

（6）勤務先の規模（あてはまる番号一つに○）

1. 30 人以下　2. 31～100 人　3. 101～300 人　4. 301～1000 人
5. 1001 人以上　6. 官公庁（国家公務員）　7. 地方自治体　8. その他

（7）勤務の形態（あてはまる番号一つに○）

1. 正社員・正規職員　2. 有期契約社員・嘱託社員　3. パート・アルバイト
4. 派遣社員　5. 在宅ワーク・内職　6. 経営者・役員
7. 自営業　8. 自営の家族従業者　9. その他　（　　）

（8）勤務地

1. 高校卒業時点の居住地　2. 高校卒業時点の居住地以外

（9）そこでのあなたの主な仕事（あてはまる番号一つに○）

1. 事務系の仕事（事務員、秘書、事務用機械操作員など）
2. 営業系の仕事（営業・企画営業、ルートセールス、メディカル営業など）
3. 販売系の仕事（店主、販売店員、保険外交員など）
4. サービス系の仕事（ホームヘルパー、美容師、クリーニング、調理師、接客、給仕、客室乗務員、観光ガイドなど）
5. 専門・技術的仕事（研究者、医師、弁護士、税理士、大学教員、看護師、保育士、栄養士、幼小中高教員、塾講師、記者、デザイナー、SE など）
6. 生産工程・労務作業系の仕事（工場労働者、建設作業者、清掃員など）
7. 運輸・通信系の仕事（運転手、郵便配達員など）
8. 保安系の仕事（自衛官、警察官、消防員、警備員など）
9. 管理的な仕事（課長相当以上の管理職、役員など）
10. 団体役員
11. その他（　　）

教員採用試験を受けて合格した方全員に伺います。

Q１３．あなたが最初に採用された校種について伺います。あてはまる校種と設置者別に○をつけ、所在地都道府県名をカッコ内にご記入下さい。

ア. 幼稚園→　1. 公立　2. 私立　　（　　）都道府県
イ. 小学校→　1. 公立　2. 私立　　（　　）都道府県
ウ. 中学校→　1. 公立　2. 私立　　（　　）都道府県
エ. 高等学校→1. 公立　2. 私立　　（　　）都道府県

Q１４．あなたの採用状況について以下からあてはまる番号に○をして下さい。

1. 正規の採用だった
2. 期限付きの正規採用だった
3. 臨時採用だった

Q１５．あなたは現在も教員をされていますか。

1. している
　→　現在、勤続　（　　）年目
2. 定年で退職した
3. 中途で退職した
　→　勤続（　　）年目に辞めた

Ｑ１６．あなたが教員として経験された職位について伺います。一つめの職位から順番に、校種、雇用形態、職位、学年、異動、所在地、学校規模、教員の年齢構成、校内研修、生徒の様子、保護者との関係、教員との関係、職位継続期間について、選択肢リストの中からあてはまる数字を一つ選んで、カッコ内にご記入下さい。

※職位継続期間は具体的な数値（ヶ月単位）をご記入下さい。

例：１年１ヶ月→13ヶ月　　５年→60ヶ月

※職位が10個を超える場合は10個目の下に書き足して下さい。

	学校種	雇用形態	職位	学年	異動	所在地	学校規模	教員の年齢構成	校内研修	生徒の様子	保護者との関係	教員との関係	職位継続期間
1個目													
2個目													
3個目													
4個目													
5個目													
6個目													
7個目													
8個目													
9個目													
10個目													

選択肢リスト

学校種

１．幼稚園　２．小学校　３．中学校　４．高等学校　５．中高一貫校
６．高等学校定時制・通信制　７．特別支援学校　８.行政機関（出向先）

雇用形態

１．臨時採用（期限付教諭）　２．非常勤講師　３．常勤講師　４．正規教諭

職位

１．副担　２．主担　３．主任　４．教頭、副校長　５．校長　６．産休・育休　７．病休

学年

１．一年　２．二年　３．三年　４．四年　５．五年　６．六年　７．複式学級
８．複数学年を随時　９．複数校

異動（所属校・機関）
１．同一校　　２．転任校　　３.出向先

所在地
１．区、市部　　２．町、村部　　３．僻地　　４．島嶼

学校規模（一学年の学級数）
１．１～２学級　　２．３～４学級　　３．５～６学級　　４．７学級以上

教員の年齢構成
１．若手、中堅、ベテランのバランスがとれていた
２．若手が少なかった　　３．中堅が少なかった　　４．ベテランが少なかった

校内研修
１．日常の教え合いが活発で校内研修も活発だった
２．日常の教え合いが活発だが校内研修はそれほどでもなかった
３．日常の教え合いも校内研修もそれほど活発でなかった

生徒の様子
＜小学校の場合＞
１．授業がきちんと成立するクラスが多い／多かった
２．いわゆる学級崩壊が一部でみられる／みられた
３．いわゆる学級崩壊がかなりみられる／みられた

＜中・高等学校の場合＞
４．生活や勉学態度がきちんとした生徒が多い／多かった
５．いわゆる問題児が一部にみられる／みられた
６．いわゆる問題児の対策に手を焼いている／焼いていた

保護者との関係
１．保護者との関係は円滑である／あった
２．保護者との関係は、一部難しいものがあったが、概ね良い／良かった
３．保護者のなかには生徒との関係に過剰に介入、個人的な要求をする人もいて対応に困っている／困った

教員との関係
１．腹をわって相談できる同僚、先輩はいる／いた
２．腹をわって相談できる同僚、先輩は現在の勤務校にはいないが、それ以外でいる／いた
３．相談できる同僚、先輩はいない／いなかった

最後に教員になられなかった方を含め、教職免許状を取得された方全員に伺います

Ｑ１７．現在までのあなたの働き方についてあてはまるものを一つ選んで○をして下さい。

1. 学校卒業後、現在まで何らかの仕事を継続している
2. 現在仕事に就いているが、これまでに１年未満の離職期間があった
3. 現在仕事に就いているが、これまでに１年以上の離職期間があった
4. 現在仕事に就いていないが、かつては仕事に就いていた
5. 学校卒業後一度も仕事に就いたことがない

SQ１．**Ｑ１７で選択肢１に○をした方に伺います。**あなたが仕事を続けている理由として、もっともあてはまるものから順に３つまで選んで下さい（一つあるいは二つでもかまいません）。

第１位　（　　）　　第２位　（　　）　　第３位　（　　）

1. 仕事にやりがいを感じているから
2. 将来的な目標があるから
3. 仕事は続けることがあたりまえだと思っているから
4. 経済的に必要だから
5. 職場に信頼できる人や相談できる人がいるから
6. 職場に仕事と家庭の両立を支援する制度があるから
7. 職場に仕事と家庭の両立に対する理解があるから
8. 配偶者・パートナーの協力があるから
9. 配偶者・パートナー以外の家族の協力が得られるから
10. 将来に不安を感じるから
11. その他（　　）
12. 特に理由はない

SQ２．**Q１７で選択肢2もしくは3、4に○をした方に伺います。**仕事をやめた理由は何ですか。もっともあてはまるものから順に3つまで選んで下さい（一つあるいは二つでもかまいません）。
＊あてはまるものがない場合も、お気持ちに近いものをお選び下さい。

第1位　（　　）　　第2位　（　　）　　第3位　（　　）

1. 他にやりたい仕事があったから
2. 留学・進学などのため
3. 病気・ストレス・けがなど心身の不調のため
4. 仕事に希望がもてなかったから
5. 倒産・廃校・人員整理・契約切れなど企業／学校側の理由
6. 企業／学校側の不当な圧力
7. 仕事の量的な負担が大きく、体力的にきつかったから
8. 仕事の責任が重いなど、精神的な負担が大きかったから
9. 待遇が悪かったから
10. 人間関係がよくなかったから
11. 結婚のため
12. 妊娠・出産・育児のため
13. 親の介護のため
14. 配偶者・パートナーの転勤のため
15. 配偶者・パートナーの反対のため
16. 家庭と両立していく自信がなかったから

Ｑ１８．これまでのあなたの職業キャリアに関する経験について、あてはまる番号すべてに○をして下さい。

1. 昇進・昇格の見通しが開けている仕事を経験してきた
2. 昇進の可能性が限定された仕事を経験してきた
3. 大学時代の専門知識・技術をいかせる仕事を経験してきた
4. 特に大学での知識や技術を必要としない仕事を経験してきた
5. 転職しながら、自分の専門・得意分野を形成してきた
6. 特にキャリア形成に結びつかない転職を経験してきた
7. 先の見通しなく離職した経験がある
8. 一ヶ月以上の無業経験がある
9. パートやアルバイトだけで生活していた時期がある

Q１９．あなたのこれまでの経験からして、職業キャリアの形成には、どのような能力や技能が必要ですか。a.～i.についてあてはまるものに○をして下さい。また、○をしたそれぞれの能力・技能は、どの段階で身につくものかについてもお答え下さい。

	大学以前	大学・大学院	職場での経験	職場での研修	職場外の講座	職場外の交流
a. 商品や事業についての知識	1.	2.	3.	4.	5.	6.
b. 経理・法律等の実務的知識	1.	2.	3.	4.	5.	6.
c. 人文社会科学の理論的な知識	1.	2.	3.	4.	5.	6.
d. 幅広い教養	1.	2.	3.	4.	5.	6.
e. データ処理、事務処理の技能	1.	2.	3.	4.	5.	6.
f. 英語などの語学力	1.	2.	3.	4.	5.	6.
g. 企画・アイデアなどの創造力	1.	2.	3.	4.	5.	6.
h. 情報収集力、ネットワーク	1.	2.	3.	4.	5.	6.
i. 対人関係の能力・説得力	1.	2.	3.	4.	5.	6

SQ. 上に挙げた a.～i.の能力・技能で、あなたがこれから身につけたいと思っているものはありますか。ある場合はそのアルファベットをすべてご記入下さい。ない場合はないとご記入下さい。

（　　）

Q２０．大学入学時の学部学科選択について伺います。学部、学科の選択をしたとき、将来の職業についてはどの程度考えていましたか。あてはまる番号一つに○をして下さい。

1. 就きたい職業が具体的にあった
2. だいたいの職業は決めていた
3. 特に将来の職業は考えていなかった

Q２１．あなたの大学時代は、つぎのような学習・経験は充実したものでしたか。また、これまでの職業生活や社会活動には役立っていますか。それぞれについて、あてはまる番号一つに○をして下さい。該当しないものについては○をしないで下さい。

	大学時代			職業生活に		社会活動に	
	充実していた	充実してなかった	経験がなかった	役立っている	役立っていない	役立っている	役立っていない
a. 一般教養的な科目の学習	1.	2.	3.	1.	2.	1.	2.
b. 語学の学習	1.	2.	3.	1.	2.	1.	2.
c. 専門科目の学習	1.	2.	3.	1.	2.	1.	2.
d. 実験、実習、卒論の経験	1.	2.	3.	1.	2.	1.	2.
e. 資格取得の準備や学習	1.	2.	3.	1.	2.	1.	2.
f. 大学外での語学・資格取得	1.	2.	3.	1.	2.	1.	2.
g. サークル・部の活動	1.	2.	3.	1.	2.	1.	2.
h. 友人関係	1.	2.	3.	1.	2.	1.	2.
i. 副専攻での学習	1.	2.	3.	1.	2.	1.	2.

Q２２．家族状況について伺います。

（１）あなたは、現在、誰と住んでいますか。あてはまる番号にいくつでも○をして下さい。

1. 配偶者・パートナー　2. ひとりで　3.父や母　4.兄弟姉妹　5. 祖父母
6. 友人　7. その他→（具体的に　　）

（２）結婚していますか。

1. 結婚していない
2. 結婚している　→西暦（　　）年に結婚した（以下の質問にお答え下さい）

相手の方の最終学歴

1. 中学校　2. 高等学校　3. 短大・高専　4. 専門学校　5. 大学　6. 大学院
7. その他　（　　）

（３）相手の方の仕事について伺います。現在独身の方、配偶者・パートナーが仕事に就いていない場合は（４）へ進んで下さい。

勤務先の業種（あてはまる番号一つに○）

1. 製造業・建設業　2. 商社・卸売　3. 百貨店・小売店・飲食店
4. 金融・保険業　5. 運輸・通信・電気・ガス　6. マスコミ・広告・調査
7. ソフトウエア・情報処理　8. 教育関連業種　9. その他のサービス
10. 公務　11. その他（　　）

勤務先の規模（あてはまる番号一つに○）

1. 30 人以下　2. 31～100 人　3. 101～300 人　4. 301～1000 人
5. 1001 人以上　6. 官公庁（国家公務員）　7. 地方自治体　8. その他

勤務の形態（あてはまる番号一つに○）

1. 正社員・正規職員　2. 有期契約社員・嘱託社員　3. パート・アルバイト
4. 派遣社員　5. 在宅ワーク・内職　6. 経営者・役員
7. 自営業　8. 自営の家族従業者　9. その他　（　　）

勤務地

1. 家族と同居　2. 単身赴任

そこでの主な仕事（あてはまる番号一つに○）

1. 事務系の仕事（事務員、秘書、事務用機械操作員など）
2. 営業系の仕事（営業・企画営業、ルートセールス、メディカル営業など）
3. 販売系の仕事（店主、販売店員、保険外交員など）
4. サービス系の仕事（ホームヘルパー、美容師、クリーニング、調理師、接客、給仕、客室乗務員、観光ガイドなど）
5. 専門・技術的仕事（研究者、医師、弁護士、税理士、大学教員、看護師、保育士、栄養士、幼小中高教員、塾講師、記者、デザイナー、SE など）
6. 生産工程・労務作業系の仕事（工場労働者、建設作業者、清掃員など）
7. 運輸・通信系の仕事（運転手、郵便配達員など）
8. 保安系の仕事（自衛官、警察官、消防員、警備員など）
9. 管理的な仕事（課長相当以上の管理職、役員など）
10. 団体役員
11. その他（　　）

（4）お子さんはいますか。

1. いない
2. いる　→　（　　）人
　　→　第一子は何年まれですか　西暦（　　）年
　　→　末子は何年生まれですか　西暦（　　）年

Q２３．あなたのお父さん、お母さんについて伺います。

（1）お父さん、お母さんの最終学歴を、下の囲みのなかからあてはまる番号一つを選びご記入下さい。

お父さん　→　（　　）　お母さん→　（　　）

1．中学校	2．高等学校	3．短大・高専	4．専門学校	5．大学	6．大学院
7．その他					

（2）お母さんの生き方について、あてはまる番号を一つ選んで○をして下さい。

1. 就職せずに結婚した
2. 就職し、結婚して仕事を続けた
3. 就職し、結婚や出産を機に退職した
4. 就職し、結婚や出産を機に退職し、その後再び就業した
5. その他（　　）

（3）お父さん、お母さんの主な仕事について伺います。次のそれぞれについて、あてはまる番号をご記入下さい。

勤務先の業種　　お父さん→（　　）　お母さん→（　　）

1. 製造業・建設業　2. 商社・卸売　3. 百貨店・小売店・飲食店
4. 金融・保険業　5. 運輸・通信・電気・ガス　6. マスコミ・広告・調査
7. ソフトウエア・情報処理　8. 教育関連業種　9. その他のサービス
10. 公務　11. その他（　　）
12. 仕事をしてなかった

勤務先の規模　　お父さん→（　　）　お母さん→（　　）

1. 30 人以下　2. 31～100 人　3. 101～300 人　4. 301～1000 人
5. 1001 人以上　6. 官公庁（国家公務員）　7. 地方自治体　8. その他
9. 仕事をしていなかった

勤務の形態　　お父さん→（　　）　お母さん→（　　）

1. 正社員・正規職員　2. 有期契約社員・嘱託社員　3. パート・アルバイト
4. 派遣社員　5. 在宅ワーク・内職　6. 経営者・役員
7. 自営業　8. 自営の家族従業者　9. その他　（　　）

そこでの主な仕事　　お父さん→（　　）　お母さん→（　　）

1. 事務系の仕事（事務員、秘書、事務用機械操作員など）
2. 営業系の仕事（営業・企画営業、ルートセールス、メディカル営業など）
3. 販売系の仕事（店主、販売店員、保険外交員など）
4. サービス系の仕事（ホームヘルパー、美容師、クリーニング、調理師、接客、給仕、客室乗務員、観光ガイドなど）
5. 専門・技術的仕事（研究者、医師、弁護士、税理士、大学教員、看護師、保育士、栄養士、幼小中高教員、塾講師、記者、デザイナー、SE など）
6. 生産工程・労務作業系の仕事（工場労働者、建設作業者、清掃員など）
7. 運輸・通信系の仕事（運転手、郵便配達員など）
8. 保安系の仕事（自衛官、警察官、消防員、警備員など）
9. 管理的な仕事（課長相当以上の管理職、役員など）
10. 団体役員
11. その他（　　）
12. 仕事をしていなかった

Q２４．日本女子大学では教職に関するプロジェクトを行っています。そのことに関して以下の質問にお答え下さい。

（１）あなたは日本女子大学教職教育開発センターをご存じですか。

1. 知っている　　2. 知らない

（２）あなたは日本女子大学教職教育開発センターの講座や研修を受けてみたいと思いますか。

1. 思う　　2. 思わない

（３）教職に転職・再就職したいという方を対象に、大学が支援プログラムを提供するとして、どのような条件なら、あなたは利用したいと思いますか。各項目であてはまるものを一つ選んで下さい。

期間について

1. 数回程度の短期講座　　2. １週間程度のコース　　3. １か月程度のコース
4. ３か月程度のコース　　5. １年程度のコース　　6. その他（　　）

時間帯について

7. 平日の午前　　8. 平日の午後　　9. 平日の夕方以降
10. 土日　　11. その他（　　）

修了までにかかる費用について

12. 5 千円まで　　13. 1 万円まで　　14. 5 万円まで
15.それ以上

16. 利用したいと思わない

（４）教職に転職・再就職する方に対し、大学はどのような支援ができると思いますか。何でもご自由にお書き下さい。

質問は以上です。ご協力頂きありがとうございました。
記入し終わった質問紙は同封の封筒に入れ、切手を貼らずに６月２０日までにご投函下さい。

＜お願い＞

以上の質問へのお答えを分析して、場合によってはインタビュー（個人インタビューまたはグループインタビュー）により更に貴重なお話を伺いたいと考えております。
もし、インタビューに応じても構わないとお考えの場合には、下記の欄に御連絡先をご記入下さい。
なお、インタビュー調査に関しては、大変些少ですが、謝礼をご用意しております。

希望するインタビュー形式に○をして下さい。

個人なら可　　グループインタビューなら可　　どちらでも可

お名前

Eメールアドレス

Eメールアドレス以外の連絡先を希望する方はご記入ください。

2012年　5月　10日

日本女子大学　現代女性キャリア研究所
住所：〒112-8681
東京都文京区目白台２－８－１
電話番号：03-5981-3380
Eメールアドレス：riwac@fc.jwu.ac.jp

2011 年度～2015 年度
文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
事業番号　S1191007

「女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究」研究成果
「教職免許状取得者のキャリアに関する調査」報告書

発行　2013 年 8 月
編集　日本女子大学現代女性キャリア研究所
住所　〒112-8681　東京都文京区目白台 2-8-1
TEL　03-5981-3380
FAX　03-5981-3381
Email　riwac@fc.jwu.ac.jp
URL　http://www5.jwu.ac.jp/laboratory/riwac

印刷所　国際文献社　〒162-0801　東京都新宿区山吹町 358-5